

地方防災行政の現況

(付 令和2年 災害年報)

令和4年3月

総務省消防庁国民保護・防災部

ま え が き

この度、消防防災・震災対策現況調査（令和3年4月1日現在）の結果を「地方防災行政の現況」として取りまとめました。

この調査は、都道府県及び市町村における防災会議、地域防災計画、防災訓練、情報連絡体制、防災組織及び震災対策等の防災体制の基本となるべき事項について調査し、今後の国及び地方公共団体における防災行政の企画立案及び地方公共団体相互の情報交換に資することを目的として毎年行っているものです。

巻末には、令和2年中に発生した風水害、地震等の自然災害による都道府県の被害状況について取りまとめたものを掲載しています。

我が国は、その自然条件から、地震、台風、豪雨、火山噴火等、様々な災害が場所を問わずに発生しやすい環境にあるところ、昨今は全国各地で甚大な自然災害が多発しております。

特に、令和3年7月静岡県熱海市土石流災害では、大雨により住宅地で大規模な土石流が発生し、27人の死者・行方不明者が発生しました。また、令和3年8月11日から大雨では、西日本から東日本の広い範囲で河川の増水や低い土地の浸水が発生したほか、土砂崩れ等に住宅が巻き込まれるなどしたため、13人の死者、8,209棟の住宅被害が発生しました。

こうした状況を背景に防災行政に寄せられる国民の期待は、ますます大きくなっています。消防庁では、避難指示等の発令・伝達体制などによる防災体制の確保や、広域消防応援体制の充実、防災訓練の実施促進による住民の防災意識の向上など、消防防災体制や地域防災力の強化に取り組んでいます。

国民が安全・安心に暮らせるようにするためには、国、地方公共団体等の防災関係機関、自主防災組織等が一体となり、総合的な防災体制を整備するとともに、それぞれが防災に係る役割を着実に果たしていくことが重要です。本書が各機関における課題の検証に繋がり、防災力強化を図る上で参考とされることを期待する次第です。

最後に、今回の調査に当たって御協力を頂いた地方公共団体を始め関係機関の皆様に厚く御礼申し上げます。

令和4年3月
総務省消防庁国民保護・防災部

1 調査目的

この調査は、都道府県及び市町村における防災会議、地域防災計画、防災訓練、情報連絡体制、防災組織及び震災対策等の防災体制の基本となるべき事項について調査し、今後の消防庁及び地方公共団体における防災行政の企画立案及び地方公共団体相互の情報交換に資することを目的とするものである。

2 調査対象

都道府県（47 団体）及び市町村（特別区を含む 1,741 団体）合計 1,788 団体

3 調査対象時点

原則として、一定期間を区切るものにあつては令和 2 年度、一定時点によるものにあつては令和 3 年 4 月 1 日現在とした。

なお、特段の事情のあるものについては、調査対象時点を明記した。

目 次

調査結果の概要

第1	防災会議の状況	7
第2	地域防災計画の状況	10
第3	情報連絡体制	12
第4	防災訓練の実施状況	15
第5	災害対策本部等の設置状況	16
第6	避難勧告等の発令状況等	17
第7	相互応援協定等の状況	19
第8	住民等の自主防災活動	21
第9	自衛隊の災害派遣要請状況	28
第10	防災無線通信施設の整備状況	29
第11	地区別防災カルテ作成状況	33
第12	指定緊急避難場所の指定状況	34

調査結果表

都道府県の状況

1-1	都道府県防災会議の開催状況	37
1-2	都道府県防災会議の部会の設置状況	38
1-3	都道府県地域防災計画の修正状況	39
1-4	都道府県地域防災計画における特定災害対策計画	41
1-5	都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制	42
1-6	都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制	43
1-7	都道府県の防災訓練の実施状況	44
1-8	都道府県の災害対策本部等の設置状況及び自衛隊への災害派遣要請の状況	45
1-9	都道府県の防災活動に関する応援協定の締結状況	46
1-10	都道府県間の応援回数及び民間機関等との応援協定の状況	49
1-11	都道府県における防災用無線網の整備状況	50

市町村の状況

2-1	市町村の防災会議の開催状況	65
2-2	市町村の防災会議の部会の設置状況	66
2-3	市町村の地域防災計画の修正状況	67
2-4	市町村の勤務時間外における災害情報の受信・伝達体制	69
2-5	市町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段	70
2-6	市町村の防災訓練の実施状況	71
2-7	市町村の災害対策本部等の設置、避難勧告等の状況	72
2-8	市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況	74

2-9	市町村の応援協定の状況	86
2-10	自主防災組織の状況	88
2-11	自主防災組織の設立運営に対する助成状況	95
2-12	女性防火クラブの状況	98
2-13	少年消防クラブの状況	100
2-14	幼年消防クラブの状況	102
2-15	市町村の防災無線通信施設整備状況	104
2-16	市町村の防災カルテの作成状況	105
2-17	市町村の指定緊急避難場所の指定状況	106

【震災対策編】

調査結果の概要

1	地域防災計画（震災対策編）の策定状況	111
2	被害想定の実施状況	113
3	震災訓練の実施状況	114
4	震災対策施設等整備事業の実施状況	116
5	耐震性貯水槽の設置状況	118
6	自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況	119
7	勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準	120

調査結果表

都道府県の状況

1	地域防災計画（震災対策編）の策定状況	129
2	被害想定の実施状況	130
3	震災訓練の実施状況	132
4	震災対策施設等整備事業の実施状況	134
5	都道府県の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準	137

市町村の状況

1	地域防災計画（震災対策編）の策定状況	141
2	被害想定の実施状況	142
3	震災訓練の実施状況	144
4	震災対策施設等整備事業の実施状況	147
5	耐震性貯水槽の設置状況	151
6	自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況	152
7	市町村の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準	153

参考	備蓄物資の状況	154
参考	防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況	164

【附属資料】

1	令和2年中の自然災害による都道府県別被害状況	169
2	令和2年中の災害別被害状況	176
3	令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況	178
4	過去10年間の自然災害による被害状況の推移（死者・行方不明者、被害額）.....	223
5	過去10年間の主な風水害による被害状況	224
6	昭和23年以降の主な風水害等（死者及び行方不明者の合計が50人以上のもの）.....	225
7	昭和23年以降の主な地震災害	227

調査結果の概要

(注) 平成 23 年度中及び平成 24 年 4 月 1 日現在の状況について、宮城県牡鹿郡女川町の数値は、東日本大震災の影響により、平成 21 年度中及び平成 22 年 4 月 1 日現在の数値により集計している。

(注) 平成 22 年度中の状況について、岩手県、宮城県、福島県の数値は、東日本大震災の影響により含まれていない。

第1 防災会議の状況

1 都道府県の状況

(1) 防災会議の開催状況（調査結果表 1-1）

令和2年度においては、47団体のうち、41団体（87.2%）において、49回の防災会議が開催された。

開催目的は、表 1-1 のとおりで、開催回数が多く（46回）が地域防災計画の検討・修正を目的としたものであった。

また、過去10年間の都道府県の防災会議の開催状況は表 1-2 のとおりである。

表 1-1 都道府県防災会議の開催状況（令和2年度）

区 分	防災会議	開 催 目 的				
		地域防災計画の検討・修正	防災行政無線等防災に関する施設等の整備	防災訓練の立案・検討	防災会議の組織・運営	その他
開催団体数	41	40	1	3	4	7
開催延回数	49	46	1	3	4	7

表 1-2 平成23年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
開催団体数	31	39	39	38	35	36	40	35	34	41
開催延回数	41	53	48	39	36	38	43	36	37	49

(2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 1-2）

各都道府県の防災会議において部会を設置しているのは、29団体あり、延べ79の部会が設置されている。表 1-3 に部会の設置状況を示す。また、部会の内訳については表 1-4 のとおりである。

表 1-3 都道府県防災会議の部会の設置状況（部会数）

区 分	地震関係	津波関係	風水害関係	火山災害関係	土砂災害関係	雪害関係	救助関係	救急医療関係	通信連絡関係	原子力関係	その他	合 計
令和3年4月1日現在	22	5	9	4	1	2	3	3	3	14	13	79

表 1-4 都道府県防災会議の部会の設置状況

(令和 3 年 4 月 1 日現在)

種 類	設 置 都 道 府 県
地震関係	北海道、秋田県、福島県、茨城県、千葉県、東京都、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、山口県、福岡県、宮崎県
津波関係	北海道、福島県、茨城県、石川県、三重県
風水害関係	北海道、東京都、山梨県、三重県、京都府、奈良県、山口県、徳島県、香川県
火山災害関係	北海道、東京都、山梨県、長野県
土砂災害関係	長野県
雪害関係	秋田県、富山県
救助関係	富山県、奈良県、福岡県
救急医療関係	北海道、島根県、福岡県
通信連絡関係	秋田県、富山県、島根県
原子力関係	北海道、青森県、福島県、茨城県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、兵庫県、島根県、山口県、佐賀県
その他	秋田県、富山県、京都府、兵庫県、奈良県、島根県、福岡県

2 市町村の状況

(1) 防災会議の開催状況（調査結果表 2-1）

令和 3 年 4 月 1 日現在、1,741 団体が防災会議を設置しており、令和 2 年度においては 927 団体（53.2%）において、延べ 1,101 回の防災会議が開催された。開催目的は表 1-5 のとおりであり、地域防災計画の検討・修正を目的としたものが 964 回で最も多くなっている。

また、過去 10 年間の市町村の防災会議の開催状況は表 1-6 のとおりである。

表 1-5 市町村の防災会議の開催状況

(令和 2 年度)

区 分	市 区 町村数	防災会 議設置 団体数	開 催 団体数	開 催 回 数 (延べ)	開 催 目 的				
					地域防災 計画の検 討・修正	防災に関 する施設 等の整備	防災訓練 の立案・ 検討	防災会議 の組織・ 運営	その他
開催団体数	1,741	1,741	927	-	-	-	-	-	-
開催延回数	-	-	-	1,101	964	23	124	86	191

表 1-6 平成 23 年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
開催団体数	686	1,016	985	1,091	934	852	901	882	872	927
開催延回数	812	1,466	1,327	1,432	1,110	971	1,043	1,028	1,034	1,101

(2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 2-2）

令和3年4月1日現在、市町村では延べ390の防災会議の部会が設置されており、設置状況の推移については表 1-7 のとおりである。

表 1-7 市町村の防災会議の部会の設置状況 (部会数)

区 分	地震 関係	津波 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	その 他	合 計
令和3年4月1日現在	71	26	74	14	43	13	14	22	19	27	67	390
令和2年4月1日現在	68	23	69	14	40	12	15	22	19	28	55	365
平成31年4月1日現在	69	24	60	15	37	13	17	21	19	26	55	356
平成30年4月1日現在	74	28	64	15	41	14	17	26	24	28	69	400
平成29年4月1日現在	76	20	66	16	38	12	17	20	20	31	68	384

第2 地域防災計画の状況

1 都道府県の状況

(1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 1-3）

地域における防災の総合的な計画である地域防災計画については、全都道府県で作成されているが、これについては毎年検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正しなければならないこととされている。令和2年度においては、41 団体（87.2%）が48回の修正を行っている。

表 2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その1）

区分	地域防災計画の修正	修正理由					修正内容			
		防災アセスメントの実施	防災ビジョンの記載	災害予防対策計画の見直し	災害応急対策計画の見直し	その他	防災体制の組織・運営(a)	防災知識普及啓発(b)	物資の備蓄(c)	防災施設等の整備(d)
令和2年度	48	1	5	34	34	15	34	36	31	26

表 2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その2）

区分	修正内容								
	災害発生危険箇所(e)	a～e以外の災害予防対策	情報連絡体制(f)	避難・救護対策(g)	緊急輸送対策(h)	f～h以外の応急対策	災害復旧・復興	語句、数字等の軽微な事項	その他
令和2年度	22	23	30	37	22	23	27	39	7

注 修正理由は都道府県数、修正内容は延べ回数である。

(2) 地域防災計画における特定災害対策計画の有無（調査結果表 1-4）

地域防災計画について、一般の防災計画と区別して特定の災害について、分冊又は編立てで作成する団体が多くみられる。

表 2-2 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画（都道府県数）

区分	震災対策	津波対策	風水害対策	火山災害対策	雪害対策	林野火災対策	原子力災害対策	その他
令和3年4月1日現在	47	31	34	19	14	20	38	22
令和2年4月1日現在	47	30	34	16	12	17	37	21
平成31年4月1日現在	47	30	33	16	12	16	35	21
平成30年4月1日現在	47	30	33	16	14	17	36	21
平成29年4月1日現在	47	28	34	16	12	17	35	23

2 市町村の状況

(1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 2-3）

令和3年4月1日現在、1,741団体の全てが地域防災計画を作成しており、そのうち、令和2年度においては、851団体（48.9%）が地域防災計画の修正を行っている。

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その1）

区分	市町村数	地域防災計画 策定市町村数	地域防災計画 修正市町村数	地域防災計画 修正回数
令和2年度	1,741	1,741	851	920

注 修正回数は延べ回数を示す。

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その2）

区分	修正理由						修正内容						
	ン防 ト災 の ア 実セ 施ス メ	の防 記災 載ビ ジ ョ ン	計災 画害 の予 見防 直対 し策	計災 画害 の応 見急 直対 し策	ッ地 ブ区 等別 の防 作災 成マ	そ の 他	る識防 修運災 正営体 に制 関の す組 (a)	修啓防 正発災 に知 関識 す普 る及 (b)	関物 す資 るの 修備 正畜 に (c)	修整防 正備災 に施 関設 す等 るの (d)	修箇災 正所害 に発 関生 す危 る除 (e)	に災 a 関害 す予 e る防以 修対外 正策の	に情 関報 す連 る絡 修体 正制 (f)
令和2年度	32	48	560	538	108	413	572	380	392	327	359	385	463

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その3）

区分	修正内容						特定災害対策計画に係る修正					
	正策避 に難 関・ す救 る護 修対 (g)	に緊 関急 す輸 る送 修対 正策 (h)	す応 f る急 修対 h 正策以 に外 関の	に災 関害 す復 る旧 修復 正興	のの字 修軽句 正微・ な数 事字 項等	そ の 他	の震 修災 正対 策 計 画 (i)	の津 修波 正対 策 計 画 (j)	画風 の水 修害 正対 策 計 (k)	計火 画山 の災 修害 正対 策 (l)	策原 計子 画力 の災 修害 正対 策 (m)	計特 i 画定 の災 m 修害以 正対外 策の
令和2年度	578	222	285	273	654	234	417	161	381	74	148	86

注 修正理由は市町村数、修正内容及び特定災害対策計画に係る修正は延べ回数である。

第3 情報連絡体制

災害発生時には、防災関係機関の初動対応が重要となってくることから、消防庁は地方公共団体に対し、休日、夜間等における職員の参集及び連絡が適切に行われる体制の構築、市町村、都道府県、国その他防災関係機関との連絡が迅速かつ円滑にできる体制の構築、住民への災害情報等の伝達手段の確保など、情報収集・伝達体制の充実を図るよう要請している。

1 都道府県の状況

(1) 気象台等からの気象情報の受信・伝達体制（調査結果表 1-5）

勤務時間外における気象情報の受信・伝達は、全ての都道府県において、何らかの手段により対応している。受信については、33 団体が職員の宿日直により対応しており、市町村等への伝達については、34 団体が自動転送により対応している。

表 3-1 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制 (都道府県数)

区 分	気象情報の受信体制						市町村等への気象情報の伝達体制							
	宿日直 職員	防災専 門の嘱 託職員	民間 委託	守衛 等	自動 受信	その 他	宿日直 職員	防災専 門の嘱 託職員	民間 委託	守衛 等	自動 転送	担 当 職 員 (登庁後)	その 他	
令和3年 4月1日 現在	33	18	4	18	10	7	24	13	2	12	34	4	3	
令和2年 4月1日 現在	32	20	—	22	—	9	23	15	—	14	36	5	2	
平成31年 4月1日 現在	32	20	—	21	—	8	23	15	—	14	35	4	2	
平成30年 4月1日 現在	32	19	—	21	—	9	22	13	—	12	34	4	5	
平成29年 4月1日 現在	31	18	—	18	—	14	22	15	—	10	34	5	9	

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

気象情報の受信体制の民間委託と自動受信については、令和3年度から調査を開始した。

市町村等への気象情報の伝達体制の民間委託については、令和3年度から調査を開始した。

(2) 災害情報の受信体制（調査結果表 1-6）

勤務時間外における災害情報の受信については、全ての都道府県において、何らかの手段により対応しており、そのうち 35 団体が宿日直職員により対応している。

表 3-2 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制
（気象情報を除く。）

（都道府県数）

区 分	災害情報の受信体制					
	宿日直 職員	防災専 門の嘱 託職員	民間委託	守衛等	自動受信	その他
令和 3 年 4 月 1 日 現在	35	18	4	15	5	5
令和 2 年 4 月 1 日 現在	34	20	—	19	—	4
平成 31 年 4 月 1 日 現在	34	20	—	19	—	4
平成 30 年 4 月 1 日 現在	34	19	—	18	—	4
平成 29 年 4 月 1 日 現在	33	18	—	15	—	9

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

災害情報の受信体制の民間委託と自動受信については、令和 3 年度から調査を開始した。

2 市町村の状況

(1) 災害情報の受信・伝達体制（調査結果表 2-4）

勤務時間外における災害情報の受信については、全ての市町村において、何らかの手段により対応しており、近年は自動転送により住民に伝達する団体が増加している。

表 3-3 市町村の勤務時間外における災害情報の受信・伝達体制（市町村数）

区 分	市町村の受信者							住民への伝達者							
	宿日直 職 員	防災専門 嘱託職員	民間 委託	守衛等	消防 機関	自動 受信	その他	宿日直 職 員	防災専門 嘱託職員	民間 委託	守衛等	受信者	自動 転送	職 員 登庁後	その他
令和3年4月1日現在	794	13	723	584	802	132	188	135	13	26	396	—	651	1,515	187
市町村：1,741団体	45.6%	0.7%	41.5%	33.5%	46.1%	7.6%	10.8%	7.8%	0.7%	1.5%	22.7%	—	37.4%	87.0%	10.7%
令和2年4月1日現在	801	—	760	535	804	—	183	—	—	—	—	641	625	1,474	174
市町村：1,741団体	46.0%	—	43.7%	30.7%	46.2%	—	10.5%	—	—	—	—	36.8%	35.9%	84.7%	10.0%
平成31年4月1日現在	807	—	758	532	804	—	177	—	—	—	—	644	621	1,465	171
市町村：1,741団体	46.4%	—	43.5%	30.6%	46.2%	—	10.2%	—	—	—	—	37.0%	35.7%	84.1%	9.8%
平成30年4月1日現在	800	—	757	527	800	—	171	—	—	—	—	646	609	1,452	172
市町村：1,741団体	46.0%	—	43.5%	30.3%	46.0%	—	9.8%	—	—	—	—	37.1%	35.0%	83.4%	9.9%
平成29年4月1日現在	808	—	757	526	803	—	168	—	—	—	—	653	589	1,446	182
市町村：1,741団体	46.4%	—	43.5%	30.2%	46.1%	—	9.6%	—	—	—	—	37.5%	33.8%	83.1%	10.5%

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

市町村の受信者の防災専門嘱託職員と自動受信は、令和3年度から調査を開始した。

住民への伝達者の受信者については、令和3年度から受信者を細分化し、宿日直職員、防災専門嘱託職員、民間委託、守衛等に区分し調査をした。

(2) 住民に対する避難の指示等の伝達手段（調査結果表 2-5）

住民に対する避難の指示等の伝達は、各種手段によって行われており、防災行政無線、メール及び報道機関を通じた伝達が増加している。

表 3-4 市町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段（市町村数）

区 分	防災行政無線		農協等 の通信 施設	広報車 による 巡回	サ イ ン	半 鐘	報 道 機 関	自主 防災 組織	メ ー ル	そ の 他
	戸別受 信方式	同報受 信方式								
令和3年4月1日現在	1,229	1,483	129	1,647	1,247	166	1,119	1,240	1,284	1,089
市町村：1,741団体	70.6%	85.2%	7.4%	94.6%	71.6%	9.5%	64.3%	71.2%	73.8%	62.6%
令和2年4月1日現在	1,192	1,469	141	1,653	1,250	170	1,098	1,233	1,207	1,036
市町村：1,741団体	68.5%	84.4%	8.1%	94.9%	71.8%	9.8%	63.1%	70.8%	69.3%	59.5%
平成31年4月1日現在	1,181	1,466	149	1,658	1,255	182	1,070	1,211	1,070	990
市町村：1,741団体	67.8%	84.2%	8.6%	95.2%	72.1%	10.5%	61.5%	69.6%	61.5%	56.9%
平成30年4月1日現在	1,170	1,450	155	1,651	1,256	195	1,046	1,203	883	972
市町村：1,741団体	67.2%	83.3%	8.9%	94.8%	72.1%	11.2%	60.1%	69.1%	50.7%	55.8%
平成29年4月1日現在	1,157	1,443	169	1,651	1,277	208	1,028	1,212	—	1,081
市町村：1,741団体	66.5%	82.9%	9.7%	94.8%	73.3%	11.9%	59.0%	69.6%	—	62.1%

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

メールについては、平成30年度から調査を開始した。

第4 防災訓練の実施状況

災害時に迅速かつ確かな対応をするには、日頃から実践的な対応力を身に付けておく必要がある。消防庁では、地方公共団体に対し、多数の住民や関係機関の参加のもと、当該地域において特に訓練実施の必要性が高い災害を想定し、実践的な訓練を実施するよう要請するとともに、災害の種類、発生時間など様々な状況を想定した訓練の実施についても推進している。

1 都道府県の状況（調査結果表 1-7）

令和2年度は、45団体で延べ668回実施された。災害想定では地震を想定した訓練が最も多く339回、次いで風水害を想定した訓練が159回となっている。

表 4-1 都道府県の防災訓練の実施状況 (令和2年度)

実施団体数 回数		訓練形態				災害想定									
		実 動	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震	津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
都道府県数	45	38	40	23	10	29	13	38	7	15	4	2	20	8	14
実施回数	668	263	190	164	51	159	27	339	20	24	27	2	39	13	120

2 市町村の状況（調査結果表 2-6）

令和2年度は、1,221団体で延べ5,882回実施された。災害想定では地震を想定した訓練が最も多く3,483回、次いで風水害を想定した訓練が1,162回となっている。

表 4-2 市町村の防災訓練の実施状況 (令和2年度)

実施団体数 回数		訓練形態				災害想定									
		実 動	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震	津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
市町村数	1,221	976	292	314	102	577	379	745	126	13	52	24	83	26	206
実施回数	5,882	3,502	612	1,499	269	1,162	487	3,483	227	38	98	43	132	35	797

第5 災害対策本部等の設置状況

1 都道府県の状況（調査結果表 1-8）

令和2年中においては、災害対策基本法第23条に基づく災害対策本部は19団体で、延べ71回設置された。

また、これに準ずる災害警戒本部等は23団体で、延べ201回設置された。

表 5-1 都道府県における災害対策本部等の設置状況

区 分		災害対策本部 (災対法第23条)	災害警戒本部等
令和2年中	都道府県数	19	23
	設置延回数	71	201

2 市町村の状況（調査結果表 2-7）

令和2年中においては、災害対策基本法第23条の2に基づく災害対策本部は541団体で、延べ1,049回設置された。

また、これに準ずる災害警戒本部等は402団体で、延べ2,188回設置された。

表 5-2 市町村における災害対策本部等の設置状況

区 分		災害対策本部 (災対法第23条の2)	災害警戒本部等
令和2年中	市町村数	541	402
	設置延回数	1,049	2,188

第6 避難勧告等の発令状況等（調査結果表 2-7、2-8）

令和2年度中に、災害対策基本法第56条に基づく避難準備・高齢者等避難開始は延べ971回、災害対策基本法第60条に基づく避難勧告は延べ716回、避難指示（緊急）は延べ163回発令されている。また、災害対策基本法第63条に基づく警戒区域は、延べ11回設定されている。

表 6-1 市町村の避難勧告等の発令状況等（その1） （延べ回数）

区 分	災害対策基本法第56条の発令回数			災害対策基本法第60条の発令回数					
	避難準備・高齢者等避難開始			避難 勧 告			避難 指 示（緊急）		
	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員
令和2年度	971	12,775,686	27,999,850	716	7,204,513	15,675,650	163	1,962,079	5,147,524

表 6-1 市町村の避難勧告等の発令状況等（その2）

区 分	災対法第63条の 発令回数	災対法第64条の 発令回数	災対法第68条の 発令回数
令和2年度	11	2	7

また、市町村長は、関係機関からの情報や、自ら収集した情報等により、的確に判断を行い、躊躇することなく避難指示等を発令するとともに、速やかに居住者等に伝えなければならない。このため、平時から具体的な発令基準を策定しておくことが必要である。

令和3年4月1日現在、洪水予報河川については、当該河川を有する市町村（1,015 団体）のうち、避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している市町村は 922 団体、避難勧告の発令基準を策定している市町村は 924 団体、避難指示（緊急）の発令基準を策定している市町村は 912 団体となっている。

次に、水位周知河川については、当該河川を有する市町村（1,229 団体）のうち、避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している市町村は 1,092 団体、避難勧告の発令基準を策定している市町村は 1,099 団体、避難指示（緊急）の発令基準を策定している市町村は 1,090 団体となっている。

また、洪水予報河川及び水位周知河川以外のその他の河川については、当該河川を有する市町村（1,409 団体）のうち、避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している市町村は 855 団体、避難勧告の発令基準を策定している市町村は 866 団体、避難指示（緊急）の発令基準を策定している市町村は 849 団体となっている。

土砂災害については、管内に土砂災害の危険性のある箇所を有する市町村（1,587 団体）のうち、避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している市町村は 1,440 団体、避難勧告の発令基準を策定している市町村は 1,453 団体、避難指示（緊急）の発令基準を策定している市町村は 1,441 団体となっている。

表 6-2 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その1 洪水予報河川）

区分	洪水予報河川について		
令和3年4月1日現在	避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している団体	避難勧告の発令基準を策定している団体	避難指示（緊急）の発令基準を策定している団体
	922	924	912

注 管内に洪水予報河川を有する市町村は 1,015 団体

表 6-3 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その2 水位周知河川）

区分	水位周知河川について		
令和3年4月1日現在	避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している団体	避難勧告の発令基準を策定している団体	避難指示（緊急）の発令基準を策定している団体
	1,092	1,099	1,090

注 管内に水位周知河川を有する市町村は 1,229 団体

表 6-4 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その3 その他河川）

区分	その他河川について		
令和3年4月1日現在	避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している団体	避難勧告の発令基準を策定している団体	避難指示（緊急）の発令基準を策定している団体
	855	866	849

注 管内にその他河川（洪水予報河川、水位周知河川以外の河川）を有する市町村は 1,409 団体

表 6-5 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その4 土砂災害）

区分	土砂災害について		
令和3年4月1日現在	避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している団体	避難勧告の発令基準を策定している団体	避難指示（緊急）の発令基準を策定している団体
	1,440	1,453	1,441

注 管内に土砂災害の危険性のある箇所を有する市町村は 1,587 団体

第7 相互応援協定等の状況

1 地方公共団体相互の応援協定の状況

大規模、広域的な災害に適切に対応するためには、地方公共団体の区域を越えて機動的、効果的に対処し得るよう、防災関係機関相互の連携強化等により、広域応援体制の確立を図る必要がある。広域応援を迅速かつ的確に実施するためには、関係機関とあらかじめ協議し、協定を締結することなどにより、応援要請の手続、情報連絡体制、災害現場における指揮体制等各般にわたる項目について、具体的に定めておく必要がある。

(1) 都道府県の状況（調査結果表 1-9）

都道府県間の広域防災応援協定については、平成7年の阪神・淡路大震災の発生以前においては3件のみであったが、阪神・淡路大震災を契機に、全国に広域防災応援協定の締結が波及し、平成8年には、全国知事会において全都道府県による広域防災応援協定が締結された。

その後も日本全国の隣接する地域ブロックでの広域防災応援協定の締結がなされており、適宜、既存協定の見直しが実施されるなど、令和3年4月1日現在、全国で83協定が締結されている。

(2) 市町村の状況（調査結果表 2-9）

市町村においても、都道府県内の統一応援協定や、県境を越えた広域的な協定の締結など、広域防災応援協定に取り組む団体が多くなってきており、令和3年4月1日現在、広域防災応援協定を結んでいる市町村は1,704団体(97.9%)である。

表 7-1 市町村間の相互応援協定の締結状況

区 分	市町村数①	市町村間の相互応援協定締結市町村数				協定締結率 ②/①
				他都道府県の市町村との協定締結市町村数		
		市町村数②	応援回数	市町村数	応援回数	
令和3年4月1日現在	1,741	1,704	72	1,331	16	97.9%
令和2年4月1日現在	1,741	1,708	258	1,323	142	98.1%
平成31年4月1日現在	1,741	1,708	123	1,298	44	98.1%
平成30年4月1日現在	1,741	1,701	129	1,281	30	97.7%
平成29年4月1日現在	1,741	1,698	133	1,254	49	97.5%

2 災害時における民間機関等との応援協定の状況

大規模な災害時には、行政の対応能力にも限界があり、民間機関との協力体制を確立しておくことは、被災者の支援や災害の復旧において大変重要となってくる。

(1) 都道府県の状況（調査結果表 1-10）

都道府県の災害時における民間機関等との応援協定については、令和3年4月1日現在、47団体において救急救護協定、輸送協定、災害復旧協定及び物資協定が締結されており、次いで46団体において放送協定、42団体において報道協定が締結されている。

表 7-2 都道府県の災害時における民間機関等との応援協定の締結状況

区 分		放送協定	報道協定	救急救護協定	輸送協定	災害復旧協定	物資協定
令和3年4月1日現在	都道府県数	46	42	47	47	47	47
		97.9%	89.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	締結先団体数	393	476	1,971	660	3,756	2,099

(2) 市町村の状況（調査結果表 2-9）

市町村と民間機関等との応援協定については、令和3年4月1日現在、物資の供給に関する協定（1,601団体）や、災害時の復旧に関する協定（1,531団体）が多く締結されている。

表 7-3 市町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その1）

区 分	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
令和3年4月1日現在	829	-	197	-	1,057	-	1,045	-
令和2年度	-	132	-	0	-	156	-	11

表 7-3 市町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その2）

区 分	災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との応援協定	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
令和3年4月1日現在	1,531	-	1,601	-	889	-	1,517	-
令和2年度	-	185	-	53	-	12	-	4

第8 住民等の自主防災活動

1 自主防災組織

(1) 自主防災組織の組織数及び活動カバー率（調査結果表 2-10 その1、その2）

自主防災組織は地域住民の連携意識に基づき自主防災活動を行う組織であり、令和3年4月1日現在、1,741団体のうち、1,691団体（97.1%）で自主防災組織が設置されている。

全国の自主防災組織の総数は16万9,804組織であり、自主防災組織活動カバー率（全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合）は84.4%である（対前年度比+0.1%）。

表 8-1 自主防災組織活動カバー率

区 分	市町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を有する市町村数	自主防災組織がその活動範囲としている地域の世帯数 (B)	活動カバー率 (B/A)%	対前年差
令和3年4月1日現在	1,741	59,073,148	1,691	49,866,465	84.4%	+0.1
令和2年4月1日現在	1,741	58,605,994	1,688	49,417,219	84.3%	+0.2
平成31年4月1日現在	1,741	57,896,505	1,684	48,662,795	84.1%	+0.9
平成30年4月1日現在	1,741	57,230,376	1,679	47,602,299	83.2%	+0.5
平成29年4月1日現在	1,741	57,000,355	1,679	47,164,345	82.7%	+1.0

なお、その内訳として、町内会単位で結成されているものが16万1,130組織（94.9%）、小学校区単位で結成されているものが3,629組織（2.1%）となっている。

また、自主防災組織の構成員数は、4,558万5,339人となっている。

表 8-2 自主防災組織の組織数等

区 分	自主防災組織数	自主防災組織数内訳			構成員数	規約等を定めている組織数
		町内会単位	小学校区単位	その他		
令和3年4月1日現在	169,804	161,130	3,629	5,045	45,585,339	116,011
令和2年4月1日現在	169,205	160,382	3,641	5,182	45,132,602	115,128
平成31年4月1日現在	167,158	158,520	3,560	5,078	44,362,975	116,825
平成30年4月1日現在	165,429	156,435	3,601	5,393	44,322,257	116,808
平成29年4月1日現在	164,195	155,062	3,520	5,613	43,891,434	122,050

(2) 自主防災組織の位置付け（調査結果表 2-10 その3）

令和3年4月1日現在、地域防災計画において自主防災組織に関する事項を規定している市町村は、1,528団体（87.8%）である。また、自主防災組織の設置に関する条例又は規則を有する市町村は、71団体（4.1%）、同じく要綱を有する市町村は、527団体（30.3%）である。さらに、自主防災組織の連絡協議会等の連合体を有する市町村は、438団体である。

表 8-3 地域の自主防災組織の位置付け

区 分	市町村数	地域防災計画において自主防災組織について事項を規定している市町村数	自主防災組織の設置に関する条例等を有する市町村数		自主防災組織連合体を有する市町村数
			条例・規則	要綱	
令和3年4月1日現在	1,741	1,528	71	527	438
令和2年4月1日現在	1,741	1,519	72	523	437
平成31年4月1日現在	1,741	1,516	71	522	437
平成30年4月1日現在	1,741	1,517	66	516	427
平成29年4月1日現在	1,741	1,525	63	511	425

(3) 自主防災組織のリーダーに対する育成指導状況（調査結果表 2-10 その4）

令和3年4月1日現在、自主防災組織のリーダーに対する育成・指導研修は、主として市町村の防災主管課、消防本部・消防署等が主体となり行われており、その方法としては訓練の実施が1,146団体で、手引き書等の配布が866団体でとられている。

表 8-4 自主防災組織のリーダーに対する育成指導状況（その1） (市町村数)

区 分	消防署・団が自主防災組織の平常時の訓練指導をしている	災害時には自主防災組織が消防署・団の指揮・命令の下、活動している	災害時には自主防災組織が独自に活動している
令和3年4月1日現在	1,140	383	1,115
令和2年4月1日現在	1,134	390	1,109
平成31年4月1日現在	1,130	403	1,098
平成30年4月1日現在	1,127	410	1,090
平成29年4月1日現在	1,129	421	1,092

注 重複回答あり

表 8-4 自主防災組織のリーダーに対する育成指導状況（その2） (市町村数)

区 分	リーダーの育成・指導研修									
	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
	消防本部、消防署	消防団	市町村の防災主管課	警察	その他	訓練を通じて	パンフレット手引き書等の配布	講演会・映画会・懇談会を開催	リーダー研修会を開催	その他
令和3年4月1日現在	714	503	1,240	44	179	1,146	866	812	663	165
令和2年4月1日現在	734	512	1,244	45	178	1,155	860	806	679	163
平成31年4月1日現在	742	522	1,241	42	163	1,166	862	797	670	152
平成30年4月1日現在	760	528	1,236	41	169	1,183	878	796	661	160
平成29年4月1日現在	778	536	1,226	34	163	1,192	877	786	648	157

注 重複回答あり

(4) 自主防災組織の任務及び活動実績（調査結果表 2-10 その 5、その 6）

自主防災組織は、通常、規約等により平常時又は災害時における活動内容を定めており、その状況は、表 8-5 のとおりである。令和 3 年 4 月 1 日現在、平常時の任務としている活動内容は、主として防災訓練、防災知識の啓発で、災害時の任務としている活動内容は、主として情報の収集・伝達、住民の避難誘導、初期消火となっている。

表 8-5 自主防災組織の任務とされている活動内容（組織数）（その 1）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他
令和 3 年 4 月 1 日現在	154,603	145,513	111,000	66,054	36,551
令和 2 年 4 月 1 日現在	154,473	145,178	111,796	65,860	34,486
平成31年 4 月 1 日現在	151,210	143,680	108,228	63,070	36,449
平成30年 4 月 1 日現在	150,608	143,653	108,723	62,729	34,573
平成29年 4 月 1 日現在	148,792	141,431	106,372	62,198	34,537

表 8-5 自主防災組織の任務とされている活動内容（組織数）（その 2）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
令和 3 年 4 月 1 日現在	113,569	154,752	146,692	143,365	151,659	131,140	47,887
令和 2 年 4 月 1 日現在	112,180	153,945	146,705	143,152	151,708	130,623	46,685
平成31年 4 月 1 日現在	110,841	151,466	146,773	141,540	148,634	129,492	45,882
平成30年 4 月 1 日現在	100,194	149,540	146,102	141,260	146,894	128,710	51,654
平成29年 4 月 1 日現在	108,084	148,104	145,016	139,495	141,378	123,224	47,321

また、令和 2 年度の活動実績は表 8-6 のとおりである。

表 8-6 自主防災組織の活動実績（延べ回数）（その 1）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他
令和 2 年度	48,257	39,077	34,878	11,890	10,674

表 8-6 自主防災組織の活動実績（延べ回数）（その 2）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
令和 2 年度	8,122	11,160	1,893	2,005	4,928	1,753	728

(5) 自主防災組織の資機材等保有状況（調査結果表 2-10 その7）

令和3年4月1日現在、ヘルメット、防火衣等個人装備品(44.8%)、消火器・バケツ等初期消火用資機材(42.5%)、情報連絡用資機材のハンドマイク(39.5%)を保有する組織の割合が高くなっている。また、消火活動を行うための可搬動力ポンプを所有している組織は10.7%である。

表 8-7 自主防災組織の資機材保有状況（その1）

区 分		消火器・バケツ等初期消火用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキバール等救助用資機材	テント、担架等の避難・救出用資機材	土のう用袋、かけや等の水防用資機材
			携帯用無線通信機	ハンドマイク			
令和3年4月1日現在 全169,804組織	組織数	72,199	17,295	67,092	54,422	61,689	34,013
	割合	42.5%	10.2%	39.5%	32.0%	36.3%	20.0%
令和2年4月1日現在 全169,205組織	組織数	73,474	17,489	67,500	55,643	61,950	34,390
	割合	43.4%	10.3%	39.9%	32.9%	36.6%	20.3%
平成31年4月1日現在 全167,158組織	組織数	73,062	17,690	69,126	56,375	62,960	34,084
	割合	43.7%	10.6%	41.4%	33.7%	37.7%	20.4%
平成30年4月1日現在 全165,429組織	組織数	73,149	17,605	68,613	56,360	62,599	33,464
	割合	44.2%	10.6%	41.5%	34.1%	37.8%	20.2%
平成29年4月1日現在 全164,195組織	組織数	72,319	16,678	69,331	55,355	62,581	33,317
	割合	44.0%	10.2%	42.2%	33.7%	38.1%	20.3%

注 重複回答あり

表 8-7 自主防災組織の資機材保有状況（その2）

区 分		救急医療用セット、ろ水器等の救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備品	ビデオ装置等の防災知識普及用資機材	可搬動力ポンプ
	割合	27.6%	44.8%	2.0%	10.7%
令和2年4月1日現在 全169,205組織	組織数	47,133	77,694	4,519	16,631
	割合	27.9%	45.9%	2.7%	9.8%
平成31年4月1日現在 全167,158組織	組織数	46,610	76,978	4,098	16,654
	割合	27.9%	46.1%	2.5%	10.0%
平成30年4月1日現在 全165,429組織	組織数	46,597	76,753	4,717	16,627
	割合	28.2%	46.4%	2.9%	10.1%
平成29年4月1日現在 全164,195組織	組織数	47,658	77,315	5,013	16,977
	割合	29.0%	47.1%	3.1%	10.3%

注 重複回答あり

(6) 自主防災組織の設立運営に対する助成の状況（調査結果表 2-11）

消防庁としては、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成7年度から自主防災活動用の資機材の整備を促進するための国庫補助制度を創設し、自主防災組織等の活動の一層の推進を図ってきた。市町村においても、同様の補助制度等の整備が進められている。なお、国で行われていた補助金制度は、平成18年度に三位一体改革の一環で税源移譲されたが、平成25年施行の「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」第20条において、国及び都道府県は市町村が行う自主防災組織等の育成発展を図るための取組を支援するための必要な援助を行うこととなっている。

ア 補助金

自主防災組織を育成するために、令和3年4月1日現在、1,741団体のうち、1,117団体（64.2%）において防災資機材購入及び運営費等に対する補助制度が設けられている。令和2年度は、実際に補助金の交付が行われているのは1,741団体中1,005団体（57.7%）であり、これに要した経費は全国で約35億1千万円となっている。

イ 現物支給

令和3年4月1日現在、1,741団体のうち311団体（17.9%）において自主防災組織に対する資機材等の支給制度が設けられている。令和2年度は、実際に防災資機材等の支給が行われているのは1,741団体中187団体（10.7%）であり、これに要した経費は全国で約4億8千万円となっている。

表 8-8 自主防災組織の設立運営に対する助成市町村数

区 分	市町村数	補助金の状況			現物支給の状況		
		制度のある市町村数	交付実績のある市町村数	金額 (単位:千円) (注)	制度のある市町村数	支給実績のある市町村数	金額 (単位:千円) (注)
令和3年4月1日現在	1,741	1,117	1,005	3,510,184	311	187	483,689

注 金額は、それぞれ前年度中の実績額を示す。

2 女性防火クラブの状況（調査結果表 2-12）

女性防火クラブは、家庭での火災予防の知識の修得、地域全体の防火意識の高揚等を目的に地域で活動している組織であり、万一の場合にお互いに協力して活動できる体制を整え、安心・安全な地域社会を作るため、各家庭の防火診断、初期消火訓練、炊き出し訓練、防火防災意識の啓発等の活動を行っている。

令和3年4月1日現在の組織数は7,236団体、人員は107万9,273人となっている。

表 8-10 女性防火クラブの状況

区 分	女性防火クラブ数	
	組織数	人 員
令和3年4月1日現在	7,236	1,079,273

3 少年消防クラブの状況（調査結果表 2-13）

少年消防クラブは、10歳以上18歳以下の少年少女が災害、防火・防災について学ぶ組織であり、この年代から防火や防災についての知識を身近な生活の中に見出すとともに、研究発表会の実施、火災予防ポスター等の作成、実地見学等の活動を行い、地域や家庭における防火防災思想の普及に努めている。その活動は将来の地域防災の担い手を育成する活動として期待されている。

令和3年5月1日現在における少年消防クラブの組織数は4,285団体、クラブ員数は39万7,667人となっており、学校単位で組織されているもの（2,998組織、70.0%）が多い。

また、少年消防クラブの指導者数は、1万3,569人となっている（ただし、消防職団員は指導者数に含まれていない。）。

表 8-11 少年消防クラブの状況

区 分	クラブ数計	内 訳（クラブ数）						クラブ員数計	指導者数計
		学校単位			市町村単位	地区単位	その他		
		小学校	中学校	高等学校					
令和3年5月1日現在	4,285	2,473	515	10	78	882	327	397,667	13,569

4 幼年消防クラブの状況（調査結果表 2-14）

幼年消防クラブは、幼年期において、正しい火の取扱いについて学び、消防の仕事をよく理解してもらうことにより、火遊び等による火災の減少を図ろうとするものであり、近い将来、少年少女として防災活動に参加できる素地をつくるため、9歳以下の児童（主に幼稚園、保育園の園児等）を対象として編成され、消防機関等の指導の下に組織の育成が進められている。

令和3年5月1日現在の組織数は1万3,445団体、クラブ員数は109万4,308人と

なっており、主に幼稚園や保育園単位で組織されている（1万3,308組織、99.0%）。

また、幼年消防クラブの指導者数は、9万4,732人となっている（ただし、消防職団員は指導者数に含まれていない。）。

表 8-12 幼年消防クラブの状況

区 分	クラブ 数計	内 訳 (クラブ数)					クラブ員 数 計	指導者 数 計
		幼稚園・ 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他		
令和3年5月1日現在	13,445	13,308	75	20	31	11	1,094,308	94,732

第9 自衛隊の災害派遣要請状況（調査結果表 1-8）

令和2年中において、自衛隊法第83条第1項の規定に基づき自衛隊の部隊等の派遣を要請した都道府県は19団体で、その要請回数は延べ265回、このうち航空機が出動した回数は延べ230回（86.8%）である。

表 9-1 都道府県における自衛隊の災害派遣要請状況

区 分		自衛隊の災害派遣要請	
			うち、航空機出動
令和2年中	都道府県数	19	9
	要請回数	265	230

第 10 防災無線通信施設の整備状況

災害時において、迅速かつ的確な災害応急活動を実施するためには、平素から防災情報収集・伝達体制を確立しておくほか、災害に強い消防防災通信ネットワークを構築しておくことが極めて重要である。

現在、国、地方公共団体、住民等を結ぶ消防防災通信ネットワークを構成する主要な通信網としては、国と都道府県を結ぶ消防防災無線網、都道府県と市町村等を結ぶ都道府県防災行政無線網及び市町村と住民等を結ぶ市町村防災行政無線網が構築されている。

表 10-1 消防防災通信ネットワークの概要

無線網	概 要
消防防災無線網	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国（消防庁）と都道府県を結ぶ通信網 ・ 地上系：国土交通省の無線設備と設備共用し、全都道府県で運用中 ・ 衛星系：衛星通信ネットワークで補完、全都道府県で運用中 ・ 電話及びファクシミリによる相互通信 ・ 消防庁からの一斉伝達が可能
都道府県防災行政無線網	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都道府県と県内の出先機関、市町村、消防本部、指定地方行政機関、指定地方公共機関等を結ぶ無線網 ・ 地上系、衛星系又は両方式により全都道府県で運用中 ・ 電話及びファクシミリによる相互通信 ・ 県から関係防災機関への一斉伝達が可能 ・ 車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能
市町村防災行政無線網	<p>【同報系無線（住民連絡用）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村（災害対策本部）の親局から子局への一斉通報に活用 ・ 子局には、屋外拡声方式と各戸ごとに受信機を設置する戸別受信方式の二方式 <p>【移動系無線】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村（災害対策本部）の基地局と移動可能な移動局との相互連絡に活用 ・ 市町村（災害対策本部）、防災関係機関、行政関係機関及び生活関連機関の相互連絡に活用 ・ 車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能
衛星通信ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通信衛星を利用して消防庁、都道府県、市町村及び防災関係機関相互を結ぶ通信網 ・ 電話及びファクシミリによる相互通信のほか、一斉指令、データ通信、映像伝送等の機能を有す ・ 消防防災無線及び都道府県防災行政無線等の機能補完として位置づけ ・ 車載型衛星地球局、可搬型衛星地球局を活用して災害発生時の機動的な連絡体制を整備 ・ 消防庁では、消防庁地球局、消防大学校地球局、車載衛星局及び可搬型衛星地球局を整備

同報系無線は、住民等に情報を一斉に伝達することができるもので、気象予警報、避難指示、国民保護情報等の伝達に極めて有効である。また、移動系無線は、災害現場に赴き、その状況等を迅速に連絡することに適しているほか、市町村と防災関係機関、病院、学校、ライフライン等の生活関連機関、自主防災組織等との相互連絡に極めて有効であり、平常時においても地域に密着した様々な情報の連絡にも活用できる。このため、効果的な災害対策を行うためには、これら両設備の一体的な整備が必要である。

1 都道府県の状況（調査結果表 1-11）

都道府県においては、防災行政無線網の整備が進められており、その状況は次のとおりである。

(1) 固定系防災無線網の整備状況（一定の固定地点の間の無線通信業務）

都道府県における防災無線網の整備状況は、表 10-2 のとおりである。

令和 3 年 4 月 1 日現在、地上系としては 41 団体(87.2%)で、中継局、支部局、端末局等を含め全体で 9,826 の無線局が整備されている。(調査結果表 1-11 その 1)

衛星系としては 47 団体で、支部局、端末局等を含め 3,129 の無線局が整備されている。(調査結果表 1-11 その 4)

なお、岩手県、秋田県、神奈川県、富山県、石川県及び奈良県は衛星系のみの整備となっている。

表 10-2 都道府県における防災行政無線網の整備状況（その 1）

区 分			固 定 局 (局数)							
			合 計	統制局	中継局	政令指 定市局	支部局	端 末 局		
								小計	市町村 局	消防本 部局
令和 3 年 4 月 1 日現在	地上系	都道府県数	41	40	39	5	35	38	24	24
		無線局数	9,826	41	553	6	297	8,929	962	301
	衛星系	都道府県数	47	47	-	5	35	42	40	36
		無線局数	3,129	49	-	6	242	2,683	1,446	470
令和 2 年 4 月 1 日現在	地上系	都道府県数	42	41	39	5	34	40	24	24
		無線局数	10,155	52	570	6	289	9,238	962	300
	衛星系	都道府県数	47	47	-	5	33	42	38	35
		無線局数	3,041	48	-	6	229	2,606	13,77	448
平成31年 4 月 1 日現在	地上系	都道府県数	43	42	40	5	35	40	24	25
		無線局数	10,342	52	567	8	295	9,420	985	318
	衛星系	都道府県数	47	47	-	5	32	43	39	36
		無線局数	3,205	48	-	7	229	2,767	1,434	473
平成30年 4 月 1 日現在	地上系	都道府県数	43	42	40	5	35	40	24	25
		無線局数	10,276	42	568	8	297	9,361	985	320
	衛星系	都道府県数	47	47	-	5	33	43	39	36
		無線局数	3,149	48	-	7	238	2,706	1,452	484
平成29年 4 月 1 日現在	地上系	都道府県数	43	42	40	5	35	40	23	25
		無線局数	9,744	43	565	7	297	8,833	959	324
	衛星系	都道府県数	47	47	-	6	33	43	39	36
		無線局数	3,175	48	-	8	237	2,729	1,461	487

表 10-2 都道府県における防災無線網の整備状況（その 2）

区 分			固 定 局 (局数)					
			端 末 局				車載局	可搬局
			都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	テレメー タ局	公共 施設局		
令和 3 年 4 月 1 日現在	地上系	都道府県数	30	29	25	6	-	-
		無線局数	815	634	6,050	167	-	-
	衛星系	都道府県数	37	27	-	5	7	29
		無線局数	492	224	-	51	7	142
令和 2 年 4 月 1 日現在	地上系	都道府県数	32	31	25	6	-	-
		無線局数	839	633	6,337	167	-	-
	衛星系	都道府県数	38	27	-	5	8	31
		無線局数	500	226	-	55	8	144
平成31年 4 月 1 日現在	地上系	都道府県数	32	32	26	6	-	-
		無線局数	907	675	6,462	73	-	-
	衛星系	都道府県数	38	28	-	5	8	32
		無線局数	523	282	-	55	8	146
平成30年 4 月 1 日現在	地上系	都道府県数	32	31	26	6	-	-
		無線局数	906	673	6,402	75	-	-
	衛星系	都道府県数	37	28	-	5	8	32
		無線局数	496	222	-	52	8	142
平成29年 4 月 1 日現在	地上系	都道府県数	31	31	24	6	-	-
		無線局数	886	648	5,914	102	-	-
	衛星系	都道府県数	37	28	-	4	8	32
		無線局数	503	232	-	46	8	145

(2) 移動系防災無線網の整備状況（移動局と基地局との間又は移動局相互間の無線通信業務）（調査結果表 1-11 その 11）

都道府県の移動系防災無線網の整備状況は、表 10-3 のとおりである。

令和 3 年 4 月 1 日現在、移動系は 41 団体で、基地局、中継局及び移動局合わせて、7,289 の無線局が整備されている。

表 10-3 都道府県における移動系防災無線網の状況（その 1）

区 分		合 計	移 動 局 (局数)					
			全 県 移 動 系					
			基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型	可搬型			携帯型			
令和 3 年 4 月 1 日現在	都道府県数	41	38	9	40	32	28	30
	無線局数	7,289	482	79	6,119	2,141	2,289	1,689
令和 2 年 4 月 1 日現在	都道府県数	42	40	10	41	33	29	29
	無線局数	7,506	520	81	6,296	2,265	2,328	1,703
平成31年 4 月 1 日現在	都道府県数	42	39	10	41	33	30	29
	無線局数	7,469	518	81	6,247	2,327	2,229	1,691
平成30年 4 月 1 日現在	都道府県数	43	40	11	42	34	29	30
	無線局数	7,563	517	92	6,213	2,324	2,417	1,472
平成29年 4 月 1 日現在	都道府県数	43	40	11	42	33	27	31
	無線局数	7,614	533	92	6,184	2,267	2,133	1,784

表 10-3 都道府県における移動系防災無線網の状況（その2）

区 分		移 動 局 (局数)					
		地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型			可搬型	携帯型		
令和3年	都道府県数	4	1	5	4	5	2
4月1日現在	無線局数	65	2	542	311	135	96
令和2年	都道府県数	4	1	5	4	5	2
4月1日現在	無線局数	65	2	542	311	135	96
平成31年	都道府県数	5	1	6	4	5	3
4月1日現在	無線局数	85	2	536	308	128	100
平成30年	都道府県数	6	1	7	5	6	3
4月1日現在	無線局数	88	2	651	364	134	153
平成29年	都道府県数	6	1	7	5	6	3
4月1日現在	無線局数	89	2	714	411	152	151

2 市町村の状況（調査結果表 2-15）

市町村の防災無線通信施設の整備状況は、表 10-4 のとおりである。

令和3年3月31日現在、市町村から集落等に一斉に災害情報を伝達するための同報系無線通信施設を整備している市町村は1,523団体、被災状況の収集や応急対策の連絡のために移動系無線通信施設を整備している市町村は1,299団体である。

表 10-4 市町村の防災無線通信施設の整備状況 (市町村数)

区 分	整 備 状 況	
	同報系	移動系
令和3年3月31日現在	1,523	1,299
令和2年3月31日現在	1,514	1,347
平成31年3月31日現在	1,507	1,380
平成30年3月31日現在	1,465	1,404
平成29年3月31日現在	1,459	1,413

第11 地区別防災カルテ作成状況（調査結果表 2-16）

各地方公共団体で防災アセスメントや被害想定を実施した結果を、地区別防災カルテとして、集落、自治会、学校区等の単位に防災に関連する各種情報を地図等に分かりやすく整理し、行政機関が防災対策に用いるほか、住民の自主的な防災活動の指針として防災意識、防災知識の向上に役立てる取組が行われている。令和3年4月1日現在、全国の市町村の中で339団体において防災カルテを作成しており、防災カルテの作成単位としては、自治会で作成しているのが114団体と最も多く、防災カルテの利用目的としては、行政及び住民が活用できるものとして作成しているのが165団体と最も多くなっている。

表 11-1 市町村の防災カルテの作成状況（その1）（市町村数）

区 分	防災カルテ作成市町村数	防 災 カ ル テ の 記 入 項 目					
		災 害 要 因		災害履歴	土地利用の変遷	災害抑止要因	その他
		自然的要因	社会的要因				
令和3年4月1日現在	339	302	160	167	88	160	63
令和2年4月1日現在	334	299	163	165	89	158	60
平成31年4月1日現在	325	290	159	153	87	155	60
平成30年4月1日現在	322	288	156	153	85	151	64
平成29年4月1日現在	329	292	164	151	86	153	61

表 11-1 市町村の防災カルテの作成状況（その2）（市町村数）

区 分	防 災 カ ル テ の 作 成 単 位					防 災 カ ル テ の 利 用 目 的			
	市町村	小学校の通学区域	自治会	集 落	その他	行政活 用型	住民活 用型	行政・ 住民共 用型	その他
令和3年4月1日現在	63	107	114	29	60	104	88	165	7
令和2年4月1日現在	61	105	111	28	62	103	86	163	7
平成31年4月1日現在	63	105	100	27	62	106	76	159	6
平成30年4月1日現在	63	103	94	30	67	105	67	163	6
平成29年4月1日現在	68	104	92	30	70	109	66	165	5

第12 指定緊急避難場所の指定状況（調査結果表 2-17）

市町村長は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合における円滑かつ迅速な避難のための立退きの確保を図るため、洪水、津波などの異常な現象の種類ごとに、指定緊急避難場所を指定しなければならない。

令和3年4月1日現在、指定されている指定緊急避難場所は 11 万 6,122 箇所である。

また、異常な現象の種類ごとの指定箇所数、想定収容人数は表 12-1 のとおりである。

表 12-1 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その1）

区 分	指定箇所数	異常な現象の種類ごとの指定箇所数							
		洪水	土砂災害	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
令和3年4月1日現在	116,122	70,323	66,253	21,701	85,035	38,365	39,286	37,993	10,329

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

表 12-1 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その2）

区 分	異常な現象の種類ごとの想定収容人数（万人）							
	洪水	土砂災害	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
令和3年4月1日現在	11,808	13,236	5,874	22,970	8,569	16,753	7,208	2,279

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

調査結果表 (都道府県)

調査結果表1-1 都道府県防災会議の開催状況

都道府県	開催回数	開催目的					
		地域防災計画の検討・修正	防災行政無線等防災に関する施設等の整備	防災訓練の立案・検討	防災会議の組織・運営	その他	その他の場合の目的
北海道	1	1	1	1			
青森県	2	2					
岩手県	1	1					
宮城県	1	1					
秋田県	1	1					
山形県							
福島県	1	1					
茨城県	1	1					
栃木県							
群馬県	1	1					
埼玉県	1	1					
千葉県	2	2					
東京都	2	1				1	地域防災計画以外の計画(東京防災プラン2021)策定の報告
神奈川県	1	1					
新潟県	2	2				1	国土強靱化地域計画の見直し
富山県	1	1					
石川県	1					1	令和2年度石川県水防計画の策定
福井県	2	2					
山梨県	1	1			1		
長野県	1	1					
岐阜県	1	1				1	原子力災害に係る岐阜県・市町村広域避難方針の改正
静岡県	1	1					
愛知県	2	2		1		1	水防計画の変更
三重県	1	1					
滋賀県	1	1					
京都府	1	1					
大阪府	1	1					
兵庫県	2	1				1	水防計画の修正
奈良県							
和歌山県	1	1					
鳥取県	1	1					
島根県	1	1					
岡山県	1	1					
広島県	1	1		1			
山口県	1	1					
徳島県	1	1					
香川県	1	1					
愛媛県	1	1					
高知県	1	1					
福岡県							
佐賀県	2	2					
長崎県	1	1			1		
熊本県							
大分県	1	1			1		
宮崎県	1	1				1	県の防災施策の報告等
鹿児島県	1	1				1	
沖縄県							
合計	49	46	1	3	4	7	

調査結果表1-2 都道府県防災会議の部会の設置状況

都道府県	地震 関係	津波 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	その他	計
北海道	1	1	1	1				1		1		6
青森県										1		1
岩手県												
宮城県												
秋田県	1					1			1		1	4
山形県												
福島県	1	1								1		3
茨城県	1	1								1		3
栃木県												
群馬県												
埼玉県												
千葉県	1											1
東京都	1		1	1								3
神奈川県												
新潟県										1		1
富山県	1					1	1		1	1	1	6
石川県	1	1								1		3
福井県	1									1		2
山梨県	1		1	1								3
長野県	1			1	1					1		4
岐阜県										1		1
静岡県	1											1
愛知県	1											1
三重県	1	1	1									3
滋賀県	1											1
京都府	1		1								1	3
大阪府	3											3
兵庫県										1	3	4
奈良県			1				1				1	3
和歌山県												
鳥取県								1	1	1	3	6
島根県												
岡山県												
広島県												
山口県	1		1							1		3
徳島県			1									1
香川県			1									1
愛媛県												
高知県												
福岡県	1						1	1			3	6
佐賀県										1		1
長崎県												
熊本県												
大分県												
宮崎県	1											1
鹿児島県												
沖縄県												
合計	22	5	9	4	1	2	3	3	3	14	13	79

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	地域防災計画 修正回数	修正理由					修正内容						
		防災の実施 アセスメント (a)	防災計画の 見直し (b)	災害の見直し 対策計画 (c)	災害の見直し 対策計画 (d)	その他 (e)	防災に関する 体制の組 み直し (f)	防災に関する 普及啓 発 (g)	物資の備蓄 に関する (h)	防災施設等 の修正 (i)	災害発生 の危険箇 所 (j)	災害発生 の危険箇 所 (k)	f以外 の災害 に関する 修正 (l)
北海道	1					1	1	1	1				1
青森県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	1
岩手県													
宮城県	1			1	1		1	1	1	1			1
秋田県	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	
山形県													
福島県	1			1	1		1	1	1				
茨城県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
栃木県	1					1	1	1	1				
群馬県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
埼玉県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
千葉県	2			1	1		2	2	2	2	2	2	2
東京都	1			1	1		1	1	1	1	1	1	1
神奈川県	1					1	1						
新潟県	2		1	1	1	1		2	1	1			
富山県	1			1	1	1	1	1	1	1			1
石川県													
福井県	2			1	1		2	1	1	1	1		
山梨県	1			1	1		1	1	1	1			1
長野県	1	1	1	1	1		1	1	1	1			
岐阜県	1			1	1			1	1	1	1	1	
静岡県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
愛知県	2			1	1		2	2	1	1	2	2	2
三重県	1					1			1	1			
滋賀県	1			1	1			1	1	1			
京都府	1					1							
大阪府	1			1	1		1	1	1	1	1		
兵庫県	1			1	1	1		1					1
奈良県													
和歌山県	1			1	1		1	1	1	1	1		
鳥取県	1			1	1		1	1					1
島根県	1			1	1		1	1		1			
岡山県	1			1	1		1	1	1				1
広島県	1			1	1						1	1	1
山口県	1			1	1	1	1	1		1	1	1	1
徳島県	1			1	1		1	1	1	1			1
香川県	1					1			1	1			1
愛媛県	1					1	1	1	1				1
高知県	1		1	1	1				1	1			
福岡県													
佐賀県	2			1	1		2	2	2	1	2		
長崎県	1			1	1		1			1	1		
熊本県	1			1	1			1			1		1
大分県	1			1	1			1	1		1		
宮崎県	1			1	1	1	1	1					1
鹿児島県				1	1					1			
沖縄県	3						1						1
合計	48	1	5	34	34	15	34	36	31	26	22	23	

(注)修正理由は都道府県数、修正内容及び特定災害対策計画に係る修正は延べ回数である。

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その2）

都道府県	修正内容							特定災害対策計画に係る修正					
	情報連絡体制に 修正 (l)	避難・救護対策 修正 (m)	緊急輸送対策 修正 (n)	緊急対策に関する 修正 (o)	災害復旧・復興 に関する修正 (p)	軽微な事項の修 正 (q)	その他 (r)	震災対策計画の 修正 (s)	津波対策計画の 修正 (t)	風水害対策計画 の修正 (u)	火山災害対策計 画の修正 (v)	原子力災害対策 計画の修正 (w)	特定災害対策以外 の修正 (x)
北海道	1		1		1		1	1	1			1	
青森県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	
岩手県													
宮城県	1	1	1	1	1	1							
秋田県	1	1	1		1	1		1	1		1		
山形県													
福島県	1	1	1		1	1		1	1				1
茨城県	1	1			1	1		1	1	1			
栃木県		1											
群馬県		1		1	1	1		1		1	1	1	1
埼玉県	1	1	1		1	1		1		1	1	1	
千葉県	2	2	2	2	2	2		2	2	2		2	2
東京都	1	1	1	1	1	1			1	1			1
神奈川県												1	
新潟県		1		1		2	2	2	2	2	2	1	2
富山県		1		1		1	1					1	
石川県													
福井県	1			1				1					
山梨県		1				1		1			1		
長野県	1	1	1		1	1		1		1	1	1	
岐阜県	1	1			1	1		1		1	1	1	
静岡県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1
愛知県	2	2	2	2	2	2		2	2	2		1	
三重県	1	1	1		1	1	1	1	1	1			
滋賀県	1	1	1			1		1		1		1	1
京都府						1						1	
大阪府	1	1	1		1	1						1	
兵庫県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1
奈良県													
和歌山県	1	1	1	1		1		1	1	1			
鳥取県				1									1
島根県						1		1	1	1		1	
岡山県	1	1	1		1	1	1	1	1	1		1	
広島県	1	1		1		1							
山口県	1	1		1	1	1		1	1	1		1	1
徳島県		1		1		1		1		1			
香川県		1	1	1		1		1	1	1			
愛媛県	1	1	1	1	1	1		1	1	1		1	
高知県	1					1		1	1	1			1
福岡県													
佐賀県	2	2	1		2	2							
長崎県	1	1			1	1		1		1	1	1	
熊本県				1									
大分県		1				1		1	1	1	1		
宮崎県	1	1		1	1	1							
鹿児島県		2		1	1	1		1	1	1	1	1	
沖縄県													
合計	30	37	22	23	27	39	7	32	24	27	13	23	13

(注) 修正理由は都道府県数、修正内容及び特定災害対策計画に係る修正は延べ回数である。

調査結果表1-4 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画

都道府県	震災対策	津波対策	風水害対策	火山災害対策	雪害対策	林野火災対策	原子力災害対策	その他
北海道	1	1		1			1	1
青森県	1	1	1	1			1	
岩手県	1	1		1			1	
宮城県	1	1	1				1	
秋田県	1	1	1	1				1
山形県	1	1	1	1	1	1	1	
福島県	1	1					1	1
茨城県	1	1	1			1	1	
栃木県	1		1	1	1		1	
群馬県	1		1	1	1	1	1	1
埼玉県	1		1	1	1	1	1	
千葉県	1	1	1			1	1	1
東京都	1	1	1	1			1	1
神奈川県	1		1				1	1
新潟県	1	1	1	1	1	1	1	1
富山県	1	1	1	1	1	1	1	1
石川県	1	1	1		1	1	1	1
福井県	1				1		1	1
山梨県	1			1				
長野県	1		1	1		1	1	
岐阜県	1	1	1	1	1	1	1	
静岡県	1	1	1	1			1	
愛知県	1	1	1				1	
三重県	1							
滋賀県	1		1				1	1
京都府	1					1	1	1
大阪府	1						1	1
兵庫県	1	1	1		1		1	1
奈良県	1		1					
和歌山県	1	1	1					
鳥取県	1	1	1		1		1	1
島根県	1	1	1		1	1	1	1
岡山県	1	1	1				1	
広島県	1							
山口県	1				1	1	1	
徳島県	1		1					1
香川県	1	1						
愛媛県	1	1	1		1	1	1	
高知県	1	1	1			1	1	1
福岡県	1	1	1			1	1	1
佐賀県	1	1	1			1	1	
長崎県	1	1	1	1			1	
熊本県	1	1	1				1	
大分県	1	1	1	1		1	1	
宮崎県	1	1	1	1		1	1	1
鹿児島県	1	1	1	1		1	1	
沖縄県	1							
合計	47	31	34	19	14	20	38	22

調査結果表1-5 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制

都道府県	気象情報の受信体制						市町村等への気象情報の伝達体制						
	宿日直職員	防 災 専門の 嘱 託 職 員	民間 委託	守衛等	自動 受信	その他	宿日直 職員	防 災 専門の 嘱 託 職 員	民間 委託	守衛等	自動 転送	担当職員 (登庁後)	その他
北海道	1			1									1
青森県			1							1			
岩手県	1			1			1		1				
宮城県	1			1		1	1				1		
秋田県	1	1								1			
山形県	1					1				1			
福島県				1	1					1			1
茨城県	1		1				1		1				
栃木県	1			1	1		1			1		1	
群馬県	1	1			1		1	1		1			
埼玉県	1						1						
千葉県			1		1				1		1		
東京都	1						1						
神奈川県	1			1	1		1			1			
新潟県	1			1			1			1			
富山県	1			1		1	1			1			
石川県	1					1	1			1			
福井県	1	1			1		1	1		1		1	
山梨県	1									1			
長野県	1									1			
岐阜県	1	1					1	1		1			
静岡県	1	1					1	1		1			
愛知県				1						1			
三重県		1		1				1		1			
滋賀県	1			1			1			1			
京都府	1	1					1	1					
大阪府	1						1						
兵庫県	1	1					1	1					
奈良県	1				1		1				1		
和歌山県	1		1							1			
鳥取県	1	1					1	1			1		
島根県	1									1			
岡山県		1		1						1			
広島県				1					1				
山口県	1	1								1			
徳島県				1		1				1			
香川県				1						1			
愛媛県	1			1			1			1			
高知県	1			1	1		1			1			
福岡県		1								1			
佐賀県	1	1				1	1	1		1			
長崎県		1						1		1			
熊本県	1	1								1			
大分県		1						1					
宮崎県	1			1	1	1	1			1	1	1	1
鹿児島県		1			1					1			
沖縄県		1								1			
合計	33	18	4	18	10	7	24	13	2	12	34	4	3

調査結果表1-6 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制（気象情報を除く）

都道府県	宿日直 職員	防災専門の 嘱託職員	民間委託	守衛等	自動受信	その他
北海道	1			1		
青森県			1			
岩手県	1					
宮城県	1			1		1
秋田県	1	1				
山形県	1					
福島県				1		1
茨城県	1		1			
栃木県	1			1	1	
群馬県	1	1			1	
埼玉県	1					
千葉県	1		1			
東京都	1					
神奈川県	1			1	1	1
新潟県	1			1		
富山県	1			1		
石川県	1					
福井県	1	1				
山梨県	1					
長野県	1					
岐阜県	1	1				
静岡県	1	1				
愛知県	1					
三重県		1				
滋賀県	1			1		
京都府	1	1				
大阪府	1					
兵庫県	1	1				
奈良県	1					
和歌山県	1		1			
鳥取県	1	1				
島根県	1					
岡山県		1		1		
広島県				1		
山口県	1	1				
徳島県				1		
香川県				1		
愛媛県	1			1	1	
高知県	1			1	1	
福岡県		1				
佐賀県	1	1				1
長崎県		1				
熊本県	1	1				
大分県		1				
宮崎県	1			1		1
鹿児島県		1				
沖縄県		1				
合計	35	18	4	15	5	5

調査結果表1-7 都道府県の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災 害 想 定										訓 練 形 態			
		台風等 風水害	土砂 災害	地震	津波	コン ビ ナート 災 害	大火災	林野 火災	原子力 災 害	火山 災害	その他	実動	図上	通信	その他
北海道	20	12		4					1	1	2	4	16		
青森県	19	2	1	8	5	1			1		5	6	8	5	
岩手県	1		1										1		
宮城県	4			1					1	2			2	2	
秋田県	8			7		1						2	1	5	
山形県	5	1		4								4	1		
福島県	98	24	7	36	3	1	20	1	8	2	5	61	14	23	
茨城県	1	1										1			
栃木県	21	18	3	1							1	1	15	5	
群馬県															
埼玉県	6	4		2								1	5		
千葉県	16			13		3						2	6	8	
東京都	149	30		83	1	1	2				59	82	6	41	20
神奈川県	66	7	5	29	1	5	4		2	2	24	14	15	21	16
新潟県	5								5			5			
富山県	11	3	1	5					3	1		4	2	4	1
石川県	3			1		1			1			1	2		
福井県	3	1	1	1					1		1	2	1		
山梨県	19	1	1	15						1	1	3	3	13	
長野県	4	3		1								1	3		
岐阜県	7	2		4					1			3	4		
静岡県	2			1					1			1	1		
愛知県	23		1	22								9	5	9	
三重県	16	1		16								1	12	3	
滋賀県	24	19		22					2			11	13		
京都府	6	3	3	3					2			1	3	1	1
大阪府	7	2		2		3						5	2		
兵庫県	23	1		7	1	1					13	5	4	7	7
奈良県	13	10	1	1				1				1	10	1	1
和歌山県	8			7	7							1	4	2	1
鳥取県	4	1		1					3		1	1	3		
島根県	3	1		1					1			2	1		
岡山県	8	1		6					1			7	1		
広島県	8	1	1	3			1				5		2	6	
山口県	2					1			1			2			
徳島県	6			5		1						3	2	1	
香川県	6	1		4		1						2	3		1
愛媛県	6		1	4		1			1			3	1	1	1
高知県	11			11								4	7		
福岡県															
佐賀県	4	1							2		1	2	2		
長崎県	3			2		1			1	1				3	
熊本県	6	6											5	1	
大分県	3	1		2	2							1	1	1	
宮崎県	4	1		3									2		2
鹿児島県	5					2				3		4	1		
沖縄県	1			1										1	
訓練合計	668	159	27	339	20	24	27	2	39	13	120	263	190	164	51
開催団体	45	29	13	38	7	15	4	2	20	8	14	38	40	23	10

調査結果表1-8 都道府県の災害対策本部等の設置状況及び自衛隊への災害派遣要請の状況

都道府県	災害対策本部等の設置		自衛隊への災害派遣要請		要請目的等
	災害対策本部の設置回数 (災対法第23条)	その他警戒本部等の設置回数	要請に基づく出動回数	うち航空機出動回数	
北海道		1	11	4	林野火災、新型コロナウイルス、行方不明者捜索
青森県		2			
岩手県					
宮城県	1				
秋田県		3			
山形県	1		3	2	令和2年7月豪雨、山林火災、急患搬送
福島県					
茨城県			2		林野火災、新型コロナウイルス
栃木県					
群馬県			1		豚熱
埼玉県		1			
千葉県		3	2		新型コロナウイルス、鳥インフルエンザ
東京都			17	17	急患搬送
神奈川県					
新潟県	1	2	1		大雪
富山県					
石川県	1		2		新型コロナウイルス
福井県		5			
山梨県					
長野県	1				
岐阜県	5	25			
静岡県					
愛知県	19				
三重県	21				
滋賀県					
京都府		16			
大阪府					
兵庫県		3			
奈良県		1			
和歌山県		2	1		鳥インフルエンザ
鳥取県	2	5			
島根県		2			
岡山県			1		鳥インフルエンザ
広島県	6				
山口県		1	3	2	令和2年7月豪雨、林野火災、急患搬送
徳島県					
香川県			7		新型コロナウイルス、鳥インフルエンザ
愛媛県		12			
高知県	1				
福岡県	2	11	3		令和2年7月豪雨、新型コロナウイルス、鳥インフルエンザ
佐賀県	1	17			
長崎県	2	32	58	58	急患搬送
熊本県	1	3	3	3	令和2年7月豪雨
大分県	1	2	1		令和2年7月豪雨
宮崎県	1	24	2	2	林野火災
鹿児島県	2		2	2	令和2年7月豪雨、台風第10号
沖縄県	2	28	145	140	台風第10号、新型コロナウイルス、豚熱、急患搬送
合計	71	201	265	230	

(注)災害対策本部等の設置及び自衛隊への災害派遣要請は、令和2年中の回数を計上している。

調査結果表1-9 都道府県の防災活動に関する応援協定の締結状況

区域	応援協定の名称	構成都道府県	締結年月日
全国	全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定	全都道府県	平成30年11月9日廃止制定 (平成8年7月18日)
北海道	消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における北海道・東北8道県相互応援協定	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	平成12年3月1日
東北	大規模災害時等の北海道・東北8道県相互応援に関する協定	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	平成26年10月21日廃止制定 (平成7年10月31日)
東北	山形県・新潟県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、新潟県	平成18年2月24日
	山形県・宮城県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、宮城県	平成18年12月26日
	山形県・福島県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、福島県	平成19年2月19日
	山形県・秋田県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、秋田県	平成19年5月29日
	秋田県・岩手県 防災上の連携・協力に関する協定	秋田県、岩手県	平成22年3月24日
	東北地域における工業用水道災害時等の相互応援に関する協定	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、六ヶ所村、一関市、村田町、大館市、東根市、小国町、郡山市、白河市、南相馬市、西郷村、他関係団体	平成25年3月27日
東北地方における災害等の相互応援に関する協定	国土交通省東北地方整備局、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、仙台市、他関係団体	平成31年3月25日	
東北・関東	航空消防防災相互応援協定	福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県	平成11年3月17日
	群馬県、埼玉県、新潟県の災害時相互応援及び防災協力に関する協定	群馬県、埼玉県、新潟県	平成25年1月31日
	災害時等における福島県、茨城県、栃木県、群馬県及び新潟県五県相互応援に関する協定	福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県	平成26年3月25日廃止制定 (平成18年7月24日)
東北・関東・中部	消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定	新潟県、群馬県、山梨県、長野県	平成12年5月12日
	中央日本四県の災害時の相互応援等に関する協定	新潟県、山梨県、長野県、静岡県	平成27年8月27日
東北・中部	新潟県・富山県 災害時の相互応援に関する協定	新潟県、富山県	平成7年8月24日
	消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定	新潟県、富山県	平成20年3月31日
	石川県・新潟県 災害時等の相互応援に関する協定	石川県、新潟県	平成26年3月31日廃止制定 (平成8年1月9日)
東北・近畿	兵庫県・新潟県 防災協力及び災害時相互応援に関する協定	新潟県、兵庫県	平成17年10月23日
関東	消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定	埼玉県、山梨県	平成14年7月10日
	九都県市 災害時相互応援に関する協定	東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市	平成26年2月13日廃止制定 (平成22年4月1日)
関東・中部	山梨県と静岡県の消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定	山梨県、静岡県	平成13年12月17日
	富士山火山防災対策に関する協定	神奈川県、山梨県、静岡県	平成21年10月29日
	災害時相互協力に関する申合せ	国土交通省関東地方整備局、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市	平成22年4月1日
関東1都9県 震災時等の相互応援に関する協定	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県	平成31年3月31日廃止制定 (昭和52年6月16日)	
関東・近畿	関西広域連合と九都県市との災害時の相互応援に関する協定	九都県市、関西広域連合	平成26年3月6日

区域	応援協定の名称	構成都道府県	締結年月日
中部	東海四県水道災害相互応援に関する覚書	愛知県、岐阜県、静岡県、三重県	平成7年12月1日
	東海四県及び名古屋市との工業用水道災害相互応援に関する協定（工業用水道）	静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市	平成9年2月28日
	富山県・長野県・岐阜県航空消防防災相互応援協定	富山県、長野県、岐阜県	平成15年1月1日
	長野県と静岡県の消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定	静岡県、長野県	平成15年3月1日
	石川県・岐阜県航空消防防災相互応援協定	石川県、岐阜県	平成20年10月14日
	石川県・岐阜県災害時等の相互応援に関する協定	石川県、岐阜県	平成21年10月1日廃止制定 （平成7年8月9日）
	四県一市航空消防防災相互応援協定	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市	平成27年4月1日廃止制定 （平成15年9月30日）
	災害発生時における緊急的な応急対策業務に関する包括的協定書	国土交通省中部地方整備局、愛知県、静岡県、三重県、他関係団体	平成28年3月29日
災害時における調査及び技術支援等の相互協力に関する協定	長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	平成30年3月26日	
中部・近畿	岐阜県・福井県災害時の相互応援に関する協定	岐阜県、福井県	平成7年10月6日
	紀伊半島三県災害等相互応援に関する協定	三重県、奈良県、和歌山県	平成8年8月2日
	消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定	富山県、石川県、福井県	平成9年7月1日
	岐阜県・滋賀県航空消防防災相互応援協定	岐阜県、滋賀県	平成10年3月10日
	三重県・滋賀県航空消防防災相互応援協定	三重県、滋賀県	平成10年3月10日
	中部9県1市災害時等の応援に関する協定	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、名古屋市	平成19年7月26日廃止制定 （平成7年11月14日）
	北陸三県災害時等の相互応援に関する協定	石川県、富山県、福井県	平成21年5月18日廃止制定 （平成7年10月27日）
	福井県・岐阜県航空消防防災相互応援協定	福井県、岐阜県	平成22年4月12日
	中部9県災害時等の火葬の相互応援に関する覚書	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県	平成26年3月28日
	福井県・石川県災害時等相互応援に関する協定	福井県、石川県	平成26年6月11日
大規模災害時におけるドクターヘリ広域連携に関する基本協定	愛知県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県 他関係医療機関	令和2年3月27日	
災害又は事故における緊急的な応急対策及び建設資機材調達に関する包括的協定	国土交通省中部地方整備局、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市他関係団体	令和2年3月26日	
中部・近畿・四国	近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定	大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県、福井県、三重県、徳島県、関西広域連合	平成24年10月25日廃止制定 （平成18年4月26日）
	災害等緊急時におけるヘリコプターの運航に関する協定	福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、関西広域連合	平成25年3月5日
中部・九州	熊本県と静岡県との災害時の相互応援等に関する協定	静岡県、熊本県	平成23年7月25日
	岐阜県・鹿児島県災害時の相互応援協定	岐阜県、鹿児島県	平成23年11月7日
	静岡県・鹿児島県災害時における相互応援協定	静岡県、鹿児島県	平成23年11月14日

区域	応援協定の名称	構成都道府県	締結年月日
近畿	滋賀県・奈良県 航空消防防災相互応援協定	滋賀県、奈良県	平成11年3月25日
	福井県・滋賀県航空消防防災相互応援協定	福井県、滋賀県	平成15年3月27日
	福井県・奈良県 災害時等相互応援に関する協定	福井県、奈良県	平成26年6月11日
近畿 ・ 中国	兵庫県・岡山県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫県、岡山県	平成8年5月31日
	兵庫県・鳥取県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫県、鳥取県	平成8年5月31日
	関西広域連合と中国地方知事会との 災害時の相互応援に関する協定	関西広域連合、中国地方知事会	平成29年6月5日
近畿 ・ 四国	関西広域連合と四国知事会との 災害時の相互応援に関する協定	関西広域連合、四国知事会	平成29年6月6日
	和歌山県と徳島県の 消防防災ヘリコプター運航不能期間等における相互応援協定	和歌山県、徳島県	令和元年9月1日
近畿 ・ 九州	関西広域連合と九州地方知事会との 災害時の相互応援に関する協定	関西広域連合、九州地方知事会	平成23年10月31日
中国	消防防災ヘリコプター運航不能期間等における相互応援協定	鳥取県、島根県	平成12年10月24日
	中国地方における 災害時の支援に関する申し合わせ	国土交通省中国地方整備局、鳥取県、島根県、 岡山県、広島県、山口県、岡山市、広島市	平成21年6月17日廃止制定 (平成20年8月20日)
	中国5県 消防防災ヘリコプター相互応援協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	平成23年3月1日
	中国5県 災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	平成24年3月1日廃止制定 (平成7年7月13日)
	中国地域における 工業用水道災害時等の相互応援に関する協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、 鳥取市、米子市、福山市、呉市、大竹市、岩国市、山陽小野田市	平成25年4月1日廃止制定 (平成23年1月31日)
	災害発生時における情報発信等に関する相互支援協定	鳥取県、岡山県	平成26年1月16日
	原子力災害等における広域避難に関する協定	岡山県、島根県	平成26年5月28日
	原子力災害等における広域避難に関する協定	広島県、島根県	平成26年5月28日
中国 ・ 四国	岡山県・香川県 防災相互応援協定	岡山県、香川県	昭和48年5月10日
	岡山県・香川県 消防防災ヘリコプター相互応援協定	岡山県、香川県	平成23年8月30日
	中国・四国地方の 災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、 愛媛県、高知県	平成24年3月1日廃止制定 (平成7年12月5日)
	中国四国地方における 被災文化財等の保護に向けた相互支援計画	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、徳島県、 愛媛県、高知県、岡山市、広島市	平成25年12月27日
	鳥取県と徳島県との 危機事象発生時相互応援協定	鳥取県、徳島県	平成28年9月12日廃止制定 (平成16年3月17日)
	広島県・愛媛県消防防災ヘリコプター相互応援協定	広島県、愛媛県	令和2年9月11日
	山口県・愛媛県消防防災ヘリコプター相互応援協定	山口県、愛媛県	令和3年3月1日
中国 ・ 九州	九州・山口9県 災害時愛護動物救護応援協定	山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、 鹿児島県、沖縄県	平成25年10月22日
	九州・山口9県 災害時応援協定	山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、 鹿児島県、沖縄県	令和2年4月24日廃止制定 (平成7年11月8日)
	九州・山口9県における 災害廃棄物処理等に係る相互支援協定	山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、 鹿児島県、沖縄県	平成29年11月15日
四国	消防・防災ヘリコプターの運航不能期間等における 相互応援協定	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	平成12年3月27日
	危機事象発生時の四国4県 広域応援に関する基本協定	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	平成19年2月5日廃止制定 (平成7年10月20日)
九州	防災消防ヘリコプター相互応援協定	熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、長崎県	平成31年3月18日
その他	原子力災害時の相互応援に関する協定	北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、新潟県、石川県、 福井県、静岡県、京都府、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県	平成13年1月31日

調査結果表1-10 都道府県間の応援回数及び民間機関等との応援協定の状況

都道府県	都道府県間の相互応援協定に基づく応援回数	民間機関等との応援協定の状況													
		放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他	
		締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数
北海道		10		20		71		23		16		21		9	
青森県		5		11		7		10		31		31		27	
岩手県		6		13		11		18		47		29		33	
宮城県		6		8		38	2	13		49	4	44	1	92	
秋田県		5		10		29		5		36		18		17	
山形県		8		11		28		6		25		22	1	23	1
福島県	28	11		8		91		8	1	61	17	44	1	42	1
茨城県		2		17		29	2	7	2	39	21	36	26	43	6
栃木県		4		14		128		6		19		36		46	
群馬県		2		1		15		8		11		5		25	
埼玉県		13		14		159		11		110		59		107	
千葉県		4		15		24		10		141		19		37	
東京都		16		12		47		70		137		208	1	123	
神奈川県		9		16		121		23		662		70		571	
新潟県		14		21		28		7	1	42		33	7	46	
富山県				10		14		7		36	16	48		16	
石川県		15		8		8		6		8		42		63	
福井県	15	15		8		17		10		15		28		27	
山梨県		4		10		22		5		39		24		61	
長野県		18		18		26		8		23		34		56	
岐阜県	4	15				67		5		82		46		28	
静岡県		7		11		33		96		272		124		160	
愛知県		8		14		37	3	14		75	46	47		482	
三重県	16	10				45		34		36		24		128	
滋賀県		8		14		23		44		39		22		81	
京都府		17				26		27		45		26		55	
大阪府		9		16		39		26		46		103		112	
兵庫県		13		10		10		4		20		101		14	
奈良県		2				23		7		14		38		69	
和歌山県	11	16		10		66		11		26		31		86	
鳥取県		6		11		18		6		37	3	80		35	
島根県		5		11		9		3		7		35		28	
岡山県		8		11		47		5		34		34		49	
広島県		6		12		5		6		25		79		76	
山口県		5		11		42		6		10		31		45	
徳島県		4		14		31		7		61		47		9	
香川県		8		12		27		6		34		32		45	11
愛媛県		6		1		11		13		20		35		40	
高知県		5		14		46		16		55		42		55	
福岡県		12				83		11		1007		32		45	
佐賀県		17		9		23		7		20		18		38	
長崎県		6		7		10		6		15		17		33	
熊本県	9	12		7		70	73	6	1	43	23	21		64	26
大分県	8	5		4		138	27	12	7	66	4	129	1	31	
宮崎県		4		9		22		12		42		29		4	
鹿児島県		6		9		18		6		18		16		37	
沖縄県		6		14		89		3		60		9		71	
合計	91	393		476		1,971	107	660	12	3,756	134	2,099	38	3,384	45
団体数	7	46		42		47	5	47	5	47	8	47	7	47	5

(注) 応援回数については、令和2年度中に応援要請した回数を計上している。

調査結果表1-11 都道府県における防災用無線網の整備状況（その1）

都道府県	《 地 上 系 》 (局数)											
	固 定 系					端 末 局						
	合 計	統制局	中継局	政令指 定市局	支部局	小 計	市町村 局	消防本 部局	都道府 県の出 先機関 局	その他の 防災関 係機関 局	テレメー ター局	公共施 設局
北海道	986	1	31		13	941	179				762	
青森県	6	1	5									
岩手県												
宮城県	269	1	17	1	7	243	34	11	10	8	180	
秋田県												
山形県	12	1	4		7							
福島県	147	1	9		8	129	59	12	43	15		
茨城県	490	1	7			482	44	25	80	126	207	
栃木県	81					81					81	
群馬県	159	1	13		10	135					135	
埼玉県	28	1	2		9	16			15	1		
千葉県	229	1	6	1		221		1	3	7	207	3
東京都	362	1	28		5	328	66	1	114	145		2
神奈川県												
新潟県	496	1	9		19	467	30		11	17	409	
富山県												
石川県												
福井県	19	1	7		7	4			4			
山梨県	19	1	3		7	8			4	4		
長野県	19	1	8		10							
岐阜県	144	1	14		10	119	42	20	18	39		
静岡県	414	1	25	2	4	382	33	11	33	10	295	
愛知県	294	1	17			276	55	33	45	18		125
三重県	163	1	23		12	127	46	15	33	15		18
滋賀県	310	1	2		8	299	20	7	12	5	255	
京都府	116	1	2		1	112					112	
大阪府	544	1	15		11	517	43	27	74	68	305	
兵庫県	393	1	19			373			41		332	
奈良県												
和歌山県	21	1	11		6	3		3				
鳥取県	110	1	8		5	96					96	
島根県	414	1	30		8	375	19	9	42	19	286	
岡山県	242	1	19	1	4	217	27	14	27	1	148	
広島県	376	1	13		5	357			25	13	319	
山口県	250	1	18		8	223	21	12	34	9	139	8
徳島県	91	1	10		10	70	24	13	22	11		
香川県	69	1			6	62	17	9	28	8		
愛媛県	191	1	12		5	173	20	4	6		143	
高知県	103	1	16		5	81	34	15	11	20	1	
福岡県	34	2	14		17	1				1		
佐賀県	278	1	21		7	249	20	5	9	10	194	11
長崎県	327	1	14		6	306			1	1	304	
熊本県	401	1	20	1	10	369	44	12	7	1	305	
大分県	304	1	15		14	274	18	14	11	4	227	
宮崎県	448	1	19		10	418	26	10	44	51	287	
鹿児島県	365	1	24		18	322				1	321	
沖縄県	102	1	23		5	73	41	18	8	6		
合 計	9,826	41	553	6	297	8,929	962	301	815	634	6,050	167

調査結果表1-11 都道府県における防災用無線網の整備状況（その2）

都道府県	固定系 《地上系》 (ファクシミリ・送受)						
	統制局	政令指定市局	支部局	端 末 局			
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機	公共施設局
北海道	3		3				
青森県							
岩手県							
宮城県	4	3	3	3	3	3	
秋田県							
山形県	3		3				
福島県	3		3	3	3	3	
茨城県	4			3	3	3	
栃木県							
群馬県	4		3				
埼玉県	3		3			3	
千葉県						3	3
東京都	3		3	3	3	3	3
神奈川県							
新潟県	4		3	3		3	
富山県							
石川県							
福井県	3		3			3	
山梨県	3						
長野県							
岐阜県	3		3	3	3	3	
静岡県	3	3	3	3	3	3	
愛知県	3			3	3	3	
三重県	3		3	3	3	3	3
滋賀県	3		3	3	3	3	
京都府	3						
大阪府	1		3	3	3	3	
兵庫県							
奈良県							
和歌山県						3	
鳥取県							
島根県	3		3	3	3	3	
岡山県	4	3	3	3	3	3	
広島県	4		3			3	
山口県	3		3	3	3	3	3
徳島県	3		3	3	3	3	
香川県			3	3	2	4	
愛媛県	3		3	3	3	3	
高知県	3		3	3	3	3	
福岡県	3		3				
佐賀県	3						
長崎県	3		3			3	
熊本県	3	3	3	3	3	3	
大分県	3		3	3	3	3	
宮崎県	3		3	3	3		
鹿児島県	3		3				
沖縄県	3				3	3	

(注) 各項目の数値は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-11 都道府県における防災用無線網の整備状況（その3）

都道府県	固 定 系 《 地 上 系 》 (ファクシミリ・台数)									
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局					
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局
北海道	303	147		156						
青森県										
岩手県										
宮城県	75	4	1	7	63	34	11	10	8	
秋田県										
山形県	11	4		7						
福島県	149	5		15	129	59	12	43	15	
茨城県	283	8			275	44	25	80	126	
栃木県										
群馬県	19	8		11						
埼玉県	29	4		9	16			15	1	
千葉県	14				14			3	8	3
東京都	362	27		7	328	66	1	114	145	2
神奈川県										
新潟県	69	8		30	31	30		1		
富山県										
石川県										
福井県	14	3		7	4			4		
山梨県	2	2								
長野県										
岐阜県	164	14		30	120	42	20	19	39	
静岡県	168	21	2	34	111	33	11	55	12	
愛知県	215	4			211	109	24	60	18	
三重県	144	6		12	126	46	15	33	15	17
滋賀県	55	3		8	44	20	7	12	5	
京都府	1	1								
大阪府	274	25		7	242	78	29	69	66	
兵庫県										
奈良県										
和歌山県	3				3		3			
鳥取県										
島根県	101	3		9	89	19	9	42	19	
岡山県	84	12	1	4	67	27	14	25	1	
広島県	93	33		20	40			32	8	
山口県	94	3		8	83	21	12	33	9	8
徳島県	217	86		62	69	21	13	24	11	
香川県	74			12	62	17	9	28	8	
愛媛県	50	15		5	30	20	4	6		
高知県	59	3		5	51	5	15	11	20	
福岡県	27	5		21	1				1	
佐賀県	1	1								
長崎県	14	7		6	1			1		
熊本県	86	4	1	19	62	44	12	5	1	
大分県	192	124		24	44	18	14	11	1	
宮崎県	48	2		10	36	26	10			
鹿児島県	24	6		18						
沖縄県	31	1			30		17	8	5	
合 計	3,549	599	5	563	2,382	779	287	744	542	30

調査結果表1-11 都道府県における防災用無線網の整備状況（その4）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	198	1		13	184	179		5				
青森県	1	1										
岩手県	61	1		9	51	33	12	3	3			
宮城県	66	1		7	51	34	10	3	4			7
秋田県	57	1		7	49	28	11	8	2			
山形県	54	1		7	45	35	10					1
福島県	87	1		8	78	59	12	7				
茨城県	91	1			90	44	23	15	8			
栃木県	77	1		10	65	25	12	7	21			1
群馬県	94	1		11	75	37	11	20	7			7
埼玉県	169	1		10	158	62	27	30	39			
千葉県	191	1	1	10	173	53	26	47	18	29	1	5
東京都	16	1		4	11	10		1				
神奈川県	80	1	1	1	77	26	4	38	9			
新潟県	87	1		13	71	30	19	19	3			2
富山県	58	1		5	43	15	8	20				9
石川県	76	1			71	19	11	36	5		1	3
福井県	69	1		7	57	17	7	14	19		1	3
山梨県	62	1		6	54	27	10	10	7			1
長野県	115	1		10	102	77	13	11	1			2
岐阜県	90	1		10	68	42	20	6				11
静岡県	97	1	2	4	72	33	11	17	11		1	17
愛知県	128	2			118	60	33	21	3	1		8
三重県	85	1		9	51	30	15		3	3		24
滋賀県	53	1		8	44	20	7	12	5			
京都府	54	1	1	11	37	26	5	3	3		1	3
大阪府	171	1		11	154	43	28	47	19	17	1	4
兵庫県	82	1			78	48	19	2	9			3
奈良県	62	1			60	39	3	17	1			1
和歌山県	66	1		6	52	30	14	7	1			7
鳥取県	30	1		5	24	19	3		1	1		
島根県	95	1		8	83	18	9	36	20		1	2
岡山県	3	1		1								1
広島県	37	1		1	35	22	12	1				
山口県	46	1		8	37	19	12	5	1			
徳島県	42	1		2	39	25	12	2				
香川県	5	1										4
愛媛県	38	1		5	30	20	4	6				2
高知県	69	2		5	56	34	15	7				6
福岡県	2	1		1								
佐賀県	3	1										2
長崎県	41	1		7	32	19	10	3				1
熊本県	59	1	1		57	44	12	1		1		
大分県	5	1			1							3
宮崎県	7	1			4			4				2
鹿児島県	45	1			44	43		1				
沖縄県	5	1		2	2	2						
合 計	3,129	49	6	242	2,683	1,446	470	492	224	51	7	142

調査結果表1-11 都道府県における防災用無線網の整備状況（その5）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》(ファクシミリ・送受)								
	統制局	政令指定市局	支部局	端 末 局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本部局	都道府県の出先機関局	公共施設局		
北海道	4		3	3		3			
青森県									
岩手県	4		3	3	3	3			
宮城県	4		3	3	3	3			3
秋田県	3								
山形県	3		3	3	3				
福島県	3		3	3	3	3			
茨城県	4			3	3	3			
栃木県	3		3	3	3	3			3
群馬県	4		3	2	3	3			3
埼玉県	3		3	3	3	3			
千葉県	4	3	3	3	3	3	3	3	3
東京都	3		3	3					
神奈川県	3	3	3	3	3	3			
新潟県	4		3	3	3	3			3
富山県	3		3	3	3	3			3
石川県	3			3	3	3		3	3
福井県	3		3	3	3	3		3	3
山梨県	3		3	4	4	4			
長野県	3		3	3	3	3			3
岐阜県	3		3	3	3	3			3
静岡県	3	3	3	3	3	3		3	3
愛知県	3			3		3			3
三重県	3		3	3	3		3		
滋賀県	3								
京都府	3	3	3	3	3	3		3	
大阪府	3		3	3	3	3	3	3	3
兵庫県	3			3	3	3			
奈良県	4			3	3	3			3
和歌山県	3		3	3	3	3			
鳥取県	3		3	3	3		3		
島根県	3		3	3	3	3		3	3
岡山県	4		3						
広島県	4		3	3	3	3			
山口県	3		3	4		3			
徳島県	3		3			3			
香川県	3								3
愛媛県	3								
高知県	3		3	3	3	3			
福岡県	3		3						
佐賀県									
長崎県	3		3	3	3	3			
熊本県	3								
大分県	3								3
宮崎県	3								
鹿児島県	3								
沖縄県	3								

(注) 各項目の数値は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-11 都道府県における防災用無線網の整備状況（その6）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (ファクシミリ・台数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	488	148		156	184	179		5				
青森県												
岩手県	67	7		9	51	33	12	3	3			
宮城県	69	4		7	51	34	10	3	4			7
秋田県	2	2										
山形県	58	4		7	47	35	12					
福島県	98	5		15	78	59	12	7				
茨城県	84	8			76	44	23	2	7			
栃木県	78	2		10	65	25	12	7	21			1
群馬県	111	9		19	76	37	11	20	8			7
埼玉県	173	4		10	159	63	27	30	39			
千葉県	227	31	1	12	177	53	26	49	20	29	1	5
東京都	46	28		7	11	10		1				
神奈川県	114	4	1	2	107	31	15	51	10			
新潟県	105	8		25	70	30	19	18	3			2
富山県	245	96		38	102	68	13	21				9
石川県	76	1			71	19	11	36	5		1	3
福井県	53	3		7	39	17	9	12	1		1	3
山梨県	62	2		6	54	27	10	10	7			
長野県	126	2		20	102	77	13	11	1			2
岐阜県	124	14		30	69	42	20	7				11
静岡県	183	21	2	34	108	33	11	54	10		1	17
愛知県	150	4			146	109		34	3			
三重県	67	6		9	52	31	15		3	3		
滋賀県	3	3										
京都府	55	2	3	11	38	27	5	3	3		1	
大阪府	242	25		7	205	78	29	47	20	31	1	4
兵庫県	85	2			83	53	19	2	9			
奈良県	66	5			60	39	3	17	1			1
和歌山県	98	24		22	52	30	14	7	1			
鳥取県	36	3		9	24	19	3		1	1		
島根県	99	3		9	84	19	9	36	20		1	2
岡山県	13	12		1								
広島県	71	33		3	35	22	12	1				
山口県	86	2		48	36	32		3	1			
徳島県	114	86		23	5			5				
香川県	10	6										4
愛媛県	1	1										
高知県	64	3		5	56	34	15	7				
福岡県	6	5		1								
佐賀県												
長崎県	44	7		7	30	19	10	1				
熊本県	4	4										
大分県	127	124										3
宮崎県	2	2										
鹿児島県	6	6										
沖縄県	1	1										
合 計	4,039	772	7	569	2,603	1,428	400	510	201	64	7	81

調査結果表1-11 都道府県における防災用無線網の整備状況（その7）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ画像・送受)								
	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	公共施設 局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1								
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	3		2	2	2	2			
新潟県 富山県 石川県 福井県									
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県									
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県									
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県									
徳島県 香川県 愛媛県 高知県									
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県									

(注) 各項目の数値は、各無線局(衛星地球局)の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-11 都道府県における防災用無線網の整備状況（その8）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ映像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1	1										
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	170	1		10	159	63	27	30	39			
新潟県 富山県 石川県 福井県												
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県												
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県												
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県												
徳島県 香川県 愛媛県 高知県												
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県												
合 計	171	2		10	159	63	27	30	39			

調査結果表1-11 都道府県における防災用無線網の整備状況（その9）

都道府県	固定系《地域衛星系》（デジタル画像・送受）								
	統制局	政令指定市局	支部局	末端局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機関局	公共施設局		
北海道	3		2	2		2			
青森県									
岩手県	3		2	2	2	2			
宮城県	3		2	2	2	2			3
秋田県	3		2	2	4	2			
山形県	3		1	1	1				1
福島県									
茨城県	3			2	2	2			
栃木県	3		2	2	2	2			
群馬県	3		2	2	4	2			4
埼玉県									
千葉県	3	2	2	2	2	2	2	3	
東京都	3		3						
神奈川県	3	2	3	2	2	2			
新潟県	3		2	2	2	2			3
富山県	3		3	2	2	2			1
石川県	3			2	2	2		3	
福井県	3		2	2	2	2		3	3
山梨県	3			2	2				
長野県	3		2	2	2				3
岐阜県	3		3	3	3	3			3
静岡県	3	4	2	2	4	2		3	1
愛知県	3			2	2	4	2		
三重県	4		2	2	2		2		
滋賀県	3		2	2	2	2			
京都府	3	2	2	2	2	2		3	2
大阪府	3		3	3	3	3		3	
兵庫県	3			2	2	2			3
奈良県	3			2	2	2			1
和歌山県	3		2	2	2	2			2
鳥取県	3		4	2	2		2		
島根県	3		2	2	2	2		3	
岡山県	3								
広島県	3		2	2	2	2			
山口県	3		2	2	2	2			
徳島県	3		2	2	2	2			
香川県	3								1
愛媛県	3		2	2	2	2			3
高知県	3		2	2	2	2			3
福岡県	3								
佐賀県	3								3
長崎県	3		2	2	2	2			
熊本県	3	2		2	2	2			
大分県	3								
宮崎県	3								1
鹿児島県	3			2		2			
沖縄県	2								

(注) 各項目の数値は、各無線局(衛星地球局)の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-11 都道府県における防災用無線網の整備状況（その10）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (デジタル画像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	198	1		13	184	179		5				
青森県												
岩手県	103	1		11	91	33	12	43	3			
宮城県	65	1		7	50	34	10	3	3			7
秋田県	57	1		7	49	28	11	8	2			
山形県	54	1		7	45	35	10					1
福島県												
茨城県	90	1			89	44	23	14	8			
栃木県	76	1		10	65	25	12	7	21			
群馬県	103	1		19	76	37	11	20	8			7
埼玉県												
千葉県	185	1	1	10	172	53	26	46	18	29	1	
東京都	2	1		1								
神奈川県	82	1	3	1	77	24	7	38	8			
新潟県	68	1		14	51	30	19	2				2
富山県	44	1		5	29	15	8	6				9
石川県	49	1			47	19	9	19			1	
福井県	51	1		8	38	17	9	12			1	3
山梨県	38	1			37	27	10					
長野県	37	1		10	24	14	10					2
岐阜県	90	1		10	68	42	20	6				11
静岡県	80	1	2	4	71	33	11	17	10		1	1
愛知県	120	2			118	60	33	21	3	1		
三重県	59	4		9	46	29	11		3	3		
滋賀県	53	1		8	44	20	7	12	5			
京都府	54	1	1	11	37	26	5	3	3		1	3
大阪府	91	2		11	77	46	28	1	2		1	
兵庫県	116	1			112	47	19	37	9			3
奈良県	61	1			59	39	3	16	1			1
和歌山県	64	1		6	52	30	14	7	1			5
鳥取県	30	1		5	24	19	3		1	1		
島根県	93	1		8	83	18	9	36	20		1	
岡山県	1	1										
広島県	37	1		1	35	22	12	1				
山口県	45	1		8	36	19	12	5				
徳島県	41	1		2	38	24	12	2				
香川県	2	1										1
愛媛県	38	1		5	30	20	4	6				2
高知県	66	2		5	56	34	15	7				3
福岡県	1	1										
佐賀県	3	1										2
長崎県	40	1		7	32	19	10	3				
熊本県	59	1	1		57	44	12	1				
大分県	2	1			1				1			
宮崎県	3	1										2
鹿児島県	45	1			44	43		1				
沖縄県	1	1										
合 計	2,597	50	8	223	2,244	1,248	427	405	130	34	7	65

調査結果表1-11 都道府県における防災用無線網の整備状況（その11）

都道府県	移 動 系 (局数)												
	合 計	全 県 移 動 系						地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局			
				小 計	車載型	可搬型	携帯型			小 計	車載型	可搬型	携帯型
北海道	64	30		34			34						
青森県	55	5		50	29	21							
岩手県													
宮城県	11			11			11						
秋田県	4	1		3			3						
山形県													
福島県	16	4	9	3	3								
茨城県	68	6		62	60	2							
栃木県	161	5		156	39	111	6						
群馬県	177	13		164	80	55	29						
埼玉県	384	3	2	379	60	61	258						
千葉県	89	9		80	17	10	53						
東京都	559	27		532	109	160	263						
神奈川県	136	12		124	44		80						
新潟県	137	18		51	9	42		14		54	24	30	
富山県	212							32	2	178	147	31	
石川県													
福井県	188	13		175	47	126	2						
山梨県	248	5	1	242	50	142	50						
長野県	44	6		3			3			35	1	29	5
岐阜県	343	16		327	85	224	18						
静岡県	4			4			4						
愛知県	350	12		51	4	3	44	18		269	139	39	91
三重県	157	23	1	133	97		36						
滋賀県	194	6		188	65	34	89						
京都府													
大阪府	423	16		407	95	28	284						
兵庫県	239	17	19	203	139	11	53						
奈良県													
和歌山県	213	16	7	190	62	116	12						
鳥取県	50	4		46			46						
島根県	200	31		169	88	20	61						
岡山県	85	18		67	17		50						
広島県													
山口県	90	16		74	60	4	10						
徳島県	533	14		519	150	364	5						
香川県	91	4	7	80	51		29						
愛媛県	149	7		142	26	116							
高知県	123	1	14	108		108							
福岡県	251	18		233	68	165							
佐賀県	241	8		226	160	4	62	1		6		6	
長崎県	168	13		155	73	82							
熊本県	185	18		167	57	110							
大分県	189	20		169	99	68	2						
宮崎県	225	19	19	187	131		56						
鹿児島県	119	14		105	67	2	36						
沖縄県	114	14		100		100							
合 計	7,289	482	79	6,119	2,141	2,289	1,689	65	2	542	311	135	96

調査結果表1-11 都道府県における防災用無線網の整備状況（その12）

都道府県	移動系 (装置数)													
	合計	全 県 移 動 系							地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局				
				小計	車載型	可搬型	携帯型			小計	車載型	可搬型	携帯型	
北海道	94	60		34			34							
青森県	60	10		50	29	21								
岩手県														
宮城県	11			11			11							
秋田県	4	1		3			3							
山形県	24									24	24			
福島県	194	8	36	3	3					147	147			
茨城県	68	6		62	60	2								
栃木県	166	10		156	39	111	6							
群馬県	190	26		164	80	55	29							
埼玉県	364	1	1	361	56	58	247			1	1			
千葉県	89	9		80	17	10	53							
東京都	603	66		537	109	165	263							
神奈川県	275	12		124	44		80			139	139			
新潟県	137	36		51	9	42		20		30		30		
富山県	70							36	3	31		31		
石川県														
福井県	188	13		175	47	126	2							
山梨県	248	5	1	242	50	142	50							
長野県	43	6		3			3			34		29	5	
岐阜県	32	32												
静岡県	4			4			4							
愛知県	240	24		51	4	3	44	35		130		39	91	
三重県	180	46	1	133	97		36							
滋賀県	203	15		188	65	34	89							
京都府														
大阪府	439	32		407	95	28	284							
兵庫県	239	17	19	203	139	11	53							
奈良県														
和歌山県	232	26	16	190	62	116	12							
鳥取県	50	4		46			46							
島根県	261	92		169	88	20	61							
岡山県	103	36		67	17		50							
広島県														
山口県	108	34		74	60	4	10							
徳島県	564	45		519	150	364	5							
香川県	95	4	11	80	51		29							
愛媛県	156	14		142	26	116								
高知県	140	2	30	108		108								
福岡県	251	18		233	68	165								
佐賀県	243	17		226	160	4	62							
長崎県	168	13		155	73	82								
熊本県	203	36		167	57	110								
大分県	209	40		169	99	68	2							
宮崎県	263	38	38	187	131		56							
鹿児島県	119	14		105	67	2	36							
沖縄県	114	14		100		100								
合計	7,444	882	153	5,779	2,052	2,067	1,660	91	3	536	311	129	96	

調査結果表（市町村）

調査結果表2-1 市町村の防災会議の開催状況

都道府県	市町村数	防災会議設置 市区町村数	開催 団体数	開催回数 (延べ)	開催目的(延べ数)				
					地域防 災計画 の検討・ 修正	防災に関 する施設 等の整備	防災訓 練の立 案・検討	防災会 議の組 織・運営	その他
北海道	179	179	77	87	73	2	15	9	18
青森県	40	40	11	12	8		2	2	3
岩手県	33	33	20	21	20		1	2	1
宮城県	35	35	11	15	15	2	2		
秋田県	25	25	11	15	15				1
山形県	35	35	7	7	6				3
福島県	59	59	15	17	17			1	1
茨城県	44	44	22	25	23		3	2	3
栃木県	25	25	17	20	18	1	1	1	3
群馬県	35	35	17	17	15		1	1	3
埼玉県	63	63	21	30	21	1	3	3	6
千葉県	54	54	22	33	28		2		10
東京都	62	62	45	66	54	1	18	3	12
神奈川県	33	33	15	16	11		2		5
新潟県	30	30	16	17	11	1	4	1	7
富山県	15	15	6	7	7				1
石川県	19	19	9	9	9		1		2
福井県	17	17	9	11	10			1	2
山梨県	27	27	15	18	17		2	1	2
長野県	77	77	37	41	37	2	8	5	5
岐阜県	42	42	32	38	33	1	10	2	6
静岡県	35	35	32	34	34	2	2	5	2
愛知県	54	54	54	68	55	1	9	3	22
三重県	29	29	21	23	20	1	4	2	6
滋賀県	19	19	14	18	16		1		2
京都府	26	26	15	17	16		1	2	6
大阪府	43	43	21	32	25		2	3	8
兵庫県	41	41	26	30	27	1			7
奈良県	39	39	12	17	12	1	2	3	2
和歌山県	30	30	16	16	16				1
鳥取県	19	19	11	12	12		1	1	
島根県	19	19	9	9	9	1	1	2	
岡山県	27	27	15	20	17			1	4
広島県	23	23	16	17	17		2	2	1
山口県	19	19	14	17	16				2
徳島県	24	24	21	26	26			1	
香川県	17	17	9	11	9			1	3
愛媛県	20	20	6	9	7				2
高知県	34	34	22	28	27		2		2
福岡県	60	60	29	34	26		3	6	8
佐賀県	20	20	9	10	10			1	2
長崎県	21	21	18	19	19		1	1	4
熊本県	45	45	40	41	40	1	8	12	2
大分県	18	18	12	12	12	1			1
宮崎県	26	26	14	17	16			2	1
鹿児島県	43	43	30	34	28	3	8	4	7
沖縄県	41	41	6	8	4		2		2
合計	1,741	1,741	927	1,101	964	23	124	86	191

調査結果表2-2 市町村の防災会議の部会の設置状況

都道府県	地震 関係	津波 関係	風水害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子力 関係	その他	計
北海道	3		5	1	2	1	1	1	1	1	5	21
青森県												
岩手県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	10
宮城県	5	4	5	2	4	2	2	2	2	5	3	36
秋田県	1		1	1	1							4
山形県	1		1	1	1	1		1			2	8
福島県		1										1
茨城県			1		1						1	3
栃木県	4		4	1	3	2	1	1		4		20
群馬県				1								1
埼玉県	3		2		1	1					5	12
千葉県								1			2	3
東京都	4		2					2			5	13
神奈川県	2	1	1								3	7
新潟県		1	1								1	3
富山県	2		2		1		1		2	1	1	10
石川県					1	1						2
福井県										1	2	3
山梨県	3	1	2	2	1	1	1	1	3	1		16
長野県	2		1	1	1	1	1	1	1	1	1	11
岐阜県	1		1		1	1	1	1	1	1	1	9
静岡県	2	1	2		2		2	2	2	2		15
愛知県	4	1	3		2		1	2	1	1	5	20
三重県		1	1					1			1	4
滋賀県											2	2
京都府	2		2		2					1	2	9
大阪府	4		9		3		1	2	1	1	4	25
兵庫県	5	1	5		2		1	1	1	1	4	21
奈良県	1		1									2
和歌山県	1	1	1		1						1	5
鳥取県	1		1		1					1		4
島根県						1				1	2	4
岡山県			1		1						1	3
広島県	2		2		1						3	8
山口県												
徳島県	2	2	3								1	8
香川県			1								1	2
愛媛県	1	1	1									3
高知県	3	3									1	7
福岡県	3	1	5		4			2	2	3	2	22
佐賀県												
長崎県												
熊本県	1		1	1	1							4
大分県	1	1	2		1						1	6
宮崎県	1											1
鹿児島県	4	4	2	2	3						2	17
沖縄県	1	1	1						1		1	5
合計	71	26	74	14	43	13	14	22	19	27	67	390

調査結果表2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	市町村数	地域防災計画策定市町村数	修正地域防災計画数	地域修正回数	修正理由						修正内容			
					防災の 実施 の 回数 (a)	防災の 記載 の 回数 (b)	計画の 見直し (c)	災害 予見 の 見直し (d)	災害 対応 の 見直し (e)	地区別 防災 マップ 等の 作成 (f)	その他 (g)	組織 運営 に 関する (h)	防災 に 関する 知識 の 普及 (i)	物資 の 備蓄 に 関する (j)
北海道	179	179	71	72	2	9	45	43	10	43	48	28	46	
青森県	40	40	8	8			4	4		4	2	1	2	
岩手県	33	33	21	21	1	1	19	20	2	8	19	12	6	
宮城県	35	35	11	11		1	6	5		6	8	4	5	
秋田県	25	25	12	15	1		4	4	1	10	5	3	3	
山形県	35	35	6	6			3	3		3	3	2		
福島県	59	59	16	16		1	10	12	5	11	11	8	7	
茨城県	44	44	21	21	1		10	10		11	13	8	6	
栃木県	25	25	12	13			7	6	2	6	10	7	6	
群馬県	35	35	17	18	1		13	10	1	9	12	11	8	
埼玉県	63	63	15	15			6	7	1	12	9	4	7	
千葉県	54	54	16	16	1	2	12	12	2	5	13	6	9	
東京都	62	62	24	24	1	1	17	15	9	12	19	16	15	
神奈川県	33	33	11	21			9	9	2	7	8	5	2	
新潟県	30	30	10	11			3	4		8	6	5	5	
富山県	15	15	6	7			4	3	1	3	4		2	
石川県	19	19	11	11			3	5		7	4	2	2	
福井県	17	17	8	8	1	1	5	4	2	2	3	5	3	
山梨県	27	27	13	13	1	3	9	7		4	11	4	8	
長野県	77	77	35	35	4	5	30	27	6	11	25	18	21	
岐阜県	42	42	29	31			23	21	1	12	23	18	16	
静岡県	35	35	32	34	2	3	20	21	3	20	24	20	17	
愛知県	54	54	54	60	4	6	48	47	6	27	47	45	42	
三重県	29	29	18	18	2	1	9	8	7	10	12	4	6	
滋賀県	19	19	14	16			8	7	3	8	10	4	6	
京都府	26	26	16	17			10	12		6	7	5	7	
大阪府	43	43	18	18	1		16	14	3	9	14	12	14	
兵庫県	41	41	25	27		1	19	20	6	8	13	11	9	
奈良県	39	39	13	24	1	1	8	5	4	7	5	4	6	
和歌山県	30	30	17	17	1	1	8	11	2	9	8	3	6	
鳥取県	19	19	9	9			6	6	1	2	8		3	
島根県	19	19	9	9		1	7	5	1	2	7	5	7	
岡山県	27	27	15	15			7	8	2	6	7	7	4	
広島県	23	23	18	22	2	2	13	11	3	8	12	11	10	
山口県	19	19	15	16			11	11		9	11	5	5	
徳島県	24	24	20	23			15	16	1	5	12	12	7	
香川県	17	17	9	9			6	7	2	3	5	5	2	
愛媛県	20	20	8	9			5	4	1	4	4	2	2	
高知県	34	34	24	29		1	10	6		15	12	5	4	
福岡県	60	60	23	26		1	12	15	3	11	18	9	8	
佐賀県	20	20	10	10		2	7	5	1	4	6	6	2	
長崎県	21	21	18	19			9	10	4	9	13	3	8	
熊本県	45	45	39	40	3	1	32	28	4	8	30	16	20	
大分県	18	18	12	13			7	6	2	6	7	9	9	
宮崎県	26	26	14	17	2	1	8	7	2	4	7	1	2	
鹿児島県	43	43	25	27		1	15	15	2	16	15	8	6	
沖縄県	41	41	3	3		1	2	2		3	2	1	1	
合計	1,741	1,741	851	920	32	48	560	538	108	413	572	380	392	

(注)修正理由は市区町村数、修正内容及び特定災害対策計画に係る修正は延べ回数である。

調査結果表2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その2）

都道府県	修正内容										特定災害対策計画に係る修正					
	防災施設等の整備に 関する修正 (j)	災害発生危険箇所 に関する修正 (k)	防犯策に 関する修正 (l)	情報連絡体制に 関する修正 (m)	避難・救護 に関する修正 (n)	緊急輸送 対策に関する 修正 (o)	緊急輸送 対策に関する 修正 (p)	緊急輸送 対策に関する 修正 (q)	災害復旧 復興に関する 修正 (r)	災害復旧 復興に関する 修正 (s)	地震対策 計画の修正 (t)	津波対策 計画の修正 (u)	風水害 対策計画の 修正 (v)	火山災害 対策計画の 修正 (w)	原子力 災害対策 計画の修正 (x)	その他 の修正 (y)
北海道	27	27	28	34	44	18	21	16	58	19	24	15	23	10	6	13
青森県	1	3	3	2	3		2		4	3	3	2	3	1		
岩手県	5	8	12	13	14	8	10	7	17	6	9	4	8	5	8	1
宮城県	4	5	4	7	8	2	2	1	9	2	6	3	7	2	2	
秋田県	2	6	5	3	7	2	2	3	7	3	2	2	3	2		1
山形県	1	2	3	3	4	1	2	1	3	1	3	2	4	1	1	1
福島県	7	11	9	12	14	6	9	6	13	1	9	1	6	3	8	2
茨城県	7	4	8	11	14	4	3	4	13	5	10	2	11		8	2
栃木県	3	5	5	8	10	2	4	5	7		8		8	3	4	1
群馬県	7	8	9	9	14	5	7	11	12	6	6	6	6	2	1	2
埼玉県	10	5	6	6	9	4	4	4	14	7	8		8	1	2	2
千葉県	10	8	8	12	14	7	7	7	14	5	9	4	8	1	1	3
東京都	15	15	11	20	20	14	9	11	21	10	14	4	16	5	1	2
神奈川県	2	1	4	4	9	1	6	3	10	2	4	1	6	2	2	1
新潟県	3	5	5	6	7	4	4	4	8	6	7	3	7	1	3	2
富山県	1	2	1	1	5				4	2	2	1	3		1	
石川県	2	3	2	2	5	1	2		5	3	1	2	3		2	1
福井県	3	2	4	3	5	1	3	3	6	1	2	1	1		3	
山梨県	1	4	2	7	5	2	1	4	11	3	6		4	3	1	
長野県	14	13	20	23	26	14	14	20	28	10	21	1	20	14	13	7
岐阜県	13	12	17	21	18	11	11	7	18	6	19	1	12	1	5	2
静岡県	17	17	19	24	26	14	17	11	28	8	25	13	20	9	9	12
愛知県	43	30	31	46	49	26	34	37	47	20	45	20	44		23	3
三重県	8	8	5	11	13	4	4	3	13	3	9	8	8		1	
滋賀県	6	8	8	10	10	2	6	3	11	5	7		9		8	1
京都府	4	5	10	8	11	2	7	5	12	7	10		9		5	3
大阪府	11	6	6	12	12	6	5	10	14	7	6	1	5		1	
兵庫県	10	9	9	13	17	7	9	6	20	7	15	5	15		3	2
奈良県	7	7	5	6	11	4	3	4	8	5	4		4			
和歌山県	4	5	8	5	10	3	6	3	12	6	4	4	1			1
鳥取県	3	2	5	4	4		3		8	3	3	1	2			
島根県	3	5	3	5	6	2	1	1	9	1	4	3	5		3	1
岡山県	3	6	2	6	8	5	1	4	11	4	6	2	4			
広島県	7	13	10	10	13	4	8	9	19	7	11	6	8			1
山口県	4	7	7	10	10	4	8	7	13	4	11	3	7			3
徳島県	5	5	10	11	16	6	5	9	15	4	10	4	6		1	3
香川県	3	3	5	5	9	3	3	4	7	2	6	5	4		2	2
愛媛県	2	2	3	5	5	3	2	2	6	4	2	3	2		1	
高知県	6	6	5	8	11	2	3	5	15	9	9	7	5			1
福岡県	4	8	9	7	11	3	2	6	19	2	10	2	11		4	
佐賀県	2	4	6	5	6	2	3	3	7	2	4	3	5		4	3
長崎県	6	13	6	7	9	3	6	5	12	3	7	3	7	3	4	2
熊本県	16	20	23	19	24	6	11	8	27	10	12	3	10		1	1
大分県	2	4	4	4	8		3	4	9	2	6	4	6	3	2	1
宮崎県	4	2	5	4	7	1	4	1	9	3	8	3	8			1
鹿児島県	8	13	13	10	16	2	7	4	19	3	8	7	8	2	4	2
沖縄県	1	2	2	1	1	1	1	2	2	2	2	2	1			
合計	327	359	385	463	578	222	285	273	654	234	417	161	381	74	148	86

(注)修正理由は市区町村数、修正内容及び特定災害対策計画に係る修正は延べ回数である。

調査結果表2-4 市町村の勤務時間外における災害情報の受信・伝達体制

都道府県	市町村の受信者							住民への伝達者						
	宿日直職員	防災専門 嘱託職員	民間委託	守衛等	消防機関	自動受信	その他	宿日直職員	防災専門 嘱託職員	民間委託	守衛等	自動転送	職員 登庁後	その他
北海道	43		112	46	92	6	15	5			15	45	172	21
青森県	15		23	14	20	2		1		1	12	13	37	6
岩手県	17		18	12	23	1	3	1			9	12	29	2
宮城県	6		23	10	14	2	3	1			5	10	30	6
秋田県	9	1	14	9	19	5	6	1	1	1	4	12	25	6
山形県	4		18	10	27		8				9	13	34	1
福島県	35		20	12	10	3	21	4		1	13	21	53	6
茨城県	21		25	16	29	3	1	1			6	19	41	6
栃木県	14		7	3	24	4	4	1			4	13	24	2
群馬県	28		15	1	15	3	2	3	1		10	9	28	3
埼玉県	23		48	11	38	5	5	1		1	8	10	60	10
千葉県	21		29	20	30	8	5	3		1	11	32	48	10
東京都	35	4	19	27	6	5	10	5	3	3	11	27	51	3
神奈川県	15	2	11	13	22	6	2	7	1	5	9	16	24	6
新潟県	9		19	12	16	3	1	2		1	6	12	27	4
富山県	7		7	6	11	2	1	2			2	9	14	1
石川県	13		6	3	15	1	3				9	11	18	4
福井県	16		5		12	3	4	2			3	13	16	3
山梨県	25		12	4	7	1	1	7		1	11	8	16	
長野県	64		20	10	25		5	18			32	20	49	9
岐阜県	38		7	11	22	1	3	9		1	13	11	36	2
静岡県	17		15	16	18	4	5	8	1	1	12	25	30	6
愛知県	26		21	13	27	6	3	7		1	6	27	48	6
三重県	13		9	14	15	3	2	6		2	6	20	24	3
滋賀県	14	1	9	5	6	1		1			3	5	15	3
京都府	10		6	10	12	1	3				4	10	24	
大阪府	10	1	16	21	25	3	2				6	14	41	4
兵庫県	13		11	16	26	8	6	4			8	18	39	2
奈良県	28		17	6	9	2	1	5		1	10	8	33	3
和歌山県	19	1	12	13	13	6	3	5			14	18	22	4
鳥取県	7		2	15		1	2				14	5	13	
島根県	10		5	8	7		1				9	6	15	1
岡山県	24		4		13	3	1	3		1	10	8	20	1
広島県	5	1	8	13	10	3	4	2	1		7	7	21	2
山口県	5	1	6	13	9	4	2	1	1	1	3	12	17	2
徳島県	16		9	3	9	1	3	3			9	9	16	3
香川県	8		5	5	5	1		3			4	9	14	3
愛媛県	11		2	9	12	1	2	1			4	6	18	2
高知県	12		7	23	12	4	3				7	15	28	3
福岡県	16		23	25	16	2	9	2			5	20	59	2
佐賀県	2		10	10	4		4				3	5	19	2
長崎県	3		3	17	8	2	4	1		1	8	5	18	1
熊本県	33	1	14	15	9		5	5	1	1	12	11	34	4
大分県	6		6	11	11	1	4	1			2	7	15	3
宮崎県	4		12	12	7	3	5	2	2	1	6	13	23	5
鹿児島県	11		10	27	23	5	5	1	1		13	14	41	5
沖縄県	13		23	14	19	3	6				9	18	36	6
合計	794	13	723	584	802	132	188	135	13	26	396	651	1,515	187

調査結果表2-5 市町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段

都道府県	防災行政無線		農協・漁協等の通信施設 (有線を含む)	広報車による巡回	サイレン	半 鐘	報道機関	自主防災組織	メール	その他
	戸別受信方式	同報受信方式								
北海道	99	108	22	169	130	4	95	81	99	99
青森県	35	37	10	39	35	6	14	26	25	28
岩手県	22	28	4	31	22	5	25	23	27	23
宮城県	22	27	1	34	23	6	21	28	25	18
秋田県	17	20		25	22	5	12	21	19	15
山形県	22	28	2	34	30	16	24	32	25	17
福島県	49	50	1	54	33	5	25	31	36	41
茨城県	36	40	2	44	28	4	33	29	40	32
栃木県	9	20		25	23		20	23	21	18
群馬県	25	31	1	34	25	3	22	25	30	17
埼玉県	34	62		62	41	1	52	47	60	40
千葉県	48	53	2	54	31	3	32	30	48	36
東京都	43	61	1	52	40	2	47	35	49	39
神奈川県	21	33		32	20	1	23	22	33	21
新潟県	20	22	3	30	23	6	23	24	26	24
富山県	13	13	1	15	11		14	15	14	10
石川県	14	18	4	19	16		14	16	16	17
福井県	13	15	4	17	14		14	14	15	10
山梨県	23	26	4	26	24	8	18	24	19	21
長野県	67	70	14	69	54	33	43	58	49	42
岐阜県	37	41	1	41	34	2	24	36	37	26
静岡県	33	35	2	34	30	3	26	31	33	19
愛知県	28	44	2	52	42	5	47	47	51	35
三重県	25	27	2	29	22	3	22	25	27	24
滋賀県	12	14	2	17	15		12	16	16	13
京都府	15	17	1	24	18	3	21	19	22	20
大阪府	17	43		41	27		27	34	36	29
兵庫県	26	33	4	41	31	6	36	38	37	31
奈良県	16	24		36	22		16	31	28	26
和歌山県	27	29	2	29	21		17	23	23	20
鳥取県	19	17	2	19	13	2	14	15	8	10
島根県	16	17	1	14	12		11	15	7	13
岡山県	15	18	3	26	21	7	20	20	24	21
広島県	14	18	2	23	17	1	13	15	20	15
山口県	12	18	5	19	15	3	14	18	18	11
徳島県	16	19	1	20	14		19	11	11	18
香川県	13	15		17	14	1	15	10	11	10
愛媛県	17	19	4	20	16	1	15	19	15	14
高知県	26	27	2	30	26	5	20	24	15	16
福岡県	37	53	2	58	41	2	34	45	41	35
佐賀県	17	20	1	20	14		16	14	14	13
長崎県	16	18	2	19	17	1	9	14	14	15
熊本県	37	38	2	38	36	5	26	29	30	22
大分県	11	13	4	17	16	3	9	14	10	13
宮崎県	24	24	3	24	19	3	18	22	18	14
鹿児島県	40	41	2	42	34	2	26	33	25	20
沖縄県	31	39	1	32	15		21	18	17	18
合計	1,229	1,483	129	1,647	1,247	166	1,119	1,240	1,284	1,089

調査結果表2-6 市町村の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災害想定										訓練形態			
		風水害	土砂災害	地震	津波	コンビナート災害	大火災	林野火災	原子力災害	火山災害	その他	実動	図上	通信	その他
北海道	307	60	11	141	15	1	1		49	9	41	123	76	94	14
青森県	70	14	7	21	2	1	6		5		21	33	24	10	3
岩手県	45	20	17	15	4		4	1			7	30	10	5	
宮城県	41	17	8	19	4		1	1	7		3	21	7	11	2
秋田県	24	4	5	14	1		2	1			4	20	2	2	
山形県	32	9	5	20	1		3				4	27	4	1	
福島県	57	25	16	9	3	1	3	4	3	2	11	37	7	12	1
茨城県	135	35	9	75	1						32	91	6	28	10
栃木県	35	21	7	9						1	5	21	6	6	2
群馬県	34	24	1	10			1			1		25	6	3	
埼玉県	372	150	20	226							14	207	28	136	1
千葉県	127	20	9	56			1				50	71	10	41	5
東京都	1,639	84	7	1,513	1		1				62	997	37	567	38
神奈川県	707	164	16	327	7	3	27			3	185	419	126	89	73
新潟県	55	27	14	12	1		2		8		7	30	9	9	7
富山県	26	10	6	16	1		1		1		1	16	5	2	3
石川県	37	3	4	12	3	1	4		6	1	3	32	2	2	1
福井県	29	12	9	19					9		1	23	1	5	
山梨県	43	7	10	30			2			2	2	35	4	3	1
長野県	153	44	40	73	2		4			5	36	92	14	40	7
岐阜県	84	16	12	42			2	1	1	2	23	48	6	4	26
静岡県	207	26	23	112	16				9		36	96	22	78	11
愛知県	151	39	7	117	9						17	68	15	64	4
三重県	50	22	11	30	6						1	35	8	7	
滋賀県	35	9	5	15			2		2		14	18	1	15	1
京都府	48	15	3	6					11		15	23	4	21	
大阪府	130	19	10	66	43	1	3				5	69	20	32	9
兵庫県	109	22	6	35	11			4			38	55	16	31	7
奈良県	27	8	6	9				1			7	17	5	5	
和歌山県	86	13	10	35	19	13		1			7	59	5	22	
鳥取県	36	8	6	10			4	1	1		9	28	3	4	1
島根県	30	16	10	3					3		2	9	6	12	3
岡山県	82	38	9	26	4	6		1			4	59	14	7	2
広島県	42	25	24	5				5			1	17	17	5	3
山口県	68	7	16	15	2	9	1	15	1		7	47	12	7	2
徳島県	111	9	10	85	2		9	1			6	78	6	26	1
香川県	24	5	8	14	2						2	14	8	2	
愛媛県	52	13	18	28	2				4		7	38	4	10	
高知県	39	7	8	28	8						5	23	5	5	6
福岡県	58	28	7	13	1		5	3	2		7	28	12	6	12
佐賀県	21	13	9	1	1		1		3		2	13	2	4	2
長崎県	28	7	4	1			5	1	6		7	18	7	2	1
熊本県	42	16	9	13	1					1	5	26	9	6	1
大分県	202	14	10	94	32						56	182	8	8	4
宮崎県	29	5	5	11	5			1		2	5	17	3	6	3
鹿児島県	55	8	17	13	5	2	2	1	1	6	6	32	7	16	
沖縄県	68	4	3	39	12		1				14	35	3	28	2
合計	5,882	1,162	487	3,483	227	38	98	43	132	35	797	3,502	612	1,499	269
開催団体	1,221	577	379	745	126	13	52	24	83	26	206	976	292	314	102

調査結果表2-7 市町村の災害対策本部等の設置、避難勧告等の状況（その1）

都道府県	災害対策本部設置回数 (災対法第23条の2)	その他(警戒本部等の設置回数)	災害対策基本法第56条の発令回数			災害対策基本法第60条の発令回数					
			避難準備・高齢者等避難開始			避難勧告			避難指示(緊急)		
			回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員
北海道	17	23	7	4,134	8,078	7	3,734	6,889	5	1,474	2,853
青森県	1	6	3	7,791	18,380	6	11,994	28,171	2	487	1,037
岩手県	15	208	12	47,403	114,385	6	2,874	6,909			
宮城県	3	42	10	45,494	106,446	4	6,855	17,426	8	13,704	32,092
秋田県	5	32	10	22,424	50,510	4	1,556	3,786	2	90	285
山形県	37	17	19	39,613	108,214	29	56,023	161,976	16	30,958	88,948
福島県	18	34	8	98,220	179,660	4	3,739	9,017	2	2,536	6,486
茨城県	4	35	3	15,930	40,439	1	2,137	4,862			
栃木県	3	19	1	1,542	3,917	3	1,332	2,796			
群馬県	3	8	2	6,756	15,782	1	55	110			
埼玉県	1	46	1	347	784						
千葉県	12	19	8	36,009	80,257	10	27,286	59,274			
東京都	10	11	7	79,314	161,696	4	6,504	11,009	1	1,553	2,388
神奈川県	5	7	3	189,452	442,307	1	1	2			
新潟県	8	40	1	164	487	5	5,444	14,130	1	1	2
富山県	2	1				1	2	8	1	2	8
石川県	3	11									
福井県	5	10									
山梨県	7	8	1	3,137	7,528	1	304	532			
長野県	36	22	22	24,177	61,452	30	119,811	290,690	11	4,404	10,091
岐阜県	21	47	26	127,929	322,552	45	187,188	467,859	10	91,430	228,487
静岡県	6	21	14	441,513	1,075,913	11	56,563	129,054			
愛知県	108	59	13	63,191	162,632	9	36,604	91,365			
三重県	149	318	6	36,745	90,811	3	5,597	11,462			
滋賀県		6	2	1,426	3,489	1	969	3,484			
京都府	13	58	6	8,354	18,557	9	10,531	19,799	9	8,647	21,462
大阪府	18	52	6	9,100	19,002	6	5,432	11,199			
兵庫県	6	17	2	67,455	145,925	3	4,617	11,034	2	5	11
奈良県	16	31	13	31,282	65,373	7	10,251	20,654			
和歌山県	2	60	11	65,956	136,780	2	10,178	18,675			
鳥取県	5	26									
島根県	11	22	5	14,224	29,699	5	7,227	14,191	1	3,209	5,992
岡山県	12	34	6	436,273	980,845	7	26,781	64,484			
広島県	29	13	58	1,110,021	2,360,631	33	632,809	1,272,035	5	73,364	160,484
山口県	11	17	23	170,648	362,878	13	43,719	95,142	1	6	6
徳島県	2	27	14	111,935	250,772	8	34,200	71,538	1	38	65
香川県		10									
愛媛県	59	29	29	315,970	663,151	20	176,707	377,817	4	104,874	218,882
高知県	34	20	40	349,237	706,426	6	15,265	30,602	1	327	756
福岡県	74	124	107	1,913,484	4,035,423	61	1,411,700	2,902,250	15	361,070	701,473
佐賀県	39	25	62	620,624	1,529,956	40	393,015	976,758	3	31,872	84,410
長崎県	34	221	55	1,519,776	3,244,358	53	1,267,602	2,741,227	8	349,098	743,089
熊本県	61	60	105	994,083	2,412,691	96	938,151	2,068,408	21	474,321	2,020,872
大分県	15	52	41	971,153	2,102,380	37	524,304	1,226,346	9	74,900	172,685
宮崎県	27	32	42	337,660	713,533	37	296,951	686,824	6	11,458	23,763
鹿児島県	60	65	101	1,429,031	2,900,746	71	704,111	1,401,853	18	322,251	620,897
沖縄県	42	143	66	1,006,709	2,265,005	16	154,390	344,003			
合計	1,049	2,188	971	12,775,686	27,999,850	716	7,204,513	15,675,650	163	1,962,079	5,147,524

(注)災害対策本部等の設置については、令和2年中に設置した回数を計上している。

調査結果表2-7 市町村の災害対策本部等の設置、避難勧告等の状況（その2）

都道府県	災害対策本部設置回数 (災対法第23条の2)	その他(警戒本部等の設置回数)	災害対策基本法第63条の発動回数	災害対策基本法第64条の発動回数	災害対策基本法第68条の発動回数
北海道	17	23		2	
青森県	1	6			
岩手県	15	208			
宮城県	3	42	2		
秋田県	5	32			1
山形県	37	17			
福島県	18	34	1		1
茨城県	4	35			
栃木県	3	19			
群馬県	3	8			1
埼玉県	1	46			
千葉県	12	19			
東京都	10	11			
神奈川県	5	7			
新潟県	8	40			
富山県	2	1			
石川県	3	11			
福井県	5	10			
山梨県	7	8			
長野県	36	22			
岐阜県	21	47	1		
静岡県	6	21			
愛知県	108	59			
三重県	149	318			
滋賀県		6			
京都府	13	58			
大阪府	18	52			
兵庫県	6	17			
奈良県	16	31			
和歌山県	2	60			
鳥取県	5	26			
島根県	11	22			1
岡山県	12	34			
広島県	29	13			
山口県	11	17			
徳島県	2	27			
香川県		10			
愛媛県	59	29			
高知県	34	20	1		
福岡県	74	124			
佐賀県	39	25			
長崎県	34	221	2		
熊本県	61	60			2
大分県	15	52			1
宮崎県	27	32	1		
鹿児島県	60	65	3		
沖縄県	42	143			
合計	1,049	2,188	11	2	7

(注)災害対策本部等の設置については、令和2年中に設置した回数を計上している。

調査結果表2-8 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その1） 洪水予報河川

都道府県	避難準備・高齢者等避難開始														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	66	18	11	84	84	76	72	18	34	19	10	31	12	14
青森県	40	15	3	4	18	18	18	16	5	8	2	4	8	1	2
岩手県	33	10	4	1	18	14	14	14	2	5	1	1	6		2
宮城県	35	14	5	3	13	19	18	17	10	12	7	6	6	3	
秋田県	25	12	2	1	10	14	13	13	6	9	6	6	8	1	
山形県	35	25	6	1	3	31	29	29	5	14	5	7	8	2	1
福島県	59	14	4	8	33	18	16	15	5	8	6	5	6	4	1
茨城県	44	32	5	1	6	37	35	35	12	14	11	6	14	7	5
栃木県	25	18	6		1	24	21	21	2	6	2	1	4	1	
群馬県	35	13		1	21	13	13	13	2	5	1	1	6		3
埼玉県	63	32	11	2	18	43	42	41	5	17	8	5	14	3	5
千葉県	54	16	3	1	34	19	19	17	4	8	4	3	6	3	3
東京都	62	29	7	2	24	36	34	33	5	15	5	5	6	2	4
神奈川県	33	14	2	3	14	16	14	14	3	3	2	2	5		3
新潟県	30	18	1	1	10	19	19	19	4	5	3		7	1	2
富山県	15	11	1		3	12	10	9	1	5	1		3	2	1
石川県	19	5	3		11	8	8	8	1	2	1	1	2		
福井県	17	11		1	5	11	11	11	3	4	2	1	3		2
山梨県	27	6	6	2	13	12	12	12	1	7	2	2	6	1	
長野県	77	37	8	6	26	45	42	39	11	19	12	8	19	8	7
岐阜県	42	23	7	1	11	30	29	27	10	17	2	1	10	1	1
静岡県	35	17	3		15	20	20	20	3	5	6	6	8	3	2
愛知県	54	30	4	1	19	34	33	32	3	10	7	8	9	2	3
三重県	29	14	1	2	12	15	15	15	2	2	3	4	3	3	2
滋賀県	19	10	6		3	16	13	13		6	3	2	2	1	
京都府	26	20	2	1	3	22	21	21	1	7	2	1	2	1	2
大阪府	43	25	6	1	11	31	31	30	7	12	5	2	15	2	2
兵庫県	41	20	2		19	22	22	20	8	6	1	5	3	1	4
奈良県	39	13	9	1	16	22	21	18	4	12	9	2	8	7	1
和歌山県	30	11	6	2	11	17	16	15	9	4	2	3	2	1	4
鳥取県	19	8	3		8	11	11	11	7	3	2	1	1		1
島根県	19	8	2	1	8	10	8	8	1	2	1	3	4	3	1
岡山県	27	5	1	5	16	6	6	5	3	2		1	2		2
広島県	23	8	2	2	11	10	10	10	5	2	1	1	5	1	5
山口県	19	7			12	7	7	7	2	2	1	2	2		
徳島県	24	17			7	17	16	15	6	11	5	2	7	5	3
香川県	17	6			11	6	6	6	2	3	1		4		4
愛媛県	20	5			15	5	5	5	1	1	1	1	4	1	
高知県	34	8	8	5	13	16	12	12	3	6	2		5	2	
福岡県	60	32	8	5	15	40	35	35	13	17	8	5	9	2	1
佐賀県	20	10	2	2	6	12	12	12	2	3	2	1	5	3	
長崎県	21	1	1	2	17	2	2	1		1	1				1
熊本県	45	16	8	2	19	24	22	20	6	9	3	5	5	2	
大分県	18	6	1	1	10	7	7	7	2	3	3	1	4	1	
宮崎県	26	12	2	1	11	14	13	13	4	6	1	1	3	1	1
鹿児島県	43	6	4	3	30	10	7	7	1	2	1	3	1	1	1
沖縄県	41	2	1	6	32	3	2	1		1	1				
合計	1,741	738	184	93	726	922	866	834	210	355	174	135	291	95	96

都道府県	避難勧告														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	67	17	11	84	84	77	73	17	37	28	13	39	11	16
青森県	40	15	3	4	18	18	18	17	5	7	5	4	12	3	3
岩手県	33	10	4	1	18	14	14	13	2	3		1	8		3
宮城県	35	13	6	3	13	19	18	18	9	12	11	7	8	4	
秋田県	25	12	2	1	10	14	13	13	6	8	5	7	10	1	
山形県	35	25	7		3	32	30	29	6	14	10	6	17	5	2
福島県	59	13	5	8	33	18	17	15	7	9	7	5	8	4	1
茨城県	44	32	5	1	6	37	35	34	11	14	12	7	21	12	5
栃木県	25	17	7		1	24	21	21	3	6	2	1	6	1	1
群馬県	35	13		1	21	13	13	12	4	6	5	1	7	1	4
埼玉県	63	34	10	1	18	44	42	40	5	15	11	5	21	5	6
千葉県	54	17	3		34	20	20	18	5	8	7	3	11	3	3
東京都	62	29	7	2	24	36	34	34	6	15	9	7	10	2	3
神奈川県	33	14	2	3	14	16	15	14	3	4	3	3	6		3
新潟県	30	18	1	1	10	19	19	18	4	5	3		10	3	4
富山県	15	11	1		3	12	11	10	2	3	1		5	2	1
石川県	19	5	3		11	8	8	8	1	2	1		3	1	
福井県	17	12			5	12	12	12	4	4	4	3	7	2	1
山梨県	27	5	7	2	13	12	12	12	2	5	3	2	7	2	
長野県	77	37	8	6	26	45	41	37	11	19	12	8	25	8	6
岐阜県	42	23	7	1	11	30	28	28	11	11	7	1	19	2	1
静岡県	35	17	3		15	20	20	20	3	4	6	7	12	3	2
愛知県	54	30	4	1	19	34	33	33	3	11	7	7	12	5	5
三重県	29	14	1	2	12	15	15	15	2	1	3	5	3	3	2
滋賀県	19	10	6		3	16	13	13	1	5	4	2	7	3	
京都府	26	20	2	1	3	22	21	20	2	5	3	1	8	3	3
大阪府	43	24	5	3	11	29	29	28	7	11	7	3	15	2	3
兵庫県	41	20	2		19	22	22	20	6	4	1	5	8	2	2
奈良県	39	13	9	1	16	22	21	19	4	12	10	2	9	7	2
和歌山県	30	10	8	1	11	18	17	16	9	3	3	4	7	2	3
鳥取県	19	8	3		8	11	11	11	7	4	3	1	7	1	1
島根県	19	8	2	1	8	10	8	8	1	2	1	4	4	4	1
岡山県	27	5	1	5	16	6	6	6	2	2		1	3	1	2
広島県	23	7	3	2	11	10	10	10	5	3	2	1	7	1	5
山口県	19	7			12	7	7	7	3	3	4	2	2		1
徳島県	24	17			7	17	16	14	5	9	7	3	10	6	3
香川県	17	6			11	6	6	5	2	3	2		5		3
愛媛県	20	5			15	5	5	5	1	1	1	1	3	1	1
高知県	34	9	7	5	13	16	12	12	4	4	3		6	2	
福岡県	60	32	8	5	15	40	35	34	12	18	12	4	16	5	1
佐賀県	20	10	2	2	6	12	12	12	2	2	2	2	6	2	
長崎県	21	1		3	17	1	1	1							1
熊本県	45	17	7	2	19	24	22	20	6	11	6	5	10	4	
大分県	18	6	1	1	10	7	7	7	2	2	3	1	5	1	1
宮崎県	26	12	2	1	11	14	13	13	2	5	3	2	5	2	1
鹿児島県	43	6	4	3	30	10	7	7	1	1	1	3	1	1	1
沖縄県	41	2	1	6	32	3	1						1		
合計	1,741	738	186	91	726	924	868	832	216	333	240	150	432	133	107

都道府県	避難指示(緊急)														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	66	16	13	84	82	75	69	16	26	23	9	41	35	15
青森県	40	15	3	4	18	18	18	15	5	7	5	5	11	10	5
岩手県	33	10	4	1	18	14	14	10	1	3	1		7	7	3
宮城県	35	13	6	3	13	19	18	16	8	11	10	6	9	7	
秋田県	25	12	2	1	10	14	13	12	6	7	4	5	9	6	2
山形県	35	24	7	1	3	31	29	25	7	12	12	5	16	17	1
福島県	59	13	3	10	33	16	14	13	7	6	6	5	6	8	1
茨城県	44	32	5	1	6	37	35	32	10	12	13	6	20	21	8
栃木県	25	19	5		1	24	22	21	3	5	2	1	6	4	1
群馬県	35	13		1	21	13	13	11	3	5	4	1	7	6	3
埼玉県	63	34	10	1	18	44	42	34	3	7	8	4	20	26	8
千葉県	54	17	3		34	20	19	18	5	6	6	3	9	13	3
東京都	62	28	7	3	24	35	30	30	4	10	9	4	11	10	2
神奈川県	33	14	2	3	14	16	15	13	2	2	4	2	7	7	2
新潟県	30	18	1	1	10	19	17	15	1	4	2		11	7	2
富山県	15	11	1		3	12	10	7	1	3	2		3	5	2
石川県	19	5	3		11	8	7	7	1	1			2	3	
福井県	17	12			5	12	12	10	4	4	3	2	5	7	2
山梨県	27	6	6	2	13	12	11	11	2	2	3	1	7	7	1
長野県	77	37	8	6	26	45	41	34	10	18	13	9	23	23	5
岐阜県	42	23	7	1	11	30	29	25	11	10	9	1	13	14	2
静岡県	35	17	3		15	20	20	19	3	4	5	4	12	10	5
愛知県	54	28	2	5	19	30	29	28	2	11	6	2	12	13	4
三重県	29	14	1	2	12	15	15	15	2	1	3	4	5	6	2
滋賀県	19	10	6		3	16	12	10	1	4	4	2	6	7	
京都府	26	20	2	1	3	22	20	18	1	4	4		10	12	3
大阪府	43	24	4	4	11	28	28	26	7	6	8	3	15	16	2
兵庫県	41	20	2		19	22	21	18	5	4	3	5	5	7	3
奈良県	39	13	9	1	16	22	21	18	5	11	9	1	11	14	1
和歌山県	30	10	8	1	11	18	17	16	9	2	4	3	5	7	4
鳥取県	19	8	3		8	11	11	10	5	4	4	1	6	6	1
島根県	19	8	2	1	8	10	8	7	1	2	2	3	5	6	2
岡山県	27	5	1	5	16	6	6	6	1	2		1	4	1	2
広島県	23	7	3	2	11	10	10	10	4	3	2	1	4	6	4
山口県	19	7			12	7	7	7	3	3	3	2	2	3	1
徳島県	24	17			7	17	16	14	5	9	7	3	10	7	3
香川県	17	6			11	6	6	3	2	1			5	4	5
愛媛県	20	5			15	5	5	5	1	1	1	1	3	4	
高知県	34	8	8	5	13	16	12	11	3	5	3		5	7	1
福岡県	60	32	8	5	15	40	35	34	12	17	12	4	17	16	1
佐賀県	20	10	2	2	6	12	12	12	2	2	2	1	6	7	
長崎県	21	1		3	17	1	1	1						1	
熊本県	45	16	8	2	19	24	22	18	5	9	6	5	13	10	1
大分県	18	6	1	1	10	7	7	7	2	2	3	1	4	2	2
宮崎県	26	12	2	1	11	14	13	10	2	3	4	1	5	4	2
鹿児島県	43	7	2	4	30	9	5	5	1	1	1	2	1	1	1
沖縄県	41	2	1	6	32	3	1						1		
合計	1,741	735	177	103	726	912	844	756	194	272	235	119	415	420	118

調査結果表2-8 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その2） 水位周知河川

都道府県	避難準備・高齢者等避難開始															
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報									
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他	
北海道	179	88	13	17	61	101	93	87	36	41	24	20	39	12	18	
青森県	40	19	1	7	13	20	20	18	4	8	2	4	7	1	5	
岩手県	33	23	4	2	4	27	27	24	8	9	1	5	10		7	
宮城県	35	17	4	4	10	21	20	20	10	14	7	9	7	4		
秋田県	25	17		2	6	17	16	16	6	9	5	7	10	1		
山形県	35	24	6	2	3	30	27	27	7	17	8	8	9	2	1	
福島県	59	22	4	9	24	26	25	24	10	12	7	8	9	3	2	
茨城県	44	18	6	3	17	24	22	21	9	11	9	4	10	6	3	
栃木県	25	10	4	1	10	14	12	12	2	6	2	1	3			
群馬県	35	17		3	15	17	16	15	4	6	1	1	9		6	
埼玉県	63	24	5	10	24	29	27	27	3	11	6	2	9	1	3	
千葉県	54	34	7	2	11	41	39	39	15	19	5	8	13	3	6	
東京都	62	12	1	6	43	13	11	10	4	7	2	2		1	1	
神奈川県	33	24	3	3	3	27	24	23	8	9	3	9	6		6	
新潟県	30	17	4	2	7	21	21	19	6	6	3	4	9	2	2	
富山県	15	12	3			15	13	13	2	7	2	1	3	2		
石川県	19	14	4		1	18	16	16	4	3	2	2	7		2	
福井県	17	13	2		2	15	14	14	4	6	4	2	5		1	
山梨県	27	6	4	2	15	10	10	9	2	5	1	1	3	1		
長野県	77	33	10	7	27	43	37	33	14	18	14	10	17	9	5	
岐阜県	42	19	7	2	14	26	24	23	8	15	2	1	7		4	
静岡県	35	26	2	2	5	28	27	27	5	10	7	9	11	3	3	
愛知県	54	28	2	4	20	30	29	28	5	9	5	6	8	2	6	
三重県	29	18	3	2	6	21	20	20	2	5	4	3	4	1	2	
滋賀県	19	11	4		4	15	11	10	1	5	2	3	3			
京都府	26	21	2	1	2	23	22	22	2	5	2	1	2	1	1	
大阪府	43	22	4	2	15	26	25	24	9	9	5	5	14	3	3	
兵庫県	41	29	9		3	38	38	36	7	10	2	8	6	1	6	
奈良県	39	20	10	1	8	30	28	27	5	13	8	2	13	9	2	
和歌山県	30	12	8	3	7	20	18	17	11	4	2	5	2	1	4	
鳥取県	19	9	5		5	14	14	12	8	5	4	1	2			
島根県	19	10	2		7	12	10	10	2	5	3	7	6	4	1	
岡山県	27	13	3	5	6	16	15	14	3	3		3	5		4	
広島県	23	13	5	1	4	18	18	18	14	7	2	2	11		4	
山口県	19	15		2	2	15	15	15	7	6	3	8	6	1	1	
徳島県	24	15	2	1	6	17	16	15	5	10	4	2	6	3	4	
香川県	17	12	2		3	14	13	13	5	7	1		8		5	
愛媛県	20	10	1	3	6	11	10	9	2	3		2	5		4	
高知県	34	7	8	5	14	15	11	11	2	6	2		4	2		
福岡県	60	39	12	3	6	51	46	46	18	23	7	5	17	5	4	
佐賀県	20	14	2	1	3	16	16	16	3	5	3	4	6	4		
長崎県	21	12	3	3	3	15	15	14	4	5	4	2	6	4	3	
熊本県	45	28	6	4	7	34	30	28	6	16	3	5	5	2	1	
大分県	18	14	1	1	2	15	15	15	5	9	4	4	8	5	1	
宮崎県	26	14	5	1	6	19	18	18	6	5	3	2	4	1	1	
鹿児島県	43	10	5	3	25	15	11	10	3	4	1	3	3	1	1	
沖縄県	41	7	2	5	27	9	7	3	3	5	2	2	2			
合計	1,741	892	200	137	512	1,092	1,012	968	309	433	193	203	359	101	133	

都道府県	避難勧告														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	89	14	15	61	103	96	89	37	41	31	20	50	15	19
青森県	40	19	1	7	13	20	20	19	5	6	3	4	12	4	5
岩手県	33	24	3	2	4	27	27	24	8	8	2	6	13	1	10
宮城県	35	16	5	4	10	21	20	19	11	14	11	9	8	5	
秋田県	25	17		2	6	17	16	15	8	5	6	7	11	1	
山形県	35	25	6	1	3	31	28	27	8	17	12	8	18	4	2
福島県	59	22	4	9	24	26	25	24	10	12	9	8	11	3	1
茨城県	44	18	6	3	17	24	22	20	9	9	9	7	15	8	4
栃木県	25	10	4	1	10	14	12	12	2	6	2	1	3		
群馬県	35	17		3	15	17	16	14	5	7	5	1	8		8
埼玉県	63	26	4	9	24	30	28	28	3	12	9	2	15	2	3
千葉県	54	34	7	2	11	41	39	37	15	17	12	9	21	5	9
東京都	62	13	1	5	43	14	14	14	4	7	4	3	4	1	2
神奈川県	33	24	4	2	3	28	27	26	10	9	4	10	10		6
新潟県	30	17	4	2	7	21	21	19	6	6	3	3	13	5	3
富山県	15	12	3			15	14	14	2	5	2	1	5	2	
石川県	19	13	5		1	18	16	16	4	3	2	1	9	1	2
福井県	17	13	2		2	15	14	14	4	4	3	3	8	2	
山梨県	27	6	4	2	15	10	10	9	2	3	1	2	6	2	
長野県	77	33	10	7	27	43	38	34	14	18	15	10	20	9	5
岐阜県	42	19	7	2	14	26	24	24	7	10	7	1	14	4	3
静岡県	35	26	2	2	5	28	27	27	8	7	7	9	15	3	3
愛知県	54	28	2	4	20	30	29	29	4	9	5	5	10	4	7
三重県	29	18	3	2	6	21	20	20	3	5	4	4	5	1	2
滋賀県	19	11	4		4	15	11	11	1	4	2	2	6	3	
京都府	26	21	2	1	2	23	22	21	2	3	3	1	8	2	1
大阪府	43	21	5	2	15	26	25	24	9	9	6	6	15	3	3
兵庫県	41	29	9		3	38	38	35	7	8	2	9	16	3	5
奈良県	39	20	10	1	8	30	28	27	5	12	11	3	12	9	5
和歌山県	30	12	9	2	7	21	19	18	12	3	3	6	8	2	3
鳥取県	19	9	5		5	14	14	12	8	5	5	1	5	1	
島根県	19	10	2		7	12	10	10	2	5	3	7	6	4	1
岡山県	27	13	3	5	6	16	15	15	4	2		4	9	1	4
広島県	23	13	5	1	4	18	18	18	15	8	5	3	11	2	4
山口県	19	15	1	1	2	16	16	16	9	7	8	8	8	3	3
徳島県	24	15	2	1	6	17	16	14	4	7	4	2	8	6	4
香川県	17	12	2		3	14	13	13	6	5	3		9		4
愛媛県	20	10	1	3	6	11	11	11	3	1		2	6		4
高知県	34	8	7	5	14	15	11	11	3	5	3		4	2	
福岡県	60	40	11	3	6	51	46	45	16	24	12	5	25	6	5
佐賀県	20	14	2	1	3	16	16	16	3	4	4	4	10	4	
長崎県	21	12	2	4	3	14	14	13	4	4	3	3	7	4	3
熊本県	45	29	5	4	7	34	32	31	8	17	5	7	13	4	1
大分県	18	14	1	1	2	15	15	15	5	8	7	4	9	5	2
宮崎県	26	14	5	1	6	19	18	17	6	5	5	2	7	2	1
鹿児島県	43	10	5	3	25	15	11	10	3	4	2	2	4	1	1
沖縄県	41	7	2	5	27	9	7	4	3	4	3	3	3		
合計	1,741	898	201	130	512	1,099	1,029	981	327	394	267	218	513	149	148

都道府県	避難指示(緊急)														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすなものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	89	14	15	61	103	94	83	24	29	28	15	51	41	22
青森県	40	19	1	7	13	20	20	16	3	5	4	5	13	13	6
岩手県	33	24	3	2	4	27	27	20	3	6	4	2	10	12	10
宮城県	35	16	5	4	10	21	20	18	9	13	13	8	11	8	
秋田県	25	17		2	6	17	16	15	5	4	4	4	11	8	2
山形県	35	24	6	2	3	30	28	24	8	13	15	7	16	18	1
福島県	59	21	4	10	24	25	24	23	10	7	9	7	13	13	1
茨城県	44	18	6	3	17	24	22	19	7	8	9	6	14	13	6
栃木県	25	10	4	1	10	14	13	12	2	5	2	1	3	2	
群馬県	35	17		3	15	17	16	12	3	5	4	1	9	7	5
埼玉県	63	26	4	9	24	30	29	21	3	8	7	1	15	18	5
千葉県	54	34	7	2	11	41	39	27	8	9	9	4	18	27	13
東京都	62	13	1	5	43	14	13	10	3	5	4	2	7	5	2
神奈川県	33	23	4	3	3	27	26	24	3	4	3	3	11	9	3
新潟県	30	17	4	2	7	21	19	17	3	5	4	2	14	10	2
富山県	15	12	3			15	13	11	2	5	3	1	6	6	1
石川県	19	13	5		1	18	16	16	4	2	2		10	9	3
福井県	17	13	2		2	15	14	12	4	3	3	2	5	8	1
山梨県	27	6	4	2	15	10	10	8	2	3	2	1	6	6	
長野県	77	33	10	7	27	43	38	33	12	17	15	9	21	17	4
岐阜県	42	19	7	2	14	26	24	19	10	6	9	1	10	12	4
静岡県	35	26	2	2	5	28	27	26	6	4	6	5	13	9	7
愛知県	54	27		7	20	27	26	23	3	7	3	2	11	9	4
三重県	29	18	3	2	6	21	20	20	2	4	4	3	7	7	2
滋賀県	19	10	4	1	4	14	9	8		3	2	1	5	6	
京都府	26	21	2	1	2	23	21	16	1	3	4		11	12	1
大阪府	43	21	5	2	15	26	25	23	8	6	5	5	15	12	2
兵庫県	41	28	9	1	3	37	35	30	5	6	4	8	16	14	7
奈良県	39	18	12	1	8	30	28	23	5	11	10	2	13	18	2
和歌山県	30	12	9	2	7	21	19	18	11	2	4	7	8	9	3
鳥取県	19	9	5		5	14	14	12	6	5	5	1	9	5	
島根県	19	10	2		7	12	10	10	2	4	3	5	6	7	2
岡山県	27	13	4	4	6	17	15	13	1	2		2	8	8	5
広島県	23	13	5	1	4	18	18	18	15	6	4	2	10	9	3
山口県	19	15		2	2	15	15	13	7	7	7	5	9	9	1
徳島県	24	15	2	1	6	17	16	14	4	7	4	3	10	8	4
香川県	17	12	2		3	14	13	10	3	3	2		9	9	4
愛媛県	20	10	1	3	6	11	11	8	1	2		1	7	8	3
高知県	34	7	8	5	14	15	11	10	2	5	3		4	6	1
福岡県	60	40	11	3	6	51	46	42	15	19	11	3	25	24	5
佐賀県	20	14	2	1	3	16	16	15	3	3	4	3	10	11	
長崎県	21	12	2	4	3	14	14	13	4	3	3	1	8	8	1
熊本県	45	29	5	4	7	34	31	28	6	15	6	6	16	15	
大分県	18	14	1	1	2	15	15	15	5	8	8	4	10	6	4
宮崎県	26	14	5	1	6	19	18	14	4	5	5	2	7	7	2
鹿児島県	43	11	3	4	25	14	8	6	4	3	2	1	3	4	1
沖縄県	41	7	2	5	27	9	7	4	3	4	3	3	3	2	
合計	1,741	890	200	139	512	1,090	1,009	872	254	309	265	157	527	504	155

調査結果表2-8 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その3）
 その他河川（洪水予報河川、水位周知河川以外の河川）

都道府県	避難準備・高齢者等避難開始														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	68	39	48	24	107	90	64	36	54	22	23	42	9	22
青森県	40	11	6	16	7	17	15	12	7	5	2	4	7	1	5
岩手県	33	13	5	14	1	18	14	5	5	6	2	1	3		5
宮城県	35	10	5	9	11	15	13	9	6	6	5	5	5	3	1
秋田県	25	12	4	5	4	16	13	11	8	10	3	7	6		
山形県	35	9	8	13	5	17	12	10	5	7	5	3	5	2	1
福島県	59	14	11	28	6	25	22	15	10	12	6	7	5	3	3
茨城県	44	9	7	23	5	16	13	8	10	7	6	3	6	5	1
栃木県	25	4	4	14	3	8	5	4	2	1		1			
群馬県	35	9	3	9	14	12	10	7	3	8	4	2	5	1	3
埼玉県	63	14	8	27	14	22	12	7	5	6	2	3	6		2
千葉県	54	22	13	13	6	35	34	24	10	15	4	9	13	2	8
東京都	62	18	3	11	30	21	18	15	3	8	5	5	3	2	1
神奈川県	33	7	2	11	13	9	5	4	2	1			2		1
新潟県	30	9	5	12	4	14	13	6	6	6	3	2	7	2	4
富山県	15	4	1	6	4	5	3	2		3	1		1	1	
石川県	19	5	2	12		7	7	5	1	4	3	1	4		2
福井県	17	4	4	6	3	8	7	6	3	4	1	1	2		1
山梨県	27	5	6	7	9	11	9	6	4	6	2	2	3	1	1
長野県	77	24	18	19	16	42	31	15	13	14	7	9	11	5	8
岐阜県	42	8	14	12	8	22	20	13	9	12	3	2	6	1	3
静岡県	35	16	5	11	3	21	16	11	2	8	4	5	9	2	2
愛知県	54	17	18	11	8	35	33	29	6	15	5	9	8	3	4
三重県	29	6	7	9	7	13	11	8	4	3	2	2	2	1	1
滋賀県	19	10	4	2	3	14	9	7		4	4	3	3	1	
京都府	26	9	6	8	3	15	12	10	2	2	1	2	1	1	2
大阪府	43	12	10	13	8	22	18	15	7	6	3	5	11	2	2
兵庫県	41	21	9	8	3	30	21	12	4	12	1	6	4	1	5
奈良県	39	6	10	13	10	16	14	11	3	8	5	1	4	3	2
和歌山県	30	7	13	4	6	20	15	12	9	7	3	10	3	1	3
鳥取県	19	4	3	8	4	7	7	5	6	5	2	2	3		2
島根県	19	5	3	6	5	8	5	5		4	1	3	3	1	
岡山県	27	6	6	13	2	12	9	7	1	3	1	1	3	1	3
広島県	23	8	3	5	7	11	9	2	6	3	1		6		4
山口県	19	7	2	8	2	9	7	5	5	4	3	5	3		
徳島県	24	8	2	9	5	10	8	6	3	5	3	2	4	2	1
香川県	17	6	6	4	1	12	10	7	4	7	1	2	3		4
愛媛県	20	4	6	7	3	10	9	6	4	2		1	5		4
高知県	34	6	14	9	5	20	17	17	5	6	2	1	6	4	1
福岡県	60	17	14	22	7	31	26	17	13	18	5	1	8	2	1
佐賀県	20	5	1	10	4	6	6	4	1	2	2	2	2	1	
長崎県	21	4	6	6	5	10	10	7		2	1	1	4	1	3
熊本県	45	15	5	16	9	20	15	8	7	11	1	3	3	1	
大分県	18	7	2	7	2	9	9	6	3	4	3		5	1	
宮崎県	26	10	5	7	4	15	13	10	7	8	3	3	5	1	1
鹿児島県	43	16	6	10	11	22	16	9	2	8	1	6	3	1	1
沖縄県	41	9	1	13	18	10	7	3	4	5	2	4	1		
合計	1,741	520	335	554	332	855	698	487	256	357	146	170	254	69	118

都道府県	避難勧告														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	70	40	45	24	110	94	65	41	56	32	23	52	10	22
青森県	40	11	6	16	7	17	15	10	7	5	4	4	7	4	6
岩手県	33	15	5	12	1	20	16	5	4	8	2	2	8		7
宮城県	35	10	4	10	11	14	12	8	7	6	6	5	5	4	2
秋田県	25	12	4	5	4	16	14	11	7	7	5	8	9	1	1
山形県	35	9	8	13	5	17	12	9	5	7	5	3	8	2	1
福島県	59	14	11	28	6	25	22	15	10	13	9	7	10	2	3
茨城県	44	9	7	23	5	16	13	7	7	8	6	5	6	7	2
栃木県	25	4	3	15	3	7	4	3	2	1		1			
群馬県	35	9	3	9	14	12	11	7	4	6	5	1	7	1	3
埼玉県	63	15	7	27	14	22	14	7	4	8	3	2	8		5
千葉県	54	23	13	12	6	36	34	24	11	16	9	8	18	4	10
東京都	62	19	3	10	30	22	19	17	4	7	7	5	4	2	1
神奈川県	33	7	2	11	13	9	5	4	2	2	1	1	2		2
新潟県	30	10	5	11	4	15	14	8	6	6	3	1	7	2	5
富山県	15	4	1	6	4	5	3	2		3	1		2	1	
石川県	19	5	2	12		7	7	5	1	3	2		4	1	2
福井県	17	4	4	6	3	8	7	7	3	3	1	2	4		
山梨県	27	5	6	7	9	11	9	6	3	2	2	1	5	2	1
長野県	77	25	18	18	16	43	32	17	14	15	11	10	18	6	6
岐阜県	42	8	15	11	8	23	20	15	7	12	4	1	8	1	2
静岡県	35	16	5	11	3	21	16	12	3	4	4	7	13	3	4
愛知県	54	18	18	10	8	36	32	31	5	14	5	9	15	3	5
三重県	29	7	6	9	7	13	11	8	4	3	2	3	2	1	1
滋賀県	19	8	6	2	3	14	9	7		4	4	3	3	4	
京都府	26	9	6	8	3	15	12	10	2	1	3	1	3	1	2
大阪府	43	13	10	12	8	23	20	17	7	7	4	5	11	2	3
兵庫県	41	21	9	8	3	30	21	13	4	9	1	6	12	2	6
奈良県	39	6	10	13	10	16	14	11	3	8	7	2	6	3	2
和歌山県	30	7	13	4	6	20	15	11	9	7	3	11	9	3	2
鳥取県	19	5	2	8	4	7	7	6	6	5	4	2	4	1	2
島根県	19	5	3	6	5	8	5	5		3	1	3	3	1	
岡山県	27	6	6	13	2	12	9	6	1	2	2	1	4	1	4
広島県	23	7	4	5	7	11	10	2	6	3	1	1	6		4
山口県	19	7	2	8	2	9	8	6	5	4	6	5	4		1
徳島県	24	8	2	9	5	10	8	6	3	3	2	2	7	3	1
香川県	17	6	6	4	1	12	10	7	4	8	1	2	5		4
愛媛県	20	4	6	7	3	10	9	7	4	2		1	6		3
高知県	34	7	12	10	5	19	16	16	5	5	4	1	7	4	1
福岡県	60	17	14	22	7	31	26	18	13	19	11	1	14	4	2
佐賀県	20	6	2	8	4	8	7	5	2	3	3	3	5	2	
長崎県	21	4	5	7	5	9	9	7		1		1	6	1	3
熊本県	45	16	5	15	9	21	17	11	7	9	4	4	8	1	1
大分県	18	7	2	7	2	9	9	5	3	3	3	3	7	1	
宮崎県	26	10	5	7	4	15	13	11	6	7	5	3	7	2	1
鹿児島県	43	16	6	10	11	22	16	9	2	8	4	5	4	2	1
沖縄県	41	9	1	13	18	10	8	2	4	5	5	6	4	2	
合計	1,741	533	333	543	332	866	714	501	257	341	207	178	367	97	134

都道府県	避難指示(緊急)														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	68	40	47	24	108	88	60	21	28	24	13	47	39	24
青森県	40	11	6	16	7	17	15	10	5	3	4	4	8	9	6
岩手県	33	13	5	14	1	18	14	4	1	5	2	1	5	6	8
宮城県	35	10	4	10	11	14	12	8	6	6	7	5	8	5	2
秋田県	25	12	3	6	4	15	12	9	4	4	4	5	8	4	
山形県	35	9	8	13	5	17	12	8	4	4	4	3	6	7	1
福島県	59	13	11	29	6	24	20	14	8	10	9	6	10	10	3
茨城県	44	9	7	23	5	16	13	9	7	7	7	5	7	9	3
栃木県	25	4	3	15	3	7	5	4	2	1		1			
群馬県	35	9	3	9	14	12	11	7	4	6	4	1	5	5	2
埼玉県	63	16	7	26	14	23	16	5	1	4	2		10	6	3
千葉県	54	23	13	12	6	36	34	20	6	10	12	5	15	24	12
東京都	62	19	2	11	30	21	17	15	3	7	7	3	6	4	1
神奈川県	33	6	2	12	13	8	5	5	1	1	1	1	2	1	2
新潟県	30	9	5	12	4	14	13	9	4	6	4	1	9	7	4
富山県	15	5	1	5	4	6	4	2		3	1		2	3	
石川県	19	5	2	12		7	6	5	1	1	1		3	2	3
福井県	17	4	4	6	3	8	7	5	3	3	1	1	4	1	
山梨県	27	6	5	7	9	11	9	5	3	2	2	2	3	6	2
長野県	77	25	18	18	16	43	32	16	11	13	11	10	17	16	4
岐阜県	42	6	15	13	8	21	17	11	9	8	5	1	8	3	3
静岡県	35	15	6	11	3	21	15	10	1	3	4	2	10	4	3
愛知県	54	18	16	12	8	34	30	24	4	10	5	5	14	16	7
三重県	29	7	6	9	7	13	11	9	3	3	2	3	4	6	1
滋賀県	19	9	4	3	3	13	8	6		3	3	3	2	4	
京都府	26	9	6	8	3	15	12	10	1	1	3		5	3	2
大阪府	43	12	9	14	8	21	18	16	6	7	4	4	12	9	1
兵庫県	41	21	9	8	3	30	21	14	4	5	2	6	8	8	7
奈良県	39	6	10	13	10	16	14	10	4	7	7	1	5	7	2
和歌山県	30	7	13	4	6	20	15	10	10	3	5	8	6	10	3
鳥取県	19	4	3	8	4	7	7	6	6	5	4	2	4	4	1
島根県	19	5	3	6	5	8	5	4		2	2	2	3	4	
岡山県	27	6	6	13	2	12	9	6		2	1		5	4	4
広島県	23	7	4	5	7	11	10	2	6	2	1		6	2	3
山口県	19	7	1	9	2	8	7	5	4	5	4	4	3	3	1
徳島県	24	8	2	9	5	10	8	5	3	3	2	3	5	6	1
香川県	17	6	6	4	1	12	10	8	3	5		1	6	4	3
愛媛県	20	4	6	7	3	10	8	5	1	2			5	6	2
高知県	34	6	13	10	5	19	16	13	4	5	4	1	7	10	1
福岡県	60	18	13	22	7	31	26	16	10	14	8	1	13	15	3
佐賀県	20	5	1	10	4	6	6	4	1	2	2	2	2	4	
長崎県	21	4	5	7	5	9	9	7					4	3	1
熊本県	45	16	5	15	9	21	17	12	6	9	6	3	9	8	1
大分県	18	7	2	7	2	9	9	5	2	3	3		4	3	2
宮崎県	26	10	5	7	4	15	13	11	5	6	5	3	6	4	2
鹿児島県	43	16	6	10	11	22	14	7	2	8	4	3	7	6	1
沖縄県	41	9	1	13	18	10	8	2	4	5	5	5	5	4	
合計	1,741	524	325	560	332	849	688	458	194	252	198	130	343	324	135

調査結果表2-8 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その4） 土砂災害

都道府県	避難準備・高齢者等避難開始												
	市町村数	発令基準の策定状況			発令する際に基準としている情報								
		策定している	策定していない	管内に土砂災害の危険性のある箇所なし	定量的で分かりやすいものになっている	雨量	土砂災害警戒判定メッシュ情報	土砂災害警戒情報	気象警報・注意報等	特別警報	前兆現象(漏水等)	土砂災害の発生	その他
北海道	179	146	20	13	137	34	92	47	116	25	40	20	10
青森県	40	32	5	3	30	10	21	13	21	2	14	4	5
岩手県	33	30	3		29	9	26	5	25	2	3	1	6
宮城県	35	28	6	1	26	8	15	18	21	6	9	3	2
秋田県	25	22	1	2	20	9	17	8	18	5	7	2	1
山形県	35	32	2	1	31	15	20	18	26	4	15	4	8
福島県	59	44	13	2	37	16	28	16	32	8	6	5	3
茨城県	44	36	4	4	33	12	28	19	24	7	5	4	3
栃木県	25	21	1	3	19	5	8	13	10	1	14	1	
群馬県	35	24	3	8	20	10	13	7	11	1	7	3	5
埼玉県	63	35	6	22	32	8	25	16	22	2	9	1	6
千葉県	54	48	2	4	46	17	36	17	38	3	14	3	11
東京都	62	43	10	9	39	6	27	22	27	5	4	3	2
神奈川県	33	28	3	2	27	9	14	11	19	1	6		7
新潟県	30	26	3	1	25	8	19	9	16	6	6	2	7
富山県	15	14		1	13	4	10	8	9	1	7	2	1
石川県	19	17		2	15	5	14	2	12	1	3	1	4
福井県	17	16	1		15	7	13	5	12	1	7	3	1
山梨県	27	22	3	2	20	9	10	7	17	4	12	2	1
長野県	77	72	5		61	29	38	35	44	14	26	13	7
岐阜県	42	33		9	31	13	29	11	25		8	3	4
静岡県	35	34	1		30	13	26	12	21	7	9	3	5
愛知県	54	37		17	36	6	29	11	29	4	9	2	6
三重県	29	23	4	2	21	8	17	11	12	2	10	3	3
滋賀県	19	16	1	2	15	6	11	9	12	3	3	2	1
京都府	26	24	1	1	23	6	19	15	10	3	12	2	4
大阪府	43	32	2	9	31	12	25	15	28	5	8	4	
兵庫県	41	37	1	3	32	11	26	14	21	3	12	4	7
奈良県	39	28	4	7	22	10	15	11	19	6	12	8	3
和歌山県	30	27	3		26	22	18	14	10	2	21	1	3
鳥取県	19	14	3	2	14	7	10	10	9	1	8	2	3
島根県	19	19			18	7	13	10	14	5	6	4	3
岡山県	27	25	2		22	9	14	8	18	3	11	1	5
広島県	23	23			22	9	21	8	19	3	4	2	5
山口県	19	18	1		18	12	16	7	14	4	2	2	
徳島県	24	21		3	18	8	10	7	13	2	4		3
香川県	17	16		1	16	5	15	1	14		1		3
愛媛県	20	19		1	18	5	16	5	11		5		3
高知県	34	28	6		26	12	17	7	19	3	8	3	4
福岡県	60	51	4	5	44	16	37	18	36	8	9	6	4
佐賀県	20	19	1		19	8	13	17	13	5	11	5	
長崎県	21	20		1	19	8	13	7	16	5	10	3	4
熊本県	45	42	2	1	39	20	22	16	29	5	8	4	3
大分県	18	17	1		16	9	13	9	12	5	6	3	2
宮崎県	26	24	2		22	11	16	12	16	3	5	5	1
鹿児島県	43	34	7	2	31	17	22	13	25	7	17	7	2
沖縄県	41	23	10	8	19	7	11	9	19	9	7	5	
合計	1,741	1,440	147	154	1,323	507	968	583	1,004	202	440	161	171

都道府県	避難勧告												
	市町村数	発令基準の策定状況			発令する際に基準としている情報								
		策定している	策定していない	管内に土砂災害の危険性のある箇所なし	定量的で分かりやすいものになっている	雨量	土砂災害警戒判定メッシュ情報	土砂災害警戒情報	気象警報・注意報等	特別警報	前兆現象(漏水等)	土砂災害の発生	その他
北海道	179	148	18	13	139	35	90	123	72	29	119	23	11
青森県	40	32	5	3	30	10	22	28	16	4	26	3	2
岩手県	33	30	3		29	9	25	25	20	5	22	2	5
宮城県	35	28	6	1	26	9	17	23	18	10	15	5	2
秋田県	25	22	1	2	20	8	17	18	13	7	17	2	1
山形県	35	32	2	1	31	14	20	28	21	6	23	7	5
福島県	59	44	13	2	37	17	28	33	30	11	28	6	1
茨城県	44	36	4	4	33	11	25	30	20	7	21	5	
栃木県	25	21	1	3	19	6	8	19	7	2	15	1	1
群馬県	35	24	3	8	20	10	16	18	7	3	16	9	1
埼玉県	63	37	4	22	35	10	28	34	20	9	31	7	4
千葉県	54	49	1	4	47	13	35	46	35	13	37	8	9
東京都	62	44	9	9	40	7	25	40	24	12	20	5	1
神奈川県	33	30	1	2	29	12	17	26	13	3	20	2	3
新潟県	30	26	3	1	26	9	17	25	15	8	17	4	3
富山県	15	14		1	14	3	9	14	10	1	10	2	
石川県	19	17		2	16	4	13	15	10	2	12	3	3
福井県	17	16	1		15	6	12	15	10	5	11	5	1
山梨県	27	22	3	2	19	8	12	17	12	5	14	7	2
長野県	77	72	5		62	30	40	52	40	20	46	12	2
岐阜県	42	33		9	31	15	28	28	24	10	21	7	4
静岡県	35	34	1		31	9	28	29	19	11	27	5	
愛知県	54	37		17	36	7	25	32	26	5	28	3	5
三重県	29	23	4	2	23	7	20	21	9	6	15	3	3
滋賀県	19	16	1	2	15	7	12	12	8	3	13	3	
京都府	26	25		1	24	6	17	23	10	6	12	3	2
大阪府	43	33	1	9	32	15	24	30	20	9	21	5	2
兵庫県	41	36	2	3	32	9	18	28	15	5	25	4	6
奈良県	39	28	4	7	23	10	14	22	15	7	18	11	3
和歌山県	30	28	2		27	25	17	20	6	5	25	3	3
鳥取県	19	15	2	2	15	7	10	15	9	3	12	3	1
島根県	19	19			18	10	14	17	15	8	15	5	3
岡山県	27	26	1		23	11	16	23	15	5	20	1	2
広島県	23	23			22	9	22	20	16	4	18	5	4
山口県	19	18	1		18	12	15	16	12	7	12	4	1
徳島県	24	21		3	18	5	11	17	8	4	12	1	1
香川県	17	16		1	16	3	14	16	8	1	10		5
愛媛県	20	19		1	19	5	17	18	10	2	16	1	3
高知県	34	29	5		26	7	17	22	17	6	19	3	4
福岡県	60	51	4	5	44	15	39	43	34	12	35	10	2
佐賀県	20	19	1		19	8	13	16	11	6	16	6	1
長崎県	21	20		1	20	9	12	19	14	5	14	3	3
熊本県	45	42	2	1	39	20	21	38	24	9	19	5	2
大分県	18	17	1		16	9	14	15	11	6	12	4	1
宮崎県	26	24	2		22	11	19	21	17	7	13	5	1
鹿児島県	43	34	7	2	31	17	21	27	21	9	23	7	2
沖縄県	41	23	10	8	20	9	11	18	15	10	13	8	
合計	1,741	1,453	134	154	1,347	508	965	1,235	822	333	1,004	236	121

都道府県	避難指示(緊急)												
	市町村数	発令基準の策定状況			発令する際に基準としている情報								
		策定している	策定していない	管内に土砂災害の危険性のある箇所なし	定量的で分かりやすいものになっている	雨量	土砂災害警戒判定メッシュ情報	土砂災害警戒情報	気象警報・注意報等	特別警報	前兆現象(漏水等)	土砂災害の発生	その他
北海道	179	148	18	13	138	33	89	114	62	43	52	89	21
青森県	40	32	5	3	30	12	22	26	15	7	18	21	7
岩手県	33	30	3		29	6	20	28	19	10	16	18	7
宮城県	35	28	6	1	26	8	15	21	15	13	15	13	2
秋田県	25	22	1	2	20	8	16	18	11	9	13	13	3
山形県	35	32	2	1	30	12	21	26	19	14	21	23	7
福島県	59	42	15	2	36	17	24	31	21	15	17	26	2
茨城県	44	36	4	4	32	10	22	28	17	10	17	15	5
栃木県	25	21	1	3	19	7	8	12	6	3	15	12	
群馬県	35	24	3	8	20	6	15	14	5	6	14	16	2
埼玉県	63	37	4	22	35	6	27	34	19	13	24	24	9
千葉県	54	49	1	4	46	12	26	39	25	18	27	36	14
東京都	62	42	11	9	37	6	23	29	15	12	20	19	2
神奈川県	33	29	2	2	28	9	13	21	6	7	15	16	4
新潟県	30	26	3	1	24	9	15	19	11	9	13	16	4
富山県	15	14		1	13	3	7	11	8	3	10	11	
石川県	19	17		2	17	5	10	14	7	6	12	14	3
福井県	17	16	1		15	7	10	15	7	6	10	12	2
山梨県	27	22	3	2	20	7	10	14	10	12	12	13	2
長野県	77	71	6		62	28	35	45	38	24	39	43	9
岐阜県	42	33		9	31	15	28	27	18	14	20	21	6
静岡県	35	34	1		31	9	24	23	10	15	22	24	5
愛知県	54	36	1	17	34	4	23	29	18	8	18	25	11
三重県	29	23	4	2	21	5	18	18	6	6	13	10	3
滋賀県	19	16	1	2	14	6	11	12	6	4	7	10	2
京都府	26	24	1	1	22	6	16	20	7	8	14	17	1
大阪府	43	32	2	9	31	16	25	26	14	12	19	18	1
兵庫県	41	36	2	3	32	7	15	23	11	11	24	21	8
奈良県	39	28	4	7	23	7	15	15	13	9	16	23	3
和歌山県	30	28	2		27	22	7	14	6	9	23	17	4
鳥取県	19	14	3	2	14	7	10	14	7	5	12	11	2
島根県	19	18	1		18	9	14	17	15	11	12	14	3
岡山県	27	26	1		23	5	10	17	10	5	15	16	6
広島県	23	23			22	9	22	18	11	12	13	10	4
山口県	19	18	1		18	12	13	15	9	9	10	14	1
徳島県	24	21		3	17	3	8	13	5	6	13	11	2
香川県	17	16		1	16	1	10	12	8	5	12	13	4
愛媛県	20	19		1	19	3	15	15	4	4	18	16	4
高知県	34	29	5		26	6	13	22	10	9	15	22	7
福岡県	60	51	4	5	44	13	37	42	27	19	27	33	5
佐賀県	20	19	1		19	8	12	19	10	8	16	17	
長崎県	21	20		1	19	7	10	15	11	8	12	14	5
熊本県	45	42	2	1	38	19	21	33	18	18	23	22	3
大分県	18	17	1		16	7	14	15	10	7	10	12	2
宮崎県	26	24	2		22	11	18	18	14	14	9	13	
鹿児島県	43	33	8	2	28	12	18	22	18	13	21	21	1
沖縄県	41	23	10	8	19	10	11	15	14	10	11	12	
合計	1,741	1,441	146	154	1,321	450	866	1,088	646	499	805	907	198

調査結果表2-9 市町村の応援協定の状況（その1）

都道府県	市町村数	市町村間の 相互応援協定 締結市町村数		他都道府県の 市町村との協定 締結市町村数		協定 締結率 (%)
		市町村数	応援要請回数	市町村数	応援要請回数	
北海道	179	171	1	71		95.5
青森県	40	40		24		100.0
岩手県	33	32		29		97.0
宮城県	35	35	10	35		100.0
秋田県	25	25		19		100.0
山形県	35	34	1	32		97.1
福島県	59	57	10	52	9	96.6
茨城県	44	44		41		100.0
栃木県	25	25		25		100.0
群馬県	35	35		30		100.0
埼玉県	63	63	1	53	1	100.0
千葉県	54	54		48		100.0
東京都	62	59		53		95.2
神奈川県	33	33		30		100.0
新潟県	30	30		28		100.0
富山県	15	14		14		93.3
石川県	19	19		18		100.0
福井県	17	17	1	16		100.0
山梨県	27	27		27		100.0
長野県	77	77	1	65		100.0
岐阜県	42	42	2	34	1	100.0
静岡県	35	34		33		97.1
愛知県	54	54	1	52		100.0
三重県	29	29		26		100.0
滋賀県	19	19		18		100.0
京都府	26	26		21		100.0
大阪府	43	43		40		100.0
兵庫県	41	40		36		97.6
奈良県	39	39		22		100.0
和歌山県	30	29		23		96.7
鳥取県	19	19		19		100.0
島根県	19	18		13		94.7
岡山県	27	27		20		100.0
広島県	23	23	1	18	1	100.0
山口県	19	19		15		100.0
徳島県	24	24		23		100.0
香川県	17	17		12		100.0
愛媛県	20	19		16		95.0
高知県	34	34		25		100.0
福岡県	60	59		34		98.3
佐賀県	20	20		15		100.0
長崎県	21	21	1	15		100.0
熊本県	45	45	5	29	3	100.0
大分県	18	17		11		94.4
宮崎県	26	26		18		100.0
鹿児島県	43	40	1	24	1	93.0
沖縄県	41	30	36	9		73.2
合計	1,741	1,704	72	1,331	16	97.9

調査結果表2-9 市町村の応援協定の状況（その2）

都道府県	民間機関等との応援協定の状況															
	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との応援協定を有する市町村	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
北海道	44		4		85		150		165		166	1	76		171	
青森県	12		3		16		12		37		37		28		35	
岩手県	13		2		27		19		29		32		15		27	
宮城県	16		4		23		35		35		35	3	19	4	32	
秋田県	11		3		10		22		23		23		10		21	
山形県	11	3	4		14		20		33		32	2	18	1	32	
福島県	11	1	2		23		20	3	37		44	11	21	2	52	
茨城県	34		7		35		43	2	42		43	2	28		41	
栃木県	24		5		12		25		24		25		11		21	
群馬県	12		3		13		17		27		32	12	19		31	
埼玉県	45		10		59		63		62	8	62	1	51	1	62	
千葉県	25		4		45		34		48	59	52		36		51	
東京都	42		18		52		50		55		51		36		49	
神奈川県	28	1	8		26		30		31		33		21		29	
新潟県	21		4		16		14		29		29	1	18		29	
富山県	9		1		9		7		15		15		9		14	
石川県	11		3		19		4		19		18		14		19	
福井県	9		2		12		5		16		17		9		16	
山梨県	13		2		14		13		23		25		14		21	
長野県	40		9		62		23		64	3	66	2	26		66	
岐阜県	24		3		39		19		40	1	41		19		41	
静岡県	25		8		31		34	1	34	96	33		24		34	
愛知県	48	8	3		51		47		54		54		49		54	
三重県	14		3		24		20		28		29		16		26	
滋賀県	8		2		13		9		17		18		8		17	
京都府	12		2		21		15		19		23		14		20	
大阪府	34	1	8		29		27		39		42		22		37	
兵庫県	21		11		23		27		40	4	40		31		36	
奈良県	7		1		12		11		35		36		12	1	32	
和歌山県	12	1	3		20		28		24		28		14		23	
鳥取県	10		5		7		12	1	16		19	1	5		17	
島根県	11	13	2		3		7	1	13	7	17	8	6		14	1
岡山県	11		2		21		11		24		27	1	15		26	
広島県	13	1	6		17	1	9		19	1	23	1	14	1	22	1
山口県	10		1		8		8		15		19		9		17	
徳島県	9				19		8		21		22		8		22	
香川県	5				14		14		14		16		12		15	
愛媛県	10		1		20		12		19		20		11		19	
高知県	2		2		16		14		29		33		6		26	
福岡県	37	42	16		36	20	21	1	48		54	2	26	2	49	
佐賀県	9		6		6		5		16		20		9		18	
長崎県	7	12	1		15		11		18		17		12		17	
熊本県	8		1		7		35	1	38	3	41	2	15		36	2
大分県	7		1		8		6		16		16	1	10		16	
宮崎県	9		5		6		6		21	1	20		14		22	
鹿児島県	19	46	4		12		15	1	36		32	2	13		32	
沖縄県	16	3	2		7	135	8		24	2	24		16		10	
合計	829	132	197		1,057	156	1,045	11	1,531	185	1,601	53	889	12	1,517	4

(注) 応援回数については、令和2年度中に応援要請した回数を計上している。

調査結果表2-10 自主防災組織の状況（その1）

都道府県	市町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を 有する市町村数	自主防災組織が その活動範囲 としている 地域の世帯数 (B)	自主防災組織 活動カバー率 (B/A)%
北海道	179	2,791,190	154	1,786,807	64.0%
青森県	40	593,432	40	331,199	55.8%
岩手県	33	531,329	33	469,577	88.4%
宮城県	35	1,018,623	35	846,246	83.1%
秋田県	25	414,796	25	299,152	72.1%
山形県	35	416,736	35	382,283	91.7%
福島県	59	787,424	55	589,248	74.8%
茨城県	44	1,262,723	44	1,059,964	83.9%
栃木県	25	825,457	25	693,710	84.0%
群馬県	35	859,311	35	783,331	91.2%
埼玉県	63	3,390,385	63	3,115,152	91.9%
千葉県	54	2,973,864	54	2,041,938	68.7%
東京都	62	7,351,159	55	5,525,793	75.2%
神奈川県	33	4,260,560	33	3,285,464	77.1%
新潟県	30	908,151	30	790,961	87.1%
富山県	15	428,018	15	377,670	88.2%
石川県	19	489,138	19	473,676	96.8%
福井県	17	298,068	17	271,804	91.2%
山梨県	27	363,677	27	335,799	92.3%
長野県	77	874,475	76	831,352	95.1%
岐阜県	42	824,394	42	733,508	89.0%
静岡県	35	1,611,605	35	1,517,009	94.1%
愛知県	54	3,371,460	54	3,199,310	94.9%
三重県	29	810,783	29	716,331	88.4%
滋賀県	19	593,411	19	533,854	90.0%
京都府	26	1,235,521	25	1,116,866	90.4%
大阪府	43	4,375,740	43	3,964,597	90.6%
兵庫県	41	2,519,879	41	2,450,202	97.2%
奈良県	39	601,029	38	483,938	80.5%
和歌山県	30	423,350	30	406,889	96.1%
鳥取県	19	238,735	19	221,340	92.7%
島根県	19	292,026	19	222,315	76.1%
岡山県	27	859,927	27	756,979	88.0%
広島県	23	1,331,160	23	1,252,281	94.1%
山口県	19	660,163	19	621,378	94.1%
徳島県	24	336,684	24	316,987	94.1%
香川県	17	445,694	17	432,635	97.1%
愛媛県	20	656,453	20	614,991	93.7%
高知県	34	350,669	34	339,964	96.9%
福岡県	60	2,427,117	60	2,296,382	94.6%
佐賀県	20	339,770	20	307,877	90.6%
長崎県	21	630,024	21	460,882	73.2%
熊本県	45	793,571	45	660,950	83.3%
大分県	18	541,705	18	525,049	96.9%
宮崎県	26	507,621	26	441,670	87.0%
鹿児島県	43	779,183	43	729,391	93.6%
沖縄県	41	676,958	30	251,764	37.2%
合計	1,741	59,073,148	1,691	49,866,465	84.4%

調査結果表2-10 自主防災組織の状況（その2）

都道府県	自主防災組織数	自主防災組織数内訳			構成員数	規約等を定めている組織数
		町内会単位	小学校区単位	その他		
北海道	6,452	6,331	12	109	799,290	2,744
青森県	1,113	1,004	9	100	114,719	904
岩手県	2,353	2,051	24	278	700,537	2,007
宮城県	4,523	3,921	6	596	738,673	4,033
秋田県	3,336	3,227	10	99	223,531	923
山形県	3,562	3,523	8	31	775,432	2,942
福島県	2,561	2,484	7	70	521,108	1,937
茨城県	3,449	3,196	117	136	1,590,893	2,424
栃木県	2,168	2,052	20	96	774,513	1,304
群馬県	1,920	1,821		99	595,007	1,277
埼玉県	5,805	5,794	1	10	1,743,812	5,510
千葉県	5,958	5,856	16	86	2,049,576	4,927
東京都	7,320	6,490	142	688	4,284,497	4,907
神奈川県	7,691	7,111	460	120	3,408,667	3,306
新潟県	5,613	5,551	48	14	1,037,221	4,563
富山県	2,350	2,089	83	178	315,984	1,860
石川県	1,929	1,792	63	74	287,000	1,660
福井県	2,920	2,816	10	94	126,278	2,331
山梨県	2,189	2,188		1	552,751	1,141
長野県	3,840	3,729	1	110	748,053	2,339
岐阜県	5,297	5,180	64	53	881,798	2,137
静岡県	5,224	5,121		103	2,159,443	3,026
愛知県	9,888	9,772	93	23	3,137,743	4,424
三重県	3,825	3,810	14	1	537,693	3,498
滋賀県	2,912	2,851	40	21	229,197	2,516
京都府	1,992	1,742	244	6	1,940,137	1,751
大阪府	2,805	2,051	678	76	1,178,587	2,245
兵庫県	5,784	5,373	249	162	3,287,062	4,933
奈良県	1,998	1,936	51	11	531,613	1,610
和歌山県	1,883	1,876		7	636,950	1,619
鳥取県	2,465	2,459		6	246,767	1,825
島根県	1,115	1,058	20	37	190,808	482
岡山県	3,741	3,406	98	237	369,791	3,133
広島県	3,333	3,021	139	173	629,319	3,241
山口県	2,991	2,813	82	96	873,645	1,387
徳島県	2,868	2,651	20	197	395,529	2,395
香川県	3,535	3,113	83	339	291,181	1,257
愛媛県	3,116	3,034	72	10	920,707	2,683
高知県	2,943	2,697	67	179	600,760	2,239
福岡県	5,602	5,086	468	48	1,594,440	2,200
佐賀県	1,650	1,581	33	36	319,563	862
長崎県	3,152	3,142		10	645,706	2,006
熊本県	3,740	3,679	12	49	549,676	2,983
大分県	3,575	3,556	19		867,164	2,623
宮崎県	2,311	2,204	6	101	216,736	1,860
鹿児島県	4,586	4,538	30	18	929,677	3,666
沖縄県	421	354	10	57	36,105	371
合計	169,804	161,130	3,629	5,045	45,585,339	116,011

調査結果表2-10 自主防災組織の状況（その3）

都道府県	市町村数	地域防災計画 において自主 防災組織につ いて規定して いる市町村数	自主防災組織の設置に関する 条例等を有する市町村数		自主防災組織 連合体を有す る市町村数
			条例・規則	要 綱	
北海道	179	140	3	31	14
青森県	40	38	1	8	3
岩手県	33	30	1	4	8
宮城県	35	34		7	19
秋田県	25	20	2	8	6
山形県	35	32	1	12	24
福島県	59	49	1	11	6
茨城県	44	42	1	19	10
栃木県	25	25	1	6	6
群馬県	35	28	1	6	5
埼玉県	63	60	1	17	27
千葉県	54	48	3	24	5
東京都	62	51	10	36	21
神奈川県	33	28	4	12	14
新潟県	30	29	1	10	7
富山県	15	13	1	2	5
石川県	19	17	1	6	9
福井県	17	17	1	8	5
山梨県	27	24	2	6	2
長野県	77	62	3	13	12
岐阜県	42	38	2	13	7
静岡県	35	33	1	6	14
愛知県	54	54	2	36	21
三重県	29	28	2	6	12
滋賀県	19	15	1	6	
京都府	26	22	2	10	6
大阪府	43	39	3	26	20
兵庫県	41	40	1	18	8
奈良県	39	35	2	16	7
和歌山県	30	28	1	13	13
鳥取県	19	18		6	4
島根県	19	18		3	4
岡山県	27	24	2	12	7
広島県	23	20	1	13	4
山口県	19	17	1	6	3
徳島県	24	23		7	14
香川県	17	16		6	9
愛媛県	20	18		4	13
高知県	34	31	2	14	23
福岡県	60	44	4	16	10
佐賀県	20	16		3	2
長崎県	21	21		8	4
熊本県	45	40	2	10	5
大分県	18	15	1	1	3
宮崎県	26	21		3	5
鹿児島県	43	38	1	6	8
沖縄県	41	29	1	13	4
合計	1,741	1,528	71	527	438

調査結果表2-10 自主防災組織の状況（その4）

都道府県	消防署・消防団との関係(市町村数)			リーダーの育成・指導研修(市町村数)									
	消防署・団が自主防災組織の平常時の訓練指導をしている	災害時には自主防災組織が消防署・団の指揮・命令の下、活動している	災害時には自主防災組織が独自に活動している	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
				消防本部 消防署	消防団	市町村の 防災主管 課	警 察	その他	訓練を 通じて	パンフレット 手引き書 等の配布	講演会・ 映画会・ 懇談会を 開催	リーダー 研修会を 開催	その他
北海道	47	19	81	30	8	68		14	67	51	38	22	10
青森県	31	19	24	21	7	24		2	30	19	14	7	2
岩手県	25	14	22	19	12	25		4	27	13	17	16	7
宮城県	31	13	23	25	13	29	2	3	33	26	22	26	6
秋田県	18	11	16	13	8	19		3	19	14	10	13	1
山形県	26	8	22	17	14	27	3	5	30	22	18	16	2
福島県	32	22	35	29	31	34	2	2	42	26	21	11	3
茨城県	29	9	34	13	7	37	1	5	27	26	17	13	10
栃木県	18	5	20	15	7	17		3	16	15	11	6	4
群馬県	17	7	20	13	7	21		1	19	18	14	7	2
埼玉県	50	9	48	25	15	52		7	39	34	32	34	4
千葉県	34	7	39	15	9	40		1	29	27	20	19	3
東京都	47	5	44	32	21	43	4	8	42	34	38	33	7
神奈川県	28	3	23	9	7	31	1	3	23	20	21	26	5
新潟県	19	5	23	14	11	28	1	2	22	15	15	17	4
富山県	12	5	10	10	6	12		5	12	11	12	9	4
石川県	18	12	14	16	9	16	1	3	17	12	12	9	3
福井県	16	7	10	10	5	14		3	15	9	8	11	1
山梨県	21	8	17	7	7	21	3	5	20	14	11	15	1
長野県	45	22	43	20	24	38		8	45	31	30	18	4
岐阜県	25	11	23	25	25	33	1	3	32	23	23	19	1
静岡県	29	7	20	14	14	31			31	27	25	23	5
愛知県	49	3	39	23	17	45		3	40	30	28	39	1
三重県	25	11	18	15	13	26	2	7	26	18	23	16	2
滋賀県	15	9	11	12	12	17	1	1	14	9	12	12	1
京都府	17	8	19	12	10	17			18	14	13	10	3
大阪府	32	1	26	18	7	34	2	6	25	18	25	23	7
兵庫県	37	6	32	26	19	37		4	36	31	29	21	10
奈良県	24	9	17	11	9	25		5	17	18	11	10	2
和歌山県	21	6	20	14	11	22	2	2	22	12	16	9	4
鳥取県	16	7	13	5	7	12	1	3	12	7	7	10	2
島根県	12	5	13	8	7	15	1	2	14	11	10	6	2
岡山県	17	9	20	14	9	25	1	4	23	21	18	11	1
広島県	16		18	11	6	19		1	16	17	14	11	2
山口県	13	6	17	10	4	18	2	6	13	11	11	9	2
徳島県	18	4	15	7	5	19		4	17	9	9	6	2
香川県	15	4	9	8	3	11		3	11	9	11	8	1
愛媛県	19	1	17	16	6	20	1	3	15	12	16	13	2
高知県	25	6	23	14	12	25	2	7	28	18	22	13	5
福岡県	27	5	42	13	7	40		5	28	19	28	15	6
佐賀県	10		15	9	6	18		4	9	8	9	11	2
長崎県	16	9	13	11	10	17	2	4	16	8	5	7	4
熊本県	32	12	29	20	17	33	1	4	28	26	23	9	3
大分県	11	4	12	6	4	12		1	11	9	10	8	1
宮崎県	13	9	17	9	15	23	2	2	19	16	12	5	3
鹿児島県	31	15	28	17	12	32	3	1	32	18	10	7	4
沖縄県	11	6	21	13	8	18	2	7	19	10	11	4	4
合計	1,140	383	1,115	714	503	1,240	44	179	1,146	866	812	663	165

調査結果表2-10 自主防災組織の状況（その5）

都道府県	平常時の任務とされている活動項目別組織数					災害時の任務とされている活動項目別組織数						
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
北海道	4,782	4,777	3,595	556	3,534	3,518	5,035	4,422	4,606	4,862	4,448	3,262
青森県	1,040	964	887	405	332	823	1,013	998	1,016	1,045	963	206
岩手県	2,123	1,982	1,619	707	666	1,540	2,040	2,099	2,003	2,047	1,950	630
宮城県	4,250	4,272	3,800	740	781	3,476	4,062	3,802	3,553	3,696	3,952	2,096
秋田県	3,213	3,063	2,609	1,684	534	2,675	3,100	3,099	2,629	3,155	2,735	460
山形県	3,534	3,407	3,225	2,166	886	2,919	3,561	3,438	3,443	3,490	3,237	886
福島県	1,955	1,791	1,784	994	676	1,967	2,201	2,123	1,914	2,266	1,872	115
茨城県	2,990	2,897	2,193	963	445	2,442	3,231	2,941	2,990	3,205	2,306	585
栃木県	1,939	2,027	1,373	1,022		1,044	1,897	2,046	1,733	1,896	1,643	62
群馬県	1,464	1,389	1,185	418	513	1,107	1,784	1,670	1,439	1,679	1,644	497
埼玉県	5,657	5,648	3,383	2,845	1,209	3,807	5,522	5,474	5,480	5,473	5,187	1,607
千葉県	5,576	4,932	4,676	3,688	1,209	3,845	5,699	5,474	5,442	5,733	5,163	824
東京都	6,780	6,675	4,265	1,898	1,835	5,082	6,799	6,594	6,674	6,770	5,634	2,674
神奈川県	7,475	7,395	5,994	5,749	816	6,578	7,589	7,643	7,643	7,608	7,352	1,456
新潟県	4,889	4,407	3,181	1,689	614	2,973	4,831	4,175	4,431	4,613	3,643	1,256
富山県	2,150	1,575	1,510	1,083	901	2,045	2,350	2,350	2,322	2,322	2,085	819
石川県	1,833	1,693	1,555	886	493	1,402	1,656	1,833	1,725	1,815	1,595	332
福井県	2,729	2,489	2,290	1,657	192	1,306	2,775	2,713	2,447	2,533	2,141	89
山梨県	2,182	1,778	1,496	524	325	1,449	2,189	2,182	2,030	2,187	1,704	1,033
長野県	3,536	3,225	1,990	1,067	108	2,429	3,693	3,473	3,295	3,434	2,576	641
岐阜県	5,128	3,709	2,904	1,696	337	3,361	4,738	4,698	4,289	4,698	3,880	2,126
静岡県	5,078	4,998	2,894	2,936	332	4,494	4,903	5,046	5,012	4,922	4,755	2,369
愛知県	9,786	9,244	3,259	7,217	2,036	3,955	9,452	9,453	9,441	9,446	8,934	2,903
三重県	3,783	3,643	2,120	984	189	1,856	3,701	3,672	3,646	3,736	3,266	1,288
滋賀県	2,718	2,504	1,759	1,110	825	1,880	2,447	2,688	2,455	2,518	2,378	800
京都府	1,364	1,340	1,145	906	763	1,171	1,307	1,291	1,198	1,209	1,088	776
大阪府	2,619	2,567	1,724	341	1,079	1,824	2,602	2,257	2,254	2,598	2,502	774
兵庫県	5,293	5,045	4,445	1,755	1,211	3,533	5,044	5,094	5,016	5,200	4,282	1,014
奈良県	1,527	1,418	1,193	951	131	1,168	1,553	1,598	1,437	1,531	1,168	188
和歌山県	1,676	1,715	1,015	618	215	930	1,637	1,596	1,599	1,599	1,236	170
鳥取県	2,366	2,110	1,872	1,063	1,172	2,081	2,101	2,175	1,739	2,020	1,793	1,039
島根県	934	585	321	159	159	335	466	448	463	622	393	592
岡山県	3,432	2,103	2,957	1,979	117	1,336	3,349	1,468	2,941	3,198	2,567	165
広島県	3,271	3,286	2,922	2,817	2,120	2,868	3,082	2,906	2,891	3,117	2,858	2,220
山口県	1,355	1,814	1,408	875	717	1,538	2,823	1,439	1,167	1,363	1,270	492
徳島県	2,723	2,651	1,994	991	1,102	2,341	2,523	2,767	2,551	2,662	2,168	1,102
香川県	3,306	3,247	2,697	630	1,837	2,881	3,238	3,219	2,879	3,191	2,637	1,544
愛媛県	3,109	2,974	2,249	1,336	1,242	2,687	3,109	3,011	3,011	3,109	3,109	1,244
高知県	2,803	2,693	1,257	445	1,186	2,134	2,581	2,449	2,432	2,567	2,189	488
福岡県	5,208	5,112	4,700	434	358	4,651	5,322	4,680	4,952	5,293	4,387	3,317
佐賀県	1,244	1,175	1,147	816	407	1,547	1,359	1,089	991	1,262	980	147
長崎県	2,834	2,658	2,316	1,446	742	2,404	2,835	2,587	2,583	2,881	2,362	813
熊本県	3,349	3,335	3,003	873	444	2,666	3,663	3,317	3,057	3,349	2,035	575
大分県	2,928	2,793	1,878	740	304	2,066	2,944	2,729	2,724	2,939	1,842	583
宮崎県	2,046	2,011	1,677	752	654	1,063	2,257	2,135	1,936	2,134	1,590	16
鹿児島県	4,238	4,053	3,332	1,285	757	4,016	4,291	3,971	3,525	4,287	3,289	1,472
沖縄県	388	344	202	158	46	356	398	360	361	379	352	140
合計	154,603	145,513	111,000	66,054	36,551	113,569	154,752	146,692	143,365	151,659	131,140	47,887

調査結果表2-10 自主防災組織の状況（その6）

都道府県	平常時の活動延べ回数					災害時の活動延べ回数						
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
北海道	284	350	319	67	250	29	34		4	26		1
青森県	182	127	330		19	105	118	129		4	6	1
岩手県	590	478	217	7	172	311	202	58	3	95	14	17
宮城県	956	1,124	437	34	6	385	606	172	166	140	177	
秋田県	260	391	486	111	98	212	83	4		18	23	
山形県	646	670	616	49	63	329	416	38	11	254	25	28
福島県	268	280	419	27	163	66	83	27	17	74	40	41
茨城県	835	1,004	871	199		25	124	1	1	5	1	37
栃木県	237	481	378	92		4	108	5	5	2	6	
群馬県	340	238	248		6	165	166	23	50	51	20	
埼玉県	2,044	2,108	3,221	576	223	40	434	7	4	53	3	6
千葉県	513	476	429	297	262	42	46	4		1	1	1
東京都	2,591	2,421	4,535	353	699	38	89	61	13	49	22	11
神奈川県	4,276	4,018	3,905	3,855	24	216	216	221	216	216	221	
新潟県	1,724	650	367	68	549	33	32	1				
富山県	492	344	310	269	196		8			10	3	
石川県	696	434	213	364	64	46	42	40	9	62	5	
福井県	1,821	1,640	402	4		89	89	89	89	89	89	89
山梨県	971	425	325	89	160	33	76	10	10	43	43	
長野県	1,430	1,203	520	178	22	255	377	43	3	95	10	1
岐阜県	1,613	893	851	223	152	393	1,063	9	468	943	5	38
静岡県	4,079	2,747	2,408	1,329	367	273	496	148	111	214	111	
愛知県	3,082	2,214	818	483	520	83	115	62	205	28	1	11
三重県	507	317	213	104	7	11	11					
滋賀県	1,359	825	1,424	156	1,093	113	72	23	20	20	6	5
京都府	349	280	260	23	253	3	2			3		
大阪府	639	669	197	105	402	18	427	334	334	342	336	9
兵庫県	2,860	2,005	1,002	255	1,065	66	201	28	4	61	4	24
奈良県	240	146	320	412	5	73	35	13		26	2	8
和歌山県	316	340	91	16	101	17	46	9		1		6
鳥取県	1,347	680	883	79	426	90	203	77	34	54	57	
島根県	278	256	1,931	429	410		32			3		
岡山県	652	562	201	856		17	134	3		7	2	
広島県	628	582	483	202	885	55	52	15	15	51	42	71
山口県	663	591	828	259	355	780	880	3	3	18	3	11
徳島県	418	485	273	1	4							
香川県	1,304	1,146	719	59	495	3	122					
愛媛県	579	526	44	10		255	250					
高知県	1,470	716	219	6	522	181	141	103	108	103	105	102
福岡県	565	536	474		38	240	651	67	55	246	34	37
佐賀県	569	412	542	67	7	898	665	23	27	628	30	8
長崎県	330	850	450	16	403	11	8	2	3	15		
熊本県	846	672	315	65	52	365	643	21	3	132	49	148
大分県	1,106	681	274	23	2	403	221	6	1	573	221	
宮崎県	369	304	472	22	62	297	209	14	11	107	6	14
鹿児島県	834	733	592	39	60	936	1,075			49	28	
沖縄県	99	47	46	12	12	118	57		2	17	2	3
合計	48,257	39,077	34,878	11,890	10,674	8,122	11,160	1,893	2,005	4,928	1,753	728

調査結果表2-10 自主防災組織の状況（その7）

都道府県	資 機 材 の 保 有 状 況（組織数）									
	消火器・バケツ等初期消火用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキバール等救助用資機材	テント、担架等の避難・救出用資機材	土のう用袋、かけや等の水防用資機材	救急医療用セット、ろ水器等の救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備品	ビデオ装置等の防災知識普及用資機材	可搬力ポンプ
		携帯用無線通信機	ハンドマイク							
北海道	2,007	116	651	2,335	2,261	198	2,305	2,305	45	162
青森県	408	213	516	398	504	129	478	506	13	48
岩手県	431	183	1,225	688	629	92	739	1,475	15	79
宮城県	1,147	736	2,845	1,490	2,230	541	2,441	1,349	53	53
秋田県	1,353	77	1,706	351	1,235	245	644	1,476	26	132
山形県	1,486	245	1,363	419	1,487	355	865	1,626	25	205
福島県	855	88	1,313	500	1,137	182	79	663	1	78
茨城県	1,653	282	917	803	1,271	356	590	1,449	189	193
栃木県	689	272	1,012	716	957	336	436	1,086	12	62
群馬県	553	27	568	142	228	55	121	631	23	48
埼玉県	2,932	617	2,254	2,228	2,553	1,088	1,936	2,667	34	388
千葉県	2,693	1,327	2,562	2,468	2,216	924	2,971	3,470	60	188
東京都	4,436	798	3,801	4,829	4,477	1,586	3,669	4,006	63	3,145
神奈川県	2,586	1,217	2,536	2,747	2,408	1,311	2,210	2,667	191	269
新潟県	1,887	892	2,321	1,855	2,884	1,242	1,885	2,746	647	113
富山県	973	495	833	799	933	754	699	943	332	159
石川県	943	100	546	386	479	366	269	634	43	919
福井県	627	39	432	304	407	218	125	648	13	730
山梨県	1,249	300	1,071	751	1,094	572	527	1,029	41	531
長野県	1,628	552	1,354	1,187	1,518	1,013	1,103	2,327	163	292
岐阜県	2,126	31	1,227	1,112	1,035	647	696	2,241		448
静岡県	4,529	2,635	3,706	4,651	4,493	3,043	3,407	4,020	284	4,224
愛知県	7,680	766	8,799	3,192	3,528	1,860	2,217	9,246	191	721
三重県	2,158	609	2,227	1,667	2,436	1,591	2,154	1,600	17	238
滋賀県	950	180	776	631	852	384	392	1,081	69	1,112
京都府	881	179	539	658	612	620	250	522	16	97
大阪府	1,141	668	1,016	1,992	1,367	813	1,156	1,484	69	1,016
兵庫県	4,287	719	3,420	3,719	2,926	3,098	2,526	3,913	121	820
奈良県	1,138	184	356	611	642	412	364	490	27	126
和歌山県	533	275	441	690	567	270	482	619	88	19
鳥取県	1,541	30	367	178	183	248	172	802	204	719
島根県	638	67	596	41	151	92	79	627	3	50
岡山県	675	56	333	375	491	692	345	759	5	38
広島県	778	130	667	444	452	584	260	552	82	13
山口県	477	120	400	254	368	302	192	396	18	43
徳島県	864	86	648	932	841	650	584	1,153	9	45
香川県	2,602	65	1,793	2,193	2,233	2,395	1,996	2,135	2	51
愛媛県	874	97	921	1,080	1,028	343	437	1,265	2	20
高知県	1,970	411	1,363	2,127	1,812	1,310	1,710	1,700	10	80
福岡県	870	572	1,564	576	971	1,013	1,261	2,458	55	90
佐賀県	172	3	277	12	24	19	43	132	7	6
長崎県	917	73	1,116	126	423	714	413	591	1	34
熊本県	1,337	156	1,058	241	685	470	182	2,054	27	87
大分県	653	243	725	212	436	53	312	222	8	12
宮崎県	1,229	224	1,561	961	1,470	314	497	1,392	38	100
鹿児島県	431	38	1,094	95	436	440	481	682	5	63
沖縄県	212	102	276	256	319	73	244	258	34	21
合計	72,199	17,295	67,092	54,422	61,689	34,013	46,944	76,097	3,381	18,087

調査結果表2-11 自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その1）

都道府県	市町村数	補助金の状況													金額 (単位:千円)
		制 度						実 績							
		設立時 補助	運営 (活動) 費補助	資機材 購入費 補助	倉庫等 建設費 補助	その他	制度の ある市 町村数	設立時 補助	運営 (活動) 費補助	資機材 購入費 補助	倉庫等 建設費 補助	その他	交付 実績の ある市 町村数		
北海道	179	21	41	36	11	7	55	9	28	24	4	3	40	21,095	
青森県	40	6	18	15	1	7	25	3	15	12	1	6	21	18,591	
岩手県	33	6	11	13	3	2	19	2	9	10		1	17	18,317	
宮城県	35	7	21	13	4	4	24	4	16	7	2	2	19	30,770	
秋田県	25	4	15	11	1	2	18	1	14	9		2	16	23,649	
山形県	35	10	18	22	1	2	26	4	13	21	1	2	24	31,153	
福島県	59	7	14	13	1	3	23	3	11	8		1	16	26,957	
茨城県	44	23	24	27	7	7	35	10	19	23	3	3	29	46,214	
栃木県	25	8	18	16	4	1	22	7	16	14	2		19	24,650	
群馬県	35	3	20	12	3	3	22	2	16	10	3	2	19	30,329	
埼玉県	63	32	51	48	29	15	58	13	46	42	20	10	56	230,083	
千葉県	54	18	26	32	14	5	37	14	23	24	10	4	33	77,793	
東京都	62	18	33	26	14	8	38	10	32	25	9	5	38	352,582	
神奈川県	33	2	13	23	12	3	25		11	21	8	3	24	387,946	
新潟県	30		17	23	1	4	24		12	18	1	3	19	18,415	
富山県	15	3	7	12	1		12		7	11			11	15,308	
石川県	19	7	12	16	11	4	18	3	11	14	9	4	18	39,017	
福井県	17	7	11	16	7	3	16	4	10	16	5	3	16	21,650	
山梨県	27	4	9	15	7	1	18	2	9	14	6	1	16	33,160	
長野県	77	6	19	38	18	7	46	2	15	32	10	6	41	66,082	
岐阜県	42	3	21	32	18	5	33		16	29	12	3	31	92,358	
静岡県	35	3	25	31	23	10	33	1	23	30	23	9	33	443,642	
愛知県	54	6	32	37	21	16	45	1	32	35	18	13	43	176,517	
三重県	29	3	12	22	10	5	24	2	10	21	7	2	23	92,892	
滋賀県	19	3	12	19	12	5	19	2	9	19	10	4	19	67,608	
京都府	26	6	16	12	4	1	21	4	16	11	3	1	21	24,518	
大阪府	43	11	20	22	8	5	31	7	17	17	6	5	26	67,920	
兵庫県	41	7	22	20	9	7	28	2	18	21	7	3	27	97,604	
奈良県	39	12	18	17	5	6	23	7	14	12	3	4	19	303,822	
和歌山県	30	11	17	21	12	9	24	5	14	18	8	7	20	58,823	
鳥取県	19	4	9	17	7	1	17	2	8	16	3	1	16	49,100	
島根県	19	2	4	5	1	1	6	2	4	5	1	1	6	12,329	
岡山県	27	5	18	20	6	7	22	2	13	18	2	4	22	65,416	
広島県	23	7	18	15	4	8	22	4	15	14	4	6	19	47,549	
山口県	19	7	12	15	5	4	16	4	11	13	3	4	14	17,792	
徳島県	24	7	13	10	4	4	15	4	13	9	3	4	15	23,714	
香川県	17	2	11	7	3	6	12		9	6	2	5	11	20,232	
愛媛県	20	5	17	10	3	3	20	2	17	10	2	3	20	47,881	
高知県	34	13	19	25	15	8	27	6	14	23	8	5	24	92,459	
福岡県	60	6	18	18	6	3	26	1	18	17	3	3	24	51,760	
佐賀県	20	1	3	4	1		5		2	4	1		5	10,570	
長崎県	21	4	7	6	2		9	2	5	3			6	3,183	
熊本県	45	10	16	11	3	2	21	5	12	11	1	2	21	38,251	
大分県	18		10	11	9	7	12		8	9	8	5	12	33,289	
宮崎県	26	5	8	11	5	4	15	3	5	10	3	2	12	16,177	
鹿児島県	43	8	13	9	1	2	17	3	12	7	1	1	14	13,544	
沖縄県	41	5	8	11	3	6	13	3	7	6	1	4	10	27,473	
合計	1,741	348	797	865	350	223	1,117	167	675	749	237	162	1,005	3,510,184	

調査結果表2-11 自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その2）

都道府県	市町村数	現物支給の状況 (市町村数)										
		制 度										
		可搬動力ポンプ	消火器、バケツ等初期消火用資機材	携帯用無線機等情報連絡用資機材	テント、担架等避難救出用資機材	土のう用袋、かけや等の水防用資機材	救急医療用セット、ろ水器等の救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備品	ビテオ装置等防災知識普及用資機材	倉庫・集会所等の施設	その他	制度のある市町村数
北海道	179	1	5	9	10	5	9	7		9	6	14
青森県	40	1	3	3	3	2	3	3	2	1	3	4
岩手県	33		1	3	3	2	4	4		1	3	5
宮城県	35	1	3	3	4	2	4	3	1	1	4	6
秋田県	25		1	5	4		2	3			1	5
山形県	35	1	1	1	1	2	1	1			1	3
福島県	59	1	2	2		2	1	3		3	1	5
茨城県	44											
栃木県	25	4	7	8	7	7	7	9	4	7	6	9
群馬県	35			1		1	1	1			1	3
埼玉県	63	6	7	9	7	8	6	5	2	7	7	11
千葉県	54	7	18	19	20	15	18	20	11	12	14	22
東京都	62	26	21	25	28	9	21	25	5	24	16	36
神奈川県	33		4	4	3		2	4		2	1	8
新潟県	30		1	1	1	1	1	1			1	1
富山県	15	1	1	1	1		1	1		1	1	1
石川県	19	4	3	3	5	4	2	4		3	1	5
福井県	17							1			2	3
山梨県	27	1	1	1	1	2	1			1		2
長野県	77	1	3	5	4	3	3	2		2	2	12
岐阜県	42	5	4	3	3	3	2	4	2	2		7
静岡県	35	6	4	5	4	2	4	3		6	4	11
愛知県	54	8	13	19	18	8	14	22	3	9	17	27
三重県	29	4	8	9	8	6	7	5	3	8	6	9
滋賀県	19	1								1		1
京都府	26		1	2	2	1		2		2	1	3
大阪府	43	5	10	10	11	9	9	10	4	8	6	13
兵庫県	41	1	4	5	4	7	3	4	2	2	3	9
奈良県	39				1							1
和歌山県	30	2	4	4	4	4	4	3	1	3	2	4
鳥取県	19	2				1						3
島根県	19											
岡山県	27		2	2	2	2	2	3	1	1	2	3
広島県	23	1	2	3	2	3	2	3	1	2	4	4
山口県	19	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1
徳島県	24		3	4	4	3	3	5			3	6
香川県	17		5	4	5	2	5	4		1	2	5
愛媛県	20	2	3	4	5	2	4	4		3	1	5
高知県	34		3	4	4	4	3	2	1	3	2	6
福岡県	60		1	8	7	4	3	3	1	2	3	10
佐賀県	20											
長崎県	21		2	6	5	5	4	5		1	2	6
熊本県	45	1	2	4	3	4	3	3	1	1	3	5
大分県	18	1									2	2
宮崎県	26	3	5	6	6	3	1	6	1	3	4	7
鹿児島県	43			2	1	1	1	2			3	4
沖縄県	41	1	4	4	3	2	2	4	2	3	1	4
合計	1,741	99	163	212	205	142	164	195	48	136	143	311

調査結果表2-11 自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その3）

都道府県	市町村数	現 物 支 給 (市町村数)											金額 (単位:千円)
		実 績											
		可搬動力ポンプ	消火器、バケツ等初期消火用資機材	携帯用無線機等情報連絡用資機材	テント、担架等避難救出用資機材	土のう用袋、かけや等の水防用資機材	救急医療用セット、ろ水器等の救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備品	ビデオ装置等防災知識普及用資機材	倉庫・集会所等の施設	その他	支給実績のある市町村数	
北海道	179		1	2	3	2	2	1		1	2	4	8,550
青森県	40		1	1	2		1	2			3	4	2,087
岩手県	33			1	1		1				1	1	264
宮城県	35				1						2	2	1,729
秋田県	25		1	1	2		1	1				3	1,318
山形県	35		1	1	1	1	1	1			1	2	435
福島県	59		1	1		1		1		1	1	1	368
茨城県	44										1	1	162
栃木県	25		3	5	6	2	4	7		6	6	8	11,647
群馬県	35										1	1	1,832
埼玉県	63		2	3	1	2	1				3	6	6,884
千葉県	54	1	7	10	12	5	7	13		3	9	18	16,250
東京都	62	13	10	10	15	2	12	16	1	16	12	29	211,074
神奈川県	33		3	3	2		2	3		1	2	7	5,300
新潟県	30		1	1	1	1	1				1	1	538
富山県	15												
石川県	19	1		1	1	2		1				2	592
福井県	17										1	1	1,906
山梨県	27				1	1					1	2	1,186
長野県	77		2	2	2	2	1				1	7	34,821
岐阜県	42	2	1			1						3	10,298
静岡県	35	5	2	3	2	1	3	3		4	4	9	73,407
愛知県	54	1	4	5	5	5	3	10		3	10	15	24,384
三重県	29		1	2	2		1	2		1	2	2	3,610
滋賀県	19												
京都府	26				1	1				1	1	2	286
大阪府	43		4	4	5	4	5	4	1	5	3	7	18,423
兵庫県	41	1	2	2	2	5	1	2	1	1	3	6	13,325
奈良県	39												
和歌山県	30		2	2	2	3	3	1		1	2	3	2,457
鳥取県	19					1						1	19
島根県	19												
岡山県	27		1	2	2	2	2	3			1	3	5,778
広島県	23		1	2	1	1	1	2		1	2	2	1,271
山口県	19			1	1		1				1	1	228
徳島県	24							1			1	2	471
香川県	17		2	2	2	1	2	2		1	2	2	212
愛媛県	20	1	1	2	3	1	2	2		1	1	3	1,660
高知県	34		1	2	2	1	2	1	1	1	1	2	1,504
福岡県	60			2	2	3				1	1	5	2,287
佐賀県	20												
長崎県	21		2	4	4	5	3	4			1	5	3,960
熊本県	45		2	4	3	3	2	4	1		1	5	1,258
大分県	18										1	1	11
宮崎県	26		2	2	3	1		2		1	3	4	6,575
鹿児島県	43							1				1	66
沖縄県	41		1	3	2	2	1	2	1	1	2	3	5,256
合計	1,741	25	62	86	95	57	66	93	6	51	91	187	483,689

調査結果表2-12 女性防火クラブの状況（その1 地域別組織状況）

都道府県	合 計		市 街 地		農山村地域		漁村地域		その他の地域		市町村・ 組合単位 連合体数
	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	
北海道	317	15,880	216	9,355	36	2,280	49	2,640	16	1,605	8
青森県	121	2,588	42	730	63	1,628	11	176	5	54	4
岩手県	350	64,068	93	21,440	207	33,617	38	6,056	12	2,955	11
宮城県	1,453	304,300	884	233,498	533	64,576	34	5,930	2	296	16
秋田県	166	9,727	29	1,438	137	8,289					1
山形県	218	19,626	52	4,543	143	10,534	2	365	21	4,184	1
福島県	93	44,572	37	36,086	43	7,703	3	155	10	628	2
茨城県	118	10,518	82	7,855	25	2,104			11	559	4
栃木県	477	187,493	184	104,924	292	82,549			1	20	6
群馬県	96	40,779	80	39,944	10	397			6	438	2
埼玉県	49	4,358	47	3,344	1	984			1	30	1
千葉県	26	1,363	24	1,322			1	19	1	22	1
東京都	89	15,412	5	371			3	148	81	14,893	1
神奈川県	78	10,405	78	10,405							1
新潟県	57	3,050	45	2,491	8	462			4	97	
富山県	70	29,183	57	28,124	7	493			6	566	2
石川県	159	5,793	92	4,762	47	784	7	102	13	145	6
福井県	111	5,206	43	2,833	54	1,298	14	1,075			3
山梨県	11	327	6	143	5	184					
長野県	91	2,096	39	1,136	49	890			3	70	
岐阜県	109	28,754	75	17,661	26	3,738			8	7,355	1
静岡県	10	326	9	236					1	90	2
愛知県	299	6,746	292	6,520	3	76			4	150	1
三重県	18	2,396	8	1,628	6	365			4	403	1
滋賀県	305	7,453	175	4,932	110	2,196			20	325	3
京都府	16	1,278	10	1,216	6	62					
大阪府	143	28,556	142	28,550	1	6					8
兵庫県	117	7,084	111	6,455	3	484	1	16	2	129	4
奈良県	36	1,568	29	1,367	6	189			1	12	1
和歌山県	119	5,087	79	3,698	22	803	7	181	11	405	4
鳥取県	47	692	5	217	38	443			4	32	
島根県	342	11,666	69	2,443	262	9,044	9	120	2	59	
岡山県	203	11,480	90	5,842	94	5,192	7	325	12	121	1
広島県	33	4,783	16	2,412	6	253	3	33	8	2,085	
山口県	47	3,248	23	1,279	13	1,810	8	93	3	66	1
徳島県	57	4,204	34	2,891	13	719	4	282	6	312	2
香川県	61	10,273	14	3,578	14	1,525			33	5,170	2
愛媛県	85	77,264	33	57,482	29	7,218	4	160	19	12,404	3
高知県	98	2,838	24	1,049	47	1,323	22	408	5	58	4
福岡県	93	10,594	47	8,863	27	801	6	182	13	748	1
佐賀県	22	1,665	3	260	10	420	1	100	8	885	2
長崎県	647	57,031	383	39,124	173	12,081	68	5,164	23	662	6
熊本県	48	3,739	13	724	6	462	9	2,018	20	535	
大分県	17	2,558	6	1,218	5	1,106	4	44	2	190	
宮崎県	30	1,392	9	360	14	360	2	440	5	232	
鹿児島県	68	7,975	44	7,449	18	459	5	45	1	22	1
沖縄県	16	1,879	11	1,746	2	56	2	15	1	62	
合計	7,236	1,079,273	3,889	723,944	2,614	269,963	324	26,292	409	59,074	118

調査結果表2-12 女性防火クラブの状況（その2 活動状況別組織状況）

都道府県	合 計		消火活動を行う		消火活動は行わない が、炊き出し、連絡、 救助、救護等を行う		(a)(b)は行わず単に 予防の啓蒙活動を 行っている	
	組織数	人 員	(a) 組織数	人 員	(b) 組織数	人 員	組織数	人 員
北海道	317	15,880	5	591	31	2,211	281	13,078
青森県	121	2,588			50	814	71	1,774
岩手県	350	64,068	32	1,615	303	59,480	15	2,973
宮城県	1,453	304,300	98	10,720	1,182	213,907	173	79,673
秋田県	166	9,727	1	20	147	6,303	18	3,404
山形県	218	19,626	42	274	122	11,807	54	7,545
福島県	93	44,572	1	60	63	37,477	29	7,035
茨城県	118	10,518	5	81	18	338	95	10,099
栃木県	477	187,493			81	46,830	396	140,663
群馬県	96	40,779			9	2,925	87	37,854
埼玉県	49	4,358	1	20			48	4,338
千葉県	26	1,363			9	453	17	910
東京都	89	15,412	1	8	5	442	83	14,962
神奈川県	78	10,405	3	17	3	55	72	10,333
新潟県	57	3,050			11	840	46	2,210
富山県	70	29,183			6	248	64	28,935
石川県	159	5,793	59	961	5	151	95	4,681
福井県	111	5,206	46	1,163	19	1,632	46	2,411
山梨県	11	327	2	65	5	184	4	78
長野県	91	2,096	21	432	69	1,653	1	11
岐阜県	109	28,754	12	1,312	77	20,898	20	6,544
静岡県	10	326			1	78	9	248
愛知県	299	6,746	71	1,051	80	3,325	148	2,370
三重県	18	2,396	5	778	2	128	11	1,490
滋賀県	305	7,453	273	7,071	28	328	4	54
京都府	16	1,278	3	47	6	82	7	1,149
大阪府	143	28,556			60	3,568	83	24,988
兵庫県	117	7,084	5	169	56	4,225	56	2,690
奈良県	36	1,568			28	1,348	8	220
和歌山県	119	5,087	14	611	8	278	97	4,198
鳥取県	47	692	15	318	30	357	2	17
島根県	342	11,666	13	566	28	1,630	301	9,470
岡山県	203	11,480	20	1,136	132	9,296	51	1,048
広島県	33	4,783	3	60	20	2,398	10	2,325
山口県	47	3,248	2	26	16	1,486	29	1,736
徳島県	57	4,204	5	142	34	2,360	18	1,702
香川県	61	10,273	5	802	44	7,856	12	1,615
愛媛県	85	77,264			69	76,720	16	544
高知県	98	2,838	21	495	49	1,458	28	885
福岡県	93	10,594	4	107	38	1,571	51	8,916
佐賀県	22	1,665	1	350	1	100	20	1,215
長崎県	647	57,031	11	329	494	45,460	142	11,242
熊本県	48	3,739	12	2,402	4	444	32	893
大分県	17	2,558	3	39	1	5	13	2,514
宮崎県	30	1,392	1	220	17	398	12	774
鹿児島県	68	7,975			11	2,273	57	5,702
沖縄県	16	1,879			5	725	11	1,154
合計	7,236	1,079,273	816	34,058	3,477	576,545	2,943	468,670

調査結果表2-13 少年消防クラブの状況（その1）

都道府県	組織別クラブ数							組織別クラブ員数						
	クラブ数計	学校単位			市町村単位	地区単位	その他	クラブ員数計	学校単位			市町村単位	地区単位	その他
		小学校	中学校	高等学校					小学校	中学校	高等学校			
北海道	163	32			16	112	3	3,667	937			310	2,304	116
青森県	60	13	15	7		24	1	2,402	611	1,261	149		375	6
岩手県	149	63	12		2	69	3	10,522	6,031	2,132		716	1,570	73
宮城県	102	76	16	1		9		7,155	4,237	2,680	5		233	
秋田県	102	12				90		2,493	1,486				1,007	
山形県	136	64	3			68	1	9,091	7,149	354			1,568	20
福島県	130	109	14		1	5	1	7,630	5,682	1,780		1	75	92
茨城県	140	128	8			3	1	12,657	11,875	748			25	9
栃木県	117	63	52		1	1		6,083	1,239	4,723		51	70	
群馬県	134	106	20		1	6	1	29,041	23,191	4,523		910	407	10
埼玉県	58	32			6	18	2	2,936	1,727			411	729	69
千葉県	37	21			4	12		5,558	3,987			151	1,420	
東京都	82					2	80	4,184					21	4,163
神奈川県	17		3		5	9		496		10		266	220	
新潟県	26	16	2		1	6	1	1,739	1,464	85		46	111	33
富山県	208	176	27			3	2	22,994	16,000	6,912			72	10
石川県	145	11				134		8,173	763				7,410	
福井県	158	129	5			4	20	8,496	7,729	78			61	628
山梨県	8	5	1			2		249	208	8			33	
長野県	20	5			3	12		496	158			35	303	
岐阜県	194	153	34		5	2		34,131	19,934	6,276		7,840	81	
静岡県	88	78	1			8	1	5,461	4,846	431			164	20
愛知県	888	685	193			10		159,527	86,884	72,475			168	
三重県	17	12			2	3		195	43			30	122	
滋賀県	1	1						16	16					
京都府	15				2	13		487				40	447	
大阪府	14	6			2	1	5	1,904	1,747			40	16	101
兵庫県	110	48	19		2	32	9	8,062	3,148	3,681		86	988	159
奈良県	2				1	1		35				25	10	
和歌山県	7	2				5		112	39				73	
鳥取県	5	1			1	3		38	4			11	23	
島根県	39	30	2			7		2,802	2,483	58			261	
岡山県	131	59	2		1	67	2	6,910	4,496	40		110	2,257	7
広島県	37	13	1		4	19		1,552	411	24		96	1,021	
山口県	54	15	31			7	1	2,379	333	1,904			137	5
徳島県	31	17	2		4	3	5	1,208	857	42		56	180	73
香川県	27	13	1		2	11		917	640	13		36	228	
愛媛県	115	111	2			1	1	2,244	2,096	58			86	4
高知県	21	7	3		2	6	3	712	338	111		64	114	85
福岡県	48	3	9		5	31		1,250	127	63		196	864	
佐賀県	29	4	3		1	4	17	810	282	146		49	59	274
長崎県	122	27	1			43	51	3,703	1,094	22			718	1,869
熊本県	47	36	8		1		2	1,047	712	276		27		32
大分県	25	17	4	1		3		426	300	89	11		26	
宮崎県	59	31	20		1	6	1	10,131	6,385	3,414		9	209	114
鹿児島県	165	43	1	1		7	113	5,502	690	30	13		209	4,560
沖縄県	2				2			44				44		
合計	4,285	2,473	515	10	78	882	327	397,667	232,379	114,447	178	11,656	26,475	12,532

調査結果表2-13 少年消防クラブの状況（その2）

都道府県	指 導 者 数				
	計	学 校 単 位			その他
		小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	
北海道	680	111			569
青森県	185	50	74	6	55
岩手県	475	133	17		325
宮城県	221	145	65	2	9
秋田県	184	73			111
山形県	241	164	2		75
福島県	696	478	174		44
茨城県	314	303	5		6
栃木県	201	92	62		47
群馬県	227	123	26		78
埼玉県	214	60			154
千葉県	88	45			43
東京都	1,887				1,887
神奈川県	99		6		93
新潟県	37	7	2		28
富山県	357	318	33		6
石川県	425	51			374
福井県	349	253	4		92
山梨県	18	5			13
長野県	83	28			55
岐阜県	2,313	1,708	358		247
静岡県	81	35	35		11
愛知県	1,501	1,084	413		4
三重県	39	10			29
滋賀県	4	4			
京都府	213				213
大阪府	80	29			51
兵庫県	236	55	21		160
奈良県	2				2
和歌山県	37	10			27
鳥取県	4	1			3
島根県	51	30	13		8
岡山県	403	121	1		281
広島県	282	171	15		96
山口県	85	19	36		30
徳島県	69	50	6		13
香川県	72	42	3		27
愛媛県	174	170	3		1
高知県	72	27	34		11
福岡県	177	23	10		144
佐賀県	95	14	5		76
長崎県	265	69	2		194
熊本県	71	55	11		5
大分県	26	13	10		3
宮崎県	60	30	19		11
鹿児島県	173	51	1	1	120
沖縄県	3				3
合計	13,569	6,260	1,466	9	5,834

調査結果表2-14 幼年消防クラブの状況（その1）

都道府県	組織別クラブ数						組織別クラブ員数					
	クラブ数計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単位	地 区 単位	その他	クラブ員数 計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単位	地 区 単位	その他
北海道	594	580	1	6	5	2	41,906	40,857	16	838	150	45
青森県	324	324					12,168	12,168				
岩手県	300	300					16,974	16,974				
宮城県	359	359					26,141	26,141				
秋田県	81	78				3	5,185	5,083			102	
山形県	231	213	16	1	1		17,183	15,493	1,554	134	2	
福島県	348	347		1			24,509	24,462		47		
茨城県	305	302	3				21,241	21,211	30			
栃木県	236	236					19,590	19,590				
群馬県	259	252	6	1			20,321	19,266	822	233		
埼玉県	270	270					29,941	29,941				
千葉県	245	245					32,447	32,447				
東京都	1,577	1,577					190,893	190,893				
神奈川県	145	143		2			18,769	14,003		4,766		
新潟県	387	387					29,366	29,366				
富山県	293	288	3		2		14,589	14,163	270		156	
石川県	202	202					14,521	14,521				
福井県	194	194					11,118	11,118				
山梨県	119	119					7,528	7,528				
長野県	257	254		3			18,331	18,136		195		
岐阜県	303	299	1	2		1	32,608	29,625	152	954		1,877
静岡県	382	379		2		1	29,722	28,556		1,148		18
愛知県	597	592	1		4		62,187	61,400	738		49	
三重県	83	83					6,283	6,283				
滋賀県	130	130					13,247	13,247				
京都府	136	132				4	14,087	14,029				58
大阪府	265	264		1			36,763	36,750		13		
兵庫県	299	299					20,123	20,123				
奈良県	130	130					6,818	6,818				
和歌山県	176	174			2		17,836	17,820			16	
鳥取県	97	97					9,452	9,452				
島根県	204	204					12,226	12,226				
岡山県	253	241	9		1	2	16,156	15,299	847		1	9
広島県	260	259			1		19,544	19,527			17	
山口県	147	140	7				6,970	6,738	232			
徳島県	92	88	2		2		6,409	6,344	25		40	
香川県	86	81			5		3,921	3,918			3	
愛媛県	237	215	22				18,774	17,751	1,023			
高知県	159	152	4		3		12,779	12,434	279		66	
福岡県	582	580			2		67,192	50,419			16,773	
佐賀県	200	200					15,378	15,378				
長崎県	410	410					28,214	28,214				
熊本県	654	653		1			17,891	17,861		30		
大分県	129	129					9,489	9,489				
宮崎県	201	201					10,373	10,373				
鹿児島県	224	224					8,665	8,665				
沖縄県	283	282				1	18,480	18,465				15
合計	13,445	13,308	75	20	31	11	1,094,308	1,060,565	5,988	8,358	17,375	2,022

調査結果表2-14 幼年消防クラブの状況（その2）

都道府県	指 導 者 数			
	指導者数計	幼稚園 保育園 単位	学校単位	その他
北海道	5,055	4,901	2	152
青森県	1,485	1,485		
岩手県	1,857	1,857		
宮城県	1,459	1,459		
秋田県	531	513		18
山形県	1,332	1,302	16	14
福島県	4,494	4,488		6
茨城県	1,868	1,868		
栃木県	1,828	1,828		
群馬県	3,261	3,259	2	
埼玉県	4,247	4,247		
千葉県	2,931	2,931		
東京都				
神奈川県	2,694	1,903		791
新潟県	6,030	6,030		
富山県	487	475	12	
石川県	2,237	2,237		
福井県	345	345		
山梨県	78	78		
長野県	4,179	4,132		47
岐阜県	5,917	5,369	20	528
静岡県	1,731	1,692		39
愛知県	1,391	1,365	22	4
三重県	946	946		
滋賀県	2,476	2,476		
京都府	2,815	2,788		27
大阪府	4,161	4,158		3
兵庫県	1,672	1,672		
奈良県	902	902		
和歌山県	1,748	1,745		3
鳥取県	113	113		
島根県	920	920		
岡山県	1,917	1,891	18	8
広島県	1,946	1,946		
山口県	1,128	1,119	9	
徳島県	316	310	2	4
香川県	623	608		15
愛媛県	1,917	1,891	26	
高知県	375	365	7	3
福岡県	3,721	3,721		
佐賀県	1,474	1,474		
長崎県	3,059	3,059		
熊本県	673	673		
大分県	949	949		
宮崎県	1,677	1,677		
鹿児島県	573	573		
沖縄県	3,194	3,193		1
合計	94,732	92,933	136	1,663

調査結果表2-15 市町村の防災無線通信施設整備状況

(令和3年3月31日現在)

都道府県	市町村数	同報系		移動系	
		整備済市町村数	整備率(%)	整備済市町村数	整備率(%)
北海道	179	120	67.0%	128	71.5%
青森県	40	38	95.0%	32	80.0%
岩手県	33	28	84.8%	29	87.9%
宮城県	35	27	77.1%	33	94.3%
秋田県	25	23	92.0%	18	72.0%
山形県	35	30	85.7%	22	62.9%
福島県	59	51	86.4%	34	57.6%
茨城県	44	42	95.5%	29	65.9%
栃木県	25	20	80.0%	19	76.0%
群馬県	35	31	88.6%	23	65.7%
埼玉県	63	62	98.4%	49	77.8%
千葉県	54	54	100.0%	46	85.2%
東京都	62	60	96.8%	58	93.5%
神奈川県	33	33	100.0%	27	81.8%
新潟県	30	25	83.3%	27	90.0%
富山県	15	13	86.7%	12	80.0%
石川県	19	18	94.7%	10	52.6%
福井県	17	16	94.1%	9	52.9%
山梨県	27	26	96.3%	19	70.4%
長野県	77	71	92.2%	65	84.4%
岐阜県	42	41	97.6%	41	97.6%
静岡県	35	34	97.1%	34	97.1%
愛知県	54	46	85.2%	54	100.0%
三重県	29	29	100.0%	26	89.7%
滋賀県	19	14	73.7%	14	73.7%
京都府	26	18	69.2%	18	69.2%
大阪府	43	43	100.0%	39	90.7%
兵庫県	41	35	85.4%	20	48.8%
奈良県	39	24	61.5%	28	71.8%
和歌山県	30	30	100.0%	27	90.0%
鳥取県	19	19	100.0%	17	89.5%
島根県	19	19	100.0%	12	63.2%
岡山県	27	18	66.7%	22	81.5%
広島県	23	18	78.3%	10	43.5%
山口県	19	18	94.7%	16	84.2%
徳島県	24	18	75.0%	15	62.5%
香川県	17	15	88.2%	16	94.1%
愛媛県	20	19	95.0%	15	75.0%
高知県	34	25	73.5%	22	64.7%
福岡県	60	55	91.7%	45	75.0%
佐賀県	20	20	100.0%	14	70.0%
長崎県	21	18	85.7%	11	52.4%
熊本県	45	41	91.1%	27	60.0%
大分県	18	14	77.8%	13	72.2%
宮崎県	26	24	92.3%	19	73.1%
鹿児島県	43	43	100.0%	17	39.5%
沖縄県	41	37	90.2%	18	43.9%
合計	1,741	1,523	87.5%	1,299	74.6%

(注) 上記同報系の整備済市町村数は、市町村防災行政無線(同報系)の代替設備として利用するMCA 陸上移動通信システム、市町村デジタル移動通信システム、FM 放送、280MHz 帯電気通信業務用ページャーやV-Low マルチメディア放送を活用した同報系システムを含む。

調査結果表2-16 市町村の防災カルテの作成状況

都道府県	市町村数	防災カルテの記入項目						防災カルテの作成単位					防災カルテの利用目的				
		災害要因		災害履歴	土地利用変遷	災害抑止要因	その他	市町村	区域	小学校の通学	自治会	集落	その他	行政活用型	住民活用型	行政・住民共	その他
		自然的要因	社会的要因														
北海道	16	12	2	5	1	6	4	7	1	5	3	1	6	4	7		
青森県	2	2	1	1		2	1		2						2		
岩手県	3	2	1	2	1	2		3	1				2	2			
宮城県	6	6	4	6	5	4	3	2	3	3		1	2	1	3		
秋田県	1	1	1	1	1	1			1						1		
山形県	5	4	3	3	3	3		1	3	1	1		2		3		
福島県	6	6	1	1	3	1	2	2		3		1	2	2	2	1	
茨城県	11	6	6	3	3	6	2	3		10	1	1	1	4	7		
栃木県	6	5	4	2	1	3		2		1		3	4	1	1		
群馬県	6	6	1	4		2	1	1	1	4			2	3	1		
埼玉県	18	17	12	9	5	8	4	5	5	3		7	9	1	8		
千葉県	24	23	18	14	8	16	8	1	12	1	1	10	10	4	14		
東京都	13	13	11	9	4	11	5	1	1	4		9	6	5	4	2	
神奈川県	8	8	4	2	1	4		1	1	5		1	1	3	4		
新潟県	3	3	2	1		1	1		2		1		2	1			
富山県	2	2	1	2	1	1			1	1			1		1		
石川県	7	7	1	4	2	3	2		4	3		1	2	2	3		
福井県	3	3	2	2		1		1	1			1	2		1		
山梨県	1	1						1					1				
長野県	18	15	6	9	3	3	4	7	1	7	4	1	2	4	13		
岐阜県	6	4	3	3	1	2		1	2	1	1	2	1	3	4		
静岡県	9	7	3	1		4	3		2	5	1	1	1	5	3		
愛知県	26	25	12	9	9	16	5	3	13	8	1	2	2	10	14		
三重県	7	5	2	3	1	2	1	2	2	2		2	3	2	2		
滋賀県	3	2	1	1	1	1	1	1		1		1	2	1	1	1	
京都府	4	4	3	3	1	2				3		1	1	2	1		
大阪府	20	20	11	12	9	11	3		11	10			3	5	12		
兵庫県	11	10	5	4	3	4	1	4	2	4	2		1	4	6		
奈良県	7	5	2	4		2	1	1	2	2		2	3	3		1	
和歌山県	5	3	3	3		2	2	1	1	1	1	1	3		2		
鳥取県	2	2	1			1			1	1	1		1		1		
島根県	2	2		1	1	1		1	1					1	1		
岡山県	4	3	1	2	1	1			3		1	1	1	1	3		
広島県	3	3	3	1		1	2	1	2				1		2		
山口県	2	1		1	1	1		1	2					1	1		
徳島県	5	5	1	3		1			2		1	2	4	1	1		
香川県	3	3	1	1	1	3			2	1			1	1	1		
愛媛県	2	2	2	2	1	1				1		1	1	1	1		
高知県	13	11	4	7	1	4	1	2	3	2	6	2	3	1	9		
福岡県	18	16	12	11	6	9	2		11	7		1	6	3	10		
佐賀県	3	3	1	3	1	1	1	1	1	2			1		2		
長崎県	3	3	1	2	1	1	1	1		2			1	2			
熊本県	4	4	2	3	2	3		1		2	1			3	1		
大分県	4	4	2	1	1	2	2	1	2	1	1	1	3		1	1	
宮崎県	7	7	2	4	3	4		2	1	4		2	2	1	6		
鹿児島県	2	2				1				1	1				2		
沖縄県	5	4	1	2	1	1		1	1	2		1	2		3	1	
合計	339	302	160	167	88	160	63	63	107	114	29	60	104	88	165	7	

調査結果表2-17 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その1）

都道府県	指定箇所数	異常な現象の種類ごとの指定箇所数							
		洪水	崖崩れ、 土石流及び 地滑り	高潮	地震	津波	大規模な 火事	内水氾濫	火山現象
北海道	7,282	4,371	4,414	1,955	5,154	2,870	3,812	2,491	982
青森県	2,367	1,581	1,719	626	2,055	1,002	1,004	1,193	1,015
岩手県	2,599	1,548	1,580	233	1,803	717	1,290	1,135	231
宮城県	2,323	1,578	1,747	532	1,855	811	1,246	1,383	439
秋田県	2,074	1,228	1,498	429	1,647	511	1,294	800	477
山形県	2,738	1,066	1,181	68	2,227	405	875	449	295
福島県	2,348	1,826	1,939	164	2,073	218	2,070	1,778	846
茨城県	1,922	1,545	1,543	255	1,732	342	1,298	1,107	48
栃木県	1,164	900	849		911		579	325	157
群馬県	1,718	1,323	1,172		1,431		496	329	319
埼玉県	2,846	1,744	1,261		2,554		994	1,003	339
千葉県	2,546	1,991	2,071	1,139	2,359	1,531	1,196	1,303	339
東京都	1,835	1,081	817	146	1,544	65	900	847	190
神奈川県	7,300	2,493	2,403	683	2,868	278	507	342	327
新潟県	2,978	1,902	1,480	230	2,318	681	524	1,023	33
富山県	1,447	897	805	243	1,237	411	389	71	
石川県	1,529	815	1,036	495	1,090	1,202	376	195	129
福井県	1,246	581	738	159	973	299	282	161	79
山梨県	806	489	679		745		463	159	175
長野県	3,796	2,741	2,882		3,361		1,446	480	831
岐阜県	3,199	2,244	2,285	13	2,972	13	1,962	1,477	73
静岡県	2,814	1,427	1,320	199	2,031	1,071	681	606	296
愛知県	5,339	2,842	1,950	805	3,475	2,019	980	2,279	23
三重県	3,620	1,977	2,301	1,206	2,745	1,993	1,062	829	82
滋賀県	828	723	677		787		215	544	
京都府	1,772	1,312	1,040	6	1,027	130	718	1,125	1
大阪府	5,341	3,024	969	301	3,288	2,311	932	2,274	
兵庫県	3,523	2,811	2,555	598	2,717	1,253	1,151	946	
奈良県	1,279	1,031	1,004	29	1,108	29	904	687	53
和歌山県	2,563	1,276	1,160	197	1,345	1,551	578	826	54
鳥取県	1,386	844	817	216	1,076	795	437	301	149
島根県	1,449	1,006	993	120	1,155	432	493	370	64
岡山県	2,581	1,726	1,976	362	2,189	450	226	983	47
広島県	3,143	2,311	1,968	1,628	1,721	984	195	318	
山口県	1,689	1,319	1,118	1,213	1,367	1,314	586	560	126
徳島県	1,996	724	726	151	719	1,176	273	467	
香川県	883	692	728	609	797	628	603	723	75
愛媛県	1,976	1,130	1,177	803	1,616	1,318	504	328	
高知県	2,823	930	798	278	1,960	1,856	286	344	
福岡県	3,452	2,481	2,628	1,582	3,080	1,801	1,659	1,474	103
佐賀県	441	393	322	213	410	218	150	306	34
長崎県	1,872	1,350	1,329	1,212	1,570	1,253	1,029	775	498
熊本県	1,707	1,133	1,148	593	1,380	616	311	415	245
大分県	2,053	1,301	1,214	471	958	915	700	853	383
宮崎県	2,001	615	368	56	885	1,023	550	368	129
鹿児島県	2,392	1,404	1,197	987	1,876	963	710	986	583
沖縄県	1,136	597	671	496	844	910	350	255	60
合計	116,122	70,323	66,253	21,701	85,035	38,365	39,286	37,993	10,329

(注) それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

調査結果表2-17 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その2）

都道府県	異常な現象の種類ごとの想定収容人数							
	洪水	崖崩れ、 土石流及び 地滑り	高潮	地震	津波	大規模な 火事	内水氾濫	火山現象
北海道	7,304,265	9,478,105	4,448,854	12,927,700	6,481,990	17,014,389	4,906,658	1,537,236
青森県	4,624,135	5,537,225	3,347,856	6,543,272	3,567,585	4,296,867	3,847,740	3,518,654
岩手県	2,254,909	2,833,693	184,649	3,192,439	653,069	1,697,310	1,521,584	193,127
宮城県	3,380,913	3,882,107	1,712,351	4,648,515	2,024,697	2,596,063	3,210,457	929,426
秋田県	3,904,025	4,657,899	1,690,951	5,475,256	2,033,675	4,553,357	2,731,241	1,683,058
山形県	1,555,749	1,956,658	42,751	4,681,497	623,207	2,293,480	1,032,157	709,246
福島県	3,993,497	4,616,578	343,418	4,591,800	331,428	5,254,785	4,310,656	1,509,673
茨城県	4,182,307	4,135,838	1,849,641	5,504,832	2,047,906	4,920,114	3,013,015	317,317
栃木県	1,166,585	1,186,912		1,317,375		1,249,733	315,173	16,335
群馬県	1,471,502	1,220,762		2,136,971		834,553	728,315	721,751
埼玉県	4,047,796	4,164,928		9,308,384		5,326,646	2,400,310	1,208,012
千葉県	14,080,158	14,622,434	10,302,149	17,596,310	12,687,343	11,565,013	9,651,442	2,228,277
東京都	2,117,660	2,166,149	246,062	10,020,348	149,768	8,318,422	2,101,411	1,310,060
神奈川県	788,908	1,656,219	408,283	3,133,535	1,210,291	5,417,771	198,874	130,912
新潟県	4,003,693	3,733,722	1,136,944	6,603,508	1,666,451	2,965,834	2,799,652	181,312
富山県	1,035,265	1,125,601	597,257	2,395,954	712,435	1,253,179	196,400	
石川県	2,410,540	2,574,305	2,428,185	3,322,477	2,867,648	2,286,639	776,506	1,281,374
福井県	1,103,681	1,936,417	121,181	2,767,305	195,041	335,339	60,508	27,576
山梨県	314,182	1,084,315		1,138,883		1,034,202	794,734	136,821
長野県	2,946,595	4,225,429		4,991,973		2,196,084	318,438	653,092
岐阜県	1,678,957	1,475,949	66,186	2,847,185	66,186	2,113,155	920,088	82,328
静岡県	1,293,595	1,304,890	297,294	1,720,869	678,698	1,549,415	767,371	1,072,461
愛知県	4,847,686	3,697,795	1,561,793	28,348,573	3,612,319	22,289,375	3,836,373	2,336
三重県	3,951,399	4,976,446	3,921,144	6,294,795	4,913,051	4,568,149	1,316,891	98,350
滋賀県	2,955,244	3,095,424		3,680,713		1,857,289	1,817,712	
京都府	1,494,944	1,301,942	6,311	3,677,038	147,950	3,243,376	1,051,202	2,000
大阪府	4,505,161	4,227,107	1,980,332	7,594,586	1,901,593	4,801,966	2,674,052	
兵庫県	3,603,324	3,314,657	1,838,036	9,396,106	4,805,907	9,376,523	2,041,535	
奈良県	1,931,545	1,956,078	4,060	2,673,607	4,060	2,142,669	737,884	12,490
和歌山県	623,093	614,199	72,799	1,302,157	1,399,362	1,031,446	456,777	6,713
鳥取県	892,850	1,491,899	137,619	3,217,238	1,980,248	2,647,594	142,700	46,626
島根県	1,051,516	1,055,596	441,260	2,442,257	494,669	778,864	743,805	224,459
岡山県	1,724,212	1,910,526	1,098,311	2,173,173	1,117,831	2,030,057	422,105	9,555
広島県	1,537,678	1,222,864	1,083,303	2,801,451	1,783,974	715,271	197,813	
山口県	1,207,012	993,051	1,080,924	1,696,551	1,397,081	1,408,520	654,312	116,944
徳島県	451,647	328,951	186,737	538,787	967,151	678,904	305,109	
香川県	377,088	407,110	353,858	573,015	351,114	523,001	381,380	13,014
愛媛県	5,851,482	7,348,128	4,866,093	7,786,018	6,734,756	3,828,597	1,252,954	
高知県	674,980	441,564	383,864	1,018,591	1,231,244	491,363	44,199	
福岡県	2,065,884	2,110,237	946,401	3,501,609	1,244,382	3,115,851	1,810,149	59,679
佐賀県	757,153	702,043	574,948	883,830	574,634	714,262	662,341	31,700
長崎県	1,956,950	2,927,838	2,283,447	3,970,619	3,431,354	4,647,419	2,296,309	1,473,595
熊本県	1,073,145	3,929,708	3,422,868	4,410,850	3,451,441	382,712	313,135	239,607
大分県	1,283,295	1,198,404	471,185	1,466,702	1,131,535	734,146	572,506	425,155
宮崎県	543,758	321,933	23,852	6,015,474	1,067,137	4,052,115	40,602	30,110
鹿児島県	880,482	809,998	692,173	4,026,886	703,352	445,936	480,322	479,860
沖縄県	2,177,381	2,399,052	2,088,941	3,345,148	3,251,372	1,951,883	1,229,429	70,034
合計	118,077,826	132,358,685	58,744,271	229,702,162	85,694,935	167,529,638	72,084,326	22,790,275

(注) それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

震 災 対 策 編

1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況

地方公共団体は、各種の災害に対処するため災害対策基本法に基づき地域防災計画を策定し、この計画を基本として各般にわたる防災対策を講じている。

震災対策に関する事項についてもこの計画において、地震の発生に備えた予防対策、応急対策等を定めることにより地震防災体制の強化を図っている。

(1) 都道府県の状況（調査結果表（都道府県）1）

都道府県においては、地域防災計画の中で「震災対策編」（又は「地震災害対策編」）として項目を設けているものは43団体、また「火災」「水災」等の災害と同列に扱い「節」等に記載しているものは4団体となっている。

また、地域防災計画において、「警戒宣言の発令に伴う対応措置」を定めているものは地震防災対策強化地域8団体以外に10団体となっている（第1表参照）。

第1表 都道府県における地域防災計画において「警戒宣言の発令に伴う対応措置」を定めている団体の状況

（令和3年4月1日現在）

団体名 (18 都道府県)	茨城県・栃木県・埼玉県・千葉県 <input type="checkbox"/> 東京都・ <input type="checkbox"/> 神奈川県・ <input type="checkbox"/> 山梨県・ <input type="checkbox"/> 長野県 <input type="checkbox"/> 岐阜県・ <input type="checkbox"/> 静岡県・ <input type="checkbox"/> 愛知県・ <input type="checkbox"/> 三重県 滋賀県・大阪府・兵庫県・和歌山県・島根県・大分県
------------------	--

※ □印は、地震防災対策強化地域8団体である。

(2) 市町村の状況（調査結果表（市町村） 1）

市町村においては、地域防災計画の中で「震災対策編」として独立項目を設けているものは 1,419 団体、また、「火災」「水災」等の災害と同列に扱い「節」等に記載しているものは 209 団体、「その他の災害」に含めて記載しているものは 29 団体となっている。

また、「震災対策編」を設けている 1,419 団体のうちで「警戒宣言の発令に伴う対応措置」を定めているものは、地震防災対策強化地域内の市町村を含む 644 団体である（第 2 表参照）。

第 2 表 市町村における地域防災計画（震災対策編）の策定状況

（令和 3 年 4 月 1 日現在）

種 類	団 体 数	左のうち警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている団体数
(1) 個別災害対策計画として「震災対策編」を設けている。	1,419	644
(2) 「火災」「水災」等他の災害と同列に扱い「節」等に記載している。	209	81
(3) 「その他の災害」に含めて記載している。	29	13

2 被害想定の実施状況

地域の災害危険性を把握することは、地域防災計画を作成する上で基礎となるものであり、地方公共団体においては、過去に発生した地震の状況等を基に、同様の地震が発生した場合における被害の想定を行い震災対策の推進を図っている。

(1) 都道府県の状況（調査結果表（都道府県）2）

全ての都道府県において、地震に関する被害想定を作成し、その内容を地域防災計画に記載しているのが46団体、液状化に関する被害想定を実施をしているのが45団体となっている（第3表参照）。

(2) 市町村の状況（調査結果表（市町村）2）

市町村においては、地震に関する被害想定を作成し、その内容を地域防災計画に記載しているのが440団体、都道府県で行った被害想定を当該市町村の地域防災計画に活用しているのが961団体、液状化に関する被害想定を実施しているのが489団体となっている（第3表参照）。

第3表 被害想定の実施状況

（令和3年4月1日現在）

区分	被害想定実施団体（地震）		都道府県で行った被害想定を活用している団体（地震）	液状化に関する被害想定の実施
		うち地域防災計画に記載している団体		
都道府県	47	46	—	45
市町村	483	440	961	489

3 震災訓練の実施状況

地震時における応急対策を迅速かつ的確に遂行するためには、日頃から地震災害に関する防災意識の高揚を図るとともに、各種訓練の体験を通じて、防災行動力を高めておくことが重要である。このため、地方公共団体においては行政機関、公共機関はもとより自主防災組織や一般の地域住民が参加する震災訓練を実施している。

(1) 都道府県における実施状況（調査結果表（都道府県）3）

都道府県においては、令和2年度中に震災総合訓練を実施した団体は27団体となっており、訓練実施回数は40回となり、延べ約9万人が参加している。また、震災個別訓練を実施した団体は33団体で319回、延べ約54万人が参加している。

また、震災総合訓練において、広域応援を含んだ訓練は12団体、自衛隊が参加した訓練は19団体が実施している（第4表参照）。

第4表 都道府県における震災訓練の実施状況

(令和2年度)

訓練の種類 項目	震災総合訓練			震災個別訓練								
	広域応援 を含んだ もの	自衛隊が 参加した もの		内 訳								
				職員参集 訓練	情報伝達 訓練	消火訓練	避難誘導 訓練	救急救助 訓練	給食給水 訓練	応急物資 輸送訓練	その他の 訓練	
実施 団体数	27	12	19	33	18	29	3	9	5	2	7	18
訓練実施 回数	40	12	22	319	31	222	24	77	10	3	17	53
参加人員	94,383	79,845	12,817	535,406	6,136	135,783	787	123,648	319	85	1,122	296,586

※ 震災個別訓練欄において、同時に複数の個別訓練を実施した場合は、各々内訳に示す訓練種別に計上しているため、震災個別訓練の合計値とは合致しない。

(2) 市町村における実施状況（調査結果表（市町村） 3）

市町村においては、令和2年度中 401 団体で 602 回の震災総合訓練を実施し、延べ約 178 万人が参加している。

また、震災個別訓練は、518 団体で 3,108 回実施され、参加人員は、延べ約 262 万人となっている。その内訳を訓練別に実施した団体数で見ると、情報伝達訓練が最も多く 289 団体、次いで職員参集訓練で 182 団体、避難誘導訓練で 152 団体となっている（第5表参照）。

第5表 市町村における震災訓練の実施状況

（令和2年度）

訓練の種類 項目	震災 総合訓練	震災個別訓練								
		内訳								
		職員参集 訓練	情報伝達 訓練	消火訓練	避難誘導 訓練	救急救助 訓練	給食給水 訓練	応急物資 輸送訓練	その他の 訓練	
実施団体数	401	518	182	289	44	152	38	27	25	215
訓練実施回数	602	3,108	295	1,597	127	667	96	70	30	900
参加人員	1,779,918	2,619,498	103,098	1,603,274	76,440	353,620	41,673	42,432	2,558	753,094

※ 震災個別訓練欄において、同時に複数の個別訓練を実施した場合は、各々内訳に示す訓練種別に計上しているため、震災個別訓練の合計値とは合致しない。

4 震災対策施設等整備事業の実施状況

地震による被害を軽減するためには、国、地方公共団体、事業所、自主防災組織、住民等が一体となった総合的な防災体制を確立することが必要である。

そのため、消防庁においては、従来から防災行政無線、耐震性貯水槽等防災施設等の整備に対し国庫補助を行っている。

(1) 都道府県における整備事業の状況（調査結果表（都道府県）4）

令和2年度において、国庫補助事業により整備事業を実施した都道府県は、20 団体で、その事業費総額は、約 314 億 6,900 万円となっている。また、単独で整備事業を実施した都道府県は、42 団体で、その事業費総額は、約 489 億 200 万円となっている（第6表参照）。

(2) 市町村における整備事業の状況（調査結果表（市町村）4）

令和2年度において、国庫補助事業により整備事業を実施した市町村は、740 団体で、その事業費総額は、約 298 億 3,500 万円となっている。また、単独（都道府県補助事業を含む。）で整備事業を実施した市町村は、1,486 団体で、その事業費総額は、約 1,077 億 1,100 万円となっている（第6表参照）。

第6表 震災対策施設等整備事業の状況

(令和2年度、単位：百万円)

事業内容	都道府県		市町村	
	国庫補助事業	単独事業	国庫補助事業	単独事業
ア 避難地・避難路	(5) 12,565	(4) 36,205	(69) 4,137	(295) 4,110
イ 防災行政無線	(0) 0	(15) 5,235	(103) 9,372	(648) 72,876
ウ 備蓄倉庫	(5) 55	(3) 35	(231) 2,629	(326) 3,120
エ 防災センター	(0) 0	(0) 0	(7) 899	(40) 3,466
オ 防災資機材等	(7) 662	(11) 148	(352) 4,622	(829) 8,016
カ 耐震性貯水槽等	(0) 0	(1) 3	(97) 1,454	(183) 2,883
キ 大震用車両	(0) 0	(2) 104	(1) 49	(10) 153
ク 地震観測機器	(1) 5	(5) 144	(2) 5	(24) 48
ケ 備蓄物資	(11) 378	(36) 1,021	(435) 5,457	(1,320) 10,846
コ その他	(6) 17,805	(9) 6,007	(80) 1,212	(176) 2,195
合計	(20) 31,469	(42) 48,902	(740) 29,835	(1,486) 107,711

※ () 内数値は実施団体数である。

※ 端数処理をしているため各数値の合計数と合計欄が一致しない場合がある。

注 1 避難地・避難路には、誘導標識、案内板等設置事業を含む。

2 備蓄倉庫は、名称のいかんを問わず地震時の防災用資機材等を保管する施設を計上している。

3 防災資機材等は、可搬消防ポンプ、消火器、浄水装置等の資機材である。

4 耐震性貯水槽等は、防火水槽を含む。

5 大震用車両とは、起震車、電源車、震災工作車及び給水車である。

6 地震観測機器とは、地震計、傾斜計及び歪計などの地震観測を行う機器である。

7 備蓄物資とは、防災資機材等を除く、食料品、医薬品、日用品等である。

5 耐震性貯水槽の設置状況

大地震時に破砕の危険度の高い地域、延焼阻止路線、防災活動拠点等のための消防水利の確保が重要となることから、地方公共団体では耐震性貯水槽等の整備を進めている。また、水道施設の破壊等による断水にも対処できる飲料水兼用型の耐震性貯水槽の整備も行われている（調査結果表（市町村）5）。

- (1) 耐震性貯水槽の設置状況をその規模別で見ると、100m³以上が1万721基、60m³以上100m³未満が8,094基、40m³以上60m³未満が10万2,121基となっている。
- (2) 飲料水兼用型のもは、100m³以上が1,041基、60m³以上100m³未満が400基、40m³以上60m³未満が396基となっている（第7表参照）。

第7表 耐震性貯水槽の設置状況

（令和3年4月1日）

耐 震 性 貯 水 槽			
100m ³ 以上	60m ³ 以上100m ³ 未満	40m ³ 以上60m ³ 未満	計
10,721	8,094	102,121	120,936

飲 料 水 兼 用 型 耐 震 性 貯 水 槽			
100m ³ 以上	60m ³ 以上100m ³ 未満	40m ³ 以上60m ³ 未満	計
1,041	400	396	1,837

6 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

地震等による被害の防止又は軽減を図るためには、地域住民の自主的な防災活動が必要である。
可搬消防ポンプを設置している自主防災組織は、622 市町村 1 万 6,086 組織あり、保有台数は、
1 万 8,087 台となっている（第 8 表参照）。（調査結果表（市町村） 6）。

第 8 表 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

（令和 3 年 4 月 1 日現在）

区 分	市町村数	自主防災組織数	保 有 台 数
可搬消防ポンプ	622	16,086	18,087

7 勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

地震発生時における災害応急対策を迅速かつ的確に遂行するためには、職員が直ちに参集して初動対応に当たることが重要である。

このため、地方公共団体においては、勤務時間外における職員の自主参集基準を定めて災害応急体制の強化を図っている。

(1) 都道府県の状況（調査結果表（都道府県）5）

全ての都道府県において職員の自主参集基準を定めている（第9表参照）。

第9表 都道府県の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準（令和3年4月1日現在）

区分	基準なし	震度3以上	震度4以上	震度5弱以上	震度5強以上	震度6弱以上	震度6強以上	震度3以上又は津波注意報警報発令時	震度4以上又は津波注意報警報発令時	震度5弱以上又は津波注意報警報発令時	震度5強以上又は津波注意報警報発令時	震度6弱以上又は津波注意報警報発令時	震度6強以上又は津波注意報警報発令時	その他
都道府県数		6	10	3	1			2	22	3				

(2) 市町村の状況（調査結果表（市町村）7）

1,741団体のうち1,725団体（99.1%）において職員の自主参集基準を定めている（第10表参照）。

第10表 市町村の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準（令和3年4月1日現在）

区分	基準なし	職員参集基準を定めている（1,725）												
		震度3以上	震度4以上	震度5弱以上	震度5強以上	震度6弱以上	震度6強以上	震度3以上又は津波注意報警報発令時	震度4以上又は津波注意報警報発令時	震度5弱以上又は津波注意報警報発令時	震度5強以上又は津波注意報警報発令時	震度6弱以上又は津波注意報警報発令時	震度6強以上又は津波注意報警報発令時	その他
市町村数	16	228	1,018	98	16	7	1	65	270	13	2	1	1	5

調 查 結 果 表

調査結果表の見方

1 調査対象

都道府県：47 団体

市町村：1,741 団体（特別区を含む。）

2 調査対象時点

原則として、一定期間を区切るものにあつては令和2年度、一定時点によるものにあつては令和3年4月1日現在とした。

なお、特段の事情のあるものについては、調査対象時点を明記した。

【都道府県】

1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況 及び 2 被害想定の実施状況

単位は「団体」であり、該当する項目に「1」を記載している。

3 震災訓練の実施状況

都道府県が主催した訓練及び都道府県と市町村が共同で主催した訓練について、震災総合訓練と震災個別訓練に分けて実施回数及び参加人員を計上している。

4 震災対策施設等整備事業の実施状況

- (1) 「国庫」には、国庫補助事業により整備した施設等の総事業費を計上している。
- (2) 「単独」には、都道府県単独事業により整備した施設等の総事業費を計上している。
- (3) 「避難地・避難路」には避難誘導標識、案内板等の整備事業を含む。
- (4) 「備蓄倉庫」とは、名称のいかんを問わず地震を含む災害時に地域住民用として使用するための食糧・防災資機材等を保管する施設をいう。
- (5) 「防災資機材等」とは、可搬消防ポンプ、消火器、浄水装置等であり、食料品、医薬品、日用品等は含まない。
- (6) 「耐震性貯水槽等」には、防火水槽の整備事業を含む。
- (7) 「大震火災対策用特殊車両」とは、震災救援車、電源車、震災工作車及び給水車をいう。
- (8) 「地震観測機器」とは、地震計、傾斜計及び歪計などの地震観測を行う機器をいう。
- (9) 「備蓄物資」とは、食料品、医薬品、日用品等であり、「防災資機材等」は含まれていない。

5 都道府県の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

- (1) 単位は「団体」であり、該当する項目に「1」を記載している。
- (2) 「地震発生時の職員自主参集基準」とは、勤務時間外に地震が発生した場合、担当職員が被害の有無にかかわらず状況を把握するために参集する基準をいう。(発生した被害に対応するための参集は除く。)

【市町村】

1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況 及び 2 被害想定の実施状況

単位は「団体」であり、該当する項目に市町村数を計上している。

3 震災訓練の実施状況

都道府県と市町村が共同で主催した訓練の参加者については、都道府県に計上しているの、ここには含まれていない。

4 震災対策施設等整備事業の実施状況

- (1) 「国庫」には、国庫補助事業により整備した施設等の総事業費を計上している。
- (2) 「単独」には、都道府県補助事業（国庫補助事業を除く。）及び市町村単独事業により整備した施設等の総事業費を計上している。
- (3) 「避難地・避難路」には避難誘導標識、案内板等の整備事業を含む。
- (4) 「備蓄倉庫」とは、名称のいかんを問わず地震を含む災害時に地域住民用として使用するための食糧・防災資機材等を保管する施設をいう。
- (5) 「防災資機材等」とは、可搬消防ポンプ、消火器、浄水装置等であり、食料品、医薬品、日用品等は含まない。
- (6) 「耐震性貯水槽等」には、防火水槽の整備事業を含む。
- (7) 「大震火災対策用特殊車両」とは、起震車、電源車、震災工作車及び給水車をいう。
- (8) 「地震観測機器」とは、地震計、傾斜計及び歪計などの地震観測を行う機器をいう。
- (9) 「備蓄物資」とは、食料品、医薬品、日用品等であり、「防災資機材等」は含まれていない。

5 耐震性貯水槽の設置状況

- (1) 「耐震性貯水槽」及び「飲料水兼用型耐震性貯水槽」は、消防防災施設整備費補助金交付要綱別表第3の「第1 耐震性貯水槽」に規定する規格又はこれに準じた規格により整備された耐震性貯水槽をいう。

(2) 「飲料水兼用型耐震性貯水槽」とは、水道管と貯水槽が直結し、貯水槽内の水が常時入れ替わり、地震等により水道管の破損があった場合に貯水槽への汚水の流入及び貯水槽からの水の流水を瞬時に遮断し、飲料水として使用できるものをいう。

6 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

地震等による火災において自主防災組織が常時使用できる状態にある可搬消防ポンプの保有台数について計上し、併せてそれを使用することとなっている自主防災組織数について計上している。

7 市町村の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

(1) 単位は「団体」であり、該当する項目に市町村数を計上している。

(2) 「地震発生時の職員自主参集基準」とは、勤務時間外に地震が発生した場合、担当職員が被害の有無にかかわらず状況を把握するために参集する基準をいう。(発生した被害に対応するための参集は除く。)

調査結果表（都道府県）

1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況

都道府県	1 個別災害 対策計画と して「震災対 策編」を設け ている	左の中で警 戒宣言発令 に伴う対応 措置を定め ている	2「火災」「水 災」等他の 災害と同列 に扱い「節」 等に記載し ている	左の中で警 戒宣言発令 に伴う対応 措置を定め ている	3「その他の 災害」に含 めて記載し ている	左の中で警 戒宣言発令 に伴う対応 措置を定め ている	4 特に記載 していない
	北海道	1					
青森県	1						
岩手県	1						
宮城県	1						
秋田県	1						
山形県	1						
福島県	1						
茨城県	1	1					
栃木県	1	1					
群馬県	1						
埼玉県	1	1					
千葉県	1	1					
東京都			1	1			
神奈川県			1	1			
新潟県	1						
富山県	1						
石川県	1						
福井県	1						
山梨県	1	1					
長野県	1	1					
岐阜県	1	1					
静岡県	1	1					
愛知県	1	1					
三重県	1	1					
滋賀県	1	1					
京都府	1						
大阪府			1	1			
兵庫県	1	1					
奈良県	1						
和歌山県			1	1			
鳥取県	1						
島根県	1	1					
岡山県	1						
広島県	1						
山口県	1						
徳島県	1						
香川県	1						
愛媛県	1						
高知県	1						
福岡県	1						
佐賀県	1						
長崎県	1						
熊本県	1						
大分県	1	1					
宮崎県	1						
鹿児島県	1						
沖縄県	1						
合計	43	14	4	4			

2 被害想定の実施状況

都道府県	被害想定の実施				被害想定最大の震度								液状化被害想定の実施			
	実施済	地域防災計画に掲載している	実施中	未実施	不明	4	5弱	5強	6弱	6強	7	未実施	実施済	地域防災計画に掲載している	実施中	未実施
北海道	1	1									1		1	1		
青森県	1	1									1		1	1		
岩手県	1	1							1							1
宮城県	1	1								1			1			
秋田県	1	1									1		1	1		
山形県	1	1									1		1	1		
福島県	1	1								1			1	1		
茨城県	1	1									1		1	1		
栃木県	1	1									1		1	1		
群馬県	1	1									1		1	1		
埼玉県	1	1									1		1	1		
千葉県	1	1									1		1	1		
東京都	1	1									1		1			
神奈川県	1	1									1		1	1		
新潟県	1	1									1		1	1		
富山県	1	1									1		1	1		
石川県	1	1									1		1	1		
福井県	1	1									1		1	1		
山梨県	1	1									1		1	1		
長野県	1	1									1		1	1		
岐阜県	1										1		1			
静岡県	1	1									1		1	1		
愛知県	1	1									1		1	1		
三重県	1	1									1		1	1		
滋賀県	1	1									1		1	1		
京都府	1	1									1		1	1		
大阪府	1	1									1		1	1		
兵庫県	1	1									1		1	1		
奈良県	1	1									1		1			
和歌山県	1	1									1		1	1		
鳥取県	1	1									1		1	1		
島根県	1	1									1		1	1		
岡山県	1	1								1			1	1		
広島県	1	1									1		1	1		
山口県	1	1									1		1	1		
徳島県	1	1									1		1	1		
香川県	1	1									1		1	1		
愛媛県	1	1									1		1	1		
高知県	1	1									1		1	1		
福岡県	1	1									1		1	1		
佐賀県	1	1									1				1	
長崎県	1	1								1			1	1		
熊本県	1	1									1		1	1		
大分県	1	1									1		1	1		
宮崎県	1	1									1		1	1		
鹿児島県	1	1									1		1	1		
沖縄県	1	1									1		1			
合計	47	46							1	5	41		45	40	1	1

都道府県	津波浸水想定の設定				津波被害想定の設定			
	実施済	地域防災計画に掲載している	実施中	未実施	実施済	地域防災計画に掲載している	実施中	未実施
北海道	1	1					1	
青森県	1	1			1	1		
岩手県			1		1	1		
宮城県	1							1
秋田県	1	1			1	1		
山形県	1	1			1	1		
福島県	1	1			1			
茨城県	1	1			1	1		
栃木県				1				1
群馬県				1				1
埼玉県	1	1						
千葉県	1	1			1	1		
東京都				1	1			
神奈川県	1				1	1		
新潟県	1	1					1	
富山県	1	1			1	1		
石川県	1	1						1
福井県	1	1			1			
山梨県				1				1
長野県				1				1
岐阜県	1							1
静岡県	1	1			1	1		
愛知県	1	1			1	1		
三重県	1	1			1	1		
滋賀県			1					
京都府	1	1			1	1		
大阪府	1	1			1	1		
兵庫県	1	1			1	1		
奈良県				1				1
和歌山県	1	1			1	1		
鳥取県	1	1			1	1		
島根県	1	1						1
岡山県	1	1			1	1		
広島県	1	1			1	1		
山口県	1	1			1	1		
徳島県	1	1			1	1		
香川県	1	1			1	1		
愛媛県	1	1			1	1		
高知県	1	1			1	1		
福岡県	1	1			1	1		
佐賀県	1	1			1	1		
長崎県	1	1			1	1		
熊本県	1	1			1	1		
大分県	1	1			1	1		
宮崎県	1	1			1	1		
鹿児島県	1	1			1	1		
沖縄県	1	1			1	1		
合計	39	36	2	6	34	31	2	9

3 震災訓練の実施状況

都道府県	震災総合訓練						震災個別訓練						
	(1)		うち広域応援を 含んだもの		うち自衛隊が参 加したもの		職員参集		情報伝達		消火		
	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	
北海道	1	100						2	60				
青森県	6	93						4	114				
岩手県													
宮城県	1	440			1	440							
秋田県	3	400			3	400			4	140			
山形県	1	5	1	5			1	270	2	2,270			
福島県	1	3,300					6	445	23	633	11	344	
茨城県													
栃木県													
群馬県													
埼玉県	1	1,400	1	1,400	1	1,400			1	24			
千葉県	4	455							9	1,633			
東京都	1	2,570	1	2,570	1	2,570	2	1,862	73	1,551	8	333	
神奈川県	4	124			2	70	1	28	18	1,826	5	110	
新潟県													
富山県	1	140	1	140	1	140	1	45	2	3,231			
石川県	1	88	1	88	1	88							
福井県	1	700			1	700							
山梨県	1	500			1	500	2	419	12	520			
長野県	1	50											
岐阜県	1	325	1	325	1	325							
静岡県									1	17,946			
愛知県							2	238	14	1,391			
三重県	1	846			1	846			3	12,939			
滋賀県	1	2,078	1	2,078	1	2,078	4	908	20	2,138			
京都府	1	80	1	80	1	80			1	550			
大阪府	1	71,509	1	71,509			1	76	1	76			
兵庫県	1	700			1	700			2	2			
奈良県													
和歌山県									4	821			
鳥取県							1	50	1	50			
島根県	1	250	1	250	1	250							
岡山県	1	330			1	330	3	120					
広島県							1	119	3	149			
山口県													
徳島県	1	400	1	400	1	400	1	1,100	2	72,000			
香川県	1	500			1	500	1	90	3	135			
愛媛県	1	6,000					1	50	3	10,654			
高知県							1	90	7	510			
福岡県													
佐賀県													
長崎県	1	1,000	1	1,000	1	1,000	1	100	1	100			
熊本県													
大分県									4	60			
宮崎県							1	126	1	4,200			
鹿児島県													
沖縄県									1	60			
合計	40	94,383	12	79,845	22	12,817	31	6,136	222	135,783	24	787	
団体数		27		12		19		18		29		3	

(注)複数の都道府県が共催した場合の参加人員については、主たる会場となった都道府県のみにも計上している。

都道府県	震 災 個 別 訓 練												合 計	
	避 難 誘 導		救 急 救 助		給 食 給 水		応 急 物 資 輸 送		そ の 他		個 別 訓 練 計 (2)		(1)+(2)	
	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員
北海道								1	118,062	3	118,122	4	118,222	
青森県	3	101								7	215	13	308	
岩手県												1	440	
宮城県												7	540	
秋田県										4	140	4	2,284	
山形県	1	2,000						2	2,014	3	2,284	4	2,289	
福島県	21	1,254	2	90				1		38	1,832	39	5,132	
茨城県														
栃木県								1	34	1	34	1	34	
群馬県												2	1,424	
埼玉県										1	24	13	2,088	
千葉県										9	1,633	84	6,720	
東京都	36	1,052	2	17	1	39		3	248	83	4,150	30	2,303	
神奈川県	5	128	3	54				12	551	26	2,179			
新潟県														
富山県							1	27	1	14	4	3,317	5	3,457
石川県												1	88	
福井県												1	700	
山梨県										14	939	15	1,439	
長野県												1	50	
岐阜県							2	40	1	180	3	220	4	545
静岡県	1	17,946								1	17,946	1	17,946	
愛知県	1	16			2	46			3	127	22	1,818	22	1,818
三重県									12	270	15	13,209	16	14,055
滋賀県	8	879	2	157			6	831			21	2,152	22	4,230
京都府									1	320	2	870	3	950
大阪府											1	76	2	71,585
兵庫県	1	100,272	1	1			2	4	1	2	7	100,272	8	100,972
奈良県									1	25	1	25	1	25
和歌山県							2	85	8	107,414	14	108,320	14	108,320
鳥取県											1	50	1	50
島根県												1	250	
岡山県									2	345	5	465	6	795
広島県											3	149	3	149
山口県														
徳島県									1	100	4	72,100	5	72,500
香川県							1	45			3	135	4	635
愛媛県											3	10,664	4	16,664
高知県							3	90			11	690	11	690
福岡県														
佐賀県												1	100	
長崎県												2	1,100	
熊本県														
大分県									1	50	4	60	4	60
宮崎県									1	66,830	3	71,156	3	71,156
鹿児島県														
沖縄県											1	60	1	60
合計	77	123,648	10	319	3	85	17	1,122	53	296,586	319	535,406	359	629,789
団体数		9		5		2		7		18		33		38

(注) 複数の都道府県が共催した場合の参加人員については、主たる会場となった都道府県のみに計上している。

4 震災対策施設等整備事業の実施状況

(単位:千円)

都道府県	避難地・避難路		防災行政無線		備蓄倉庫		防災センター	
	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県				1,097	2,235 550	5,330		
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	11,410,000	35,612,000		359,851 198,660 2,274,875 42,081			13,440 11,768	
新潟県 富山県 石川県 福井県	214,700			21,186		1,518		
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	547,000	552,780		18,568				
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県				72,700			9,994	
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県				494,463 41,118		45,045		
徳島県 香川県 愛媛県 高知県	361,050	1,864 38,687		13,299 558,300				
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	32,068			344,000 745,062 49,984				
合計	12,564,818	36,205,331		5,235,244	54,678	35,202		

(単位:千円)

都道府県	防災資機材等		耐震性貯水槽等		大震火災対策用 特殊車両		地震観測機器	
	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	24,005	189 374 12,685						
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	550,875	43,298 62,526		2,887		47,753		51,023
新潟県 富山県 石川県 福井県	27,082	1,260						
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	22,519	12,848 9,895				55,816		66,812
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県		1,166						
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県	1,980 2,496							14,498
徳島県 香川県 愛媛県 高知県	32,581							
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県		861					5,000	8,800 2,480
合計	661,538	147,808		2,887		103,569	5,000	143,613

(単位:千円)

都道府県	備蓄物資		その他		合計	
	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独
北海道	122,300	267		171	124,535	627
青森県	1,457				26,012	
岩手県		4,200		405,350		409,924
宮城県		12,483				12,483
秋田県		4,401				4,401
山形県		2,750	19,829	717,529	94,402	734,061
福島県	69,243					
茨城県		53,008				412,859
栃木県		11,193				11,193
群馬県		8,024				209,390
埼玉県		110,680				2,385,555
千葉県		96,582				96,582
東京都		390,243		50,019	11,960,875	36,151,081
神奈川県		18,075	5,113,966	2,741,054	5,113,966	2,935,086
新潟県	12,817	193			12,817	193
富山県	6,693	25,507	16		6,709	26,767
石川県						21,186
福井県	39,808	3,913			283,108	3,913
山梨県	58,568	1,036			58,568	1,036
長野県						18,568
岐阜県		9,101				77,765
静岡県		2,379			547,000	621,971
愛知県		11,399			22,519	21,294
三重県						
滋賀県			1,511,927	1,107,535	1,511,927	1,166
京都府				68,159		1,107,535
大阪府						68,159
兵庫県		19,312				19,312
奈良県	14,426	3,366			14,426	13,360
和歌山県		14,156				86,856
鳥取県		1,707				496,170
島根県	24,925	6,685			24,925	62,301
岡山県		20,443			1,980	20,443
広島県						
山口県			11,158,257	880,985	11,205,798	880,985
徳島県	8,674	3,901			402,305	3,901
香川県		12,387				25,686
愛媛県		4,572				6,436
高知県		55,857				652,844
福岡県	19,103	9,257	589		19,692	9,257
佐賀県		1,798		36,135	32,068	391,594
長崎県						
熊本県		19,519			5,000	21,999
大分県		46,531				46,531
宮崎県		24,454				769,516
鹿児島県		690				690
沖縄県		11,183				61,167
合計	378,014	1,021,252	17,804,584	6,006,937	31,468,632	48,901,843

5 都道府県の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

都道府県	基準なし	震度3以上	震度4以上	震度5弱以上	震度5強以上	震度6弱以上	震度6強以上	震度3以上又は津波注意報警報発令時	震度4以上又は津波注意報警報発令時	震度5弱以上又は津波注意報警報発令時	震度5強以上又は津波注意報警報発令時	震度6弱以上又は津波注意報警報発令時	震度6強以上又は津波注意報警報発令時	その他
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県			1						1					
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県			1	1	1				1		1			
新潟県 富山県 石川県 福井県		1	1					1		1				
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県		1	1		1					1				
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県			1 1 1 1						1 1					
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県		1 1						1		1 1				
徳島県 香川県 愛媛県 高知県		1 1								1 1				
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県			1							1 1 1 1 1 1	1			
計		6	10	3	1			2	22	3				

調査結果表（市町村）

1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況

都道府県	市町村数	1 個別災害対策計画として「震災対策編」を設けている	左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	2 「火災」「水災」等他の災害と同列に扱い「節」等に記載している	左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	3 「その他の災害」に含めて記載している	左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	4 特に記載していない
北海道	179	124	21	35	3	1		19
青森県	40	39	2					1
岩手県	33	24	4	5		1		3
宮城県	35	30	7	2		1	1	2
秋田県	25	23	2	1				1
山形県	35	28	2	5		1		1
福島県	59	46	7	8	3	1		4
茨城県	44	36	21	4	2	1		3
栃木県	25	22	9	3	3			
群馬県	35	30	7	4	1	1	1	
埼玉県	63	57	46	6	6			
千葉県	54	50	42	2	1			2
東京都	62	51	45	7	7	1	1	3
神奈川県	33	29	28	3	3	1		
新潟県	30	29	4	1				
富山県	15	13	4	2				
石川県	19	15		2		1		1
福井県	17	13	2	4	1			
山梨県	27	24	23	2	1	1		
長野県	77	60	46	12	9	3	2	2
岐阜県	42	35	29	5	4	1	1	1
静岡県	35	34	34	1	1			
愛知県	54	51	50	3	3			
三重県	29	24	20	2	1	1	1	2
滋賀県	19	13	5	5	1			1
京都府	26	23	12	2	1			1
大阪府	43	33	26	8	7	1	1	1
兵庫県	41	31	15	7	3	2	1	1
奈良県	39	33	19	6	3			
和歌山県	30	27	13	2	2	1		
鳥取県	19	13	4	4	1			2
島根県	19	15	2	2		1	1	1
岡山県	27	23	1	2	2			2
広島県	23	23	5					
山口県	19	18	2	1				
徳島県	24	21	4	3	2			
香川県	17	17	4					
愛媛県	20	20	4					
高知県	34	29	18	4	3			1
福岡県	60	46	10	10	1	2	2	2
佐賀県	20	14	1	4				2
長崎県	21	18	5	3	1			
熊本県	45	26	10	15	3	3	1	1
大分県	18	15	8	1		1		1
宮崎県	26	20	3	4	1	1		1
鹿児島県	43	27	9	3	1			13
沖縄県	41	27	9	4		1		9
合計	1,741	1,419	644	209	81	29	13	84

2 被害想定の実施状況

都道府県	被害想定の実施				被害想定最大の震度								
	実施済	地域防災計画に掲載している	実施中	都道府県の被害想定を活用	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7	不明	
北海道	55	42	2	51		1	6	9	19	37	18	9	
青森県	5	4		18		1	1	3	4	9	2		
岩手県	9	9		8			1	1	12		2		
宮城県	9	9	1	15					6	9	9	1	
秋田県				23					2	10	11		
山形県	6	6		20					1	7	18		
福島県	18	16	1	11	1	2	3	4	5	10	3	1	
茨城県	26	24		14					8	19	12	1	
栃木県	10	7	1	10				1	4	11	1	4	
群馬県	7	6		20		1		1	5	8	10	1	
埼玉県	23	23	1	39		1	1	4	4	33	19	1	
千葉県	35	35		19		2	1	2	11	31	7		
東京都	11	11	1	46		1		1	8	32	14		
神奈川県	9	9		24					1	7	24	1	
新潟県	13	10	1	8		1			2	7	7	3	
富山県	4	4		11					3	3	9		
石川県	6	6		12					1	9	8		
福井県	7	7	1	9			2			6	9		
山梨県	2	2		25		1	1		10	9	6		
長野県	27	25	2	40			2	2	12	14	36	3	
岐阜県	8	7	1	30			1	1	9	18	10		
静岡県	9	9	1	24					7	9	17	1	
愛知県	15	15	1	37		1			6	17	28	1	
三重県	6	6		23					2	11	16		
滋賀県	13	12		6				1	2	4	12		
京都府	8	6		18		1	1			4	20		
大阪府	13	13		28					6	18	16		
兵庫県	11	11	1	28		1		1	6	13	18	1	
奈良県	11	11		23			1			15	14		
和歌山県	5	5	1	23					1	12	16		
鳥取県	6	5		10					4	7	2		
島根県	4	4		10			1		2	4	5	1	
岡山県	5	5		22		3		5	10	8	1		
広島県	5	5		16		1			4	14	1		
山口県	4	3		15				1	6	7	5		
徳島県	3	3	1	20					2	10	12		
香川県	2	2		15						13	4		
愛媛県	1	1		19						9	11		
高知県	4	4	1	25		1			1	7	20		
福岡県	17	13	1	31		1		4	14	22	7		
佐賀県	8	6	1	10		1		3	1	7	6		
長崎県	3	3	2	11	1		4		3	8			
熊本県	14	13	1	11		1	1	1	5	6	10		
大分県	2	2		14				4	3	3	6		
宮崎県	7	6		15				2	5	4	10		
鹿児島県	9	9	1	22	2			2	12	10	4		
沖縄県	8	6		32		1	6	3	8	11	5	3	
計	483	440	24	961	4	23	33	56	237	542	501	32	

都道府県	液状化被害想定の実施				津波被害想定の設定			
	実施済	地域防災計画に掲載している	実施中	都道府県の被害想定を活用	実施済	地域防災計画に掲載している	実施中	都道府県の被害想定を活用
北海道	19	13	25	10	21	20		30
青森県	6	2	1	10	2	1		14
岩手県	3	2	6		3	3		1
宮城県	11	3	4	5	8	6	1	4
秋田県	2			10	1	1		10
山形県	8	4	5	7	2	2		2
福島県	9	8	10	5	5	5		5
茨城県	17	6	7	4	3	3	1	6
栃木県	8	4	3	4	1			
群馬県	6	4	4	11				1
埼玉県	29	21		27				3
千葉県	35	30	1	14	12	11		11
東京都	15	2	3	26	2	2		14
神奈川県	12	6	1	15	5	3		12
新潟県	7	3	4	6	2	1		7
富山県	6	3		8	4	3		8
石川県	7	4	3	6	2	2		8
福井県	10	7	1	2	6	6		1
山梨県	9	3		14				1
長野県	21	11	17	17				2
岐阜県	15	2	8	14	1			
静岡県	13	7	1	20	8	8		10
愛知県	21	16		31	5	4		21
三重県	9	7	2	16	5	5		13
滋賀県	13	8	2	4				
京都府	11	3	2	9				5
大阪府	17	10	3	15	5	3		7
兵庫県	11	8	3	16	6	6	1	10
奈良県	14	5	6	9				
和歌山県	6	6	3	14	3	3		14
鳥取県	5	1	4	5	1	1		2
島根県	5		1	3	1	1		3
岡山県	9	4	1	13	1	1		6
広島県	7	4	3	7	4	3		6
山口県	5	3	1	12	2	2		10
徳島県	9	1	1	15	1	1		10
香川県	2	1		14	2	1		11
愛媛県	4			15				10
高知県	10	7	5	7	6	5		7
福岡県	15	10	7	23	2	1		11
佐賀県			6	4	3	3		2
長崎県	1	1	2	7	1	1	2	10
熊本県	10	6	7	2	3	2		3
大分県	3	2	3	7	3	3		5
宮崎県	8	3	2	10	2	2		9
鹿児島県	16	5	5	9	7	7		10
沖縄県	10	5	9	15	5	4		14
計	489	261	182	517	156	136	5	349

3 震災訓練の実施状況

都道府県	震災総合訓練			震災個別訓練								
				職員参集			情報伝達			消火		
	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数
北海道	34	8,583	22	49	1,380	10	43	24,871	20	5	321	5
青森県	10	15,674	8	3	1,129	2	3	563	2			
岩手県	11	4,725	8				4	901	3			
宮城県	13	69,043	10	5	10,198	4	7	779	4			
秋田県	9	1,355	8				1	983	1	1	260	1
山形県	14	5,326	7	3	148	3	4	1,919	4			
福島県	5	2,970	4	2	2,439	2	5	1,171	4			
茨城県	10	272,129	9	5	1,200	5	10	11,177	6	5	673	3
栃木県	2	3,026	2				6	10,437	5			
群馬県	1	150	1	2	2,287	2	5	2,846	4			
埼玉県	11	12,187	8	13	12,028	6	183	16,022	13	7	1,403	4
千葉県	14	9,324	14	9	1,565	9	18	27,807	13			
東京都	50	31,811	23	43	3,933	9	763	70,080	20	9	891	2
神奈川県	76	34,627	12	24	21,226	8	116	31,289	11	18	17,549	5
新潟県	8	32,189	7	1	170	1	3	56,614	3	1	250	1
富山県	7	448	6	4	7,768	4	4	2,860	4			
石川県	5	9,445	5	6	451	5	4	8,074	3	1	6	1
福井県	7	6,412	6	2	299	2	6	4,917	3			
山梨県	20	183,556	20	5	811	4	5	4,396	4	2	2,856	2
長野県	39	135,783	34	8	2,828	7	22	38,492	8	19	29,114	5
岐阜県	15	89,469	15	6	2,010	6	18	97,594	9			
静岡県	46	328,041	29	14	4,703	12	41	56,088	16			
愛知県	17	148,116	16	10	3,829	10	59	349,064	18			
三重県	14	43,190	13	8	3,756	6	4	591	4	2	120	2
滋賀県	8	15,514	8	2	614	2	4	24,122	3			
京都府	2	9,563	2	1	75	1	2	9	2			
大阪府	27	56,084	5	10	4,683	8	21	387,193	7			
兵庫県	14	64,353	14	3	281	3	16	264,281	9	1	2,536	1
奈良県	1	60	1	4	496	4	4	918	4	1	20	1
和歌山県	11	24,560	7	4	238	2	16	597	9	3	99	1
鳥取県	4	4,139	4	1	167	1	2	1,939	2			
島根県				1	24	1	3	1,838	2			
岡山県	9	4,748	5	6	839	5	12	305	6			
広島県	1	663	1	1	30	1	2	85	2	1	149	1
山口県	1	83	1	3	2,216	3	4	753	3	3	514	2
徳島県	15	9,416	10	4	808	3	14	452	7	4	293	3
香川県	3	265	3	3	259	3	6	596	5			
愛媛県	12	21,341	8	2	1,118	2	5	192	4			
高知県	8	10,154	8	8	405	7	12	628	9	3	228	3
福岡県	3	17,057	3	5	808	4	4	568	2			
佐賀県	1	3	1				1	3	1			
長崎県	1	1,290	1									
熊本県	4	1,870	4	2	858	2	6	25,952	5			
大分県	5	52,491	4	2	1,083	2	101	59,868	5	41	19,158	1
宮崎県	7	3,014	4	2	605	2	5	1,125	4			
鹿児島県	6	1,933	6	3	2,753	3	6	2,480	6			
沖縄県	21	33,738	14	6	580	6	17	9,835	10			
合計	602	1,779,918	401	295	103,098	182	1,597	1,603,274	289	127	76,440	44

都道府県	震 災 個 別 訓 練											
	避 難 誘 導			救 急 救 助			給 食 給 水			応 急 物 資 輸 送		
	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数
北海道	20	3,769	17	2	428	2	1	70	1	1	398	1
青森県	2	358	1							2	60	1
岩手県												
宮城県	3	2,260	3							1	40	1
秋田県	4	1,103	2	1	260	1	2	870	1			
山形県	2	5,189	2									
福島県	1	100	1									
茨城県	35	6,103	4	2	304	1	5	201	2			
栃木県												
群馬県	3	160	2									
埼玉県	4	1,281	4	6	222	2	1	1,173	1	1	1,173	1
千葉県	2	181	2				1	12	1	1	51	1
東京都	263	57,044	4	21	1,626	3	13	448	4			
神奈川県	34	18,636	4	5	11,984	3	19	12,861	4	7	136	3
新潟県	1	250	1	1	250	1						
富山県										1	3	1
石川県	3	130	3				1	100	1	1	15	1
福井県	4	222	1									
山梨県	3	10,302	2				1	570	1	1	10	1
長野県	21	28,453	7	20	25,207	5	16	25,101	2	1	30	1
岐阜県	3	76,636	3									
静岡県	6	21,861	6	2	100	1						
愛知県	15	11,439	10	1	100	1						
三重県	7	1,398	5	2	46	2				3	144	3
滋賀県												
京都府	1	2,623	1									
大阪府	18	722	4									
兵庫県	5	5,319	5	2	158	2	3	671	3	1	50	1
奈良県	5	526	5	1	20	1	1	5	1			
和歌山県	12	6,624	6	1	28	1	1	30	1			
鳥取県	1	378	1									
島根県												
岡山県	2	120	2	2	44	2				3	150	3
広島県	1	69	1	1	20	1						
山口県	4	884	2	1	183	1	2	70	1			
徳島県	26	3,742	5	19	243	2				1	50	1
香川県	3	1,013	3									
愛媛県	8	294	3							1	10	1
高知県	11	5,247	8	3	190	3	1	60	1	2	105	2
福岡県												
佐賀県												
長崎県												
熊本県	1	50	1							1	83	1
大分県	113	72,467	4									
宮崎県	3	368	2									
鹿児島県	4	1,436	4	1	10	1						
沖縄県	13	4,863	11	2	250	2	2	190	2	1	50	1
合計	667	353,620	152	96	41,673	38	70	42,432	27	30	2,558	25

都道府県	震災個別訓練			震災個別訓練計		
	その他					
	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数
北海道	23	2,420	14	122	31,313	41
青森県	5	6,381	4	13	8,431	7
岩手県	4	52,230	3	8	53,131	6
宮城県	1	68	1	10	13,136	5
秋田県	3	40,531	2	6	42,557	4
山形県	4	2,105	3	7	5,597	6
福島県	1	2,401	1	7	3,689	6
茨城県	38	62,049	9	66	68,569	16
栃木県	1	12,317	1	7	22,754	6
群馬県	1	26,436	1	9	29,442	6
埼玉県	141	9,889	11	215	34,302	20
千葉県	18	102,775	12	42	131,540	25
東京都	366	47,010	18	1,464	179,838	28
神奈川県	70	101,639	11	258	157,240	20
新潟県	3	13,404	3	5	69,832	4
富山県	3	174	2	10	8,339	4
石川県	4	193	4	10	8,899	7
福井県	5	262	2	12	5,478	5
山梨県	1	60	1	10	13,125	7
長野県	7	47,031	6	36	86,807	16
岐阜県	7	1,343	6	27	112,892	15
静岡県	25	82,854	10	82	163,529	28
愛知県	35	17,147	17	109	380,204	31
三重県	8	536	5	22	6,122	14
滋賀県	2	14,373	2	7	39,047	6
京都府	1	9,473	1	4	12,172	4
大阪府	40	1,845	11	82	393,800	17
兵庫県	14	27,080	9	32	289,729	16
奈良県	1	60	1	8	1,168	7
和歌山県	18	19,997	10	43	26,913	17
鳥取県	3	2,001	3	6	4,485	4
島根県				3	1,862	2
岡山県	3	10	1	21	1,260	9
広島県	1	1,000	1	4	1,264	3
山口県	5	559	4	16	3,751	8
徳島県	10	752	6	72	5,937	13
香川県	6	845	2	13	2,397	7
愛媛県	5	25,565	2	18	27,158	6
高知県	1	293	1	28	6,627	15
福岡県	6	215	4	11	1,591	7
佐賀県				1	3	1
長崎県						
熊本県	3	1,922	3	10	28,865	8
大分県	1	299	1	121	96,278	8
宮崎県	3	1,599	3	9	3,282	7
鹿児島県	2	9,935	2	12	16,365	7
沖縄県	1	4,016	1	30	18,778	19
合計	900	753,094	215	3,108	2,619,498	518

(注)個別訓練計は、重複部分を除いたものであり、単純計ではない。

4 震災対策施設等整備事業の実施状況

(単位:千円)

都道府県	避難地・避難路				防災行政無線				備蓄倉庫			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道	132,577	2	506,466	15	851,360	8	6,194,413	49	195,943	18	337,401	16
青森県	17,000	1	55,651	4	85,889	2	905,636	11	123,050	1	95,092	2
岩手県	260,361	2	69,377	9	444,163	5	505,393	10	22,075	5	6,398	4
宮城県	1,725,667	6	276,292	9	387,889	3	272,341	8	460,425	9	54,784	7
秋田県			4,783	4	15,598	2	607,949	7			899	1
山形県			10,881	7			494,858	14	768	1	29,150	4
福島県	6,700	1	12,708	6	69,824	2	2,568,851	20	36,846	4	77,677	7
茨城県	58,154	3	34,151	7	519,159	4	2,829,636	25	72,113	7	93,853	11
栃木県	386	2	12,043	4			1,046,004	8	47,365	5	18,703	5
群馬県			2,476	5	445,689	3	1,217,394	9	24,259	6	124,168	6
埼玉県			33,912	18	344,019	4	3,415,812	39	35,501	11	104,100	17
千葉県	200	1	55,488	19	269,796	4	1,591,243	32	79,722	13	152,014	16
東京都	69,275	1	146,124	14	544,423	7	3,175,573	36	42,312	6	232,039	22
神奈川県	1,738	1	9,234	7	153,012	2	1,591,254	19	41,068	4	151,556	10
新潟県	3,976	2	20,647	8	37,999	2	1,101,382	12	4,719	2	44,846	3
富山県			1,055	3			811,349	9	3,278	1	42,870	3
石川県			3,631	5	237,689	1	2,855,563	7	6,505	2	13,031	2
福井県	1,419	1	282	2	11,177	3	371,209	4	17,369	2	3,234	1
山梨県	1,348	1	5,899	3	386,428	1	665,271	13	3,320	1	92,852	13
長野県	13	1	40,537	6	162,832	5	2,787,912	26	138,212	11	80,401	13
岐阜県	101,823	1	300	1	530,832	3	2,048,617	23	238,961	5	47,206	11
静岡県	466,481	1	495,895	15	198,666	2	2,910,164	26	46,011	4	100,614	18
愛知県	108,007	5	33,036	12	653,953	2	1,694,017	27	70,899	9	134,639	15
三重県	16,166	1	131,266	14	22,901	1	1,094,374	12	50,545	5	223,454	7
滋賀県			190	1			1,335,543	7	4,648	1	8,978	3
京都府	750	1	1,068	2			879,725	6	44,707	3		
大阪府	1,257	1	12,448	7	4,562	1	2,278,567	15	10,456	2	92,025	10
兵庫県	11,630	2	17,097	11	284,547	5	190,775	13	13,714	3	7,734	6
奈良県			1,123	3	51,051	3	599,178	9	19,723	6	6,691	4
和歌山県	256,223	4	973,046	15			3,234,606	12	13,438	5	6,977	7
鳥取県			363	1	132,133	1	1,711,431	9	11,620	1	27,105	2
島根県			1,225	1	34,151	3	1,475,169	6	3,425	1	415	1
岡山県			2,178	1			579,759	3	33,709	5	277,710	4
広島県	500	1	1,485	3			901,478	8	6,984	3	5,447	3
山口県	396	1	320	2	75,043	2	1,048,662	5	7,714	2	1,395	3
徳島県	208,210	3	74,161	5			1,411,561	6	16,448	5	18,958	7
香川県			5,611	3			1,046,123	8	27,946	2	10,505	3
愛媛県	2,165	2	8,938	4	77,550	1	1,509,162	4	8,698	2	2,722	2
高知県	21,839	1	461,843	18			3,093,185	16	93,502	4	124,936	10
福岡県			2,967	2	768,797	5	636,580	20	71,291	8	34,227	10
佐賀県	4,751	1	247	1	4,872	1	468,756	5	20,575	3	40,850	3
長崎県			6,048	3			1,885,393	5	11,466	2	17,380	1
熊本県			4,545	3	84,272	1	1,861,227	14	39,859	7	31,589	10
大分県	293,332	2	486,524	3	524,852	4	1,152,635	4	89,723	4	11,538	3
宮崎県	216,270	3	81,490	5	181,181	2	1,656,089	8	18,069	6	99,539	8
鹿児島県	39,738	3	883	2	112,213	3	653,337	14	93,930	9	3,068	5
沖縄県	108,729	11	3,776	2	663,070	5	510,412	5	206,137	15	28,957	7
合計	4,137,081	69	4,109,710	295	9,371,592	103	72,875,568	648	2,629,048	231	3,119,727	326

(単位:千円)

都道府県	防 災 セ ン タ ー				防 災 資 機 材 等				耐 震 性 貯 水 槽 等			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道	194,065	2	18,661	3	357,440	36	348,093	71	69,430	2	16,294	1
青森県					75,655	8	14,612	9	37,007	1	11,412	1
岩手県			896	2	32,940	4	131,850	8			43,094	1
宮城県					117,018	8	100,207	14	101,036	5	294,975	8
秋田県			70,986	2	40,924	4	94,025	12	29,693	2	98,330	6
山形県	127,820	1	129,699	2	4,514	3	144,885	16	75,968	4	146,409	7
福島県			3,880	1	61,645	8	95,484	19	50,878	6	281,422	9
茨城県					307,273	18	92,014	20	25,305	1	53,022	8
栃木県					2,059	1	85,962	11	13,715	2	61,820	3
群馬県					41,015	7	63,123	14	69,505	4	49,929	5
埼玉県			234	1	443,541	23	514,751	52	83,709	4	76,496	7
千葉県					163,172	16	551,826	35			64,713	7
東京都			539,890	10	73,925	5	741,744	42			47,796	6
神奈川県			33,696	1	331,126	7	356,867	22			45,777	5
新潟県			412	1	33,965	4	173,924	14	69,816	3	94,369	4
富山県					48,377	4	39,995	6	19,378	1		
石川県			97,165	2	48,085	4	198,364	8	23,051	3	31,656	2
福井県					142,544	8	51,320	7			11,594	2
山梨県					28,241	2	194,773	20	75,764	5	131,709	5
長野県			5,000	1	100,428	12	298,825	39	27,280	2	51,269	6
岐阜県	89,624	1			117,969	7	260,780	24	44,435	4	63,241	3
静岡県			186,178	1	241,971	9	492,092	31	5,486	1	86,942	8
愛知県	216,080	1	214,168	4	273,851	17	529,130	46	46,640	1	72,537	8
三重県					158,321	8	140,148	16	5,486	1	48,856	3
滋賀県					10,781	2	32,252	9	10,972	1	48,620	3
京都府					47,897	2	63,759	11	5,486	1	85,170	3
大阪府	71,108	1	1,769,411	4	122,767	6	182,696	20	1,609	1	43,974	3
兵庫県			1,115	2	71,371	8	97,252	14	16,063	2	40,489	4
奈良県					218,452	9	14,695	12	30,985	2	22,980	3
和歌山県					51,096	7	67,334	19			13,992	1
鳥取県					243	1	25,261	7			30,991	2
島根県					42,738	1	19,222	4	33,060	2	13,370	1
岡山県					23,475	5	70,014	12				
広島県	200,695	1	200,695	1	46,235	6	75,046	12	85,911	4	39,763	4
山口県					41,930	4	51,358	10	6,898	1	3,908	1
徳島県			193,314	1	49,817	9	109,994	18	34,722	2	38,081	2
香川県					46,957	5	114,653	10			25,460	2
愛媛県					26,512	4	15,826	7	36,251	2	86,244	3
高知県					103,501	6	475,919	25	52,357	3	104,849	6
福岡県					27,859	6	42,082	17	11,267	2	56,817	4
佐賀県					31,130	4	32,177	5			8,159	1
長崎県			204	1	11,825	3	100,921	4	38,050	3	83,312	4
熊本県					27,315	4	544,073	21	50,711	6	137,715	14
大分県					78,031	5	120,059	9	27,365	2	13,858	1
宮崎県					26,079	6	21,874	11	26,439	3	61,528	3
鹿児島県					117,446	11	16,440	7	112,413	8	39,763	3
沖縄県					152,837	15	8,013	9				
合計	899,392	7	3,465,604	40	4,622,293	352	8,015,714	829	1,454,141	97	2,882,705	183

(単位:千円)

都道府県	大 震 火 災 対 策 用 両				地 震 観 測 機 器				備 蓄 物 資				
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数	
北海道									326,877	53	438,820	136	
青森県									191,212	11	41,243	23	
岩手県									178,063	11	46,652	20	
宮城県									88,950	12	519,607	25	
秋田県									59,495	4	43,718	18	
山形県									42,957	3	57,897	22	
福島県									47,326	12	197,584	42	
茨城県									155,106	16	183,026	39	
栃木県									80,331	5	119,607	22	
群馬県									128,738	13	181,720	28	
埼玉県								11,222	3	426,511	27	730,464	59
千葉県			64,251	1				5,789	1	585,612	19	504,593	48
東京都			71,204	6				21,035	11	207,284	9	2,460,360	51
神奈川県								90	1	221,072	8	636,995	30
新潟県			709	1					202,906	5	158,295	23	
富山県									80,960	6	69,992	14	
石川県									101,964	5	234,541	17	
福井県									74,070	6	83,178	12	
山梨県								8	1	14,470	2	118,182	25
長野県					30	1		32	1	121,454	13	251,017	52
岐阜県									91,304	6	268,015	33	
静岡県								1,331	1	57,315	4	344,118	33
愛知県			567	1				997	2	101,331	13	539,674	51
三重県									64,554	7	139,479	28	
滋賀県									14,599	2	106,072	18	
京都府									82,010	5	93,075	22	
大阪府								786	1	142,057	9	399,879	36
兵庫県			15,804	1				330	1	425,219	12	245,421	33
奈良県	48,730	1							73,536	10	113,498	27	
和歌山県									42,165	5	75,156	25	
鳥取県									32,331	4	16,864	10	
島根県									31,962	3	18,586	9	
岡山県									64,242	7	105,536	18	
広島県									24,710	4	87,066	18	
山口県					4,719	1			27,742	6	69,021	14	
徳島県									48,510	8	96,021	22	
香川県									35,477	6	36,912	15	
愛媛県									78,233	4	126,281	17	
高知県									27,858	3	165,130	29	
福岡県									39,815	10	282,737	43	
佐賀県									38,175	5	28,640	12	
長崎県									31,281	8	79,515	9	
熊本県									19,644	4	93,897	26	
大分県									55,825	5	66,255	14	
宮崎県									68,685	5	27,588	13	
鹿児島県									82,071	15	43,926	19	
沖縄県								6,252	1	320,492	25	100,446	20
合計	48,730	1	152,535	10	4,749	2	47,872	24	5,456,501	435	10,846,299	1,320	

(単位:千円)

都道府県	そ の 他				合 計			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道	75,098	11	30,262	13	2,202,790	72	7,890,410	147
青森県	172,351	3	234,627	5	702,164	19	1,358,273	32
岩手県	2,319	1	184,811	4	939,921	16	988,471	23
宮城県			1,923	2	2,880,985	20	1,520,129	27
秋田県	2,000	1	11,850	2	147,710	8	932,540	22
山形県			13,378	4	252,027	10	1,027,157	28
福島県			22,190	5	273,219	20	3,259,796	51
茨城県	17,406	3	9,924	4	1,154,516	25	3,295,626	41
栃木県	484	1	169	1	144,340	9	1,344,308	22
群馬県	7,410	1	101,922	2	716,616	17	1,740,732	30
埼玉県	2,479	1	43,529	4	1,335,760	32	4,930,520	61
千葉県	30,100	3	64,534	5	1,128,602	26	3,054,451	51
東京都	5,500	1	39,001	4	942,719	18	7,474,766	57
神奈川県			30,699	4	748,016	12	2,856,168	30
新潟県			137,544	6	353,381	12	1,732,128	27
富山県	36,921	1	21,345	1	188,914	8	986,606	15
石川県			22,088	4	417,294	10	3,456,039	17
福井県			35	1	246,579	11	520,852	14
山梨県			49,553	6	509,571	10	1,258,247	27
長野県	1,870	2	16,836	6	552,119	23	3,531,829	62
岐阜県	15,238	1	36,551	4	1,230,186	18	2,724,710	38
静岡県			36,350	3	1,015,930	11	4,653,684	35
愛知県	50,088	3	115,410	17	1,520,849	21	3,334,175	53
三重県	221,417	2	19,495	6	539,390	18	1,797,072	29
滋賀県	900	1	13,530	2	41,900	5	1,545,185	18
京都府	15,435	1	106,425	1	196,285	8	1,229,222	24
大阪府			63,685	3	353,816	11	4,843,471	38
兵庫県	19,910	2	106,669	4	842,454	20	722,686	34
奈良県	64,107	4	3,269	3	506,584	17	761,434	28
和歌山県	52,979	2	40,323	4	415,901	15	4,411,434	27
鳥取県	13,603	2	2,563	2	189,930	7	1,814,578	15
島根県					145,336	7	1,527,987	11
岡山県	50,594	2	33,113	3	172,020	11	1,068,310	19
広島県			6,628	1	365,035	10	1,317,608	20
山口県	10,761	1	504	1	175,203	7	1,175,168	17
徳島県			1,386	1	357,707	14	1,943,476	23
香川県	7,793	1	3,462	2	118,173	7	1,242,726	16
愛媛県	10,395	2	97,242	4	239,804	9	1,846,415	19
高知県			39,853	7	299,057	12	4,465,715	32
福岡県	29,169	4	52,255	6	948,198	21	1,107,665	47
佐賀県	7,250	1	5,471	2	106,753	6	584,300	16
長崎県	17,820	3	20,631	2	110,442	12	2,193,404	13
熊本県	13,578	1	47,934	5	235,379	13	2,720,980	40
大分県	32,623	2	2,309	1	1,101,751	12	1,853,178	15
宮崎県	1,287	1			538,010	13	1,948,108	21
鹿児島県	141,416	5	38,564	4	699,227	28	795,981	32
沖縄県	81,487	10	265,442	5	1,532,752	29	923,298	22
合計	1,211,788	80	2,195,284	176	29,835,315	740	107,711,018	1,486

5 耐震性貯水槽の設置状況

都道府県	100m ³ 以上		60m ³ 以上 100m ³ 未満		40m ³ 以上 60m ³ 未満		飲料水兼用 100m ³ 以上		飲料水兼用 60m ³ 以上 100m ³ 未満		飲料水兼用 40m ³ 以上 60m ³ 未満		合 計	
	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数
北海道	117	9	107	29	1,713	86	15	4	8	2	10	4	1,970	92
青森県	21	6	21	6	514	26	13	5			7	6	576	30
岩手県	19	6	3	2	1,478	26	6	2	1	1	2	2	1,509	27
宮城県	90	10	51	14	3,428	35	1	1	1	1	44	6	3,615	36
秋田県	15	3	4	1	1,548	21	1	1			1	1	1,569	22
山形県	26	9	42	11	1,290	33	1	1			1	1	1,360	34
福島県	54	11	28	9	1,457	43	9	6	2	2	14	1	1,564	47
茨城県	75	13	63	16	2,292	36	42	16	35	9	8	4	2,515	42
栃木県	12	4	15	6	2,312	23	10	3					2,349	24
群馬県	14	5	72	10	1,535	26	11	6	8	5	15	3	1,655	27
埼玉県	435	23	590	33	7,078	44	128	22	20	11	34	14	8,285	52
千葉県	359	22	235	19	5,473	44	19	8	6	2	10	3	6,102	46
東京都	3,686	31	1,289	30	12,538	33	80	7	10	3	41	3	17,644	36
神奈川県	434	14	457	20	4,813	25	184	17	27	8	38	10	5,953	31
新潟県	41	10	136	13	1,575	29	17	5	3	2	4	2	1,776	29
富山県	42	7	19	6	710	11	4	1	1	1			776	11
石川県	44	8	79	11	1,058	18	1	1	1	1	1	1	1,184	18
福井県	83	11	34	9	1,496	16			4	1	1	1	1,618	17
山梨県	512	24	959	24	1,229	23	21	11	69	9	22	2	2,812	27
長野県	112	18	146	18	1,904	66	7	3			1	1	2,170	67
岐阜県	151	19	220	27	1,301	37	8	5	6	4	25	9	1,711	43
静岡県	939	29	606	26	8,978	36	83	12	60	11	7	3	10,673	36
愛知県	915	25	403	26	4,973	46	142	29	42	10	47	7	6,522	49
三重県	113	10	163	13	2,301	27	7	4	2	1	20	5	2,606	29
滋賀県	94	11	139	10	1,767	19	6	2	11	3	2	1	2,019	19
京都府	332	16	230	15	2,001	26	20	5					2,583	27
大阪府	980	30	550	32	3,860	37	53	13	17	2			5,460	39
兵庫県	480	17	301	22	3,627	35	54	12	5	3	5	4	4,472	38
奈良県	139	8	135	15	942	21	17	4	2	2	8	3	1,243	26
和歌山県	10	5	24	10	990	23	5	4	7	4	1	1	1,037	24
鳥取県	5	3	84	10	521	19	6	3					616	20
島根県	6	5	9	4	1,036	18	1	1	1	1			1,053	19
岡山県	35	4	23	7	276	14							334	15
広島県	5	3	138	6	838	19	28	3	13	1			1,022	19
山口県	60	11	53	7	761	17			1	1	1	1	876	18
徳島県	8	3	33	8	254	21	6	3	18	10	4	4	323	25
香川県	15	5	109	8	601	12	8	2	7	3	3	2	743	13
愛媛県	48	8	36	12	742	18	6	2	1	1	6	4	839	20
高知県	42	5	100	13	648	25			9	2	2	2	801	25
福岡県	76	7	84	13	2,566	43					1	1	2,727	45
佐賀県			11	4	448	14					1	1	460	14
長崎県	7	3	30	6	977	18							1,014	19
熊本県	17	7	97	9	2,454	44	8	1	1	1	1	1	2,578	46
大分県			23	5	990	19	9	2	1	1			1,023	19
宮崎県	31	3	7	4	1,000	18	2	1					1,040	18
鹿児島県	22	1	128	7	1,669	29					3	3	1,822	33
沖縄県			8	1	159	17	2	1			5	1	174	19
合計	10,721	482	8,094	607	102,121	1,336	1,041	229	400	119	396	118	122,773	1,432

6 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

都道府県	自主防災組織における可搬消防ポンプ		
	市町村数	自主防災組織数	保有台数
北海道	17	163	162
青森県	14	48	48
岩手県	12	101	79
宮城県	7	52	53
秋田県	7	98	132
山形県	23	193	205
福島県	15	64	78
茨城県	14	193	193
栃木県	9	59	62
群馬県	9	51	48
埼玉県	26	334	388
千葉県	15	187	188
東京都	34	2,570	3,145
神奈川県	18	262	269
新潟県	10	113	113
富山県	11	118	159
石川県	17	964	919
福井県	11	695	730
山梨県	16	442	531
長野県	27	282	292
岐阜県	20	429	448
静岡県	32	3,566	4,224
愛知県	29	935	721
三重県	11	228	238
滋賀県	16	943	1,112
京都府	11	94	97
大阪府	25	562	1,016
兵庫県	21	810	820
奈良県	10	127	126
和歌山県	6	27	19
鳥取県	13	666	719
島根県	5	50	50
岡山県	7	35	38
広島県	4	12	13
山口県	8	35	43
徳島県	10	42	45
香川県	7	48	51
愛媛県	3	19	20
高知県	13	72	80
福岡県	9	85	90
佐賀県	2	2	6
長崎県	7	31	34
熊本県	11	84	87
大分県	6	11	12
宮崎県	10	98	100
鹿児島県	10	65	63
沖縄県	4	21	21
合計	622	16,086	18,087

7 市町村の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

(団体)

都道府県	団体数	基準 なし	震度3 以上	震度4 以上	震度5 弱 以上	震度5 強 以上	震度6 弱 以上	震度6 強 以上	震度3 以上又は津波 注意報発令時	震度4 以上又は津波 注意報発令時	震度5 弱以上又は津波 注意報発令時	震度5 強以上又は津波 注意報発令時	震度6 弱以上又は津波 注意報発令時	震度6 強以上又は津波 注意報発令時	その他
北海道	179	1	19	95	8		2		15	39					
青森県	40			19		1				19	1				
岩手県	33		1	19	1				1	11					
宮城県	35		1	20	2					12					
秋田県	25		5	17						3					
山形県	35		12	20					1	2					
福島県	59			48	2	1				7	1				
茨城県	44		1	33	2					8					
栃木県	25		1	19	5										
群馬県	35		2	31	2										
埼玉県	63		4	49	9	1									
千葉県	54		1	31	3	1				16	2				
東京都	62	3	1	35	14	4			1			1			3
神奈川県	33		1	19	6					5	1				1
新潟県	30		11	14			1		3	1					
富山県	15		4	7					2	2					
石川県	19		5	2	1				8	3					
福井県	17		5	9	1				1	1					
山梨県	27		4	23											
長野県	77	2	29	38	6		2								
岐阜県	42		25	15	2										
静岡県	35		4	17		1			2	10	1				
愛知県	54		4	34	6		1			9					
三重県	29			16	5				3	4	1				
滋賀県	19			17	1	1									
京都府	26		3	18	1			1		3					
大阪府	43		7	27	3	1				4			1		
兵庫県	41		7	21	3				4	6					
奈良県	39		1	35	2						1				
和歌山県	30		4	15		1				9		1			
鳥取県	19		5	9	1	1				3					
島根県	19		8	7						4					
岡山県	27		1	21						5					
広島県	23		1	13	1	1	1			5	1				
山口県	19		7	1					9	1	1				
徳島県	24		3	14	1				1	5					
香川県	17		2	9					1	5					
愛媛県	20		1	11					1	7					
高知県	34		8	16					2	8					
福岡県	60	1	9	43	1				2	4					
佐賀県	20	2	5	9					3	1					
長崎県	21		1	14	1					5					
熊本県	45	1	3	28	5	1				6	1				
大分県	18		1	13		1			1	2					
宮崎県	26		7	13	1				1	3	1				
鹿児島県	43	2	2	16	2				1	17	1			1	1
沖縄県	41	4	2	18					2	15					
合計	1,741	16	228	1,018	98	16	7	1	65	270	13	2	1	1	5

参 考

備蓄物資の状況

地方公共団体においては、災害に備えて食糧のほか、飲料水、毛布等の生活必需品の備蓄を行っている。

なお、備蓄の方法としては、地方公共団体が自ら行う備蓄（以下「公的備蓄」という。）を指す。

※ 今年度から、参考値として内閣府の「物資調達・輸送調整等支援システム」に各地方公共団体が入力したデータを集計して掲載している。

(1) 都道府県における備蓄状況（調査結果表（都道府県））

令和3年4月1日現在、45都道府県において公的備蓄を行っている。備蓄物資の区分別に備蓄団体数をみると、毛布等が43団体と最も多く、次いで米が36団体、飲料水が34団体、被服が26団体、テントが24団体、乾パンが13団体となっている。

主な備蓄物資のうち食糧及び飲料水の備蓄量をみると、乾パンが13団体で約52万食、インスタント麺類が2団体で約31万個、米が36団体で約3,648トン、缶詰（主食）が10団体で約66万缶、缶詰（副食）が3団体で約6万缶、飲料水が34団体で約3,024キロリットル備蓄されている（第1表及び第2表参照）。

第1表 都道府県における備蓄実施状況

(令和3年4月1日現在)

備蓄方法	公 的 備 蓄																	
	食 糧					飲 料 水	毛 布 等	被 服	日 用 品		医 療 品 等	テ ン ト	担 架	浄 水 器	トイレットペーパー	燃 料		
	乾 パ ン	イ ン ス タ ン ト 麺 類	米	缶 詰					ロ ン ク	懐 中 電 灯						非 常 用 電 源 用	緊 急 車 両 用	暖 房 用
主 食				副 食														
備 蓄 団 体 数	13	2	36	10	3	34	43	26	5	9	9	24	10	7	12	3	0	1

第2表 都道府県における主な備蓄物資の備蓄量の状況

(令和3年4月1日現在)

備蓄方法	公 的 備 蓄																	
	乾パン (千食)	インスタント麺類 (千個)	米 (トン)	缶詰(千缶)		飲料水 (kℓ)	毛布等 (千枚)	被服 (千枚)	ローソク (千本)	懐中電灯 (千個)	医療品等 (千セット)	テント (千張)	担架 (千台)	浄水器 (千個)	トイレトペーパー (千ロール)	燃料(kℓ)		
主 食				副 食	非常用電源用											緊急車両用	暖房用	
備蓄量	523	306	3,648	662	64	3,024	2,422	659	79	0.7	0.5	6	3	1	141	9	0	0.06

(2) 市町村における備蓄状況（調査結果表（市町村））

備蓄物資の区分別に備蓄団体数をみると、飲料水が1,506団体と最も多く、次いで毛布等が1,467団体、米が1,437団体、テントが995団体、被服が823団体、懐中電灯が774団体、トイレトペーパーが736団体となっている。

主な備蓄物資のうち食糧及び飲料水の備蓄量をみると、乾パンが537団体で約754万食、インスタント麺類が85団体で約15万個、米が1,437団体で約2万2,424トン、缶詰（主食）が227団体で約143万缶、缶詰（副食）が155団体で約96万缶、飲料水が1,506団体で約2万2,505キロリットルとなっている（第3表及び第4表参照）。

第3表 市町村における備蓄実施状況

(令和3年4月1日現在)

備蓄方法	公 的 備 蓄																	
	食 糧					飲 料 水	毛 布 等	被 服	日 用 品		医 療 品 等	テ ン ト	担 架	浄 水 器	ト イ レ ト ペ ー パ ー	燃 料		
備蓄物資の区分	乾パン	インスタント麺類	米	缶詰					ローソク	懐中電灯						医療品等	テント	担架
				主食	副食													
備蓄団体数	537	85	1,437	227	155	1,506	1,467	823	237	774	672	995	651	247	736	375	44	97

第4表 市町村における主な備蓄物資の備蓄量の状況

(令和3年4月1日現在)

備蓄方法	公 的 備 蓄																	
	乾 パ ン （ 千 食 ）	イ ン ス タ ン ト 麵 類 （ 千 個 ）	米 （ ト ン ）	缶詰（千缶）		飲 料 水 （ kℓ ）	毛 布 等 （ 千 枚 ）	被 服 （ 千 枚 ）	ロ ー ソ ク （ 千 本 ）	懐 中 電 灯 （ 千 個 ）	医 療 品 等 （ 千 セ ツ ト ）	テ ン ト （ 千 張 ）	担 架 （ 千 台 ）	浄 水 器 （ 千 個 ）	ト イ レ ッ ト ペ ー パ ー （ 千 ロ ール ）	燃料（kℓ）		
主 食				副 食	非 常 用 電 源 用											緊 急 車 両 用	暖 房 用	
備蓄量	7,542	151	22,424	1,427	961	22,505	10,263	8,702	402	162	31	150	34	4	2,315	318	128	45

調査結果表(都道府県) 主な備蓄物資の備蓄量の状況

都道府県	乾パン (食)	インスタント 麺類 (個)	米 (kg)	缶詰 (缶)		飲料水 (ℓ)	毛布等 (枚)	被服 (枚)	ローソク (本)
				主食	副食				
	公的 備蓄	公的 備蓄	公的 備蓄	公的 備蓄	公的 備蓄	公的 備蓄	公的 備蓄	公的 備蓄	公的 備蓄
北海道						4,500	179		
青森県						5,472	13,500		
岩手県			1,440			109,800	1,530		
宮城県							6,965		
秋田県									
山形県			7,235			50,844	2,639		
福島県			5,210			36,252	7,081	668	
茨城県			62,700			221,748	26,704	12,172	72
栃木県			46,850	11,424		54,270	19,640		
群馬県	13,740		89,800	120,000		11,760	10,001	48,114	
埼玉県	125,400		79,980	295,896		134,862	54,760	138,217	31,400
千葉県			11,245			252,448	57,608	38,414	5,473
東京都	5,700		748,395	30,200	3	15,844	657,934	5,317	41,372
神奈川県									
新潟県			3,790		16,740	40,008	10,000		
富山県	70,126		75,140				19,900		
石川県	41,600		6,000			50,400	2,000	22,116	
福井県	3,000		5,592			58,000	19,480		
山梨県	9,393		130			9,804	12,940		
長野県			44,850			16,512			
岐阜県	7,008		12,100			10,896	5,237		
静岡県	40,860		4,060			128,028	1,843		
愛知県			2,154			134,844	44,848	58,216	
三重県				13,932		121,320	7,828	7,524	
滋賀県			9,180				26,940	53,860	
京都府			299,030			140,006	73,821	2,270	
大阪府	90,000	305,000	1,139,299			179,112	878,070	49,791	
兵庫県			59,150				101,426		
奈良県			1,500	30,024		60,000	31,928	4,184	
和歌山県			100,950	118,140		220,812	40,380	25,430	
鳥取県									
島根県	6,144		950			4,368	1,100	5,714	
岡山県			312,300				3,431		
広島県							34,410	16,792	
山口県							8,468		
徳島県	66,680	800	2,185			78,680	9,270	8,900	
香川県			7,024			300,960	59,703	14,363	
愛媛県			20,000				6,530		
高知県			178,200			178,200	34,890		
福岡県	43,240			3,810	47,016		5,072	4,700	
佐賀県							10,110	5,328	
長崎県			750	6,048		21,000	7,656	10,100	
熊本県			1,893	32,328		40,462	12,257	4,864	
大分県			270,700			274,216	44,919	88,714	
宮崎県			6,135			12,720	44,400	30,824	
鹿児島県			2,399			9,824	1,539	1,490	
沖縄県			30,000			35,800	2,893	513	840
合計	522,891	305,800	3,648,316	661,802	63,759	3,023,772	2,421,830	658,595	79,157
団体数	13	2	36	10	3	34	43	26	5

都道府県	懐中電灯 (個)	医療品等 (セット)	テント (張)	担架 (台)	浄水器 (個)	トイレ ペーパー (ロール)	非常用電源 用燃料 (リットル)	緊急車両用 燃料 (リットル)	暖房用燃料 (リットル)
	公的 備蓄	公的 備蓄	公的 備蓄	公的 備蓄	公的 備蓄	公的 備蓄	公的 備蓄	公的 備蓄	公的 備蓄
北海道	23	2	603	4					60
青森県									
岩手県			40						
宮城県	20	5	106			25			
秋田県									
山形県			59						
福島県			174			8,734			
茨城県			131			11,016			
栃木県	49	30			12				
群馬県		10	40	20		1,920			
埼玉県	227	43	17	104		47,700			
千葉県			7	320					
東京都	31	351	1,091	168		94	9,152		
神奈川県									
新潟県									
富山県									
石川県									
福井県			75		10				
山梨県	50	12	22	50	20		100		
長野県			500						
岐阜県			228				160		
静岡県	175		12						
愛知県			1,972			6,266			
三重県			119	2,603	17	2,108			
滋賀県			190						
京都府				5		10,128			
大阪府			4			44,624			
兵庫県									
奈良県									
和歌山県									
鳥取県									
島根県						48			
岡山県			33						
広島県									
山口県									
徳島県	109		132	102	4				
香川県									
愛媛県		10	240	50					
高知県									
福岡県			6			1			
佐賀県									
長崎県	34								
熊本県									
大分県			70						
宮崎県					1,000	8,568			
鹿児島県									
沖縄県		58							
合計	718	521	5,871	3,426	1,064	141,231	9,412	0	60
団体数	9	9	24	10	7	12	3	0	1

都道府県	トイレ(公的備蓄)				
	携帯トイレ (回)	簡易トイレ (台)	組立トイレ		仮設トイレ (棟)
			便槽型 (基)	マンホール型 (基)	
北海道	2,001	97			5
青森県	225,026	5			
岩手県	172,500		59		
宮城県		231	230		50
秋田県					
山形県	24,000		60		
福島県		88			
茨城県	217,634	269			
栃木県	95,500	1,494	10	12	
群馬県	7,528	1,604			
埼玉県	295,900	2,937	125	39	
千葉県	13,500		2,341		161
東京都	460	7,984			
神奈川県					
新潟県	74,000	225			
富山県	10,000				
石川県	25,000				
福井県		367			
山梨県	12,600	27	10		
長野県		5,000			
岐阜県	36,900				
静岡県	255,900				97
愛知県	430,000				
三重県	36,226	2,958	5		201
滋賀県					
京都府		1,400			
大阪府		1,156	1,556		
兵庫県	100,000	910			
奈良県	66,000	147			
和歌山県	300,000				
鳥取県		45			49
島根県		100			
岡山県	411,400				
広島県		5,849			2
山口県					
徳島県	24,800	104		2	
香川県	350,000	50			
愛媛県		50			
高知県	135,200				
福岡県	25,000	123	60		
佐賀県					
長崎県		348			
熊本県	31,300				
大分県	5,100	302			
宮崎県	488,045				
鹿児島県	7,852		35		
沖縄県	180	20			
合計	3,879,552	33,890	4,491	53	565
団体数	31	28	11	3	7

調査結果表(市町村) 主な備蓄物資の備蓄量の状況

都道府県	乾 パ ン		インスタント麺類		米		缶 詰			
	(食)		(個)		(kg)		(缶)			
	公的備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	主 食		副 食	
	公的備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	公的備蓄	団体数
北海道	85,300	49	7,168	17	887,811	152	17,436	30	27,118	20
青森県	7,244	6			187,006	25	1,500	3	88	2
岩手県	33,877	12	1,550	2	208,812	28	1,999	5	6,833	5
宮城県	29,647	6	550	1	137,953	17	1,776	3	480	1
秋田県	1,300	4			43,647	15	2,839	2	532	3
山形県	18,402	9	50	1	107,741	27	120	1	15	1
福島県	98,993	21	18,373	4	57,481	50	10,380	6	95,984	11
茨城県	140,300	16	8,077	5	324,354	40	36,367	9	4,014	4
栃木県	123,588	8	4,316	2	259,071	24	20,404	8		
群馬県	39,028	11			323,721	30	6,585	2	2,940	1
埼玉県	956,185	26	11,100	5	384,194	62	67,951	12	6,027	4
千葉県	107,949	15	15,080	5	761,836	48	28,032	5	128,569	4
東京都	3,391,113	29	810	1	4,692,769	56	347,509	12	231,662	6
神奈川県	134,792	3			600,733	23	27,847	5	2,286	1
新潟県	21,532	8	1,550	3	22,439	23	30,645	5	24,739	9
富山県	111,816	9			100,733	13				
石川県	17,154	5			204,895	18	1,298	1		
福井県	99,650	5			69,035	14	14,720	7	59,946	4
山梨県	10,020	7	2,450	1	563,201	27	11,388	3	16,606	3
長野県	64,787	22	450	3	284,900	64	3,960	6	1,608	2
岐阜県	99,062	14	2,261	3	605,240	36	53,493	11	29,996	8
静岡県	97,307	4	900	1	2,203,331	25	242,188	6		
愛知県	624,413	21	20,550	2	1,898,246	47	194,628	14	34,690	1
三重県	123,419	10	688	2	233,117	20	4,838	2	4	1
滋賀県	84,432	6	650	1	284,720	18	20,066	5		
京都府	21,196	5			872,416	20	24,978	4		
大阪府	252,840	15	26,050	1	2,252,777	34	42,960	1		
兵庫県	110,745	9	560	1	533,884	36	264	1		
奈良県	25,890	11	1,180	3	190,410	33	11,700	2	12,342	1
和歌山県	73,846	11			420,494	26	40,044	3	12,057	2
鳥取県	22,708	14			29,643	17	96	1	96	1
島根県	12,392	6			94,620	12				
岡山県	28,596	14	1,450	2	238,666	23				
広島県	75,856	10			141,423	22	2,642	1	528	1
山口県	37,353	6			100,306	17	398	2		
徳島県	67,862	6	3,138	2	53,704	24	2,383	5	16,999	5
香川県	38,578	8			42,711	17	13,846	4	1,015	2
愛媛県	83,577	10	2,610	3	181,596	19	28,912	6	23,258	8
高知県	23,991	9	1,461	4	598,789	31	29,117	5	98,872	13
福岡県	32,869	14	10,441	1	341,516	50	21,417	8	13,003	8
佐賀県	25,758	11	2,466	1	70,906	20	1,130	3		
長崎県	12,733	8			70,753	15	11,172	2	8,296	1
熊本県	36,792	16	3,509	4	76,073	26	2,920	6	4,145	4
大分県	10,412	5			191,051	18			17,347	5
宮崎県	3,337	7	1,059	3	60,394	21	8,936	2	4,396	6
鹿児島県	8,211	8			144,344	28	6,636	4	1,396	4
沖縄県	15,502	8	252	1	270,214	26	29,540	4	73,184	3
合計	7,542,354	537	150,749	85	22,423,675	1,437	1,427,060	227	961,071	155

都道府県	飲料水 (リットル)		毛布等 (枚)		被服 (枚)		ローソク (本)		懐中電灯 (個)	
	公的備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	公的備蓄	団体数
北海道	493,526	151	386,277	161	316,421	93	6,308	34	7,656	116
青森県	120,475	35	68,930	36	37,534	13	310	3	1,172	14
岩手県	204,235	29	105,136	31	47,752	9	6,333	6	4,046	14
宮城県	606,611	31	131,011	27	59,524	14	3,271	8	4,640	15
秋田県	108,890	18	22,723	14	18,973	13	150	2	605	12
山形県	85,454	30	77,063	28	45,525	11	156	2	96	6
福島県	472,020	52	85,167	47	58,206	18	8,400	1	598	16
茨城県	620,873	44	111,384	37	82,090	19	6,000	1	2,756	22
栃木県	274,008	24	70,956	25	47,460	11			3,682	12
群馬県	266,318	31	101,642	33	74,927	11	384	2	1,509	9
埼玉県	626,161	58	495,261	56	737,442	48	24,526	25	8,311	36
千葉県	1,132,055	50	473,575	49	394,651	35	15,588	15	9,868	37
東京都	5,418,354	60	2,292,529	56	2,023,731	43	248,558	24	34,875	43
神奈川県	313,546	22	525,954	23	701,062	11	9,938	5	3,484	16
新潟県	229,122	27	138,741	30	88,095	12	204	2	5,211	10
富山県	140,714	13	45,960	14	47,444	7	700	2	103	3
石川県	141,313	17	85,124	17	98,109	12			544	8
福井県	81,930	16	37,964	16	92,558	8	2,050	3	514	7
山梨県	389,321	27	76,716	24	125,771	14	462	4	1,257	13
長野県	320,529	68	119,694	68	154,587	35	1,057	6	1,468	25
岐阜県	363,585	38	162,043	40	166,029	19	10,571	13	3,194	28
静岡県	675,838	21	479,882	23	210,938	13	3,887	4	1,036	10
愛知県	1,744,107	49	871,331	47	567,735	31	23,988	18	7,906	33
三重県	280,878	18	72,493	13	117,158	10	677	2	623	7
滋賀県	321,287	15	115,653	13	54,063	8	498	1	1,038	7
京都府	363,962	21	316,735	20	38,803	9			771	8
大阪府	2,024,030	38	1,179,907	40	345,815	32	15,023	8	29,390	22
兵庫県	286,213	29	256,560	24	502,086	16	756	4	2,022	13
奈良県	168,277	31	118,538	31	80,798	14	2,252	4	1,675	14
和歌山県	394,622	25	118,957	27	74,690	16	4,346	8	1,125	14
鳥取県	54,609	15	35,539	18	35,416	13	1,920	2	3,248	17
島根県	38,071	15	20,091	12	75,459	7	24	1	284	9
岡山県	201,533	21	169,219	23	240,251	14	30	1	1,017	9
広島県	95,322	21	168,058	22	49,743	12	512	2	1,544	9
山口県	66,525	17	20,707	18	62,375	11	126	2	1,344	13
徳島県	238,721	24	108,386	24	49,822	15	275	2	1,286	13
香川県	226,128	17	59,464	17	37,532	15	402	3	322	8
愛媛県	300,585	20	86,146	19	102,285	9			619	8
高知県	509,910	34	159,829	32	149,812	16	97	2	725	13
福岡県	435,970	55	50,022	47	90,672	25	265	4	2,246	32
佐賀県	80,188	19	19,746	17	12,217	11			392	5
長崎県	179,709	17	18,326	18	9,060	4			750	9
熊本県	128,274	33	22,312	24	87,901	17			215	7
大分県	233,093	18	60,136	18	124,669	12	144	2	1,086	10
宮崎県	268,838	22	25,547	23	60,958	12	1,272	4	146	4
鹿児島県	259,573	32	50,384	31	68,970	14	298	3	4,795	10
沖縄県	519,885	38	45,423	34	35,115	11	200	2	311	8
合計	22,505,177	1,506	10,263,241	1,467	8,702,234	823	401,958	237	161,505	774

都道府県	医療品等 (セット)		テント (張)		担架 (台)		浄水器 (個)		トイレトーパー (ロール)	
	公的備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	公的備蓄	団体数
北海道	1,774	90	5,825	102	447	42	588	7	49,491	57
青森県	528	15	4,618	14	39	3			7,712	16
岩手県	319	12	4,766	18	69	6	1	1	21,180	15
宮城県	542	11	1,834	17	632	8	44	5	47,912	17
秋田県	36	5	158	7	33	6	7	2	8,714	9
山形県	37	4	1,561	20	58	9	7	2	11,724	6
福島県	161	16	6,400	30	70	13	8	2	9,946	18
茨城県	332	14	5,343	24	220	11	82	8	39,461	25
栃木県	564	12	513	13	328	15	111	4	21,216	8
群馬県	320	18	2,223	17	102	10	93	10	36,268	8
埼玉県	2,905	35	3,865	40	2,518	40	140	15	199,132	38
千葉県	1,137	31	3,038	44	3,217	41	365	11	111,969	34
東京都	3,290	45	16,135	51	10,180	45	1,041	26	628,984	44
神奈川県	662	15	5,921	21	3,997	21	235	9	140,797	20
新潟県	438	11	1,108	17	202	9	4	2	44,723	13
富山県	70	5	226	6	125	6	21	2	3,428	3
石川県	395	8	790	10	116	8	8	3	8,596	6
福井県	88	5	803	13	229	11	16	3	6,712	6
山梨県	465	19	1,460	19	446	19	177	12	23,704	16
長野県	1,194	30	3,516	44	537	32	411	17	19,454	23
岐阜県	1,562	34	3,663	38	1,156	35	222	15	96,557	19
静岡県	220	12	13,561	21	799	15	225	7	57,688	14
愛知県	1,633	29	7,221	44	2,123	35	171	21	131,736	34
三重県	391	2	243	6	396	7	60	4	24,749	9
滋賀県	48	4	2,857	9	371	7	13	2	4,080	3
京都府	207	7	623	10	94	8	2	1	10,044	5
大阪府	959	15	14,441	26	2,736	21	11	5	219,552	37
兵庫県	359	5	338	10	152	9			11,323	8
奈良県	318	12	3,437	29	369	14	30	3	8,576	12
和歌山県	414	12	1,829	22	259	17	31	8	34,535	11
鳥取県	4,578	14	554	10	12	2			5,469	17
島根県	550	1	427	7	75	5	13	1	10,218	8
岡山県	28	3	1,559	11	48	7	1	1	39,181	14
広島県	73	8	1,891	17	311	8	7	2	21,808	13
山口県	1,373	9	1,913	15	188	8	22	1	6,233	8
徳島県	115	7	3,960	19	280	11	18	5	26,975	19
香川県	258	10	1,265	15	119	8	24	5	8,607	7
愛媛県	438	9	2,875	10	343	10	26	3	23,327	9
高知県	232	15	5,299	22	126	12	22	6	17,969	15
福岡県	1,431	22	1,080	27	198	20	24	3	9,058	16
佐賀県	90	8	279	7	57	5	14	1	3,277	9
長崎県	76	2	1,580	9	14	2			2,112	2
熊本県	71	7	983	19	68	5	1	1	8,494	14
大分県	345	6	2,981	16	182	9	58	6	41,082	13
宮崎県	20	4	4,080	14	15	3	7	2	29,178	14
鹿児島県	80	5	811	18	129	3	60	1	1,477	4
沖縄県	96	9	636	17	124	10	44	2	20,873	20
合計	31,222	672	150,489	995	34,309	651	4,465	247	2,315,301	736

都道府県	非常用電源用燃料 (リットル)		緊急車両用燃料 (リットル)		暖房用燃料 (リットル)		トイレ(公的備蓄)				
	公的備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	携帯トイレ	簡易トイレ	組立トイレ		仮設トイレ (棟)
							(回)	(台)	便槽型	マンホール型	
									(基)	(基)	
北海道	12,695	70	201	6	17,199	47	165,743	146,647	655	298	522
青森県	1,740	8	66	2	101	2	84,297	4,028	92	83	
岩手県	3,949	9	72	1	964	1	289,039	4,879	203	287	812
宮城県	3,779	9	36	1	432	1	111,254	39,170	807	213	145
秋田県	1,632	4			57	2	5,756	13,853		48	1,953
山形県	1,544	3			280	1	98,096	75,510	68	214	82
福島県	21	2					51,598	16,130	300	54	5
茨城県	1,345	9	221	3	10	1	134,085	19,538	354	387	5,134
栃木県	1,384	6			300	1	123,120	16,228	21	132	98
群馬県	321	6	55	1			176,974	56,398	24	34	480
埼玉県	9,355	24	80	1	230	3	1,705,282	81,748	4,375	2,403	622
千葉県	4,684	9	30,000	1			1,417,588	41,594	2,014	1,940	7,375
東京都	137,338	38	84,418	4	20,284	10	7,007,744	1,000,271	16,249	10,770	1,071
神奈川県	6,006	13	296	1	706	4	783,877	10,080	1,747	1,646	1,207
新潟県	26,156	3			800	1	657,790	36,212	222	113	3
富山県							154,360	115,705	40	43	69
石川県	5	1	26	1			51,684	11,164	228	167	669
福井県	2,543	4	40	1	2	1	91,668	1,351	75	185	87
山梨県	2,137	11					150,109	17,094	258	198	525
長野県	2,725	13	170	3	928	5	279,660	15,444	5,074	337	329
岐阜県	10,963	23	131	3	373	4	283,370	21,032	1,174	846	62
静岡県	4,572	9	1,042	2	46	1	1,678,474	116,733	2,462	662	1,922
愛知県	25,846	21	7	1	128	1	1,296,023	24,608	4,562	2,783	762
三重県	204	2	10,004	2	4	1	510,347	3,699	531	316	89
滋賀県	522	6	332	1	48	2	74,726	1,532	338	101	364
京都府	412	3			5	1	108,456	3,329	788	1,352	104
大阪府	29,938	9	12	1			1,221,590	224,259	1,122	1,150	417
兵庫県	19	1					76,298	10,056	233	32	236
奈良県	2,476	8	2	1	17	1	44,613	6,167	141	437	103
和歌山県	3,711	7			336	1	303,422	3,370	1,974	323	54
鳥取県							33,400	5,047	56	8	10
島根県	1,605	2					43,616	1,306	103	18	30
岡山県	1,373	1					667,836	5,734	130	19	10
広島県	230	2	60	2	76	2	75,211	15,441	4	100	41
山口県	226	2	5	1			189,300	13,047	2	47	25
徳島県	2,170	7	320	1			827,460	5,449	10	100	2
香川県	8,797	3			74	1	289,778	7,710	91	92	10
愛媛県	96	2					204,240	11,600	35	495	40
高知県	841	5			60	1	1,827,670	12,473	644	68	90
福岡県	1,106	6			2,000	1	471,075	18,119	60	77	145
佐賀県	80	1	1	1			96,620	945	177	53	58
長崎県	9	1					123,585	3,133	42		24
熊本県	68	2	10	1			15,288	50,804	460	77	10,261
大分県	352	3					78,437	2,651	561	160	47
宮崎県	316	1					348,414	14,359	139	240	56
鹿児島県	45	2	40	1			64,820	1,860	192	1	122
沖縄県	2,282	4					322,941	8,547	174	37	1
合計	317,618	375	127,647	44	45,460	97	24,816,734	2,316,054	49,011	29,146	36,273

防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況

1 調査対象

地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等は、令和2年10月1日現在で185,472棟であり、これを調査対象とした。

2 調査結果

本調査における「耐震率」は、対象となる全棟数に占める「耐震性が確保されている」棟数の割合とし、「耐震性が確保されている」と判断できるものは、以下のa、b又はcに該当する建築物である。

令和2年10月1日現在で地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等のうち176,339棟の耐震性が確保されており、耐震率は95.1%であった。

- a 昭和56年6月1日以降の建築確認を得て建築された建築物：101,717棟
- b 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有する」と診断された建築物：29,231棟
- c 耐震改修整備を実施した建築物：45,391棟

防災拠点となる公共施設等の耐震化進捗状況調査結果（施設区分別）

（令和2年10月1日現在）

施設名	全棟数 A	S57年以降	S56年以前	耐震診断実				耐震診断未 実施棟数	耐震済の棟 数 B+C+D+E	耐震診断実 施率 Y/X	耐震率 E/A
		建築の棟数 B	建築の棟数 X	施棟数 Y	改修の必要 がない棟数 C	改修済棟数 D	未改修の棟 数				
1 社会福祉施設	18,766	11,859	6,907	6,241	3,453	1,811	977	666	17,123	90.4%	91.2%
2 文教施設 (校舎・体育館)	106,979	48,993	57,986	57,869	18,984	38,156	729	117	106,133	99.8%	99.2%
3 庁舎	9,227	5,388	3,839	3,617	1,227	1,522	868	222	8,137	94.2%	88.2%
4 県民会館・公民館等	17,371	11,871	5,500	4,720	1,921	1,286	1,513	780	15,078	85.8%	86.8%
5 体育館	4,909	3,174	1,735	1,532	544	605	383	203	4,323	88.3%	88.1%
6 診療施設	2,880	2,349	531	483	219	136	128	48	2,704	91.0%	93.9%
7 警察本部・警察署等	5,579	4,048	1,531	992	302	565	125	539	4,915	64.8%	88.1%
8 消防本部・消防署所	5,779	4,200	1,579	1,446	753	473	220	133	5,426	91.6%	93.9%
9 その他(※)	13,982	9,835	4,147	3,523	1,828	837	858	624	12,500	85.0%	89.4%
合 計	185,472	101,717	83,755	80,423	29,231	45,391	5,801	3,332	176,339	96.0%	95.1%

※その他：1～8以外の施設のうち、指定緊急避難場所又は指定避難所に指定している施設

防災拠点となる公共施設等の耐震化の状況(都道府県別)

(令和2年10月1日現在)

	都道府県名	全棟数 A	S57年以降 建築の棟数 B	S56年以前 建築の棟数 X	耐震診断実施棟数				耐震診断未実施棟数	耐震済 の棟数 B+C+D+E	耐震診断 実施率 Y/X	耐震率 E/A
					耐震診断 実施棟数 Y	改修の 必要がない 棟数 ※1 C	改修済 棟数 D	未改修 の棟数 ※2				
1	北海道	10,733	6,640	4,093	3,661	1,370	1,641	650	432	9,651	89.4%	89.9%
2	青森県	2,550	1,536	1,014	870	319	513	38	144	2,368	85.8%	92.9%
3	岩手県	2,344	1,535	809	735	385	243	107	74	2,163	90.9%	92.3%
4	宮城県	2,916	1,829	1,087	1,067	557	456	54	20	2,842	98.2%	97.5%
5	秋田県	2,301	1,437	864	821	214	478	129	43	2,129	95.0%	92.5%
6	山形県	1,904	1,281	623	579	144	366	69	44	1,791	92.9%	94.1%
7	福島県	4,398	2,579	1,819	1,729	641	854	234	90	4,074	95.1%	92.6%
8	茨城県	4,847	2,700	2,147	2,067	685	1,212	170	80	4,597	96.3%	94.8%
9	栃木県	1,979	1,115	864	821	293	454	74	43	1,862	95.0%	94.1%
10	群馬県	3,166	1,865	1,301	1,247	393	740	114	54	2,998	95.8%	94.7%
11	埼玉県	7,077	3,140	3,937	3,844	996	2,714	134	93	6,850	97.6%	96.8%
12	千葉県	7,853	3,718	4,135	4,028	1,516	2,360	152	107	7,594	97.4%	96.7%
13	東京都	10,662	4,316	6,346	6,324	2,283	3,953	88	22	10,552	99.7%	99.0%
14	神奈川県	7,858	3,822	4,036	3,889	1,328	2,466	95	147	7,616	96.4%	96.9%
15	新潟県	5,019	3,033	1,986	1,821	552	1,168	101	165	4,753	91.7%	94.7%
16	富山県	2,699	1,740	959	903	262	480	161	56	2,482	94.2%	92.0%
17	石川県	2,633	1,575	1,058	1,024	196	762	66	34	2,533	96.8%	96.2%
18	福井県	2,241	1,267	974	939	258	603	78	35	2,128	96.4%	95.0%
19	山梨県	1,713	1,191	522	506	224	232	50	16	1,647	96.9%	96.1%
20	長野県	5,104	3,359	1,745	1,672	837	617	218	73	4,813	95.8%	94.3%
21	岐阜県	4,188	2,333	1,855	1,848	687	1,055	106	7	4,075	99.6%	97.3%
22	静岡県	5,115	2,868	2,247	2,247	1,158	1,018	71	0	5,044	100.0%	98.6%
23	愛知県	8,706	4,186	4,520	4,345	1,846	2,453	46	175	8,485	96.1%	97.5%
24	三重県	3,391	2,029	1,362	1,362	720	580	62	0	3,329	100.0%	98.2%
25	滋賀県	2,783	1,731	1,052	1,052	266	660	126	0	2,657	100.0%	95.5%
26	京都府	4,658	2,154	2,504	2,421	925	1,294	202	83	4,373	96.7%	93.9%
27	大阪府	11,521	4,700	6,821	6,763	2,220	4,389	154	58	11,309	99.1%	98.2%
28	兵庫県	8,168	4,298	3,870	3,751	906	2,639	206	119	7,843	96.9%	96.0%
29	奈良県	2,425	1,340	1,085	1,034	428	462	144	51	2,230	95.3%	92.0%
30	和歌山県	1,906	997	909	845	294	522	29	64	1,813	93.0%	95.1%
31	鳥取県	1,677	983	694	639	160	411	68	55	1,554	92.1%	92.7%
32	島根県	1,930	1,196	734	667	263	230	174	67	1,689	90.9%	87.5%
33	岡山県	3,583	2,061	1,522	1,431	412	850	169	91	3,323	94.0%	92.7%
34	広島県	3,832	2,066	1,766	1,629	626	778	225	137	3,470	92.2%	90.6%
35	山口県	2,289	1,340	949	847	230	500	117	102	2,070	89.3%	90.4%
36	徳島県	1,916	1,036	880	844	127	637	80	36	1,800	95.9%	93.9%
37	香川県	1,783	1,003	780	761	183	525	53	19	1,711	97.6%	96.0%
38	愛媛県	2,898	1,607	1,291	1,204	310	723	171	87	2,640	93.3%	91.1%
39	高知県	2,328	1,438	890	836	230	497	109	54	2,165	93.9%	93.0%
40	福岡県	5,316	3,216	2,100	1,993	1,179	716	98	107	5,111	94.9%	96.1%
41	佐賀県	1,270	825	445	442	242	171	29	3	1,238	99.3%	97.5%
42	長崎県	1,963	1,112	851	792	208	465	119	59	1,785	93.1%	90.9%
43	熊本県	2,991	1,762	1,229	1,211	688	448	75	18	2,898	98.5%	96.9%
44	大分県	1,937	1,287	650	634	253	320	61	16	1,860	97.5%	96.0%
45	宮崎県	1,970	1,088	882	844	481	311	52	38	1,880	95.7%	95.4%
46	鹿児島県	3,151	1,809	1,342	1,254	699	392	163	88	2,900	93.4%	92.0%
47	沖縄県	1,780	1,574	206	180	37	33	110	26	1,644	87.4%	92.4%
合計		185,472	101,717	83,755	80,423	29,231	45,391	5,801	3,332	176,339	96.0%	95.1%

※1 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有する」と診断された建築物

※2 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有しない」と診断されたが未改修の建築物

附属資料

附属資料1～5は、災害報告取扱要領（昭和45年4月10日付消防防第246号）に基づき報告された災害年報による、令和2年1月1日から令和2年12月31日までの自然災害（暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑り、その他の異常な自然現象）又は大規模な事故について、令和3年4月1日現在における被害状況等として取りまとめた資料である。

令和2年中の自然災害による都道府県別被害状況

その1

都道府県	人的被害(人)				住家被害									
	死者	うち 災害関連死者	行方 不明者	負傷者		全 壊			半 壊			一部破損		
				重傷	軽傷	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)
北海道	8			60	155				2	2	2	50	39	62
青森県	5			16	41							47	53	109
岩手県	1			12	49				1	2	5	108	18	39
宮城県	2			1	5							5	5	15
秋田県	5			41	49				1	1	2	185	193	457
山形県	5			39	34	2	2	2	62	63	204	24	24	151
福島県				5	4							1	1	1
茨城県					10				1	1	1	23	24	46
栃木県	1				3				1	1	2	8	10	27
群馬県	1			2	4				1	1	2	50	51	118
埼玉県												83	83	221
千葉県				2	7							45	45	97
東京都												7	7	12
神奈川県					5				2	2	2	18	18	30
新潟県	3			47	56	1	1	1				45	44	112
富山県	1			3	13							2	2	8
石川県														
福井県					16									
山梨県					1							4	4	12
長野県	1			4	18				1	1	1	4	4	8
岐阜県				2	1	6	6	14	36	37	81	86	86	211
静岡県	1								2	2	3	66	67	146
愛知県					4				1	1	2	10	10	23
三重県						1	1	1				17	17	44
滋賀県					1							5	5	12
京都府					3				2	2	3	11	11	20
大阪府												7	7	13
兵庫県				3	8	4	2	5	2			11	7	10
奈良県												1	1	2
和歌山県				3	4	1	1	2				3	3	6
鳥取県					1									
島根県				1	15	2	2	5	41	46	93	8	8	13
岡山県					2				1	1	4	7	7	12
広島県	2			2	3	1	1	2	11	11	17	18	18	43
山口県					7				6	7	13	6	6	12
徳島県				1	6	1	1	1				11	11	24
香川県				2	11							2	2	3
愛媛県	2			3	15	1	1	2	3	3	5	99	105	196
高知県					3							31	33	76
福岡県	2			6	28	14	15	37	998	1,238	2,367	1,470	1,592	3,344
佐賀県	1			3	11	2	2	3	9	9	17	52	7	17
長崎県	4			3	24	13	13	16	32	32	53	95	96	148
熊本県	65		2	20	53	1,490	1,706	3,840	3,112	3,851	8,180	302	14	54
大分県	6		1	2	2	69	69	157	213	214	481	268	268	648
宮崎県	1		3	2	7	6	6	7	4	6	10	6	6	7
鹿児島県	2			4	16	26	26	56	55	52	86	1,364	1,422	2,530
沖縄県			3		9							9	45	149
合計	119		9	289	704	1,640	1,855	4,151	4,600	5,586	11,636	4,674	4,479	9,288

令和2年中の自然災害による都道府県別被害状況

その2

都道府県	住家被害						非住家被害		その他			
	床上浸水			床下浸水			公共建物	その他	田(ha)		畑(ha)	
	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(棟)	流失・埋没	冠水	流失・埋没	冠水
北海道	12	12	26	59	59	108	8	17	26.00	8.00		3.00
青森県	17	15	26	30	28	74		1				
岩手県				15	16			8				
宮城県				15	15	15						
秋田県	13	16	31	122	123	295		13	1.57	260.64	0.02	117.40
山形県	152	158	434	580	587	1,697		25	139.61	1,517.82	7.16	337.78
福島県	2	2	3	37	39	86		1		12.40		
茨城県								2				
栃木県							1	4				
群馬県	2	2	3	52	53	135		8		29.69		6.32
埼玉県	72	80	184	71	72	134						
千葉県	5	11	11	14	14	19						
東京都	6	8	24	2	2	4		1				
神奈川県	5	7	203	10	10	20	1	1				
新潟県	3	3	4	50	50	122	1	30	2.16			
富山県				1	1	1						
石川県				1	1	2						
福井県				3	3	8						
山梨県				4	4	6			0.07		0.07	
長野県	5	5	14	116	116	289	1	3	45.92		34.29	
岐阜県	31	32	65	315	318	618	13	40	25.81		13.08	
静岡県	10	10	26	59	58	143		1	0.05		0.06	
愛知県	28	30	57	178	179	335		4	2.00			
三重県	17	17	26	127	127	154	1	3	2.55		0.05	
滋賀県	1	1	1	12	12	12			1.83			
京都府				29	29	59			0.83	0.10	0.70	
大阪府				1	1	1						
兵庫県	5	4	5	1	1	1						
奈良県				1	1	2	1	3				
和歌山県	3	2	6	32	32	65		41	0.20			
鳥取県				2	2	8		4				
島根県	6	6	14	108	113	202	5	53				
岡山県				16	15	22		2	0.09		0.00	
広島県	4	4	10	111	113	226			188.00		22.00	
山口県	17	17	24	212	212	370			2.12	1.29		
徳島県								2				
香川県									0.80		0.70	
愛媛県	5	5	5	66	66	70	6	3	18.10		1.08	
高知県				6	6	10		4				
福岡県	648	739	1,559	1,383	1,392	2,916	5	16	10.00	3,315.00		
佐賀県	25	25	60	144	112	281		9	46.50		46.37	
長崎県	127	127	133	166	166	218	9	13	2.00	73.75	1.00	44.55
熊本県	426	191	292	2,052	2,291	5,224	28	2,414		1,285.40		360.60
大分県	156	161	338	568	568	962	12	240	38.40	11.30	0.33	0.30
宮崎県	2	2	2	18	18	22	1	8				
鹿児島県	140	159	312	360	367	599	4	181	277.20		94.50	
沖縄県	11	39	48	17	18	40		3				
合計	1,956	1,890	3,946	7,166	7,410	15,575	97	3,158	831.81	6,515.39	221.41	869.95

令和2年中の自然災害による都道府県別被害状況

その3

都道府県	その他										
	学校 (箇所)	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りよう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	崖くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)
北海道	11		371	3	83					22	17
青森県			5		23						
岩手県	33		36		45	1					
宮城県	1		2		8						
秋田県	1		22		60			9	1	2	
山形県	1	5	226	7	287		4		19		1
福島県			18	1	99		5				
茨城県	27		60	1						3	
栃木県			15						5		
群馬県			7		12		11				
埼玉県	3		7		4				1		
千葉県	17									1	
東京都			3						7		
神奈川県	2		44		8			2	28		
新潟県			28	1	27	1					
富山県	2		3		1						
石川県	3		10		10		2				
福井県			5		5		4				
山梨県			5		1						
長野県	9		261	1	159		4	1	2	26	
岐阜県	4		261	12	246		35		48	13	2
静岡県	1		136		5				33	1	1
愛知県			43		11				1		
三重県	6		28		42				10		
滋賀県			1		2				7		
京都府			33		13		1		27	1	
大阪府			14	2	6				9		
兵庫県			14		1						
奈良県			6						3		
和歌山県			93	1	59	1	1				
鳥取県			8		9	1	2				
島根県	6		180		167	2	6			71	12
岡山県	5		239		87		8		56		
広島県	1		365		407		42		32	1	
山口県	1		71	1	78		18				1
徳島県	6		25								
香川県			6				1				
愛媛県			138		144		64		19	1	2
高知県	2		85	1	134	1	1			1	
福岡県	66		965	8	336	5		1	175		
佐賀県	58		116		133				1		
長崎県	26	4	286	1	270	34	2		93		6
熊本県	42	53	1,593	35	1,824	13	376		142	597	188
大分県	26		424	14	669	1	132			6	
宮崎県	16		272	1	132		2			7	
鹿児島県	141	19	406	8	801	29	8		85	230	43
沖縄県	3		8		1				19		1
合計	520	81	6,944	98	6,409	89	729	13	823	983	274

令和2年中の自然災害による都道府県別被害状況

その4

都道府県	その他						火災発生			り災世帯数 (世帯)	り災者数 (人)
	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)	建物 (件)	危険物 (件)	その他 (件)		
北海道	77		1,973			43				14	28
青森県										15	26
岩手県										2	5
宮城県	400										
秋田県	15	21	8,185		4	1				17	33
山形県	5,456		2,171		1	20				179	542
福島県			1,100							2	3
茨城県			18,784								
栃木県		22	3,228		1						
群馬県										3	5
埼玉県			22,330		1					80	184
千葉県										11	11
東京都											
神奈川県	109		21,430			4				8	204
新潟県	136	475	11,468							3	4
富山県						1					
石川県											
福井県											
山梨県			98			6					
長野県	254	50	22,723							6	15
岐阜県	555		2,470		1					73	156
静岡県	779		6,903			8				12	29
愛知県			1,930							31	59
三重県			12,030			6				18	27
滋賀県			5,247							1	1
京都府			8,630			123				2	3
大阪府			506								
兵庫県										6	10
奈良県											
和歌山県										2	6
鳥取県		117	29,187								
島根県	48									54	112
岡山県			5,460							1	4
広島県			5,724							16	29
山口県		2,705	97,930			693				24	37
徳島県										1	1
香川県			396								
愛媛県	114					8				9	12
高知県			3,600								
福岡県		143	6,711	60	7					1,992	3,963
佐賀県	53		34,250		7					34	78
長崎県	335				3					172	202
熊本県		27,526	34,120	3,736						5,565	12,035
大分県	3,314	3,442	25,910							444	976
宮崎県	2	1,390	151,083			2				14	19
鹿児島県	330		12			26				237	454
沖縄県			46,030		2					39	48
合計	11,977	35,891	591,619	3,796	27	941				9,087	19,321

令和2年中の自然災害による都道府県別被害状況

その5

都道府県	公共施設被害額					公共施設被害 市区町村数
	公立文教施設 (千円)	農林水産業施設 (千円)	公共土木施設 (千円)	その他の公共施設 (千円)	小計 (千円)	
北海道	4,545	20,000	2,765,341	11,100	2,800,986	70
青森県		75,694	460,000		535,694	12
岩手県	15,598	767,389	1,895,231		2,678,218	85
宮城県		125,357	83,740	32	209,129	26
秋田県	23,642	1,186,991	1,537,326	127,937	2,875,896	26
山形県	8,601	9,251,930	10,982,203	260,688	20,503,422	43
福島県		215,407	1,723,198	200	1,938,805	14
茨城県	14,000	442,650		12,286	468,936	27
栃木県		69,068	31,276	536	100,880	8
群馬県		473,400	1,024,773		1,498,173	7
埼玉県	9,573	5,425	32,927		47,925	4
千葉県	10,750	18,700		1,120	30,570	13
東京都						
神奈川県	1,504	4,728	143,028	29,013	178,273	25
新潟県		353,627	1,534,147	21,976	1,909,750	21
富山県	11,889	47,094	350,087	4,326	413,396	28
石川県	19,932	846,717	1,116,020	8,648	1,991,317	24
福井県		5,023	229,988		235,011	6
山梨県		32,835	117,891		150,726	6
長野県	5,342	3,273,963	18,414,000	61,047	21,754,352	67
岐阜県	216,279	3,453,548	21,338,404	45,969	25,054,200	31
静岡県	24,330	617,013	2,872,541		3,513,884	37
愛知県		445,250	97,504		542,754	10
三重県	17,421	744,228	1,672,366	1,012,275	3,446,290	42
滋賀県		105,637	59,307		164,944	9
京都府		204,011	1,356,478		1,560,489	9
大阪府				38,535	38,535	2
兵庫県		174,606	262,805	9,921	447,332	12
奈良県	18,555	42,303	4,555,415		4,616,273	8
和歌山県		1,109,013	2,938,250		4,047,263	79
鳥取県		199,803	616,949		816,752	26
島根県	52,976	2,876,717	3,286,674	614,207	6,830,574	53
岡山県	41,810	468,519	1,767,878	54,507	2,332,714	29
広島県	132,521	877,257	8,704,658	24,729	9,739,165	42
山口県	22,574	922,485	3,283,094	53,202	4,281,355	46
徳島県	1,118	59,597	193,810	17,560	272,085	12
香川県		41,300	10,286		51,586	6
愛媛県	1,573	2,962,570	4,653,830	11,140	7,629,113	50
高知県		804,105	3,235,148	107	4,039,360	59
福岡県	493,840	3,347,527	13,587,132	1,207,937	18,636,436	36
佐賀県	82,219	4,677,310	3,201,037	2,961	7,963,527	47
長崎県	319,295	9,908,717	17,127,553	803,640	28,159,205	78
熊本県	5,443,442	47,635,934	151,683,266	9,995,425	214,758,067	152
大分県	120,126	16,007,478	43,193,314	1,295,851	60,616,769	25
宮崎県		2,699,517	6,698,783	112,509	9,510,809	119
鹿児島県	109,754	9,229,997	20,951,273	416,503	30,707,527	111
沖縄県	9,268	87,023	299,343	5,935	401,569	19
合計	7,232,477	126,917,463	360,088,274	16,261,822	510,500,036	1,661

令和2年中の自然災害による都道府県別被害状況

その6

都道府県	その他の被害額						被害総額 (千円)
	農産被害 (千円)	林産被害 (千円)	畜産被害 (千円)	水産被害 (千円)	商工被害 (千円)	その他 (千円)	
北海道	217,413	965,979		319,541	721	103,251	4,407,891
青森県	23,870		11,734				571,298
岩手県	418					480	2,679,116
宮城県	335,561	70,000	115,313	280,979			1,010,982
秋田県	201,148		4,789		2,450	134,225	3,218,508
山形県	3,362,871	4,103	415,081	17,100	1,399,135	939,988	26,641,700
福島県	26,425			400		300	1,965,930
茨城県	405,643			5,454			880,033
栃木県	237,497					102,300	440,677
群馬県							1,498,173
埼玉県	366,881						414,806
千葉県	31,116	52,700		21,086			135,472
東京都							
神奈川県	176					6,065	184,514
新潟県	313,683	222,638		570			2,446,641
富山県	6,687					311,733	731,816
石川県	220,599	19,000		200			2,231,116
福井県							235,011
山梨県							150,726
長野県	302,888	5,372,000	15,630	12,218	30,110	1,447,499	28,934,697
岐阜県	85,612	21,538	67,875	125,284			25,354,509
静岡県	20,257	3,000		483		1,968,593	5,506,217
愛知県	73,616			1,200		4,000	621,570
三重県	26,253			2,500			3,475,043
滋賀県	69,859	90,500					325,303
京都府	151,602	991,196		400		651	2,704,338
大阪府							38,535
兵庫県						15,300	462,632
奈良県						751	4,617,024
和歌山県	120,332		5,550	5,908			4,179,053
鳥取県	237,034	134,391	41,000	5,674			1,234,851
島根県	116,247	66,425	147	179,320	205,230	953,004	8,350,947
岡山県	12,543					8,288	2,353,545
広島県	535,824	862,000	5,285	46,560		365,019	11,553,853
山口県	296,254		3,400	300	1,020		4,582,329
徳島県							272,085
香川県	1,270					1,270	54,126
愛媛県	836,554	2,032,046	500	100		4,026,511	14,524,824
高知県	306,110	259,482	17,198	162,100	55	5,120	4,789,425
福岡県	4,528,000		109,000	238,000	5,034,000	428,910	28,974,346
佐賀県	2,064,607	853,139	173,237	5,785	652,650	34,455	11,747,400
長崎県	2,185,290	110,021	420,536	202,711	20	150	31,077,933
熊本県	22,111,788	49,095	57,539	142,589	70,011,770	42,680,340	349,811,188
大分県	426,470	1,851,836	193,754	171,955	5,056,290	5,408	68,322,482
宮崎県	650,445			73,328		127,845	10,362,427
鹿児島県	1,866,722	42,999	639,651	256,663	49,874	4,784	33,568,220
沖縄県				23,000			424,569
合計	42,775,565	14,074,088	2,297,219	2,301,408	82,443,325	53,676,240	708,067,881

令和2年中の自然災害による都道府県別被害状況

その7

都道府県	都道府県災害 対策本部設置	都道府県災害 対策本部解散	災害対策本部 設置市区町村数	災害救助法 適用市区町村数	消防職員 出動延人数	消防団員 出動延人数
	(回)	(回)	(団体)	(団体)	(人)	(人)
北海道			10		177	56
青森県					1,424	830
岩手県			14		2,374	6,948
宮城県					75	1,350
秋田県			5		909	730
山形県	1	1	37	31	608	7,677
福島県			12		134	2,065
茨城県			3		92	1,438
栃木県			1		160	152
群馬県			3		184	7
埼玉県					249	121
千葉県			10		853	1,186
東京都			5	2	20	
神奈川県					250	55
新潟県	1	1	2	2	328	1,335
富山県					133	77
石川県	1	1	3		39	59
福井県			1		28	29
山梨県					54	23
長野県	1	1	29	14	381	3,066
岐阜県	2	2	8	6	378	4,056
静岡県			5		452	374
愛知県	16	16	102		234	84
三重県	19	19	154		494	39
滋賀県					597	95
京都府			9		88	131
大阪府			9		476	5
兵庫県					423	55
奈良県			7		4	161
和歌山県			1		133	39
鳥取県	2	2	4		94	129
島根県			8	1	193	645
岡山県			12		83	483
広島県	6	6	25		763	1,720
山口県			8		656	1,865
徳島県			2		210	774
香川県					39	85
愛媛県			50		1,065	11,188
高知県	1	1	34		315	644
福岡県	2	2	78	4	5,188	11,444
佐賀県	1	1	31	1	528	8,152
長崎県	2	2	29		308	2,116
熊本県	1	1	53	26	3,749	29,801
大分県	1	1	15	4	1,088	8,276
宮崎県	1	1	26		642	7,657
鹿児島県	2	2	53	11	1,808	16,049
沖縄県	2	2	42		1,979	385
合計	62	62	900	102	30,459	133,656

令和2年中の災害別被害状況

区別		風水害																				
		①令和2年6月29日からの梅雨前線に伴う大雨	②令和2年7月豪雨	③令和2年8月6日からの低気圧及び前線に伴う大雨	④令和2年台風第9号	⑤令和2年台風第10号	⑥令和2年台風第12号	⑦令和2年台風第14号	⑧その他風水害	風水害合計												
人的被害 (人)	死者		84							3										2	89	
	うち災害関連死者																					
	行方不明者			2						3											4	9
	重傷	1	27	1	2	1	2	2	20	20		1	1							11	63	
	軽傷	3	55	3	32	3	32	32	90	90		2	2							98	283	
	全壊		1,624		5	7	5	5	7	7		1										1,637
	半壊	1	4,529		7	43	7	7	43	43										20	4,600	
	一部破損	12	2,125	24	104	24	104	104	1,680	1,680		2	15							400	4,362	
	床上浸水	2	1,746	12		12				31		6								159	1,956	
	床下浸水	15	6,230	54	35	54	35	35	252	252		35								536	7,157	
建物被害 (棟)	非住家被害	2	2,879	16	10	16	10	10	213		18	2							63	3,203		
	り災世帯数(世帯)	5	8,755	12	12	12	12	82	82		6								214	9,086		
	り災者数(人)	7	18,531	29	27	29	27	129	129		11								586	19,320		
	田流失・埋没(ha)	22.20	761.74						6.30		0.10	4.68							36.79	831.81		
	田冠水(ha)		6,421.01	13.65	1.40		1.40	6.90	6.90										72.43	6,515.39		
	畑流失・埋没(ha)	8.70	198.97						5.20				0.57						7.97	221.41		
	畑冠水(ha)		839.69	1.37	1.40		1.40	0.70	0.70										26.79	869.95		
	道路(箇所)	41	5,665	133	41	133	41	207	207		4		34						777	6,902		
	橋りよう(箇所)		90	1	1	1	1	1	1										5	98		
	河川(箇所)	20	5,627	76	24	76	24	69	69		12		17						562	6,407		
その他の被害	崖くずれ(箇所)	14	661					11	11			13							120	819		
	鉄道不通(箇所)	2	654		6		6	222	222		1								45	931		
	被害船舶(隻)		186		7		7	50	50										30	274		
	被害総額(千円)	2,001,879	627,469,771	5,179,018	12,592,634	5,179,018	12,592,634	20,067,891	20,067,891		1,622,225	1,752,718							27,321,028	698,007,164		
	都道府県(回)	2	23		2		2	11	11		1	2							17	58		
	市町村(団体)	12	377	8	34	8	34	243	243		16	59							128	877		
	災害救助法適用市町村(団体)		98																		100	
	消防職・団員出動延人数(人)	1,160	98,947	347	3,057	347	3,057	40,832	40,832		928	1,556							15,987	162,814		

令和2年中の災害別被害状況

区別	災害別								地震・津波							合計
	①石川県能登地方を震源とする地震	②千尋島東方沖を震源とする地震	③福井県福北を震源とする地震	④波城島沖を震源とする地震	⑤岩手県沖を震源とする地震	⑥青森県東方沖を震源とする地震	⑦その他地震・津波	地震・津波合計	雪害	地すべり等	電害	その他の災害				
人的被害	死者								30							119
	うち災害関連死者															
建物の被害 (棟)	行方不明者															9
	重傷	1														289
	軽傷	2	1	13												704
	全壊															1,640
	半壊															4,600
	一部破損		6													4,674
	床上浸水															1,956
	床下浸水															7,166
	非住家被害															3,255
	り災世帯数(世帯)															9,087
	り災者数(人)															19,321
その他の被害	田流失・埋没(ha)															831.81
	田冠水(ha)															6515.39
	畑流失・埋没(ha)															221.41
	畑冠水(ha)															869.95
	道路(箇所)	1														6,944
	橋りょう(箇所)															98
	河川(箇所)															6,409
	崖くずれ(箇所)															823
	鉄道不通(箇所)															983
	被害船舶(隻)															274
	被害総額(千円)	16,601	6,000			84	71,715	94,400	1,729,636	83,445	6,994,869	641,106	517,261	708,067,881		
	災対本部	都道府県(回)	1					1	3							
市町村(団体)		3		1			3	7	16							900
災害救助法適用市町村(団体)																102
消防職・団員出勤延人数(人)	101	18	38	10	44	47	261	935	2	13	90		164,115			

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況
 <風水害>

① 令和2年6月29日からの梅雨前線に伴う大雨

その1

都道府県	死者		人的被害(人)			住家被害				非住家被害				その他								
	死者	行方不明者	重傷	軽傷	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	公共建物	その他	田(ha)	冠水	流失埋没	畑(ha)	冠水	流失埋没					
北海道																						
青森県																						
岩手県																						
宮城県																						
秋田県																						
山形県																						
福島県																						
茨城県																						
栃木県																						
群馬県																						
埼玉県								2	2													
千葉県																						
東京都																						
神奈川県					1		1	2														
新潟県																						
富山県																						
石川県																						
福井県																						
山梨県																						
長野県																						
岐阜県									3													
静岡県					11		11	21														
愛知県																						
三重県																						
滋賀県																						
京都府																						
大阪府																						
兵庫県																						
奈良県																						
和歌山県	1				3																	
鳥取県																						
島根県																						
岡山県																						
広島県																						
山口県																						
徳島県																						
香川県																						
愛媛県																						
高知県																						
福岡県																						
佐賀県																						
長崎県																						
熊本県																						
大分県							1	3	4													
宮崎県										2												
鹿児島県																						
沖縄県																						
合計		1		3		1	1	3	4	12	12	23	2	2	3	15	12	20	22	20	8.70	8.70

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況
 <風水害>

① 令和2年6月29日からの梅雨前線に伴う大雨

その2

都道府県	その他											火災発生					その他						
	学校 (箇所)	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	崖くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)	建物 (件)	危険物 (件)	その他 (件)	り災世帯数 (世帯)	り災者数 (人)	
北海道																							
青森県																							
岩手県																							
宮城県																							
秋田県																							
山形県																							
福島県																							
茨城県																							
栃木県																							
群馬県																							
埼玉県																							
千葉県																							
東京都			4											1,450									
神奈川県								1															
新潟県																							
富山県																							
石川県																							
福井県																							
山梨県																							
長野県											81												
岐阜県			2																				
岐阜県			4		1			6	1				20			1							
静岡県			2																				
愛知県																							
三重県																							
滋賀県																							
京都府																							
大阪府																							
兵庫県																							
奈良県																							
和歌山県			4																				
鳥取県																							
島根県																							
岡山県																							
広島県																							
山口県																							
徳島県																							
香川県																							
愛媛県																							
高知県			4		4																		
福岡県			1		1			1								1							
佐賀県																							
長崎県																							
熊本県																							
大分県			12		1																		
宮崎県			8		8			6															
鹿児島県																							
沖縄県																							
合計			41		20			14	2		81	21	1,953			1	1				5	7	

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況
 <風水害>

① 令和2年6月29日からの梅雨前線に伴う大雨

その3

都道府県	公立文教施設		農林産業施設		公共土木施設		公共施設被害		その他の被害額							被書総額 (千円)	郵送関係 対策本部設置 (回)	郵送関係 対策本部解散 (回)	災害対策本部 設置市町村数 (団体)	災害救助法 適用市町村数 (団体)	消防職員 出勤延人数 (人)	消防団員 出勤延人数 (人)	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	市町村数	農産被害 (千円)	林産被害 (千円)	畜産被害 (千円)	水産被害 (千円)	商工被害 (千円)	その他 (千円)										
北海道																							
青森県																							
岩手県																							
宮城県																							
秋田県																							
山形県																							
福島県																							
茨城県																							
栃木県																							
群馬県																							
埼玉県		3,000					3,000	1														80	
千葉県																							
東京都		500		1,908		6,512	8,920	2															
神奈川県																							
新潟県																							
富山県																							
石川県																							
福井県																							
山梨県																							
長野県				1,925		1,925	1,925	1															
岐阜県		24,444					24,444	1															
静岡県		10,555		270,362			280,917	5					463,469									58	198
愛知県																							
三重県		15,000					15,000	1															24
滋賀県		700					700	1															
京都府																							
大阪府																							
兵庫県																							
奈良県																							
和歌山県		381		78,900			79,281	14	19,354		93												
鳥取県																							
島根県																							
岡山県																							
広島県																							
山口県																							
徳島県																							
香川県																							
愛媛県																							
高知県				107,716			107,716	4	553														5
福岡県																							184
佐賀県																							
長崎県																							
熊本県				33,500			33,500	1															
大分県																							
宮崎県																							
鹿児島県		530,000		257,186		617	787,803	10	45,104														84
沖縄県																							
合計		584,580		879,672		9,054	1,473,306	46	65,011		93		463,469									502	658

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況
 <風水害>

② 令和2年7月豪雨

その1

都道府県	死者		人的被害(人)		住家被害				非住家被害				その他									
	死者	行方不明者	重傷	軽傷	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	公共建物	その他	田(ha)	冠水	畑(ha)								
	3名未満				(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	流失埋没	流失埋没	冠水	流失埋没				
北海道																						
青森県																						
岩手県																						
宮城県																						
秋田県																						
山形県																						
福島県	1				1	62	63	204	16	134	150	430	551	13	139.58	1.51	7.52	337.43				
茨城県																						
栃木県																						
群馬県																						
埼玉県																						
千葉県																						
東京都																						
神奈川県																						
新潟県																						
富山県	1																					
石川県																						
福井県																						
山梨県																						
長野県	1																					
岐阜県	1																					
静岡県	1																					
愛知県																						
三重県																						
滋賀県																						
京都府																						
大阪府																						
兵庫県																						
奈良県																						
和歌山県																						
鳥取県																						
島根県																						
岡山県																						
広島県	2																					
山口県																						
徳島県																						
香川県																						
愛媛県	2																					
高知県																						
福岡県	2																					
佐賀県																						
長崎県	3																					
熊本県	65																					
大分県	6																					
宮崎県																						
鹿児島県	1																					
沖縄県																						
合計	84		27	55	1,624	4,132	4,529	5,511	11,512	2,125	1,951	1,637	3,273	6,230	6,483	13,835	61	2,818	761.74	6,421.01	198.97	839.69

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況
 <風水害>

② 令和2年7月豪雨

その2

都道府県	その他													火災発生					り災世帯数 (世帯)	り災者数 (人)				
	学校 (箇所)	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	崖くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)	建物 (件)			危険物 (件)	その他 (件)		
北海道					4																			
青森県			21																					
岩手県			5		23																			
宮城県	1		34		43																			
宮城県	2		2		8							400												
秋田県	1		20		56		7		1		15	9		81		1						12	26	
山形県	1	5	222	6	285	4					5,454		1,033		1		1					178	541	
福島県			9		8	2							1,100											
茨城県				1																				
栃木県									1					692										
群馬県																								
埼玉県	3		5		4									710		1								
千葉県																								
東京都																								
神奈川県	2		24		7				15				3,110			1						2	2	
新潟県			27	1	27							91	2,030									3	4	
富山県	2				1																			
石川県			5		6	1																		
福井県																								
山梨県			2														3							
長野県	6		252	1	159	4	1	2	14		173	41	2,740									6	15	
岐阜県	4		258	12	246	35		47	13		555		2,470									73	156	
静岡県			113		4			21	1		779		4,884			4						12	29	
愛知県			34		10			1	1				1,930									7	12	
三重県			12		19			4	4				5,500			4						7	15	
滋賀県			1		2			4	4				5,240									1	1	
京都府			20		11			27	1				3,710			116						1	1	
大阪府			14	2	6			8	8				506									6	10	
兵庫県			14		1																			
奈良県			5						3															
和歌山県			75	1	51																			
鳥取県																								
島根県	1		65		36	1		3	3		48		574									47	97	
岡山県	4		161		81			8	56													1	4	
広島県	1		365		407			42	32	1			2,191									16	29	
山口県	1		61		59			15				944	1,810			512						21	31	
徳島県			23																			1	1	
香川県			6					1																
愛媛県			126		108			48	18													8	9	
高知県			47		27			1	1															
福岡県	2		961	8	333			1	172			112			80	1						1,991	3,961	
佐賀県	1		93		105				1		53					5						34	78	
長崎県			179		197				45													131	140	
熊本県	20	43	1,565	35	1,783	12		375	141	597	180	27,526	8,840								5,563	12,032		
大分県	12		400	14	661			123	3			3,314	6,100								413	909		
宮崎県			128		107			2	2			132	2,441									9	12	
鹿児島県	14	7	310	8	742	2		8	63	18		41									212	416		
沖縄県																								
合計	76	55	5,665	90	5,627	16	673	9	661	654	186	10,834	57,692	3,796	9	675					8,755	18,531		

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況

<風水害>

② 令和2年7月豪雨

その3

都道府県	公立文教施設		農林産業施設		公共土木施設		その他の公共施設		小計		公共施設被害		農産被害		林産被害		畜産被害		水産被害		商工被害		その他		被害総額 (千円)	都道府県 対策本部 設置 (回)	都道府県 対策本部 設置 市町村数 (団体)	消防職員 出動延人数 (人)	消防団員 出動延人数 (人)		
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)						(回)	(団体)
北海道		20,000	27,800		2	47,800																		85,616							
青森県		55,600	460,000		10	515,600																		515,600			101	659			
岩手県		355,796	1,458,977		20	1,814,773																		1,815,253			725	3,491			
宮城県		56,878	83,740		13	140,618																		205,167			11	587			
秋田県	23,642	1,471,901	1,403,309		15	2,701,813	126,961																	2,871,967			211	476			
山形県	8,601	9,247,030	10,771,402		38	20,287,721	260,688																	25,825,427		28	31	7,588			
福島県		208,855	286,084		8	494,939																		494,939		10	53	1,806			
茨城県																											30	22			
栃木県		13,143			2	13,143																		13,143							
群馬県		16,400			1	16,400																		16,400							
埼玉県		9,573	31,800		2	41,373																		44,802			31	17			
千葉県		14,700			4	15,700	1,000																	28,384		3	125	480			
東京都																															
神奈川県	805	3,828	24,687		10	47,304	17,984																	53,151			66	27			
新潟県		286,970	1,190,514		14	1,498,917	21,433																	1,794,749			75	993			
富山県	11,889	47,084	85,898		8	148,445	3,564																	148,445			19	35			
石川県		51,014	156,575		5	207,589																		218,311							
福井県			71,287		1	71,287																		71,287							
山梨県		8,481	20,330		2	28,811																		28,811			21	23			
長野県	1,700	3,208,553	18,128,000		51	21,397,375	58,122																	28,251,486		29	359	3,043			
岐阜県	216,279	3,413,524	21,222,529		23	24,898,301	45,969																	25,178,218		8	375	4,056			
静岡県		576,439	2,503,550		28	3,079,989																		4,335,853		4	394	158			
愛知県		439,250	96,070		9	535,320																		609,377		50	119	64			
三重県		359,330	359,303		15	718,633																		703,333		6	40	7			
滋賀県		97,237	59,307		4	156,544																		303,119			597	95			
京都府		186,822	1,098,838		4	1,285,660																		2,429,274		2	65	89			
大阪府		174,606	259,305		2	433,911	36,535																	38,535		6	468	1			
兵庫県	18,555	25,659	196,199		4	240,413																		449,211		4	392	33			
奈良県		826,590	2,333,500		17	3,160,090																		3,196,576			4	93			
和歌山県		8,385			3	8,385																					112				
鳥取県		732	1,383,573		17	1,384,305	3,063																	8,385		1		20			
島根県		39,810	324,318		18	364,128																		364,128		6	32	384			
岡山県		132,521	867,225		37	999,746	54,507																	1,054,253		12	54	436			
広島県		22,574	87,406		18	109,980	24,729																	134,709		23	763	1,518			
山口県		46,838	191,424		6	238,262																		238,262		5	303	785			
徳島県		41,300	10,286		6	51,586																		51,586		1	90	359			
香川県		2,945,494	2,842,805		18	5,788,299	10,192																	5,798,491		21	682	8,210			
愛媛県		388,724	1,490,074		24	1,878,798																		1,878,798		7	89	53			
高知県	371,803	3,347,527	12,050,689		24	16,834,205	1,064,186																	17,898,491		32	2,938	7,917			
福岡県	23,732	4,412,557	2,981,242		18	7,417,531	16,834,205																	18,837,721		4	2,077	4,386			
佐賀県		4,386,926	11,102,500		26	15,489,426																		15,489,426		14	1	207	4,386		
長崎県	5,330,263	45,644,765	150,968,742		47	211,939,165	9,995,425																	223,904,333		6	75	521			
熊本県	112,370	15,315,245	42,383,414		16	58,066,344	1,255,314																	63,347,963		27	3,471	22,900			
大分県		1,587,469	3,975,971		36	5,563,440	56,188,828																	61,752,288		7	695	3,310			
宮崎県	8,030	7,508,039	14,475,633		38	22,107,575	115,873																	23,104,742		11	896	6,980			
鹿児島県																															
沖縄県																															
合計	6,332,869	109,902,591	318,756,933		664	448,317,373	13,324,960																	627,469,771		377	23	15,461	83,486		

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況
 <風水害>

③ 令和2年8月6日からの低気圧及び前線に伴う大雨

その2

都道府県	その他											火災発生					その他		り災者数 (人)			
	学校 (箇所)	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	崖くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)	建物 (件)		危険物 (件)	その他 (件)	り災世帯数 (世帯)
北海道	5		86	1	24						1			1,973							6	15
青森県																						
岩手県																						
宮城県																						
秋田県																						
山形県																						
福島県																						
茨城県																						
栃木県																						
群馬県																						
埼玉県																						
千葉県																						
東京都																						
神奈川県																						
新潟県																						
富山県																						
石川県			3		4					1												
福井県																						
山梨県																						
長野県																						
岐阜県																						
静岡県																						
愛知県																						
三重県																						
滋賀県																						
京都府																						
大阪府																						
兵庫県																						
奈良県																						
和歌山県																						
鳥取県																						
島根県	1		44		48					1											6	14
岡山県																						
広島県																						
山口県																						
徳島県																						
香川県																						
愛媛県																						
高知県																						
福岡県																						
佐賀県																						
長崎県																						
熊本県																						
大分県																						
宮崎県																						
鹿児島県																						
沖縄県																						
合計	6		133	1	76			2			1			1,973							12	29

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況
 <風水害>

③ 令和2年8月6日からの低気圧及び前線に伴う大雨

その3

都道府県	公立文教施設		農林水産業施設		公共土木施設		その他の公共施設		小計		公共施設被害 市町村数	農産被害 (千円)	林産被害 (千円)	畜産被害 (千円)	水産被害 (千円)	商工被害 (千円)	その他 (千円)	被害総額 (千円)	都道府県災害 対策本部設置 (回)	都道府県災害 対策本部解散 (回)	災害対策本部 設置市町村数 (団体)	災害救助法 適用市町村数 (団体)	消防職員 出勤延人数 (人)	消防団員 出勤延人数 (人)
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)														
北海道	1,387				491,281				492,668	19	189,813	861,021			18,830		17,255	1,579,587		7			96	33
青森県																		23,000						
岩手県			23,000						23,000	1														
宮城県																								
秋田県			20,000						20,000	1	1,788						2,000	23,788					3	66
山形県																								
福島県																								
茨城県																								
栃木県																								
群馬県																								
埼玉県																								
千葉県																								
東京都																								
神奈川県																								
新潟県																								
富山県																								
石川県			93,900		107,289				201,189	4	9,000						210,189							
福井県																								
山梨県																								
長野県																								
岐阜県																								
静岡県																								
愛知県																								
三重県																								
滋賀県																								
京都府																								
大阪府																								
兵庫県																								
奈良県																								
和歌山県																								
鳥取県	16,146		922,996		1,346,380				2,890,522	1	2,050	21,546				31,363	396,973	3,342,454		1			3	146
島根県																								
岡山県																								
広島県																								
山口県																								
徳島県																								
香川県																								
愛媛県																								
高知県																								
福岡県																								
佐賀県																								
長崎県																								
熊本県																								
大分県																								
宮崎県																								
鹿児島県																								
沖縄県																								
合計	17,533	1,059,896			1,944,950			605,000	3,627,379	26	193,651	891,567		18,830		31,363	416,228	5,179,018		8			102	245

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況
 <風水害>
 ④ 令和2年台風第9号

その1

都道府県	死者		人的被害(人)		負傷者		全壊	半壊		住家被害		非住家被害			その他																																										
	死者	行方不明者	重傷	軽傷	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)																													
北海道																																																									
青森県																																																									
岩手県																																																									
宮城県																																																									
秋田県																																																									
山形県																																																									
福島県																																																									
茨城県																																																									
栃木県																																																									
群馬県																																																									
埼玉県																																																									
千葉県																																																									
東京都																																																									
神奈川県																																																									
新潟県																																																									
富山県																																																									
石川県																																																									
福井県																																																									
山梨県																																																									
長野県																																																									
岐阜県																																																									
静岡県																																																									
愛知県																																																									
三重県																																																									
滋賀県																																																									
京都府																																																									
大阪府																																																									
兵庫県																																																									
奈良県																																																									
和歌山県																																																									
鳥取県																																																									
島根県																																																									
岡山県																																																									
広島県																																																									
山口県																																																									
徳島県																																																									
香川県																																																									
愛媛県																																																									
高知県																																																									
福岡県			1	10							36	37	46									1																																			
佐賀県			1	3							5	5																																													
長崎県			8	8	5	5	8	7	7	19	53	53	88											13	13	13	13																														
熊本県				1							1																																														

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況
 <風水害>

④ 令和2年台風第9号

その2

都道府県	その他														火災発生				その他				
	学校 (箇所)	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	崖くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)	建物 (件)	危険物 (件)	その他 (件)	り災世帯数 (世帯)	り災者数 (人)	
北海道																							
青森県																							
岩手県																							
宮城県																							
秋田県																							
山形県																							
福島県																							
茨城県																							
栃木県																							
群馬県																							
埼玉県																							
千葉県																							
東京都																							
神奈川県																							
新潟県																							
富山県																							
石川県																							
福井県																							
山梨県																							
長野県																							
岐阜県																							
静岡県																							
愛知県																							
三重県																							
滋賀県																							
京都府																							
大阪府																							
兵庫県																							
奈良県																							
和歌山県																							
鳥取県														11,734									
島根県									4														
岡山県																							
広島県																							
山口県																							
徳島県												228		3,600			28						
香川県																							
愛媛県																							
高知県																							
福岡県	1					1																	
佐賀県	17												7,470			1							
長崎県	19	2	37	1	21	20				6	138				1						12	27	
熊本県	1		2		3					1													
大分県																							
宮崎県													22	411									
鹿児島県						1																	
沖縄県			2											37,000									
合計	38	2	41	1	24	22			6	7	138	250	60,215		2	28					12	27	

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況
 <風水害>

④ 令和2年台風第9号

その3

都道府県	公立文教施設		農林産業施設		公共土木施設		その他の公共施設		その他の被害額						被書総額 (千円)	郵送関係 対策本部設置 (回)	郵送関係 対策本部解散 (回)	設置本部 設置市町村数 (団体)	警備補助 適用市町村数 (団体)	消防職員 出動延人数 (人)	消防団員 出動延人数 (人)	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	公共施設 被害 市町村数	農産被害 (千円)	林産被害 (千円)	畜産被害 (千円)	水産被害 (千円)	商工被害 (千円)								その他 (千円)
北海道																						
青森県																						
岩手県																						
宮城県																						
秋田県																						
山形県																						
福島県																						
茨城県																						
栃木県																						
群馬県																						
埼玉県																						
千葉県																						
東京都																						
神奈川県																						
新潟県																						
富山県																						
石川県																						
福井県																						
山梨県																						
長野県																						
岐阜県																						
静岡県																						
愛知県																						
三重県																						
滋賀県																						
京都府																						
大阪府																						
兵庫県																						
奈良県																						
和歌山県																						
鳥取県																						
島根県																						
岡山県																						
広島県																						
山口県																						
徳島県																						
香川県																						
愛媛県																						
高知県																						
福岡県	24,904	1,536,443		133,885		1,695,232	2								3,013	1,698,245	2				308	101
佐賀県	12,521	14,309				26,830	6							500	230	636,103	1				122	174
長崎県	290,071	2,834,103	3,459,292	645,713	7,229,179	12	1,780,254	110,021	420,106	103,000				460	9,642,560	5				30	732	
熊本県	5,316	178,373	150,000			333,669	11	7,899								342,048	3					85
大分県																						
宮崎県																						
鹿児島県			2,200	177,912		1,227	1									1,227					6	83
沖縄県			18,813	11,926	44	30,763	4									206,300					33	158
合計	332,812	3,048,438	5,360,411	781,122	9,522,763	42	2,425,214	110,021	423,328	107,085	500	3,703	12,592,634	2	34	1,457				1,457	1,600	

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況
 <風水害>

⑤ 令和2年台風第10号

その1

都道府県	死者		人的被害(人)				住家被害				非住家被害				その他									
	死者	災害関連死者	行方不明者	負傷者		全壊	半壊		一部破損		床上浸水		床下浸水		公共建物	その他		田(ha)		畑(ha)				
				重傷	軽傷		(棟)	(人)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)		(世帯)	(人)	(棟)	(人)	(棟)	(棟)	(棟)	流失埋没	冠水
北海道																								
青森県																								
岩手県																								
宮城県																								
秋田県																								
山形県																								
福島県																								
茨城県																								
栃木県																								
群馬県																								
埼玉県																								
千葉県																								
東京都																								
神奈川県																								
新潟県																								
富山県																								
石川県																								
福井県																								
山梨県																								
長野県																								
岐阜県																								
静岡県																								
愛知県																								
三重県																								
滋賀県																								
京都府																								
大阪府																								
兵庫県																								
奈良県																								
和歌山県																								
鳥取県																								
島根県																								
岡山県																								
広島県																								
山口県																								
徳島県																								
香川県																								
愛媛県																								
高知県																								
福岡県																								
佐賀県																								
長崎県																								
熊本県																								
大分県																								
宮崎県																								
鹿児島県																								
沖縄県																								
合計	3		20	90		7	8	43	44	67	1,680	1,705	3,051	31	54	252	252	369	17	196	6.30	6.90	5.20	0.70

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況
 <風水害>

⑤ 令和2年台風第10号

その2

都道府県	その他														火災発生				り災者数 (人)				
	学校 (箇所)	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	崖くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)	建物 (件)		危険物 (件)	その他 (件)		
北海道																							
青森県																							
岩手県																							
宮城県																							
秋田県																							
山形県																							
福島県																							
茨城県																							
栃木県																							
群馬県																							
埼玉県																							
千葉県																							
東京都			4									109		130									
神奈川県																							
新潟県																							
富山県																							
石川県																							
福井県																							
山梨県			3																				
長野県																							
岐阜県			10											1,179									
静岡県			3																				
愛知県	1													4,990								23	46
三重県																						7	7
滋賀県																							
京都府																							
大阪府																							
兵庫県																							
奈良県																							
和歌山県						1																	
鳥取県																							
島根県	3		20		16		1				12												
岡山県	1																						
広島県																							
山口県				1													114						
徳島県	6		2										270	28,660								3	6
香川県																							
愛媛県		2	5		7		3																
高知県		63	12		11																		
福岡県	40					4						31	6,711									1	2
佐賀県	7	2	39		20	14		8					26,780										
長崎県	21	10	2			1					7			25,280								22	28
熊本県	14					1								18,600								2	3
大分県	16		96		11								236	133,431								2	3
宮崎県	124	12	9		4	21		2			43	289		12								22	34
鹿児島県	1		2					1						5,100									
沖縄県	299	24	207	1	69	42	4	11	222	50	709	1,516	259,629		6	116					82	129	
合計																							

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況
 <風水害>

⑥ 令和2年台風第12号

その1

都道府県	死者		負傷者		全壊		半壊		一部破損		床上浸水		床下浸水		非住家被害		その他			
	死者	行方不明者	重傷	軽傷	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	
																				3名 未満
北海道																				
青森県																				
岩手県																				
宮城県																				
秋田県																				
山形県																				
福島県											3	3	5	1						
茨城県																				
栃木県																				
群馬県																				
埼玉県																				
千葉県																				
東京都																				
神奈川県									1	1	3									
新潟県																				
富山県																				
石川県																				
福井県																				
山梨県																				
長野県																				
岐阜県																				
静岡県																				
愛知県																				
三重県					1	1	1			1	3	4	2	5	1					0.10
滋賀県																				
京都府																				
大阪府																				
兵庫県																				
奈良県																				
和歌山県																				
鳥取県											3	2	6	26	50					16
島根県																				
岡山県																				
広島県																				
山口県																				
徳島県																				
香川県																				
愛媛県																				
高知県											4	4	6							
福岡県																				
佐賀県																				
長崎県																				
熊本県																				
大分県																				
宮崎県																				
鹿児島県																				
沖縄県																				
合計					1	1	1	1	2	2	6	6	5	35	66	1	17			0.10

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況
 <風水害>

⑥ 令和2年台風第12号

その2

都道府県	その他														火災発生				その他				
	学校 (箇所)	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	崖くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)	建物 (件)	危険物 (件)	その他 (件)	り災世帯数 (世帯)	り災者数 (人)	
北海道																							
青森県																							
岩手県																							
宮城県																							
秋田県																							
山形県																							
福島県									1				269										
茨城県																							
栃木県																							
群馬県																							
埼玉県																							
千葉県																							
東京都																							
神奈川県																							
新潟県																							
富山県																							
石川県																							
福井県																							
山梨県																							
長野県																							
岐阜県																							
静岡県																							
愛知県																							
三重県			2		4								130									4	5
滋賀県																							
京都府																							
大阪府																							
兵庫県																							
奈良県																							
和歌山県			2		7					1												2	6
鳥取県																							
島根県																							
岡山県																							
広島県																							
山口県																							
徳島県																							
香川県																							
愛媛県																							
高知県					1																		
福岡県																							
佐賀県																							
長崎県																							
熊本県																							
大分県																							
宮崎県																							
鹿児島県																							
沖縄県																							
合計			4		12				1				399									6	11

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況
<風水害>

⑥ 令和2年台風第12号

その3

都道府県	公立文教施設		農林水産業施設		公共土木施設		その他の公共施設		小計		公共施設被害 市町村数		農産被害 (千円)	林産被害 (千円)	畜産被害 (千円)	水産被害 (千円)	商工被害 (千円)	その他 (千円)	被害総額 (千円)	郵送関係 郵便局設置 回数(回)	郵送関係 郵便局解除 回数(回)	災害対策本部 設置市町村数 (団体)	災害対策本部 運用市町村数 (団体)	消防職員 出動延人数 (人)	消防団員 出動延人数 (人)				
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(回)														(回)	(団体)	(団体)	(人)
北海道																													
青森県																													
岩手県																													
宮城県																													
秋田県																													
山形県																													
福島県			1,174						1,174			1															64	552	
茨城県																													
栃木県																													
群馬県																													
埼玉県																													
千葉県																													
東京都																													
神奈川県																													
新潟県																													
富山県																													
石川県																													
福井県																													
山梨県																													
長野県																													
岐阜県																													
静岡県																													
愛知県																													
三重県			23,000		195,801	1,012,121			1,230,922		4	70																	
滋賀県																													
京都府																													
大阪府																													
兵庫県																													
奈良県																													
和歌山県			115,500		232,650				348,150		8																		
鳥取県																													
島根県																													
岡山県																													
広島県																													
山口県																													
徳島県																													
香川県																													
愛媛県																													
高知県			36,573		5,336				41,909		3																		
福岡県																													
佐賀県																													
長崎県																													
熊本県																													
大分県																													
宮崎県																													
鹿児島県																													
沖縄県																													
合計			176,247		433,787	1,012,121			1,622,155		16	70																	887

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況

＜風水害＞

⑦ 令和2年台風第14号

その1

都道府県	死者			人的被害(人)						住家被害				非住家被害				その他			
	死者	負傷者		全壊 (棟)	半壊		一部破損 (世帯)	床上浸水 (棟)	床上浸水 (世帯)	床上浸水 (人)	床下浸水 (棟)	床下浸水 (世帯)	床上浸水 (人)	公共建物 (棟)	その他 (棟)	田(ha)		その他			
		重傷	軽傷		(棟)	(世帯)										(人)	(棟)	(世帯)	(人)	流失 埋没	冠水
北海道																					
青森県																					
岩手県																					
宮城県																					
秋田県																					
山形県																					
福島県																					
茨城県																					
栃木県																					
群馬県																					
埼玉県																					
千葉県																					
東京都				5	5	9															
神奈川県				1	1	1															
新潟県																					
富山県																					
石川県																					
福井県																					
山梨県																					
長野県																					
岐阜県																					
静岡県				3	4	8															
愛知県																					
三重県				2	2	9															
滋賀県																					
京都府																					
大阪府				2	2	4															
兵庫県																					
奈良県				1	1	2															
和歌山県			1																		
鳥取県																					
島根県																					
岡山県																					
広島県																					
山口県																					
徳島県																					
香川県																					
愛媛県																					
高知県																					
福岡県																					
佐賀県																					
長崎県																					
熊本県																					
大分県				1	1	2															
宮崎県																					
鹿児島県																					
沖縄県				1	2																
合計				15	16	35									2		4.68				0.57

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況
 <風水害>

⑦ 令和2年台風第14号

その2

都道府県	その他													火災発生				その他					
	学校 (箇所)	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	崖くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)	建物 (件)	危険物 (件)	その他 (件)	り災世帯数 (世帯)	り災者数 (人)	
北海道																							
青森県																							
岩手県																							
宮城県																							
秋田県																							
山形県																							
福島県																							
茨城県																							
栃木県																							
群馬県			1																				
埼玉県			2					7	1														
東京都			3					2					210				1						
神奈川県																							
新潟県																							
富山県																							
石川県																							
福井県																							
山梨県																	3						
長野県			1										532										
岐阜県			1										820			1							
静岡県			4		1																		
愛知県			8		15				3				850				1						
滋賀県			11							1													
京都府																							
大阪府																							
兵庫県																							
奈良県																							
和歌山県			3		1																		
鳥取県																							
島根県																							
岡山県																							
広島県																							
山口県																							
徳島県																							
香川県																							
愛媛県																							
高知県																							
福岡県																							
佐賀県																							
長崎県																							
熊本県																							
大分県													14										
宮崎県														239									
鹿児島県	1																						
沖縄県																							
合計	5		34		17	4	1	13	1			14	2651		1	5							

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況
 <風水害>

⑦ 令和2年台風第14号

その3

都道府県	公立文教施設		農林水産業施設		公共土木施設		その他の公共施設		小計		公共施設被害		農産被害		林産被害		畜産被害		水産被害		商工被害		その他		被害総額 (千円)	都道府県災害対策本部設置 (回)	都道府県災害対策本部解散 (回)	災害対策本部設置 市町村数 (団体)	災害救助法 適用市町村数 (団体)	消防職員 出動延人数 (人)	消防団員 出動延人数 (人)		
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)								(回)	(回)
北海道																																	
青森県																																	
岩手県																																	
宮城県																																	
秋田県																																	
山形県																																	
福島県																																	
茨城県																																	
栃木県																																	
群馬県																																	
埼玉県																																	
千葉県																																	
東京都																																	
神奈川県																																	
新潟県																																	
富山県																																	
石川県																																	
福井県																																	
山梨県																																	
長野県																																	
岐阜県																																	
静岡県																																	
愛知県																																	
三重県																																	
滋賀県																																	
京都府																																	
大阪府																																	
兵庫県																																	
奈良県																																	
和歌山県																																	
鳥取県																																	
島根県																																	
岡山県																																	
広島県																																	
山口県																																	
徳島県																																	
香川県																																	
愛媛県																																	
高知県																																	
福岡県																																	
佐賀県																																	
長崎県																																	
熊本県																																	
大分県																																	
宮崎県																																	
鹿児島県																																	
沖縄県																																	
合計	15,103	456,125	1,077,708	20,079	1,569,015	41	103,064	5,457	5,182	70,000	1,752,718	2	59	2	169	1,387																	

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況
 <風水害>
 ⑧ ①～⑦以外の風水害

都道府県	死者		人的被害(人)		住家被害				非住家被害				その他											
	死者	不明者	軽傷	重傷	全壊		半壊		床上浸水		床下浸水		田(ha)		その他									
					(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	流失埋没	冠水	流失埋没	冠水				
北海道																								
青森県																								
岩手県																								
宮城県																								
秋田県																								
山形県																								
福島県																								
茨城県																								
栃木県																								
群馬県																								
埼玉県																								
千葉県																								
東京都																								
神奈川県																								
新潟県																								
富山県																								
石川県																								
福井県																								
山梨県																								
長野県																								
岐阜県																								
静岡県																								
愛知県																								
三重県																								
滋賀県																								
京都府																								
大阪府																								
兵庫県																								
奈良県																								
和歌山県																								
鳥取県																								
島根県																								
岡山県																								
広島県																								
山口県																								
徳島県																								
香川県																								
愛媛県																								
高知県																								
福岡県																								
佐賀県																								
長崎県																								
熊本県																								
大分県																								
宮崎県																								
鹿児島県																								
沖縄県																								
合計	2		11	98			20	21	34	400	424	902	159	203	577	536	534	1,090	9	54	36.79	72.43	7.97	26.79

その1

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況
 <風水害>

⑧ ①～⑦以外の風水害

その2

都道府県	その他													火災発生			り災世帯数 (世帯)	り災者数 (人)						
	学校 (箇所)	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	崖くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)			その他 (箇所)	建物 (件)	危険物 (件)	その他 (件)		
北海道	2		239	2	55							77					43					8	13	
青森県																							15	26
岩手県	27		1		2	1																2	5	
宮城県																								
秋田県			1		4		2				1		9	7,287		3						5	7	
山形県			4	1	2			19									17							
福島県			9	1	91		3															2	3	
茨城県	27		60								2			18,515										
栃木県			15					4					22	1,188		1								
群馬県			7		12		11																	
埼玉県			1					1						21,620								80	184	
千葉県	17																					11	11	
東京都			1																					
神奈川県			9		1		2	9						16,530			2					6	202	
新潟県			1			1						136	59	3,326										
富山県			3																					
石川県	1		1																					
福井県			4		5		4																	
山梨県																								
長野県			4											2,097										
岐阜県			1					1			3													
静岡県	1		7					3									3							
愛知県																								
三重県	1		6		4			3						560			1							
滋賀県								3						7										
京都府			2		2									2,480			7					1	2	
大阪府																								
兵庫県																								
奈良県																								
和歌山県			7																					
鳥取県			8		9	1	2							4,335										
島根県	1		51		67		1				9	12										1	1	
岡山県			76		6									5,460										
広島県																								
山口県			10		19		3				1		1,263	63,860			39							
徳島県																								
香川県														13										
愛媛県			6		29		13	1														1	3	
高知県			22	1	91			2						3,600										
福岡県			3		2																			
佐賀県			23		28																			
長崎県			29		32		1	40													2		7	
熊本県			24		33		1	1																
大分県			24		8		9							1,210								31	67	
宮崎県			35		12									5,048										
鹿児島県	1		79		47		1	14														1	1	
沖縄県	2		4		1			18														39	48	
合計	80		777	5	562	4	48	4	120	45	30	213	1,568	161,066		8	113				214	586		

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況

<風水害>

⑧ ①～⑦以外の風水害

その3

都道府県	公立文教施設		農林水産業施設		公共土木施設		その他の公共施設		小計	その他の被害額						被害総額 (千円)	都道府県災害 対策本部設置 回数(回)	都道府県災害 対策本部解散 回数(回)	災害対策本部 設置市町村数 (団体)	災害救助法 適用市町村数 (団体)	消防職員 出勤延人数 (人)	消防団員 出勤延人数 (人)
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)							
北海道	2,353	2,242,005	11,100	2,255,458	45	77,200	3,085	721	71,901	300,711	721	2,709,076	2	81	23							
青森県	14,700	670,986	1	685,686	48	418	14,700	670,986	14,700	671,404	5	1,885	171									
岩手県	10,591	336,126	32	376,717	13	62,985	10,000	280,979	469,595	280,979	469,595	38	745									
宮城県	19,090	117,526	976	137,592	9	26,779	360	20,000	22,136	187,057	336	188										
秋田県	4,900	210,801	5	215,701	5	69,473	400	300	305,534	1,470,264	2	81	195									
山形県	6,552	1,437,114	200	1,443,666	6	25,698	5,454	102,300	652,587	375,735	1	46	36									
茨城県	14,000	430,526	12,286	456,812	24	190,321	5,454	102,300	375,735	1	160	152										
栃木県	55,925	31,276	536	87,737	6	185,698	1,481,773	1,481,773	1,481,773	1	152	7										
群馬県	457,000	1,024,773	6	1,481,773	6	1,127	1,127	1,127	1,127	3	563	138										
埼玉県	10,750	1,000	120	11,870	8	20,351	46,500	66,267	171,267	9	45	11										
千葉県	699	13,729	4,517	18,945	8	36	205	19,186	407,481	570	61	28										
東京都	699	13,729	4,517	18,945	8	36	205	19,186	407,481	570	61	28										
神奈川県	45,330	343,633	543	389,506	6	17,405	1,533	265,845	265,845	200	865,738	87	42									
新潟県	264,189	863,453	11	2,085	11	2,085	163,724	163,724	163,724	6	6	17										
富山県	149	18,600	844,704	163,724	5	759	759	759	759	9	9	45										
石川県	5,023	158,701	105,000	105,000	3	66,267	66,267	171,267	171,267	9	9	45										
福井県	15,180	115,875	131,055	131,055	6	20,392	20,392	151,447	151,447	3	17	6										
山梨県	24,330	30,019	54,949	54,949	2	203,000	203,000	257,349	257,349	6	6	17										
長野県	2,976	65,000	478,429	546,405	10	200	2,500	549,105	549,105	9	9	45										
岐阜県	3,300	3,300	3,300	3,300	1	6,000	6,000	9,300	9,300	228,077	3	8	4									
静岡県	3,000	224,842	227,842	227,842	3	235	235	228,077	228,077	17	17	6										
愛知県																						
三重県	3,720	3,720	3,720	3,720	1	3,720	3,720	3,720	3,720	1	1	17										
滋賀県	96,289	84,300	180,589	180,589	21	61,792	242,381	242,381	242,381	2	28	56										
和歌山県	191,418	616,949	808,367	808,367	23	12,478	132,980	5,674	959,499	38,690	1,422,922	133	6									
鳥取県	512,148	716,940	1,253,142	1,253,142	27	8,197	27,000	147	1,459,099	2	29	9										
島根県	59,487	73,964	133,451	133,451	7	12,458	8,277	8,277	145,909	2	2	1										
岡山県	37,000	484,764	1,391	523,155	15	889	300	524,344	524,344	96	96	19										
山口県																						
徳島県																						
香川県																						
愛媛県	10,967	1,322,051	22	223,092	456	1,556,566	1,556,566	1,556,566	1,556,566	19	306	604										
高知県	278,137	1,509,655	14	221,424	3,000	11,528	160,050	2,183,949	2,183,949	2	131	209										
福岡県																						
佐賀県	155,510	219,795	9	375,505	531	113,000	488,836	488,836	488,836	2	255	804										
長崎県	61,290	802,373	12,000	1,425,663	25	31,070	581	1,457,444	1,457,444	1	65	193										
熊本県	1,555,157	446,400	484,855	2,001,557	53	46,350	2,552,762	2,552,762	2,552,762	1	115	385										
大分県	326	76,713	430,491	507,204	5	7,400	544,642	544,642	544,642	1	8	120										
宮崎県	204,112	358,250	28,500	562,362	25	17,977	560,339	560,339	560,339	1	175	431										
鹿児島県	159	515,862	2,704,781	3,220,643	42	177,680	2,892,323	2,892,323	2,892,323	13	945	56										
沖縄県	8,376	65,973	165,684	242,424	12	242,424	242,424	242,424	242,424	17	7,380	8,607										
合計	98,763	5,953,433	17,349,866	23,485,380	538	1,867,460	490,278	59,485	833,711	1,326	583,388	27,321,028	128	7,380	8,607							

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況 ＜地震＞

① 石川県能登地方を震源とする地震

その1

都道府県	人的被害(人)			住家被害					非住家被害			その他									
	死者			全壊 (棟)	半壊 (世帯) (人)		一部破損 (世帯) (人)		床上浸水 (世帯) (人)		床下浸水 (世帯) (人)		公共建物 (棟)	その他 (棟)	田(ha)		畑(ha)				
	死者	負傷者			(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)			(人)	(棟)	(棟)	(棟)	流失 埋没	冠水	流失 埋没
		死者	重傷	軽傷									(世帯)	(人)							
北海道																					
青森県																					
岩手県																					
宮城県																					
秋田県																					
山形県																					
福島県																					
茨城県																					
栃木県																					
群馬県																					
埼玉県																					
千葉県																					
東京都																					
神奈川県																					
新潟県																					
富山県																					
石川県																					
福井県																					
山梨県																					
長野県																					
岐阜県																					
静岡県																					
愛知県																					
三重県																					
滋賀県																					
京都府																					
大阪府																					
兵庫県																					
奈良県																					
和歌山県																					
鳥取県																					
島根県																					
岡山県																					
広島県																					
山口県																					
徳島県																					
香川県																					
愛媛県																					
高知県																					
福岡県																					
佐賀県																					
長崎県																					
熊本県																					
大分県																					
宮崎県																					
鹿児島県																					
沖縄県																					
合計																					

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況
 <地震>

① 石川県能登地方を震源とする地震

都道府県	その他										火災発生					その他								
	学校 (箇所)	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	崖くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)	建物 (件)	危険物 (件)	その他 (件)	り災世帯数 (世帯)	り災者数 (人)		
北海道																								
青森県																								
岩手県																								
宮城県																								
秋田県																								
山形県																								
福島県																								
茨城県																								
栃木県																								
群馬県																								
埼玉県																								
千葉県																								
東京都																								
神奈川県																								
新潟県																								
富山県																								
石川県	2										1													
福井県																								
山梨県																								
長野県																								
岐阜県																								
静岡県																								
愛知県																								
三重県																								
滋賀県																								
京都府																								
大阪府																								
兵庫県																								
奈良県																								
和歌山県																								
鳥取県																								
島根県																								
岡山県																								
広島県																								
山口県																								
徳島県																								
香川県																								
愛媛県																								
高知県																								
福岡県																								
佐賀県																								
長崎県																								
熊本県																								
大分県																								
宮崎県																								
鹿児島県																								
沖縄県																								
合計	2										1													

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況

＜地震＞

① 石川県能登地方を震源とする地震

都道府県	公立文教施設		農林水産施設		公共土木施設		その他の公共施設		その他の被害種								消防職員		消防団員									
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	公共施設被害 市町村数	農産被害 (千円)	林産被害 (千円)	畜産被害 (千円)	水産被害 (千円)	商工被害 (千円)	その他 (千円)	被害総額 (千円)	郵通関係 対策本部設置 (回)	郵通関係 対策本部解散 (回)	災害対策本部 設置市町村数 (団体)	災害補助法 適用市町村数 (団体)	消防職員 出勤延人数 (人)	消防団員 出勤延人数 (人)						
北海道																												
青森県																												
岩手県																												
宮城県																												
秋田県																												
山形県																												
福島県																												
茨城県																												
栃木県																												
群馬県																												
埼玉県																												
千葉県																												
東京都																												
神奈川県																												
新潟県																												
富山県																												
石川県	501				7,452	8,648	16,601		2							16,601	1	1	3			3	39			59		
福井県																												
山梨県																												
長野県																												
岐阜県																												
静岡県																												
愛知県																												
三重県																												
滋賀県																												
京都府																												
大阪府																												
兵庫県																												
奈良県																												
和歌山県																												
鳥取県																												
島根県																												
岡山県																												
広島県																												
山口県																												
徳島県																												
香川県																												
愛媛県																												
高知県																												
福岡県																												
佐賀県																												
長崎県																												
熊本県																												
大分県																												
宮崎県																												
鹿児島県																												
沖縄県																												
合計	501				7,452	8,648	16,601		2						16,601	1	1	3				42				59		

その3

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況
 <地震>

② 千葉県東方沖を震源とする地震

その1

都道府県	死者		負傷者		全壊		半壊		一部破損		床上浸水		床下浸水		非住家被害		その他		
	死者	災害関連死者	重傷	軽傷	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)
北海道																			
青森県																			
岩手県																			
宮城県																			
秋田県																			
山形県																			
福島県																			
茨城県																			
栃木県																			
群馬県																			
埼玉県																			
千葉県			1	1					6	6	14								
東京都																			
神奈川県																			
新潟県																			
富山県																			
石川県																			
福井県																			
山梨県																			
長野県																			
岐阜県																			
静岡県																			
愛知県																			
三重県																			
滋賀県																			
京都府																			
大阪府																			
兵庫県																			
奈良県																			
和歌山県																			
鳥取県																			
島根県																			
岡山県																			
広島県																			
山口県																			
徳島県																			
香川県																			
愛媛県																			
高知県																			
福岡県																			
佐賀県																			
長崎県																			
熊本県																			
大分県																			
宮崎県																			
鹿児島県																			
沖縄県																			
合計			1	1					6	6	14								

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況
 <地震>

② 千葉県東方沖を震源とする地震

都道府県	その他													火災発生				その他					
	学校 (箇所)	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	崖くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)	建物 (件)	危険物 (件)	その他 (件)	り災世帯数 (世帯)	り災者数 (人)	
北海道																							
青森県																							
岩手県																							
宮城県																							
秋田県																							
山形県																							
福島県																							
茨城県																							
栃木県																							
群馬県																							
埼玉県																							
千葉県																							
東京都																							
神奈川県																							
新潟県																							
富山県																							
石川県																							
福井県																							
山梨県																							
長野県																							
岐阜県																							
静岡県																							
愛知県																							
三重県																							
滋賀県																							
京都府																							
大阪府																							
兵庫県																							
奈良県																							
和歌山県																							
鳥取県																							
島根県																							
岡山県																							
広島県																							
山口県																							
徳島県																							
香川県																							
愛媛県																							
高知県																							
福岡県																							
佐賀県																							
長崎県																							
熊本県																							
大分県																							
宮崎県																							
鹿児島県																							
沖縄県																							
合計																							

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況
 <地震>

② 千葉県東方沖を震源とする地震

その3

都道府県	公立文教施設		農林水産施設		公共土木施設		その他の公共施設		その他の被害種										被害総額		郵政関係		消防関係	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	施設被害数	農産被害	林産被害	畜産被害	水産被害	商工被害	その他	(千円)	(回)	(回)	郵便局数	消防団員				
北海道																								
青森県																								
岩手県																								
宮城県																								
秋田県																								
山形県																								
福島県			6,000					1																
茨城県																								
栃木県																								
群馬県																								
埼玉県																								
千葉県																								
東京都																								
神奈川県																								
新潟県																								
富山県																								
石川県																								
福井県																								
山梨県																								
長野県																								
岐阜県																								
静岡県																								
愛知県																								
三重県																								
滋賀県																								
京都府																								
大阪府																								
兵庫県																								
奈良県																								
和歌山県																								
鳥取県																								
島根県																								
岡山県																								
広島県																								
山口県																								
徳島県																								
香川県																								
愛媛県																								
高知県																								
福岡県																								
佐賀県																								
長崎県																								
熊本県																								
大分県																								
宮崎県																								
鹿児島県																								
沖縄県																								
合計			6,000					1													18			

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況
 <地震>

③ 福井県嶺北を震源とする地震

その1

都道府県	死者		人的被害(人)		住家被害						非住家被害				その他								
	死者	災害関連死者	重傷	軽傷	全壊	半壊		一部破損		床上浸水		床下浸水		公共建物	その他	田(ha)		畑(ha)					
						(棟)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)			(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(棟)	(棟)	流失
北海道																							
青森県																							
岩手県																							
宮城県																							
秋田県																							
山形県																							
福島県																							
茨城県																							
栃木県																							
群馬県																							
埼玉県																							
千葉県																							
東京都																							
神奈川県																							
新潟県																							
富山県																							
石川県																							
福井県																							
山梨県																							
長野県																							
岐阜県																							
静岡県																							
愛知県																							
三重県																							
滋賀県																							
京都府																							
大阪府																							
兵庫県																							
奈良県																							
和歌山県																							
鳥取県																							
島根県																							
岡山県																							
広島県																							
山口県																							
徳島県																							
香川県																							
愛媛県																							
高知県																							
福岡県																							
佐賀県																							
長崎県																							
熊本県																							
大分県																							
宮崎県																							
鹿児島県																							
沖縄県																							
合計																							

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況
 <地震>

③ 福井県嶺北を震源とする地震

その2

都道府県	その他														火災発生			その他					
	学校 (箇所)	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	崖くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)	建物 (件)	危険物 (件)	その他 (件)	り災世帯数 (世帯)	り災者数 (人)	
北海道																							
青森県																							
岩手県																							
宮城県																							
秋田県																							
山形県																							
福島県																							
茨城県																							
栃木県																							
群馬県																							
埼玉県																							
千葉県																							
東京都																							
神奈川県																							
新潟県																							
富山県																							
石川県																							
福井県																							
山梨県																							
長野県																							
岐阜県																							
静岡県																							
愛知県																							
三重県																							
滋賀県																							
京都府																							
大阪府																							
兵庫県																							
奈良県																							
和歌山県																							
鳥取県																							
島根県																							
岡山県																							
広島県																							
山口県																							
徳島県																							
香川県																							
愛媛県																							
高知県																							
福岡県																							
佐賀県																							
長崎県																							
熊本県																							
大分県																							
宮崎県																							
鹿児島県																							
沖縄県																							
合計																							

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況
 <地震>

③ 福井県嶺北を震源とする地震

その3

都道府県	公立文教施設 (千円)	農林水産施設 (千円)	公共土木施設 (千円)	その他の公共施設 (千円)	その他の被害額							被害総額 (千円)	郵送賠償※※※ 別添本部設置 (回)	郵送賠償※※※ 別添本部解散 (回)	※※※対策本部 設置市町村数 (団体)	※※※警備団法 適用市町村数 (団体)	消防職員 出勤延人数 (人)	消防団員 出勤延人数 (人)	
					公共施設 被害 市町村数	農産被害 (千円)	林産被害 (千円)	畜産被害 (千円)	水産被害 (千円)	商工被害 (千円)	その他 (千円)								
北海道																			
青森県																			
岩手県																			
宮城県																			
秋田県																			
山形県																			
福島県																			
茨城県																			
栃木県																			
群馬県																			
埼玉県																			
千葉県																			
東京都																			
神奈川県																			
新潟県																			
富山県																			
石川県																			
福井県																			
山梨県																			
長野県																			
岐阜県																			
静岡県																			
愛知県																			
三重県																			
滋賀県																			
京都府																			
大阪府																			
兵庫県																			
奈良県																			
和歌山県																			
鳥取県																			
島根県																			
岡山県																			
広島県																			
山口県																			
徳島県																			
香川県																			
愛媛県																			
高知県																			
福岡県																			
佐賀県																			
長崎県																			
熊本県																			
大分県																			
宮崎県																			
鹿児島県																			
沖縄県																			
合計																	1	19	19

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況
 <地震>

④ 茨城県沖を震源とする地震

その1

都道府県	死者		負傷者		全壊		半壊		住家被害				非住家被害				その他														
	うち 災害関係死者	行方不明者	重傷	軽傷	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	流失 埋没	田 (ha)	流失 埋没	冠水	流失 埋没	冠水	畑 (ha)	流失 埋没	冠水			
北海道																															
青森県																															
岩手県																															
宮城県																															
秋田県																															
山形県																															
福島県																															
茨城県																															
栃木県																															
群馬県																															
埼玉県																															
千葉県																															
東京都																															
神奈川県																															
新潟県																															
富山県																															
石川県																															
福井県																															
山梨県																															
長野県																															
岐阜県																															
静岡県																															
愛知県																															
三重県																															
滋賀県																															
京都府																															
大阪府																															
兵庫県																															
奈良県																															
和歌山県																															
鳥取県																															
島根県																															
岡山県																															
広島県																															
山口県																															
徳島県																															
香川県																															
愛媛県																															
高知県																															
福岡県																															
佐賀県																															
長崎県																															
熊本県																															
大分県																															
宮崎県																															
鹿児島県																															
沖縄県																															
合計																															

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況
 <地震>

④ 茨城県沖を震源とする地震

その2

	その他														火災発生			り災世帯数		り災者数 (人)		
	学校 (箇所)	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	崖ぐずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)	建物 (件)	危険物 (件)		その他 (件)	
北海道																						
青森県																						
岩手県																						
宮城県																						
秋田県																						
山形県																						
福島県																						
茨城県																						
栃木県																						
群馬県																						
埼玉県																						
千葉県																						
東京都																						
神奈川県																						
新潟県																						
富山県																						
石川県																						
福井県																						
山梨県																						
長野県																						
岐阜県																						
静岡県																						
愛知県																						
三重県																						
滋賀県																						
京都府																						
大阪府																						
兵庫県																						
奈良県																						
和歌山県																						
鳥取県																						
島根県																						
岡山県																						
広島県																						
山口県																						
徳島県																						
香川県																						
愛媛県																						
高知県																						
福岡県																						
佐賀県																						
長崎県																						
熊本県																						
大分県																						
宮崎県																						
鹿児島県																						
沖縄県																						
合計																						

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況
 <地震>

④ 茨城県沖を震源とする地震

その3

都道府県	公立文教施設	農林水産業施設	公共土木施設	その他の公共施設	小計	公共施設被害 市町村数	その他の被害額						被害総額 (千円)	都道府県災害 対策本部設置 (回)	都道府県災害 対策本部解散 (回)	災害対策本部 設置市町村数 (団体)	災害救助法 適用市町村数 (団体)	消防職員 出動延人数 (人)	消防団員 出動延人数 (人)
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	農産被害 (千円)	林産被害 (千円)	畜産被害 (千円)	水産被害 (千円)	商工被害 (千円)	その他 (千円)								
北海道																			
青森県																			
岩手県																			
宮城県																			
秋田県																			
山形県																			
福島県																		10	
茨城県																			
栃木県																			
群馬県																			
埼玉県																			
千葉県																			
東京都																			
神奈川県																			
新潟県																			
富山県																			
石川県																			
福井県																			
山梨県																			
長野県																			
岐阜県																			
静岡県																			
愛知県																			
三重県																			
滋賀県																			
京都府																			
大阪府																			
兵庫県																			
奈良県																			
和歌山県																			
鳥取県																			
島根県																			
岡山県																			
広島県																			
山口県																			
徳島県																			
香川県																			
愛媛県																			
高知県																			
福岡県																			
佐賀県																			
長崎県																			
熊本県																			
大分県																			
宮崎県																			
鹿児島県																			
沖縄県																			
合計																			10

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況
 <地震>
 ⑤ 岩手県沖を震源とする地震

その1

都道府県	死者		負傷者		全壊		半壊		一部破損		床上浸水		床下浸水		非住家被害		その他		
	死者	行方不明者	重傷	軽傷	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)
北海道																			
青森県																			
岩手県																			
宮城県																			
秋田県																			
山形県																			
福島県																			
茨城県																			
栃木県																			
群馬県																			
埼玉県																			
千葉県																			
東京都																			
神奈川県																			
新潟県																			
富山県																			
石川県																			
福井県																			
山梨県																			
長野県																			
岐阜県																			
静岡県																			
愛知県																			
三重県																			
滋賀県																			
京都府																			
大阪府																			
兵庫県																			
奈良県																			
和歌山県																			
鳥取県																			
島根県																			
岡山県																			
広島県																			
山口県																			
徳島県																			
香川県																			
愛媛県																			
高知県																			
福岡県																			
佐賀県																			
長崎県																			
熊本県																			
大分県																			
宮崎県																			
鹿児島県																			
沖縄県																			
合計																			

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況
 <地震>

⑤ 岩手県沖を震源とする地震

都道府県	その他														火災発生				その他				
	学校 (箇所)	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	崖くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)	建物 (件)	危険物 (件)	その他 (件)	り災世帯数 (世帯)	り災者数 (人)	
北海道																							
青森県																							
岩手県	1																						
宮城県																							
秋田県																							
山形県																							
福島県																							
茨城県																							
栃木県																							
群馬県																							
埼玉県																							
千葉県																							
東京都																							
神奈川県																							
新潟県																							
富山県																							
石川県																							
福井県																							
山梨県																							
長野県																							
岐阜県																							
静岡県																							
愛知県																							
三重県																							
滋賀県																							
京都府																							
大阪府																							
兵庫県																							
奈良県																							
和歌山県																							
鳥取県																							
島根県																							
岡山県																							
広島県																							
山口県																							
徳島県																							
香川県																							
愛媛県																							
高知県																							
福岡県																							
佐賀県																							
長崎県																							
熊本県																							
大分県																							
宮崎県																							
鹿児島県																							
沖縄県																							
合計	1																						

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況
 <地震>

⑤ 岩手県沖を震源とする地震

その3

都道府県	公立文教施設 (千円)	農林水産業施設 (千円)	公共土木施設 (千円)	その他の公共施設 (千円)	小計 (千円)	その他の被害額							被害総額 (千円)	都道府県災害 対策本部設置 (回)	都道府県災害 対策本部解散 (回)	災害対策本部 設置市町村数 (団体)	災害救助法 適用市町村数 (団体)	消防職員 出動延人数 (人)	消防回員 出動延人数 (人)
						公共施設 被害 市町村数	農産被害 (千円)	林産被害 (千円)	畜産被害 (千円)	水産被害 (千円)	商工被害 (千円)	その他 (千円)							
北海道																			
青森県																			
岩手県	84				84														44
宮城県																			
秋田県																			
山形県																			
福島県																			
茨城県																			
栃木県																			
群馬県																			
埼玉県																			
千葉県																			
東京都																			
神奈川県																			
新潟県																			
富山県																			
石川県																			
福井県																			
山梨県																			
長野県																			
岐阜県																			
静岡県																			
愛知県																			
三重県																			
滋賀県																			
京都府																			
大阪府																			
兵庫県																			
奈良県																			
和歌山県																			
鳥取県																			
島根県																			
岡山県																			
広島県																			
山口県																			
徳島県																			
香川県																			
愛媛県																			
高知県																			
福岡県																			
佐賀県																			
長崎県																			
熊本県																			
大分県																			
宮崎県																			
鹿児島県																			
沖縄県																			
合計	84				84	1													44

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況
＜地震＞

⑥ 青森県東方沖を震源とする地震

その1

都道府県	死者			人的被害(人)			住家被害						非住家被害						その他											
	うち 災害関連死者	行方不明者	軽傷	重傷	軽傷	全壊 (棟)	全壊 (世帯)	半壊 (棟)	半壊 (世帯)	一部破損 (棟)	一部破損 (世帯)	床上浸水 (棟)	床上浸水 (世帯)	床上浸水 (人)	床上浸水 (世帯)	床上浸水 (人)	床上浸水 (世帯)	床上浸水 (人)	床上浸水 (世帯)	公共建物 (棟)	その他 (棟)	田(ha)	田(ha)	冠水 流失 埋没	冠水 流失 埋没	冠水	冠水			
北海道																														
青森県																														
岩手県																														
宮城県																														
秋田県																														
山形県																														
福島県																														
茨城県																														
栃木県																														
群馬県																														
埼玉県																														
千葉県																														
東京都																														
神奈川県																														
新潟県																														
富山県																														
石川県																														
福井県																														
山梨県																														
長野県																														
岐阜県																														
静岡県																														
愛知県																														
三重県																														
滋賀県																														
京都府																														
大阪府																														
兵庫県																														
奈良県																														
和歌山県																														
鳥取県																														
島根県																														
岡山県																														
広島県																														
山口県																														
徳島県																														
香川県																														
愛媛県																														
高知県																														
福岡県																														
佐賀県																														
長崎県																														
熊本県																														
大分県																														
宮崎県																														
鹿児島県																														
沖縄県																														
合計																														

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況
 <地震>

⑥ 青森県東方沖を震源とする地震

都道府県	その他														火災発生				その他				
	学校 (箇所)	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	崖くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)	建物 (件)	危険物 (件)	その他 (件)	り災世帯数 (世帯)	り災者数 (人)	
北海道																							
青森県																							
岩手県																							
宮城県																							
秋田県																							
山形県																							
福島県																							
茨城県																							
栃木県																							
群馬県																							
埼玉県																							
千葉県																							
東京都																							
神奈川県																							
新潟県																							
富山県																							
石川県																							
福井県																							
山梨県																							
長野県																							
岐阜県																							
静岡県																							
愛知県																							
三重県																							
滋賀県																							
京都府																							
大阪府																							
兵庫県																							
奈良県																							
和歌山県																							
鳥取県																							
島根県																							
岡山県																							
広島県																							
山口県																							
徳島県																							
香川県																							
愛媛県																							
高知県																							
福岡県																							
佐賀県																							
長崎県																							
熊本県																							
大分県																							
宮崎県																							
鹿児島県																							
沖縄県																							
合計																							

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況
 <地震>

⑦ ①～⑥以外の地震

その1

都道府県	死者		負傷者		全壊		半壊		住家被害		非住家被害		その他		
	人的被害(人)		重傷	軽傷	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)
	災害関連死者	行方不明者													
北海道			1												
青森県															
岩手県															
宮城県			1												
秋田県															
山形県															
福島県				2					1	1					
茨城県															
栃木県															
群馬県															
埼玉県				1											
千葉県															
東京都															
神奈川県															
新潟県															
富山県															
石川県															
福井県															
山梨県															
長野県															
岐阜県			1						2	2					
静岡県															
愛知県															
三重県															
滋賀県															
京都府															
大阪府															
兵庫県															
奈良県															
和歌山県															
鳥取県															
島根県															
岡山県															
広島県															
山口県															
徳島県															
香川県															
愛媛県															
高知県															
福岡県															
佐賀県															
長崎県															
熊本県															
大分県															
宮崎県															
鹿児島県			1						1	1					
沖縄県															
合計			3	5					4	4					9

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況
 <地震>

⑦ ①～⑥以外の地震

その2

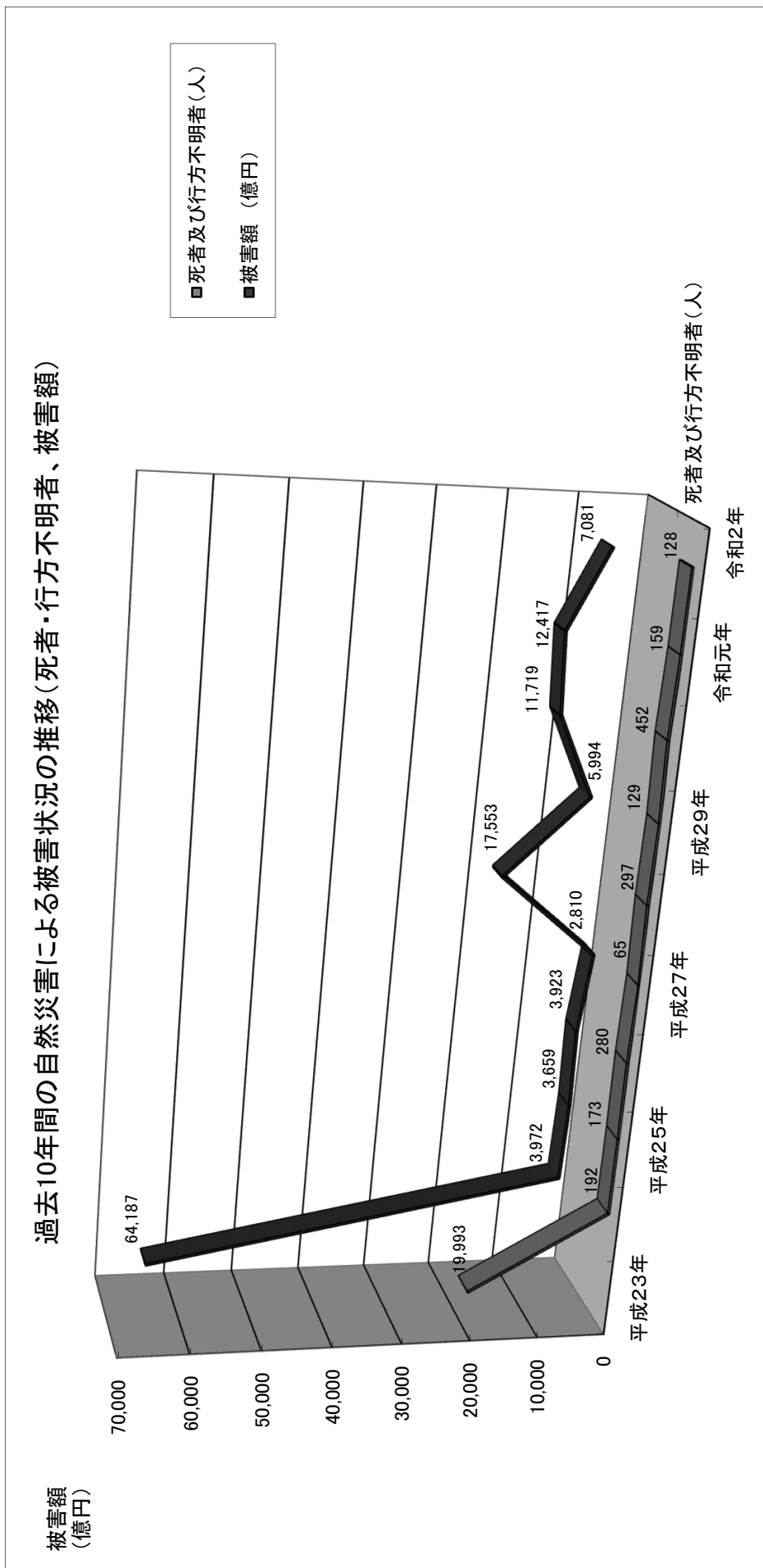
都道府県	その他											火災発生				その他							
	学校 (箇所)	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	崖くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)	建物 (件)	危険物 (件)	その他 (件)	り災世帯数 (世帯)	り災者数 (人)	
北海道																							
青森県																							
岩手県																							
宮城県																							
秋田県																							
山形県																							
福島県																							
茨城県																							
栃木県																							
群馬県																							
埼玉県																							
千葉県																							
東京都																							
神奈川県																							
新潟県																							
富山県																							
石川県																							
福井県																							
山梨県																							
長野県			2																				
岐阜県																							
静岡県																							
愛知県																							
三重県																							
滋賀県																							
京都府																							
大阪府																							
兵庫県																							
奈良県																							
和歌山県																							
鳥取県																							
島根県																							
岡山県																							
広島県																							
山口県																							
徳島県																							
香川県																							
愛媛県																							
高知県																							
福岡県																							
佐賀県																							
長崎県																							
熊本県																							
大分県																							
宮崎県																							
鹿児島県	1																						
沖縄県																							
合計	1										2												

令和2年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況
 <地震>

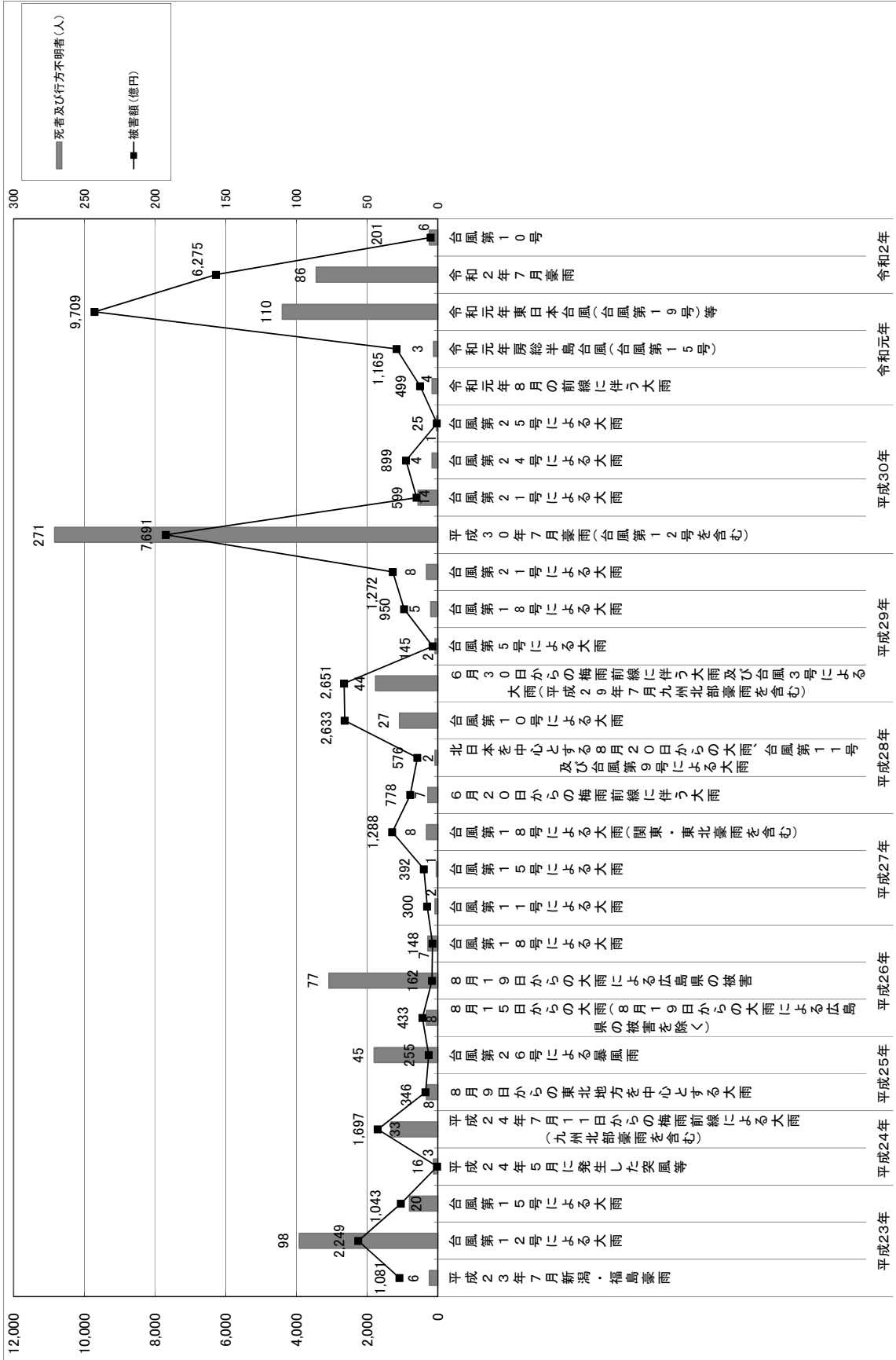
⑦ ①～⑥以外の地震

その3

都道府県	公立文教施設		農林水産業施設		公共土木施設		その他の公共施設		小計		公共施設被害		農産被害		林産被害		畜産被害		水産被害		商工被害		その他		被害総額 (千円)	都道府県災害対策本部設置 (回)	都道府県災害対策本部解散 (回)	災害対策本部設置 市町村数 (団体)	災害救助法 適用市町村数 (団体)	消防職員 出勤延人数 (人)	消防団員 出勤延人数 (人)		
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)								(回)	(回)
北海道																																	
青森県																																	
岩手県																																	
宮城県																																	
秋田県																																	
山形県																																	
福島県																																	
茨城県																																	
栃木県																																	
群馬県																																	
埼玉県																																	
千葉県																																	
東京都																																	
神奈川県																																	
新潟県																																	
富山県																																	
石川県																																	
福井県																																	
山梨県																																	
長野県																																	
岐阜県																																	
静岡県																																	
愛知県																																	
三重県																																	
滋賀県																																	
京都府																																	
大阪府																																	
兵庫県																																	
奈良県																																	
和歌山県																																	
鳥取県																																	
島根県																																	
岡山県																																	
広島県																																	
山口県																																	
徳島県																																	
香川県																																	
愛媛県																																	
高知県																																	
福岡県																																	
佐賀県																																	
長崎県																																	
熊本県																																	
大分県																																	
宮崎県																																	
鹿児島県																																	
沖縄県																																	
合計	715					71,000				71,000																							
				</																													



過去10年間の主な風水害による被害状況



昭和23年以降の主な風水害等(死者及び行方不明者の合計が50人以上のもの)

番号	被害発生年月日	災害種目	被害地域	人的被害(人)			住家被害(棟)			
				死者	行方不明者	負傷者	全壊(流失)	半壊	床上浸水	床下浸水
1	S23 (1948). 9.11~9.12	水害	西日本	121	126	317	391	872	246	2,026
2	9.15~9.17	アイオン台風	関東、甲信、東北、特に岩手	512	326	1,956	5,889	12,127	44,867	75,168
3	24 (1949). 6.18~6.22	デラ台風	九州から東北南部、特に鹿児島、愛媛	252	216	367	1,410	4,005	4,627	52,926
4	8.13~8.18	ジュディス台風	九州、四国	154	25	213	569	1,966	33,680	68,314
5	8.31~9.1	キテイ台風	東日本、特に関東	135	25	479	3,733	13,470	51,899	92,161
6	25 (1950). 1.10~1.14	風水害	九州、北陸、関東	11	109	—	43	56	—	—
7	5.19~5.21	風水害	鹿児島、和歌山他	1	58	2	6	1	—	25
8	6.9	山崩	東日本	50	—	23	5	—	—	—
9	6.9~6.14	水害・山崩	東日本、特に静岡、長野、茨城	1	58	2	6	1	25	—
10	8.3~8.6	風水害・山崩	東日本	40	59	764	286	90	10,958	21,335
11	9.3~9.4	ジェーン台風	四国、近畿中部、北日本、特に近畿	398	141	26,062	19,131	101,792	93,116	308,960
12	9.13~9.15	キジア台風	九州、四国、中国	51	12	303	1,417	5,786	31,927	125,800
13	26 (1951). 7.7~7.17	水害	中部以西、特に京都	162	144	358	630	727	13,532	89,766
14	10.13~10.15	ルース台風	東北以西、特に山口	572	371	2,644	24,716	47,948	30,110	108,163
15	27 (1952). 6.22~6.24	ダイナ台風	関東以西、特に静岡	65	70	28	73	89	4,020	35,692
16	7.10~7.12	水害	中国、四国、近畿、東海	67	73	101	356	238	20,733	21,456
17	28 (1953). 6.4~6.8	台風第2号	中部以西	37	17	56	147	135	1,810	31,830
18	6.23~6.30	水害	九州、中国、四国、特に北九州	748	265	2,720	5,699	11,671	199,979	254,664
19	7.16~7.25	水害	東北以西、特に和歌山	713	411	5,819	7,704	2,125	20,277	66,202
20	8.11~8.15	水害	東近畿、特に京都	290	140	994	893	765	6,222	18,894
21	9.22~9.26	台風第13号	全国、特に近畿	393	85	2,559	8,604	17,467	144,300	351,575
22	29 (1954). 5.8~5.12	風水害	北日本、近畿	172	498	59	606	1,471	—	23
23	8.17~8.20	台風第5号	関東以西、特に宮崎	30	33	77	361	1,321	3,797	28,597
24	9.10~9.14	台風第12号	関東以西、特に南九州	107	37	311	2,162	5,749	45,040	136,756
25	9.16~9.19	台風第14号	近畿から東北、特に静岡	36	24	59	119	141	6,057	38,445
26	9.24~9.27	台風第15号(洞爺丸台風)	全国、特に北海道、四国	1,361	400	1,601	8,396	21,771	17,569	85,964
27	30 (1955). 2.19~2.20	風水害	全国	16	104	18	42	100	77	219
28	4.14~4.18	水害・山崩	北九州、特に福岡、佐賀	91	4	34	42	42	3,024	15,445
29	5.11	霧害(紫雲丸事件)	四国(高松)	166	—	—	—	—	—	—
30	9.29~10.1	台風第22号	西日本、北日本、特に九州	54	14	314	6,412	13,046	10,184	41,110
31	31 (1956). 4.17~4.18	風水害	東北、関東、北海道	47	53	—	2	10	1,087	1,320
32	7.14~7.17	水害	東北、北陸	50	10	37	160	134	8,775	22,291
33	10.30~10.31	水害・山崩	奥羽地方、北海道	23	47	22	82	51	671	4,702
34	32 (1957). 6.27~6.28	台風第5号	関東以西	30	23	33	108	127	24,163	105,510
35	7.25~7.28	水害(諫早水害)	九州、特に諫早周辺	586	136	3,860	1,564	2,802	24,046	48,519
36	33 (1958). 1.26~1.27	風浪害(南海丸事件)	西日本	174	38	8	—	—	6	—
37	9.15~9.18	台風第21号	東日本、近畿	25	47	111	390	526	8,934	39,766
38	9.26~9.28	台風第22号(狩野川台風)	近畿以東、特に静岡	888	381	1,138	2,118	2,175	132,227	389,488
39	34 (1959). 7.13~7.15	台風第5号	西日本、東海、特に九州	44	16	77	193	182	8,539	68,749
40	8.12~8.14	台風第7号	近畿、中部、関東、特に山梨、長野	188	47	1,528	4,089	10,139	32,298	116,309
41	8.22~8.28	水害・山崩	関東、北陸、東海	61	6	715	344	806	13,269	35,883
42	9.15~9.18	台風第14号	沖縄、西日本、北陸、北日本、特に宮古島	40	53	426	1,443	1,858	5,174	13,413
43	9.26~9.27	台風第15号(伊勢湾台風)	全国(九州を除く。)、特に愛知	4,697	401	38,921	40,838	113,052	157,858	205,753
44	10.16~10.19	台風第18号	中部	46	8	18	291	786	63	749
45	35 (1960). 5.24	浪害(チリ地震津波)	北海道南岸、三陸沿岸、志摩半島	122	17	872	6,943	2,136	23,322	18,494
46	8.24	台風第16号	西日本	49	6	126	216	290	7,714	33,145
47	9.19	炭鉱落盤	福岡	67	—	—	—	—	—	—

昭和23年以降の主な風水害等(死者及び行方不明者の合計が50人以上のもの)

番号	被害発生年月日	災害種目	被害地域	人的被害(人)			住家被害(棟)			
				死者	行方不明者	負傷者	全壊(流失)	半壊	床上浸水	床下浸水
48	36 (1961). 6.24~7.5	水害・山崩れ	山陰、四国、近畿、中部、関東	302	55	1,320	1,758	1,908	73,126	341,236
49	9.15~9.16	台風第18号(第二室戸台風)	全国、特に近畿	194	8	4,972	15,238	46,663	123,103	261,017
50	10.25~10.28	水害・台風第26号	関東以西、特に大分	78	31	86	234	444	10,435	50,313
51	37 (1962). 7.1~7.8	水害・山崩れ	関東以西、特に九州	110	17	114	263	285	16,108	92,448
52	38 (1963). 1	雪害	北陸、山陰、山形、滋賀、岐阜	228	3	356	753	982	640	6,338
53	39 (1964). 7.17~7.20	水害・山崩れ	山陰、北陸	114	18	221	669	—	9,360	48,616
54	9.24~9.26	台風第20号	全国(北海道を除く。)	47	4	664	4,235	11,099	11,487	45,267
55	40 (1965). 9.10~9.18	台風第23・24・25号	全国、特に徳島、兵庫、福井	153	28	1,206	1,879	3,529	46,183	258,239
56	41 (1966). 6.27~6.29	台風第4号	関東、東海、北日本	63	7	96	116	138	26,670	107,449
57	9.23~9.25	台風第24・26号	中部、関東、東北、特に静岡、山梨	238	79	824	2,422	8,431	8,834	42,792
58	42 (1967). 7.8~7.9	水害・がけ崩れ	中部以西、特に長崎、広島、兵庫	102	16	152	163	169	17,213	103,731
59	8.26~8.29	水害・がけ崩れ	新潟、東北南部	83	55	155	449	408	26,641	39,542
60	43 (1968). 8.17	水害・がけ崩れ(飛騨川バス転落)	岐阜、京都	106	13	29	64	79	2,061	13,460
61	44 (1969). 6.24~7.11	水害	関東以西、特に鹿児島	84	5	743	367	612	12,860	105,888
62	46 (1971). 7.16~7.26	水害・がけ崩れ	関東、九州	64	1	171	272	514	12,136	58,805
63	8.3~8.6	台風第19号	九州を中心に西日本、特に鹿児島	70	—	364	554	1,093	5,783	23,999
64	9.5~9.8	水害・台風第25号	関東南部、特に千葉	57	1	108	353	525	6,067	36,102
65	47 (1972). 7.3~7.15	水台風第6・7・9号	全国、特に北九州、島根、広島	421	26	1,056	2,977	10,204	55,537	276,291
66	9.13~9.19	水害・台風第20号	中国、四国以東	55	3	325	351	1,913	19,524	138,679
67	49 (1974). 5.29~8.1	水害・台風第8号	静岡、神奈川、三重、兵庫、香川	145	1	496	657	1,131	77,933	317,623
68	51 (1976). 9.8~9.14	水害・台風第17号	全国、特に香川、岡山	161	10	537	1,669	3,674	101,103	433,392
69	52 (1977). 1	雪害	東北、近畿北部、北陸	101	—	834	56	83	177	1,367
70	54 (1979). 10.17~10.20	水害・台風第20号	全国、特に関東、東北、東海	110	5	543	139	1,287	8,156	47,943
71	55 (1980). 12~56.3	雪害	東北、北陸	133	19	2,158	165	301	732	7,365
72	57 (1982). 7.5~8.3	水害・台風第10号	全国、特に長崎	427	12	1,175	1,120	1,919	45,367	166,473
73	58 (1983). 7.20~7.29	水害	山陰以東、特に島根	112	5	193	1,098	2,040	7,484	11,264
74	12~59.3	雪害	東北、北陸、特に新潟、富山	131	—	1,366	61	128	70	852
75	59 (1984). 12~60.4	雪害	北海道、東北、北陸、特に新潟	90	—	736	9	21	58	681
76	60 (1985). 12~61.3	雪害	北海道、東北、北陸、特に新潟	90	—	678	15	12	35	422
77	H3 (1991). 9.12~9.28	台風第17・18・19号	全国、特に東北、九州	84	2	3,133	1,177	14,287	18,815	7,712
78	5 (1993). 7.31~8.29	水害(8月豪雨等)台風第7・11号	全国、特に鹿児島	92	1	219	525	425	16,496	38,574
79	16 (2004). 10.18~10.21	台風第23号	東北以西、特に近畿、中国、四国	95	3	555	909	7,776	14,323	41,132
80	12~17.3	雪害	北海道、東北、北陸	88	—	771	56	7	11	21
81	17 (2005). 12~18.3	雪害	北海道、東北、北陸	152	—	2,145	18	28	12	101
82	22 (2010). 11~23.3	雪害	北海道、秋田、新潟、山形	131	—	1,537	9	14	6	62
83	23 (2011). 9	台風第12号	和歌山、奈良、三重	83	15	113	380	3,159	5,499	16,592
84	23 (2011). 11~24.3	雪害	北海道、東北、北陸	133	—	1,990	13	12	3	55
85	24 (2012). 11~25.3	雪害	北海道、東北、北陸	104	—	1,517	5	7	2	23
86	25 (2013). 11~26.3	雪害	北海道、東北、北陸	95	—	1,770	28	40	3	49
87	26 (2014). 8.20	土砂災害	広島県	77	—	68	179	217	1,086	3,097
88	26 (2014). 11~27.3	雪害	北海道、東北、北陸	83	—	1,029	9	12	5	22
89	28 (2016). 11~29.3	雪害	北海道、東北、北陸、栃木、長野	65	—	836	1	1	2	25
90	29 (2017). 11~30.3	雪害	北海道、東北、北陸	116	—	1,539	9	18	13	40
91	30 (2018). 6.28~7.29	水害(7月豪雨)・台風第12号	全国	263	8	484	6,783	11,346	6,982	21,637
92	R1 (2019). 10.12~26	令和元年東日本台風(台風第19号)等	全国	107	3	384	3,144	28,836	7,076	22,796
93	2 (2020). 7.3~31	令和2年7月豪雨	全国	84	2	82	1,624	4,529	1,746	6,230
94	2 (2020). 11~3.4	雪害	北海道、東北、北陸	110	—	1,705	17	21	5	34

(注) 雪害については冬期として集計し年をまたぐものも含む。

昭和 2 3 年以降の主な地震災害

発生年月日 (日本暦)	チマ ユグ ーニ ド (M)	最 大 震 度	震 央 地 名	被 害 の 概 要
1948. 6. 15 (昭和 23 年)	6.7	4	紀伊水道	和歌山県西牟婁地方で被害が大きかった。死者 2 人、家屋倒壊 60 棟、道路・水道に被害があった。
1948. 6. 28 (昭和 23 年)	7.1	6	福井県嶺北	『福井地震』 被害は福井平野及びその付近に限られ、死者 3,769 人、家屋全壊 36,184 棟、同半壊 11,816 棟、同焼失 3,851 棟。土木構築物の被害も大きかった。南北に地割れの連続としての断層（延長約 25km）が生じた。
1949. 7. 12 (昭和 24 年)	6.2	3	安芸灘	呉で死者 2 人。壁の亀裂、屋根瓦の落下など小被害があった。
1949. 12. 26 (昭和 24 年) 1 回目 8 時 17 分 2 回目 8 時 25 分	6.2 6.4	4	栃木県北部	『今市地震』 死者 10 人、住家全壊 290 棟、同半壊 2,994 棟、非住家全壊 618 棟。被害は石造建物に多く、山崩れも多かった。
1952. 3. 4 (昭和 27 年)	8.2	5	釧路沖	『十勝沖地震』 北海道南部、東北北部に被害があり、津波が関東地方に及ぶ。波高は北海道で 3m 前後、三陸沿岸で 1~2m。死者 28 人、行方不明者 5 人、家屋全壊 815 棟、同半壊 1,324 棟、同流失 91 棟。
1952. 3. 7 (昭和 27 年)	6.5	4	石川県西方沖	『大聖寺沖地震』 福井・石川両県で、死者 7 人、家屋半壊 4 棟など。山崩れや道路の亀裂などもあった。
1952. 7. 18 (昭和 27 年)	6.7	4	奈良県	『吉野地震』 震源の深さ 60km。和歌山・愛知・岐阜・石川各県にも小被害があった。死者 9 人、住家全壊 20 棟。春日大社の石灯籠 1,600 基のうち 650 基倒壊。
1953. 11. 26 (昭和 28 年)	7.4	5	房総半島南東沖	『房総沖地震』 伊豆諸島で道路亀裂、八丈島で鉄管亀裂など。関東沿岸に小津波、銚子付近で最大 2~3m。
1955. 7. 27 (昭和 30 年)	6.4	4	徳島県南部	死者 1 人、負傷者 8 人。山崩れ多く、道路の破損・亀裂、トンネル崩壊などの小被害があった。
1955. 10. 19 (昭和 30 年)	5.9	3	秋田県沿岸北部	『ニツ井地震』 被害はニツ井町・響村に限られ、負傷者 4 人、住家半壊 3 棟、非住家全壊 1 棟、同半壊 310 棟など。
1956. 9. 30 (昭和 31 年)	6.0	4	宮城県南部	白石付近で死者 1 人、非住家倒壊 3 棟、その他小被害があった。

1960. 5. 23 (昭和 35 年)	8.5 (Ms) 9.5 (Mw)	—	チリ沖	『チリ地震津波』 24 日 2 時頃から津波が日本各地に襲来、波高は三陸沿岸で 5~6m、その他で 3~4m。北海道南岸・三陸沿岸・志摩半島付近で被害が大きく、沖縄でも被害があった。日本全体で死者・行方不明者 142 人（うち沖縄で 3 人）、家屋全壊 1,500 棟余、同半壊 2,000 棟余。
1961. 2. 2 (昭和 36 年)	5.2	4	新潟県中越地方	典型的な局地地震で、被害は直径 2 km の範囲に集中した。死者 5 人、住家全壊 220 棟、同半壊 465 棟。
1961. 2. 27 (昭和 36 年)	7.0	5	日向灘	宮崎・鹿児島両県で死者 2 人、建物全壊 3 棟。九州から中部の沿岸に津波、波高は最高 50 cm。
1961. 8. 19 (昭和 36 年)	7.0	4	石川県加賀地方	『北美濃地震』 福井・岐阜・石川 3 県に被害があった。死者 8 人、家屋全壊 12 棟、道路損壊 120 ヶ所、山崩れ 99 ヶ所。
1962. 4. 30 (昭和 37 年)	6.5	4	宮城県北部	『宮城県北部地震』 瀬峰付近を中心とする径 40 km の範囲に被害が集中した。死者 3 人、住家全壊 340 棟、同半壊 1,114 棟。橋梁・道路・鉄道の被害が多かった。
1964. 6. 16 (昭和 39 年)	7.5	5	新潟県沖	『新潟地震』 新潟・秋田・山形の各県を中心に被害があり、死者 26 人、住家全壊 1,960 棟、同半壊 6,640 棟、同浸水 15,297 棟、その他船舶・道路の被害も多かった。新潟市内の各所で噴砂水がみられ、地盤の液状化による被害が著しかった。石油タンクの火災が発生。津波が日本海沿岸一帯を襲い、波高は新潟県沿岸で 4m 以上に達した。粟島が約 1m 隆起した。
1965. 4. 20 (昭和 40 年)	6.1	4	静岡県中部	『1965 年静岡地震』 死者 2 人、負傷者 4 人、住家一部破損 9 棟。清水平野北部で被害が大きかった。
1965. 8. 3 (昭和 40 年)	5.4	5	長野県北部	『松代群発地震』 この日に松代皆神山付近に始まり、少しずつ活動域を広げていった。ほとんど終息した 1970 年末までに松代で有感地震 62,821 回、うち震度 5 及び 4 はそれぞれ 9 回、50 回だった。被害を伴った地震は 51 回、全体で負傷者 15 人、住家全壊 10 棟、同半壊 4 棟、山崖崩れ 60 ヶ所。最も規模の大きかった地震は M5.4 で、総エネルギーは、M6.4 の地震 1 個に相当する。この間に皆神山が 1 m 隆起した。
1968. 2. 21 (昭和 43 年)	6.1	5	鹿児島県薩摩地方	『えびの地震』 2 時間ほど前に M5.7 の前震、翌日にも M5.6 の余震があった。死者 3 人、負傷者 42 人、住家全壊 368 棟、同半壊 636 棟。山崩れが多かった。3 月 25 日にも M5.7 と M5.4 の地震があり、住家全壊 18 棟、同半壊 147 棟。

1968. 4. 1 (昭和 43 年)	7.5	5	日向灘	『1968 年日向灘地震』 高知・愛媛で被害多く、死者 1 人、負傷者 15 人、住家全壊 1 棟、同半壊 2 棟、道路損壊 18 ヶ所など。小津波があった。
1968. 5. 16 (昭和 43 年)	7.9	5	三陸沖	『1968 年十勝沖地震』 青森を中心に北海道南部・東北地方に被害。死者 52 人、負傷者 330 人、建物全壊 673 棟、同半壊 3,004 棟。青森県下で道路損壊が多かった。津波があり、三陸沿岸 3~5m、襟裳岬 3m、浸水 529、船舶流失沈没 127 隻。コンクリート造建築の被害が目立った。
1969. 9. 9 (昭和 44 年)	6.6	5	岐阜県美濃中西部	死者 1 人、負傷者 10 人、住家一部破損 86 棟。崖崩れが多かった。
1973. 6. 17 (昭和 48 年)	7.4	5	根室半島南東沖	『1973 年 6 月 17 日根室半島沖地震』 根室・釧路地方に被害。全体で負傷者 26 人、家屋全壊 2 棟、同一部破損 1 棟。小津波があり、波高は花咲で 2.8m、浸水 275、船舶流失沈没 10 隻。また、6 月 24 日の余震 (M 7.1) で負傷者 1 人、家屋一部破損 2 棟。小津波があった。
1974. 5. 9 (昭和 49 年)	6.9	5	伊豆半島南方沖	『1974 年伊豆半島沖地震』 伊豆半島南端に被害。死者 30 人、負傷者 102 人、家屋全壊 134 棟、同半壊 240 棟、同全焼 5 棟。御前崎などに小津波。
1978. 1. 14 (昭和 53 年)	7.0	5	伊豆大島近海	『1978 年伊豆大島近海の地震』 死者 25 人、負傷者 211 人、住家全壊 96 棟、同半壊 616 棟、道路損壊 1,141 ヶ所、崖崩れ 191 ヶ所。前震が活発で、当日午前、気象庁から地震情報が出されていた。伊豆半島で被害が大きく、翌 15 日の最大震度 (M5.8) でも伊豆半島西部にかなりの被害が出た。
1978. 6. 12 (昭和 53 年)	7.4	5	宮城県沖	『1978 年宮城県沖地震』 被害は宮城県に多く、全体で死者 28 人、負傷者 11,028 人、建物全壊 1,383 棟、同半壊 6,238 棟、道路損壊 2,350 ヶ所、山崖崩れ 476 ヶ所、新興開発地に被害が集中した。
1980. 9. 25 (昭和 55 年)	6.0	4	千葉県中部	死者 2 人、負傷者 76 人、家屋の一部破損等の被害あり。
1982. 3. 21 (昭和 57 年)	7.1	6	浦河沖	『昭和 57 年 (1982 年) 浦河沖地震』 被害は浦河・静内に集中したが、札幌などでも微小被害が報告されている。負傷者 167 人、建物全壊 13 棟、同半壊 28 棟、同一部破損 675 棟、鉄軌道被害 162 ヶ所、小津波あり。

1983. 5. 26 (昭和 58 年)	7.7	5	秋田県沖	『昭和 58 年 (1983 年) 日本海中部地震』 被害は秋田県に最も多く、青森・北海道がこれに次ぐ。死者 104 (100) 人、負傷者 324 人、住家全壊 1,584 棟、同半壊 3,515 棟、同一部破損 5,962 棟、で括弧内は、津波による死者である。津波は早い所では津波警報発令以前に沿岸に到達した。石川・京都・島根の遠方の府県にも津波による被害が発生した。
1983. 8. 8 (昭和 58 年)	6.0	4	神奈川県、山梨県境	死者 1 人、負傷者 33 人、住家半壊 2 棟、同一部破損 1,001 棟などの被害あり。
1984. 9. 14 (昭和 59 年)	6.8	4	長野県西部	『昭和 59 年 (1984 年) 長野県西部地震』 王滝村に大きな被害をもたらした。死者・行方不明者 29 人、負傷者 10 人、建物全壊・流出 14 棟、同半壊 73 棟、同一部破損 565 棟、道路損壊 258 ヶ所など。死者および建物流出は、主として王滝川、濁川などの流域に発生した大規模な崖くずれと土石流によるものである。
1987. 3. 18 (昭和 62 年)	6.6	5	日向灘	死者 1 人、負傷者 6 人、家屋一部破損 314 棟、崖 (山) くずれ 9 ヶ所。
1987. 12. 17 (昭和 62 年)	6.7	5	千葉県東方沖	死者 2 人、負傷者 161 人、家屋全壊 10 棟、同半壊 102 棟、同一部破損 72,580 棟、崖 (山) くずれ 436 ヶ所。
1993. 1. 15 (平成 5 年)	7.5	6	釧路沖	『平成 5 年 (1993 年) 釧路沖地震』 死者 2 人、負傷者 967 人、住家全壊 53 棟、同半壊 255 棟、同一部破損 5,313 棟など。北海道の下に沈み込む太平洋プレートの内部で発生した深さ約 100km の地震で、この型の地震としては例外的に大きかった。
1993. 7. 12 (平成 5 年)	7.8	5	北海道南西沖	『平成 5 年 (1993 年) 北海道南西沖地震』 死者 202 人、行方不明者 28 人、負傷者 323 人。住家全壊 601 棟、同半壊 408 棟、同一部破損 5,490 棟など。特に地震後間もなく津波に襲われた奥尻島の被害は甚大で、島南端の青苗地区は火災もあって壊滅状態。夜 10 時すぎの闇のなかで多くの人命、家屋等が失われた。津波の高さは青苗の市街地で 10m を越えたところがある。
1993. 10. 12 (平成 5 年)	6.9	4	東海道はるか沖	死者 1 人、負傷者 4 人の被害が生じた。
1994. 10. 4 (平成 6 年)	8.2	6	北海道東方沖	『平成 6 年 (1994 年) 北海道東方沖地震』 負傷者 437 人、家屋全壊 61 棟、同半壊 348 棟、同一部破損 7,095 棟など。幸い死者はなく、先の釧路沖地震の経験から家具等の固定を行っていること等により、人的被害は比較的少なかった。しかし、ライフライン特に水道施設に大きな被害が生じた。

1994. 12. 28 (平成 6 年)	7.6	6	三陸はるか沖	『平成 6 年 (1994 年) 三陸はるか沖地震』 死者 3 人、負傷者 788 人、家屋全壊 72 棟、 同半壊 429 棟、同一部破損 9,021 棟など。 青森県八戸市を中心とした地域において水 道施設等のライフライン及び鉄道に大きな 被害が出て、住民の生活に支障をきたした。
1995. 1. 17 (平成 7 年)	7.3	7	淡路島	『平成 7 年 (1995 年) 兵庫県南部地震 (阪 神・淡路大震災)』 死者 6,434 人、行方不明者 3 人、負傷者 43,792 人、住家全壊 104,906 棟、同半壊 144,274 棟、同一部破損 390,506 棟など。こ のほか、ライフラインの寸断、交通システ ムの麻痺など戦後最悪の被害をもたらす典 型的な都市型災害となった。
2000. 7. 1~ (平成 12 年)	最大 6.5	6 弱	三宅島近海及び 新島・神津島近 海	死者 1 人、負傷者 15 人、住家全壊 15 棟、 同半壊 20 棟、同一部破損 174 棟などの被害 を出した。
2000. 10. 6 (平成 12 年)	7.3	6 強	鳥取県西部	『平成 12 年 (2000 年) 鳥取県西部地震』 負傷者 182 人、住家全壊 435 棟、同半壊 3,101 棟、同一部破損 18,544 棟などの被害を出し た。
2001. 3. 24 (平成 13 年)	6.7	6 弱	安芸灘	『平成 13 年 (2001 年) 芸予地震』 死者 2 人、負傷者 288 人、住家全壊 70 棟、 同半壊 774 棟、同一部破損 49,223 棟などの 被害を出した。
2003. 7. 26 (平成 15 年)	6.4	6 強	宮城県北部	宮城県矢本町、南郷町、鳴瀬町で震度 6 強を 観測し、宮城県を中心に負傷者 677 人、住家 全壊 1,276 棟、同半壊 3,809 棟、同一部破損 10,976 棟などの被害を出した。
2003. 9. 26 (平成 15 年)	8.0 7.1	6 弱	釧路沖 十勝沖	『平成 15 年 (2003 年) 十勝沖地震』 行方不明者 2 人、負傷者 849 人、住家全壊 116 棟、同半壊 368 棟、同一部破損 1,580 棟、 床下浸水 9 棟などの被害を出した。 北海道苫小牧市内の製油所において、大規 模な石油タンク火災が発生するなど、被害 は北海道・青森県・宮城県・岩手県の 4 道県 に及んだ。
2004. 10. 23~ (平成 16 年)	最大 6.8	7	新潟県中越地方	『平成 16 年 (2004 年) 新潟県中越地震』 死者 68 人、負傷者 4,805 人、住家全壊 3,175 棟、同半壊 13,810 棟、同一部破損 105,682 棟などの被害を出した。新潟県川口町で最 大震度 7 を観測したほか、震度 6 弱以上を 観測する余震が 4 回発生するなど活発な余 震活動を伴い、被害は新潟県・長野県・埼玉 県・福島県・群馬県の 5 県に及んだ。

2005. 3. 20 (平成 17 年)	7.0	6 弱	福岡県西方沖	死者 1 人、負傷者 1,204 人、住家全壊 144 棟、同半壊 353 棟、同一部破損 9,338 棟などの被害を出した。 福岡県福岡市、前原市及び佐賀県みやき町で最大震度 6 弱を観測したほか、震度 4 以上を観測する余震が 8 回発生するなど活発な余震活動を伴い、被害は福岡県、佐賀県、長崎県、山口県及び大分県の 5 県に及んだ。
2007. 3. 25 (平成 19 年)	6.9	6 強	能登半島沖	『平成 19 年 (2007 年) 能登半島地震』 死者 1 人、負傷者 356 人、住家全壊 686 棟、同半壊 1,740 棟、同一部破損 26,958 棟などの被害を出した。 石川県能登、七尾市、輪島市及び穴水町で最大震度 6 強を観測したほか、震度 4 以上を観測する余震が 8 回発生するなど活発な余震活動を伴い、被害は新潟県・富山県・石川県・福井県の 4 県に及んだ。 (平成 21 年 1 月 13 日現在)
2007. 7. 16 (平成 19 年)	6.8	6 強	新潟県上中越沖	『平成 19 年 (2007 年) 新潟県中越沖地震』 死者 15 人、負傷者 2,346 人、住家全壊 1,331 棟、同半壊 5,710 棟、同一部破損 37,633 棟などの被害を出した。 新潟県長岡市、柏崎市、刈羽村及び長野県飯網町で最大震度 6 強を観測したほか、震度 6 弱以上を観測する余震が発生するなど活発な余震活動を伴い、被害は新潟県・富山県・長野県の 3 県に及んだ。
2008. 6. 14 (平成 20 年)	7.2	6 強	岩手県内陸南部	『平成 20 年 (2008 年) 岩手・宮城内陸地震』 死者 17 人、行方不明者 6 人、負傷者 426 人、住家全壊 30 棟、同半壊 146 棟、同一部破損 2,521 棟などの被害を出した。 岩手県奥州市及び宮城県栗原市で最大震度 6 強を観測したほか、震度 5 弱を観測する余震が発生するなど活発な余震活動を伴い、被害は岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県の 5 県に及んだ。 (平成 22 年 6 月 18 日現在)
2008. 7. 24 (平成 20 年)	6.8	6 弱	岩手県沿岸北部	死者 1 人、負傷者 210 人、住家全壊 1 棟、同一部破損 380 棟などの被害を出した。 青森県八戸市、五戸町、階上町及び岩手県野田村で最大震度 6 弱を観測した。 (平成 21 年 4 月 1 日現在)
2009. 8. 11 (平成 21 年)	6.5	6 弱	駿河湾	死者 1 人、負傷者 319 人、住家半壊 6 棟、同一部破損 8,672 棟などの被害を出した。 静岡県焼津市、伊豆市、御前崎市及び牧之原市で最大震度 6 弱を観測した。 (平成 22 年 4 月 1 日現在)

2011. 3. 11 (平成 23 年)	9.0 (Mw)	7	三陸沖	<p>『平成 23 年 (2011 年) 東北地方太平洋沖地震 (東日本大震災)』</p> <p>死者 19,747 人、行方不明者 2,556 人、負傷者 6,242 人、住家全壊 122,005 棟、同半壊 283,156 棟、同一部破損 749,732 棟などの被害を出し、この地震が原因で発生した火災は 330 件となった。</p> <p>宮城県栗原市で震度 7 を観測したほか、宮城県、福島県、茨城県及び栃木県で震度 6 強など広い範囲で強い揺れを観測し、北海道から沖縄にかけての太平洋沿岸で高い津波が観測され、特に東北地方から関東地方の太平洋沿岸で甚大な人的・物的被害が発生した。</p> <p>また、震度 6 強を観測する余震が発生するなど活発な余震活動を伴い、東北地方太平洋沖地震及びその後の余震による被害は、1 都 1 道 1 府 19 県に及んだ。</p> <p>(令和 3 年 3 月 1 日現在)</p>
2011. 3. 12 (平成 23 年)	6.7	6 強	長野県・新潟県 県境付近	<p>死者 3 人、負傷者 57 人、住家全壊 73 棟、同半壊 427 棟、同一部破損 2,591 棟などの被害を出した。</p> <p>長野県栄村で最大震度 6 強を観測したほか、震度 6 弱を観測する余震が発生するなど活発な余震活動を伴い、長野県及び新潟県などで被害を出した。</p> <p>(平成 24 年 4 月 1 日現在)</p>
2011. 6. 30 (平成 23 年)	5.4	5 強	長野県中部	<p>死者 1 人、負傷者 17 人、住家半壊 24 棟、同一部破損 6,117 棟などの被害を出した。</p> <p>(平成 24 年 4 月 1 日現在)</p>
2014. 11. 22 (平成 26 年)	6.7	6 弱	長野県北部	<p>長野県長野市、小谷村、小川村で震度 6 弱を観測し、長野県を中心に負傷者 46 人、住家全壊 77 棟、同半壊 137 棟、同一部破損 1,626 棟などの被害を出した。</p> <p>(平成 27 年 1 月 5 日現在)</p>
2016. 4. 14～ (平成 28 年)	7.3	7	熊本県熊本地方	<p>『平成 28 年 (2016 年) 熊本地震』</p> <p>死者 273 人、負傷者 2,809 人、住家全壊 8,667 棟、同半壊 34,719 棟、同一部破損 163,500 棟などの被害を出した。熊本県益城町では 2 回、西原村では 1 回、震度 7 を観測した。これまで国内において 2 度の震度 7 を観測した地域は例がなく、さらに連続して発生したことも観測史上初のことであった。このほか震度 5 弱以上を観測する地震が 23 回発生し、被害は熊本県と大分県を中心とした 7 県に及んだ。</p> <p>(平成 31 年 4 月 12 日現在)</p>
2016. 10. 21 (平成 28 年)	6.6	6 弱	鳥取県中部	<p>鳥取県倉吉市、湯梨浜町、北栄町で震度 6 弱を観測し、鳥取県を中心に負傷者 32 人、住家全壊 18 棟、同半壊 312 棟、同一部破損 15,095 棟などの被害を出した。</p> <p>(平成 30 年 3 月 22 日現在)</p>

2018. 4. 9 (平成 30 年)	6. 1	5 強	島根県西部	島根県大田市で震度 5 強を観測し、島根県で負傷者 9 人、住家全壊 16 棟、同半壊 58 棟、同一部破損 556 棟などの被害が発生した。 (平成 31 年 4 月 1 日現在)
2018. 6. 18 (平成 30 年)	6. 1	6 弱	大阪府北部	大阪府大阪市北区、高槻市、枚方市、茨木市、箕面市で震度 6 弱を観測し、大阪府を中心に死者 6 人、負傷者 462 人、住家全壊 21 棟、同半壊 483 棟、同一部破損 61,266 棟などの被害が発生した。 (平成 31 年 4 月 1 日現在)
2018. 9. 6 (平成 30 年)	6. 7	7	胆振地方中東部	『平成 30 年 (2018 年) 北海道胆振東部地震』 北海道厚真町で震度 7 を観測し、北海道で死者 43 人、負傷者 782 人、住家全壊 469 棟、同半壊 1,660 棟、同一部破損 13,849 棟のほか、200 箇所を超える土砂災害が発生した。 (平成 31 年 4 月 1 日現在)
2021. 2. 13 (令和 3 年)	7. 3	6 強	福島県沖	宮城県蔵王町及び福島県相馬市、国見町、新地町で震度 6 強を観測し、福島県を中心に死者 2 人、負傷者 186 人、住家全壊 123 棟、同半壊 1,937 棟、同一部破損 34,239 棟などの被害が発生した。 (令和 3 年 11 月 26 日現在)

- (注) 1. 『1978 年伊豆大島近海の地震』以前の地震については、理科年表（国立天文台編）より抜すい。
2. 『1978 年宮城県沖地震』以降の地震については、消防庁調べのデータである。
3. 昭和 23 年以降の地震については、死者・行方不明者が生じたもの又は住家の全壊被害が 10 棟以上の地震のほか主なものを掲げている。